

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

2006.7.10
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月14～15日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、概ねゼロ％で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、6月中旬に0.073％（6/19日）まで上昇するなど、幾分高めの水準となる局面も見られたが、6月末頃からは概ね0.01～0.03％台で推移している。

6月中旬から下旬にかけての無担O/Nレートの上昇は、7月利上げの可能性が意識されるなかで、大手行を中心に積みを早めに進捗させようとする動きが広がり、資金余剰感が後退したことが背景にあったものとみられる。また、FB・国債の発行が相次ぎ、ファンディング需要が高まりやすい局面のもとで、レポレートが10bpsを超える水準に高止まりしたことも、外銀等のやや高めのレートでの調達を通じて、無担O/Nレートの押し上げに寄与した。この間、補完貸付は、6月後半に多額の実行がみられた。

もともと6月末頃からは、大手行の積みが大きく進捗したことに加え、7月利上げの可能性を意識した金融機関が運用のタームを短期化したこともあって、短期市場における資金余剰感が強まった。このため、レポレート、無担O/Nレートともに低下した。

金融調節面では、金融市場の安定に配慮し、高い頻度で短期資金供給オペを行っている。特に資金需要が高まりやすい日には、早めの段階から厚めに資金を供給し、短期市場金利の上昇を抑制しているほか、無担O/Nレートが大きく上昇するような日には、即日供給オペの実施で対応している。一方、資金余剰感が強い日には、積みの過度な進捗を抑制する観点から、午前中の短期市場の落ち着きを確認した上で、午後に少額の即日吸収オペを実施している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、所要準備額（4.7兆円）を数兆円上回る水準で推移している。6月中は、大手行を中心に積みを早めに進捗させようとする動きが広がり、無担O/Nレートも幾分強含むなかで、6～9兆円台と準備預金額を高水準に維持した。7月入り後の準備預金額は、無担O/Nレートが低下する状況のもとで、積みが進捗し残り所要額が減少したことを踏まえて徐々に減少させた結果、足許では5兆円程度となっている（6月15日：6.6兆円→6月20日：9.6兆円→7月10日：4.9兆円）。

この間、当座預金残高は、6月20日の国債大量償還等により郵政公社の保有額が急増したことなどから、一旦17兆円台まで大幅に増加した。その後、短期市場の落ち着きから、徐々に低下し、足許では11兆円程度となっている（6月15日：11.0兆円→6月20日：17.7兆円→7月10日：10.6兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

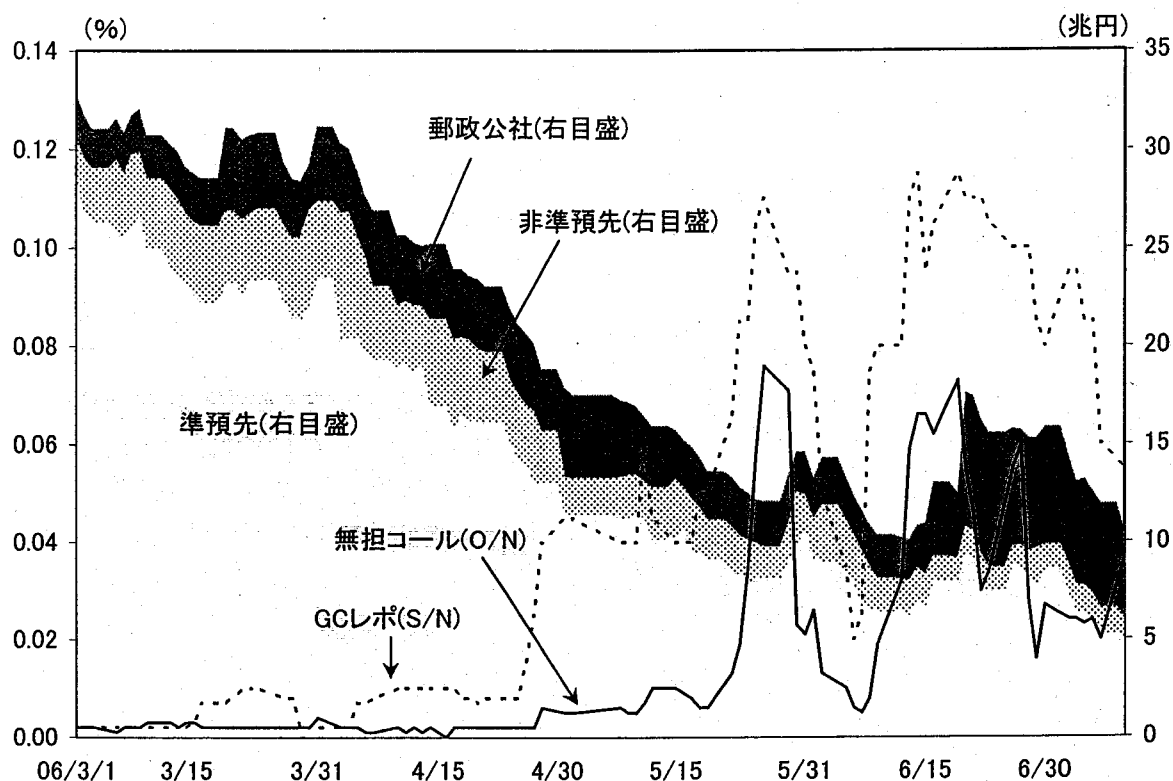
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
6月12日(月)	0.032	102,400	65,800	50,900	13,900	36,600	10.0	104,000	-	-
6月13日(火)	0.059	101,300	62,100	46,400	13,000	39,200	2.0	96,000	101,000	-
6月14日(水)	0.066	108,700	70,300	55,500	11,200	38,400	3,163.0	101,000	106,000	-
6月15日(木)	0.066	109,700	65,800	54,500	-	43,900	4,306.0	109,000	-	-
6月16日(金)	0.062	130,500	79,600	18,400	45,200	50,900	5,090.0	129,000	-	-
6月19日(月)	0.073	124,800	79,300	21,300	44,700	45,500	4,421.0	128,000	-	-
6月20日(火)	0.055	176,500	95,600	24,700	43,600	80,900	12,651.0	164,000	170,000	-
6月21日(水)	0.046	174,400	90,800	27,400	42,800	83,600	18,415.6	164,000	168,000	-
6月22日(木)	0.030	162,500	77,100	26,500	42,400	85,400	9,837.0	171,000	-	-
6月23日(金)	0.034	155,600	74,300	25,700	41,500	81,300	7,698.0	158,000	-	-
6月26日(月)	0.055	157,800	87,800	27,500	40,500	70,000	13,209.0	152,000	-	-
6月27日(火)	0.060	157,400	86,700	26,000	39,400	70,700	10,818.0	155,000	159,000	-
6月28日(水)	0.028	153,000	81,500	26,900	38,500	71,500	9,470.0	154,000	-	-
6月29日(木)	0.016	153,000	76,700	25,900	37,800	76,300	6,870.0	160,000	-	156,000
6月30日(金)	0.027	158,800	85,600	38,000	35,700	73,200	7,060.0	158,000	-	-
7月3日(月)	0.024	143,300	72,700	24,100	34,600	70,600	0.0	155,000	-	151,000
7月4日(火)	0.024	130,700	63,900	22,000	33,900	66,800	871.0	129,000	-	-
7月5日(水)	0.023	132,300	62,700	21,400	33,200	69,600	290.0	137,000	-	133,000
7月6日(木)	0.024	125,900	57,600	21,400	32,900	68,300	290.0	125,000	-	-
7月7日(金)	0.020	119,500	52,400	19,500	32,800	67,100	591.0	123,000	-	119,000
7月10日(月)	0.037	105,500	49,200	18,600	33,200	56,300	500.0	112,000	-	108,000

(注) 7月10日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

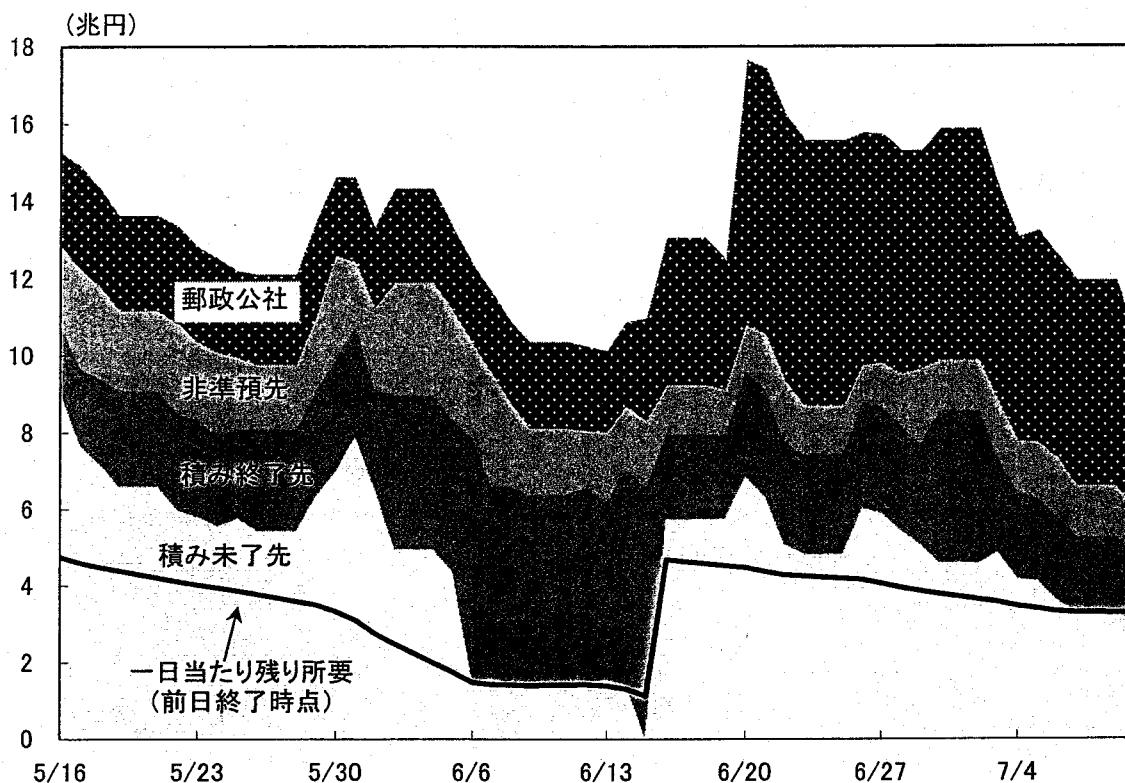
(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)		6月積み期 所要準備額
				7/10日		
準預先	212,478	130,671	82,177	74,286	49,244	<46,895>
都銀	126,328	62,553	38,089	31,056	20,523	<29,654>
地銀	22,342	19,086	15,070	15,823	10,535	<10,548>
地銀Ⅱ	11,619	10,213	6,910	6,550	4,613	<1,234>
外銀	24,099	28,595	10,581	9,499	5,852	<472>
非準預先	40,374	28,392	21,327	13,423	10,961	
短資	5,379	4,550	3,172	1,511	308	
一部系統	7,698	2,504	2,901	1,589	540	
政府系	4,566	2,101	1,696	1,770	1,317	
証券会社等	22,731	19,237	13,558	8,553	8,796	
郵政公社	34,377	35,886	23,366	55,914	45,297	<12,359>
当預残高	287,229	194,949	126,870	143,622	105,502	

(注) 6月16日～7月10日までの平均。7月10日は、5時同時処理終了時点。

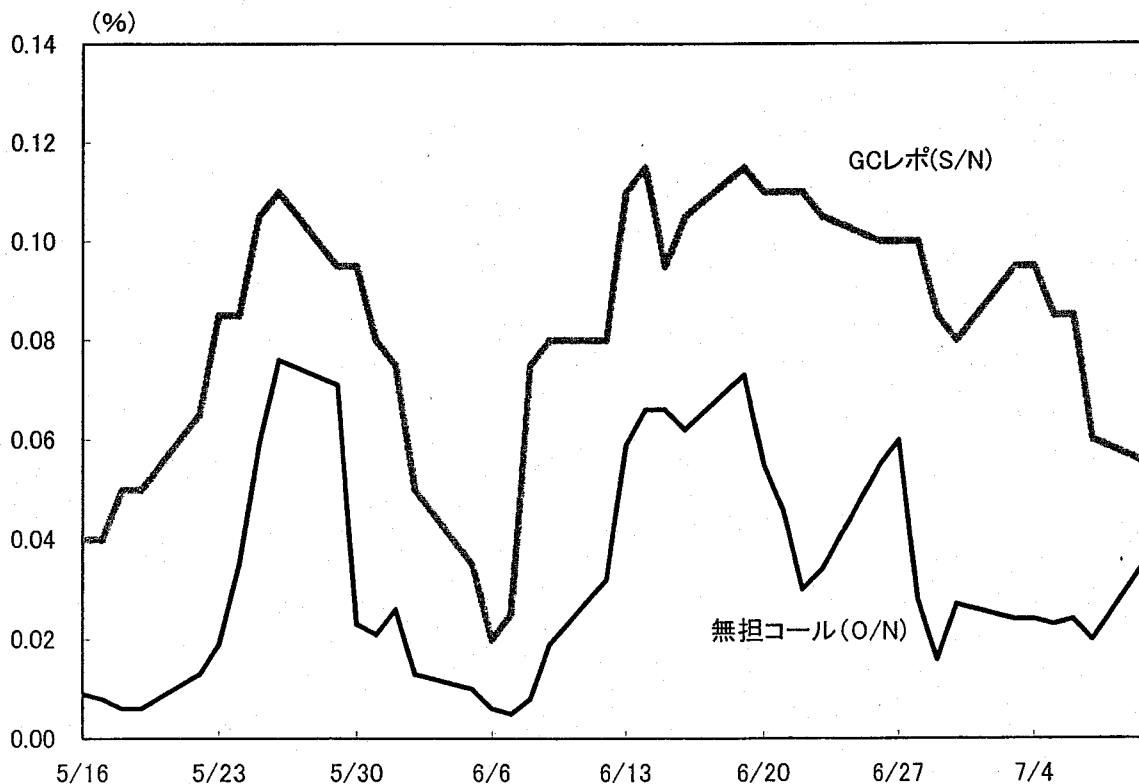
5月積み期・6月積み期中の当座預金残高

対外非公表



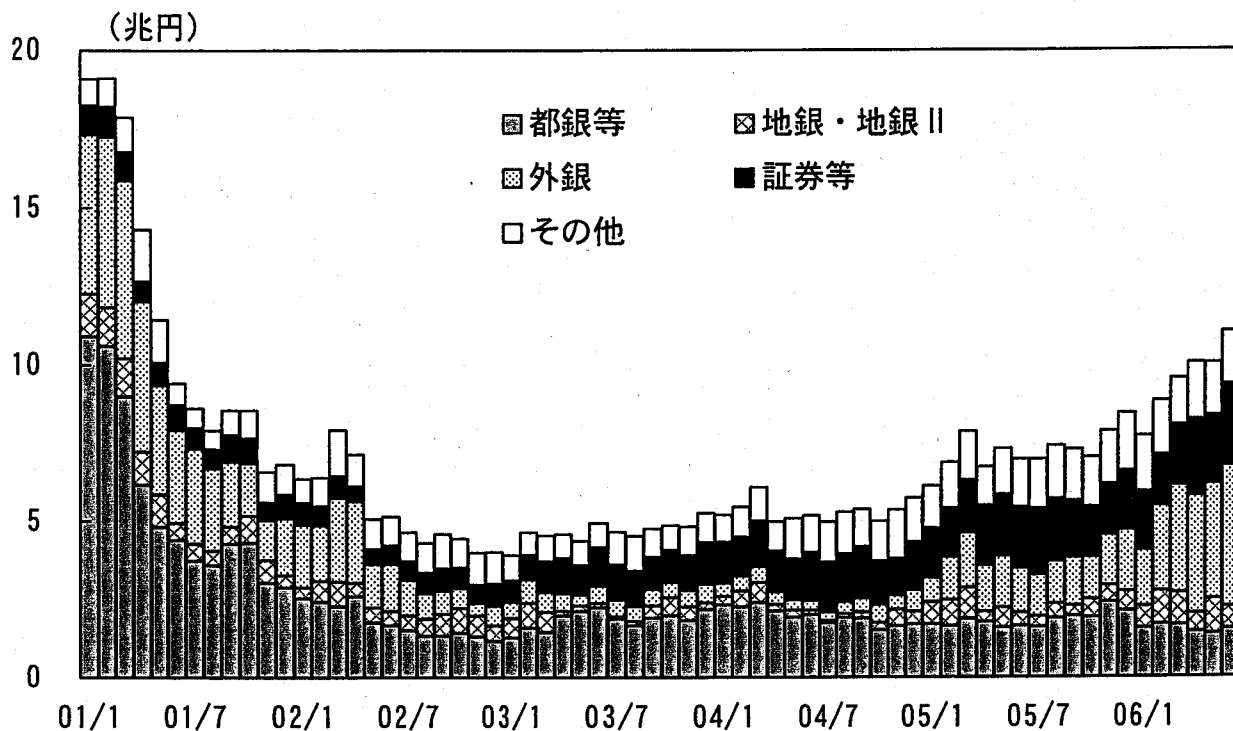
5月積み期・6月積み期中の短期金利

対外非公表

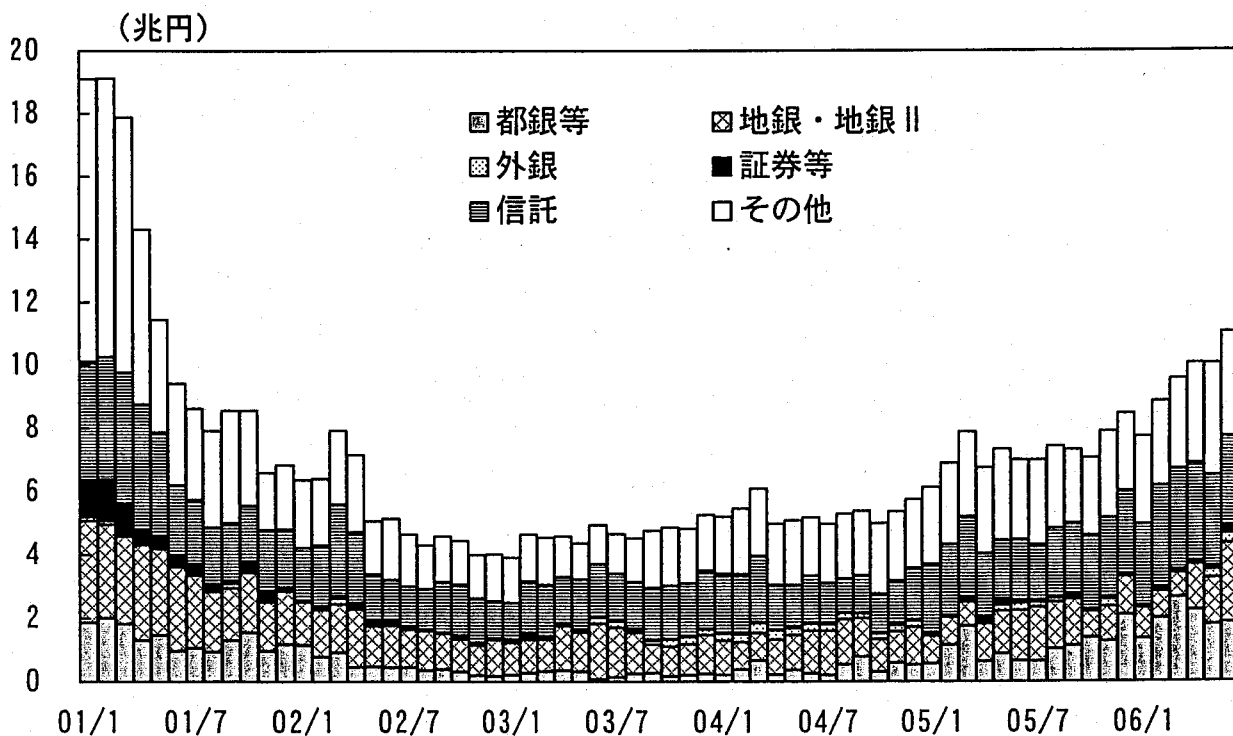


無担保コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>

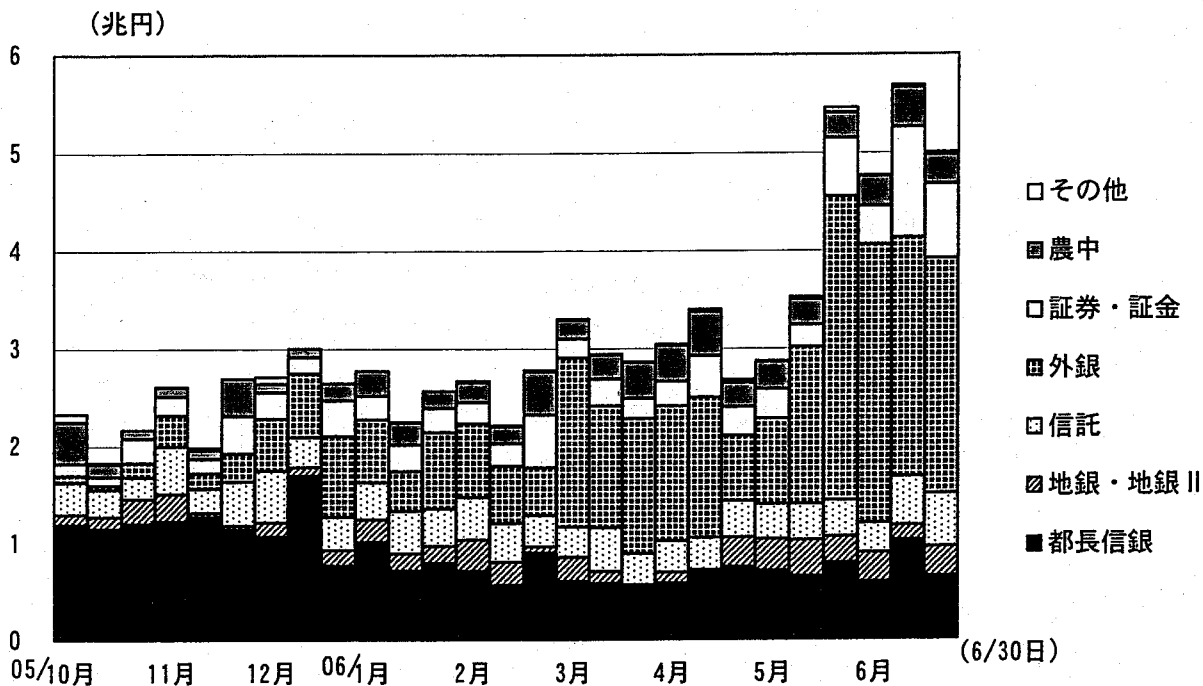


(注) 月中平残。

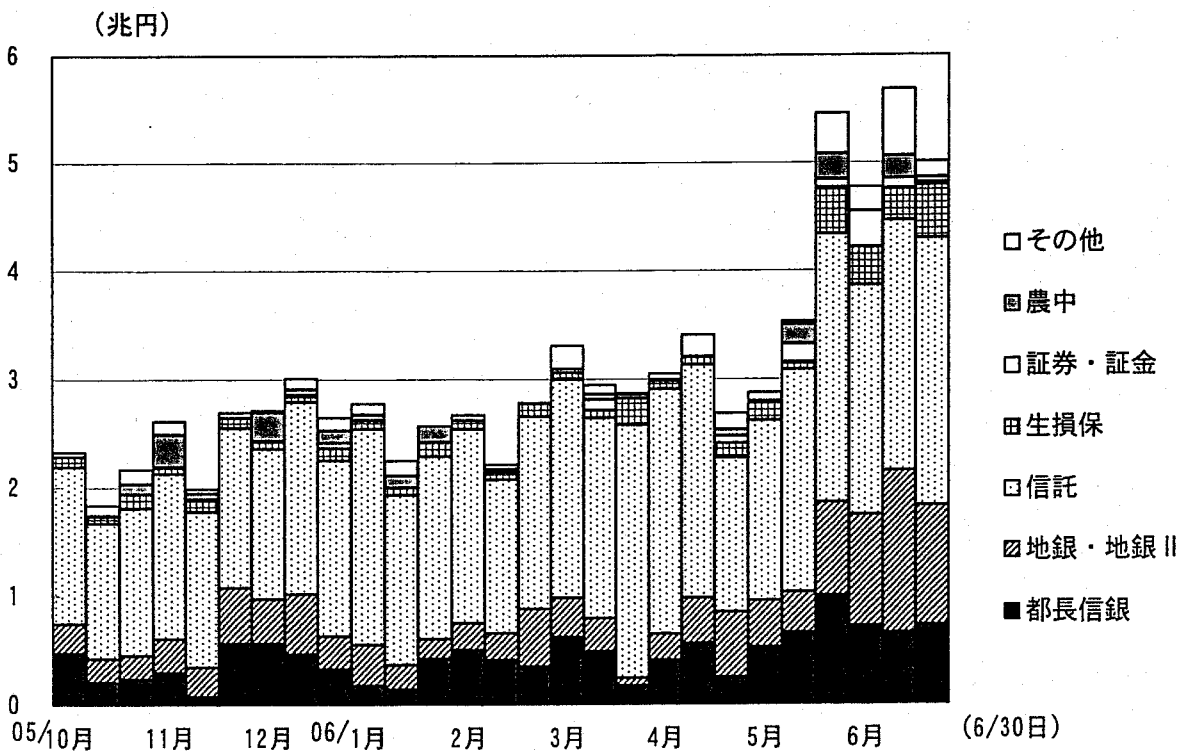
無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
手形買入(全店)	26,161	6/14	T+2	3W	8,000	4.03	0.109	0.105
		6/23	T+2	1M	8,000	4.10	0.179	0.169
共通担保(全店)	16,003	6/27	T+2	2W	8,000	4.31	0.117	0.105
		6/30	T+2	1M	8,000	4.19	0.212	0.202
		7/4	T+2	1M	8,000	5.22	0.266	0.258
		7/10	T+2	2M	8,000	5.35	0.357	0.346
手形買入(本店)	39,657	6/12	T+1	3W	6,000	5.21	0.099	0.096
		6/13	即日	1W	5,000	2.94	0.066	0.056
		6/13	T+1	3W	8,000	3.84	0.105	0.099
		6/13	T+2	1W	8,000	4.09	0.097	0.087
		6/14	即日	1D	5,000	3.52	0.066	0.052
		6/14	T+2	3W	8,000	4.89	0.110	0.103
		6/15	T+1	1W	6,000	3.67	0.089	0.082
		6/15	T+3	1W	8,000	6.59	0.104	0.099
		6/16	T+2	3W	8,000	5.61	0.114	0.109
		6/19	T+2	3W	8,000	6.03	0.119	0.115
		6/20	即日	1D	6,000	3.74	0.080	0.067
		6/20	T+2	3W	8,000	5.07	0.128	0.122
		6/21	即日	2D	4,000	4.56	0.079	0.072
		6/21	T+2	1M	8,000	4.49	0.147	0.139
6/21	T+3	2W	8,000	4.75	0.129	0.120		
6/22	T+2	1M	8,000	5.05	0.164	0.153		
共通担保(本店)	31,958	6/26	T+2	1M	8,000	4.33	0.178	0.168
		6/27	即日	3D	4,000	5.26	0.095	0.093
		6/27	T+2	1M	8,000	3.62	0.199	0.190
		7/3	T+2	1M	8,000	4.68	0.249	0.240
CP等買現先	5,986	7/5	T+3	2W	8,000	6.22	0.245	0.241
		7/7	T+2	1M	8,000	5.02	0.317	0.309
国債買現先	33,589	6/20	T+2	1M	3,000	2.12	0.180	0.161
		7/4	T+2	1M	3,000	1.76	0.263	0.246
国債買現先	33,589	6/12	T+2	1W	6,000	2.19	0.077	0.055
		6/13	T+2	2W	6,000	4.08	0.096	0.087
		6/14	T+2	2W	6,000	3.87	0.093	0.091
		6/16	T+2	2W	6,000	4.12	0.105	0.100
		6/20	T+2	1W	8,000	4.74	0.103	0.100
		6/21	T+2	2W	6,000	3.96	0.106	0.101
		6/22	T+2	3W	8,000	3.94	0.119	0.106
		6/26	T+2	3W	6,000	3.46	0.132	0.121
		6/27	T+2	3W	6,000	3.21	0.140	0.135
		6/29	T+2	1W	8,000	2.85	0.092	0.072
		7/3	T+2	1M	6,000	2.09	0.204	0.194
7/6	T+2	1W	8,000	2.47	0.169	0.141		
7/7	T+2	3W	6,000	2.69	0.263	0.251		
7/10	T+2	1M	6,000	2.19	0.279	0.263		
短国買入	102,376	6/12	T+3	-	4,000	3.51	0.448 (*)	0.445 (*)
		6/19	T+3	-	4,000	3.88	0.448 (*)	0.445 (*)
		6/26	T+3	-	4,000	2.50	0.268 (*)	0.263 (*)
		7/4	T+3	-	4,000	5.38	0.355 (*)	0.351 (*)
国債買入	-	6/21	T+3	-	3,000	3.13	0.035	0.032
		6/26	T+3	-	3,000	3.04	0.008	0.007
		7/7	T+3	-	3,000	2.73	0.009	0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
手形売出	0	6/29	即日	1D	4,000	2.35	0.024	0.030
		7/3	即日	2D	4,000	2.72	0.026	0.045
		7/5	即日	2D	4,000	2.86	0.039	0.044
		7/7	即日	3D	4,000	2.04	0.023	0.030
国債売現先	4,008	7/10	即日	2D	4,000	2.07	0.052	0.089

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/7/10日現在(実行日ベース)。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
			銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/1月		▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9
2月		▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6
3月		+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2
4月		+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9
5月		▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6
6月		+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9
7月	(1-10日)	▲0.1	+0.6	▲0.7	▲5.2	10.6
	(11日-)	▲9.1	▲0.8	▲8.3	▲8.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/10日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

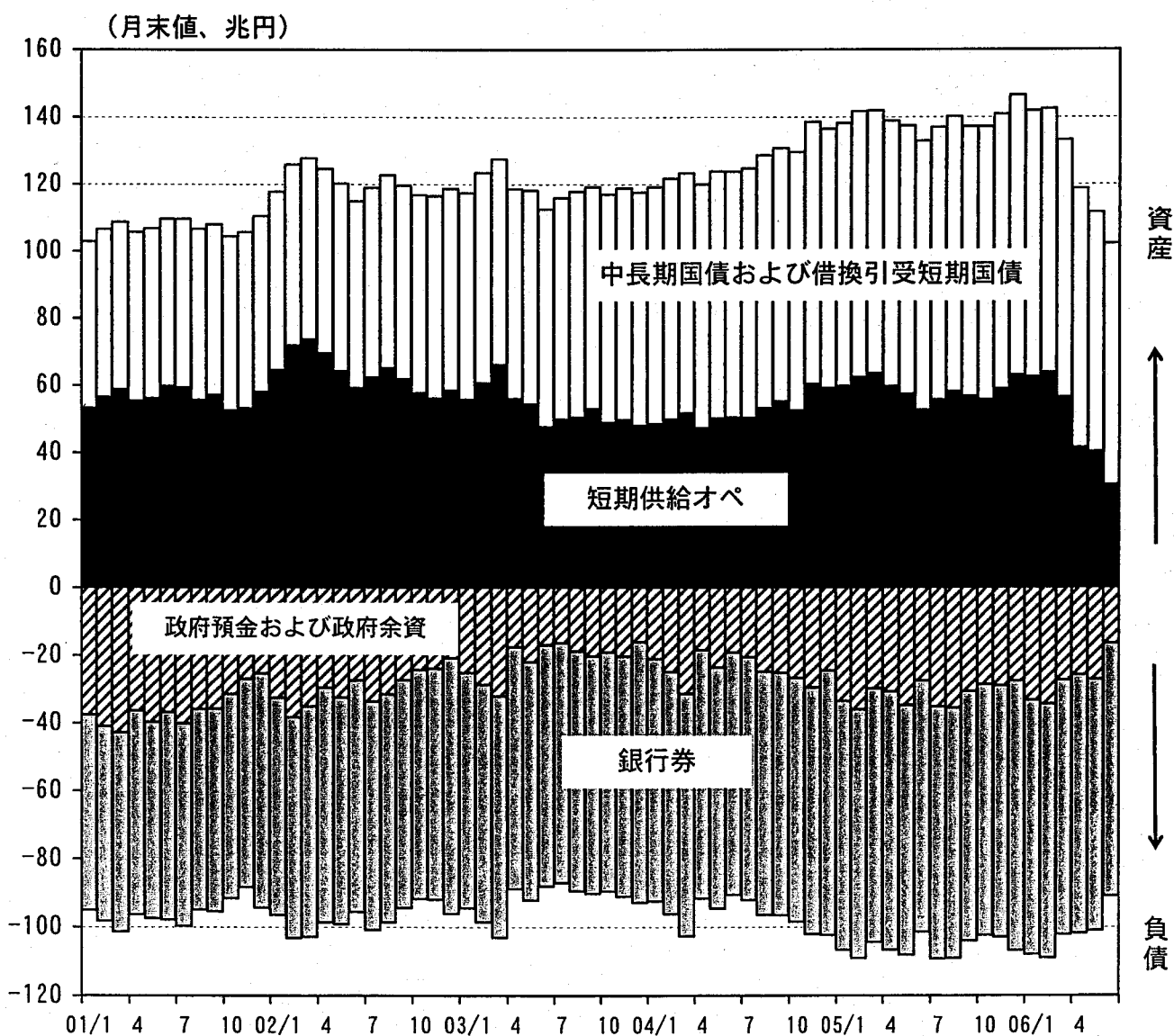
日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	29.8	(▲22.8)	銀行券	74.6	(+0.5)
中長期国債	55.9	(▲8.9)	当座預金	15.9	(▲17.7)
引受短国	18.9	(+0.7)	政府預金および 政府余資	16.5	(▲11.1)
信託財産株式	1.9	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.8)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2006/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	84.8	83.0	84.5	79.2	78.2	74.6
国債	63.3	60.8	59.6	56.6	55.7	51.0
利付国債等 ^(注1)	47.9	47.2	43.8	41.1	38.0	^(注2) 37.6
T B ・ F B	15.3	13.5	15.8	15.4	17.7	13.4
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8	3.9
手形計	0.5	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6
うち C P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	16.8	17.5	20.2	17.8	17.6	18.6
企業向け	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	16.6	17.4	20.0	17.6	17.4	18.4
うち 民間債務分	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	2.4

ABS	34	34	34	34	29	29
ABCP ^(注5)	435	365	133	113	150	126
(参考) CP等買現先オペに おける ABCP買入残高	4,139	3,909	5,760	668	95	182

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,269億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保オペ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計 ^(注1)	45.1	45.0	38.7	28.8	29.0	17.3
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	44.2	44.1	37.8	28.0	27.9	15.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	3.0	2.8	2.9	3.2	3.7	4.8

(注1) 末残。2006年6月26日よりも前に行った手形買入を含む。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.7.10

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、振れを伴いつつも、概ねゼロ%で推移した。仔細にみると、外銀・証券会社の調達意欲が根強い中、無担保コール・レート（O/N）は幾分強含む局面もみられたが、6月末から足許にかけて低下した。ターム物レートやユーロ円金先レートは、先行きの利上げ可能性を織り込みつつ、上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株価の上昇に連れるかたちで、株価は上昇し、足許、日経平均株価は1万5千円台半ばで推移している。債券市場では、わが国株価の上昇や、堅調な経済指標を背景とした利上げ期待もあって、長期金利（10年新発債流通利回り）は足許1.9%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については幾分拡大した一方で、低格付け銘柄は横這い圏内で推移した。また、CDSプレミアムは消費者金融セクターを中心に幾分拡大した。

円の対ドル相場は、FOMC声明文が市場予想ほどに先行きの利上げを示唆しなかったことや米経済指標の予想比下振れ等から上昇し、足許では113円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、振れを伴いつつも、概ねゼロ%で推移した。この間の動きを仔細にみると、外銀・証券会社の調達意欲が根強い中、無担保コール・レート（O/N）は幾分強含む局面もみられたが、6月末から足許にかけて、大手行の準備預金の積み込みが早めに進捗したこと等を背景に、低下した。一方、GCレポ・レート（S/N）は、補完貸付金利（0.1%）近辺で概ね横這いで推移した。もつとも足許で

は、一部余資運用を積極化させる動きから、幾分低下している。

—— この間、GCレポ・レート (S/N) が補完貸付金利 (0.1%) に接近する局面においては、補完貸付の利用が増加した。

ターム物レート (図表 2) は、先行きの利上げ可能性を織り込みつつ、上昇した。

ユーロ円金利先物レート (図表 3) は、本行関係者の発言や堅調な経済指標等を背景に、利上げペースを巡る思惑が強まったことから、上昇した。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/10日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.059%	0.016% (6/29日)	0.073% (6/19日)	0.037%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.110%	0.055% (7/10日)	0.115% (6/14,19日)	0.055%
FBレート (3M)	0.320%	0.280% (6/23-27日)	0.380% (7/5-6,10日)	0.380%
TBレート (6M)	0.370%	0.370% (6/26-30日等)	0.470% (7/10日)	0.470%
TBレート (1Y)	0.440%	0.440% (6/13-14日)	0.595% (7/10日)	0.595%
ユーロ円金先レート (2006/12月限)	0.580%	0.560% (6/14日)	0.750% (7/10日)	0.750%

(2) 債券市場

債券市場では (図表 4) 、わが国株価の上昇や、堅調な経済指標を背景とした利上げ期待もあって、長期金利 (10年新発債流通利回り) は上昇し、足許は1.9%台後半で推移している。

—— イールドカーブ (図表 5) は、中期ゾーン中心に全ゾーンで上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ (図表 4) は、概ね横這い圏内で推移した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表 7) をみると、短期金利・金融政策に対する関心が強い状況が続いている。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/10日)
2年新発債 利回り	0.725%	0.705% (6/14日)	0.900% (7/6,10日)	0.900%
5年新発債 利回り	1.265%	1.235% (6/15日)	1.510% (7/6日)	1.495%
10年新発債 利回り	1.775%	1.770% (6/14-15日)	1.975% (7/5-6日)	1.970%
20年新発債 利回り	2.165%	2.165% (6/13日)	2.350% (7/4-5日)	2.320%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは、利上げペースを巡る思惑から振れやすい状況が続く一方、長期ゾーンは緩やかに上昇していくとの見方が依然として大勢。もともと、金利先高観から債券投資を一時的に見合わせる投資家もみられる中、わが国株価や米国長期金利の動向次第で、長期ゾーンについても変動する可能性が意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については幾分拡大した一方で、低格付け銘柄は横這い圏内で推移した(図表8、9)。また、CDSプレミアムは消費者金融セクターを中心に幾分拡大した。

—— 一般債のうち、高格付けの社債および財投機関債、政府保証債の対国債スプレッドは、幾分拡大した。地方債の対国債スプレッドについては、財政状況が懸念される銘柄を中心に拡大した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、幾分拡大した。

	前回決定会合 直前 (6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/7日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.164%	0.164% (6/13-14日)	0.194% (6/28,7/6-7日等)	0.194%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.745%	0.725% (6/15,7/5日)	0.753% (6/16日)	0.731%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	25.2bps	25.2bps (6/13日)	29.5bps (7/7日)	29.5bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.197%	0.197% (6/13日)	0.231% (6/30,7/6日)	0.226%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	10.8bps	10.8bps (6/13日)	14.2bps (6/27日)	12.9bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では(図表10)、米国株価の上昇に連れるかたちで、株価は上昇し、足許、日経平均株価は1万5千円台半ばで推移している。もっとも、足許の株価は、グローバルに株価調整が始まった5月上旬の水準を回復していない。

—— 6月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表11)、「外国人」は売り越しを継続したほか、「個人」も売り越しに転じた。個人の信用買い残は一部が6月上旬にかけて手仕舞われたが、その後は、横這い圏内で推移している(図表12)。この間、「信託銀行」は1年ぶりに買い越しに転じた。

	前回決定会合直前(6/13日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,458pts	1,458pts(6/13日)	1,602pts(7/4日)	1,594pts(7/10日)
日経平均株価	14,218円	14,218円(6/13日)	15,638円(7/4日)	15,552円(7/10日)
NYダウ平均	10,706ドル	10,706ドル(6/13日)	11,228ドル(7/3日)	11,090ドル(7/7日)
NASDAQ総合指数	2,072pts	2,072pts(6/13日)	2,190pts(7/3日)	2,130pts(7/7日)

株式相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は、不安定な地合いが続くと見られるものの、中長期的には良好なファンダメンタルズを確認しながら上昇基調に復するとの見方が多い。

—— 当面の注目点としては、わが国企業の業績見通しの修正状況や米国の株価・景気動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円の為替相場(図表14、15)は、米国FOMC(6/28~29日)までは5月以降のドル高基調が続き、G7(4/21日)前の水準となる116円台まで下落。その後、FOMC声明文が市場予想ほどに先行きの利上げを示唆しなかったことや米経済指標の予想比下振れ等から上昇し、足許では113円台で推移している(NY市場16時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの為替相場(図表14、15)は、利上げペースの加速を示唆

したと受け止められるECB理事会メンバーの発言が相次ぐ中、FOMC
声明文を受けてユーロ高に転じ、足許は、1.28ドル台で推移している。
この間、対円でも、一時ユーロ発足以来のピークとなる147.26円まで上
昇。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は、経済指標
や中銀関係者の発言等を受けた日米欧それぞれの金融政策を巡る思惑に振ら
される展開が予想され、方向感が出難いとみられている。

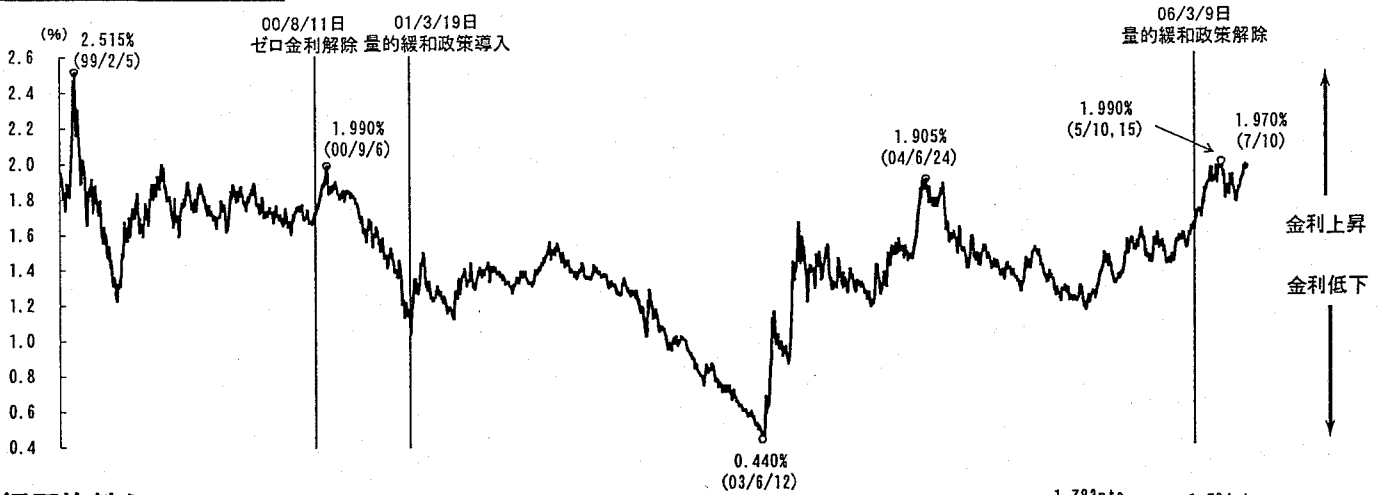
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

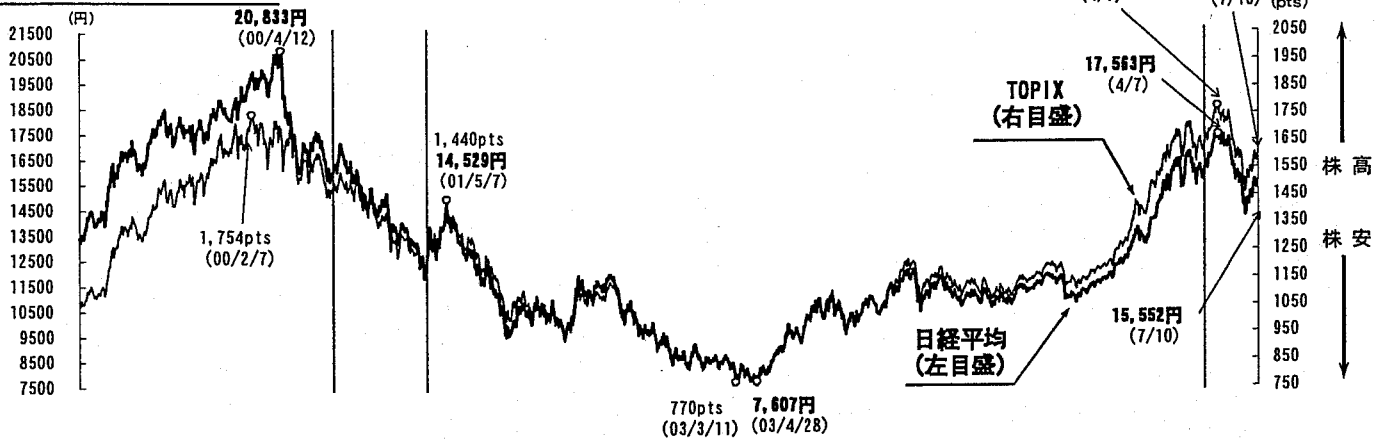
- （図表1） 金融・為替市場の動向
- （図表2） 短期金利の推移
- （図表3） フォワード・レートの推移等（短期）
- （図表4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表5） イールド・カーブの動向
- （図表6） フォワード・レートの推移等（長期）
- （図表7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表8） 社債スプレッド等の推移
- （図表9） 地方債スプレッド等の推移
- （図表10） 株式相場の推移等
- （図表11） 主体別売買動向
- （図表12） 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- （図表13） エマージング・商品市場の動向
- （図表14） 主要為替相場の推移
- （図表15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表16） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表17） わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

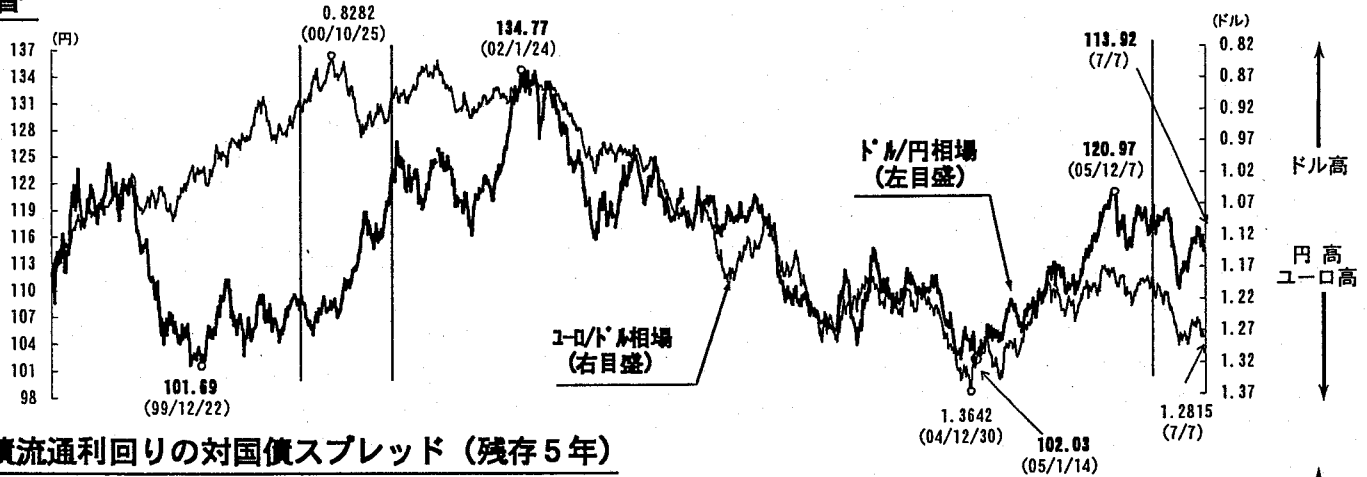
10年新発債利回り(BB)



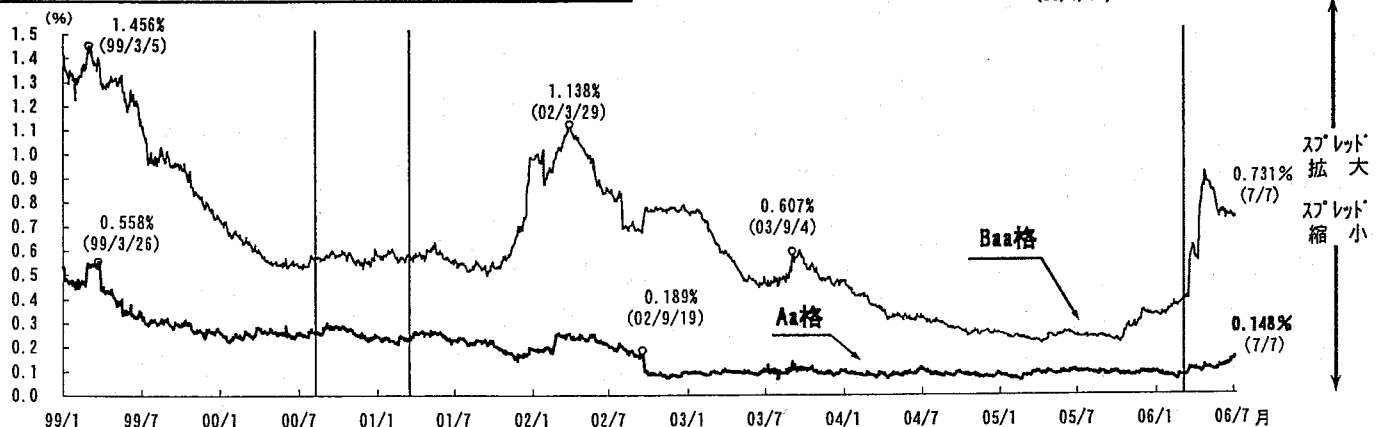
日経平均株価 - TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

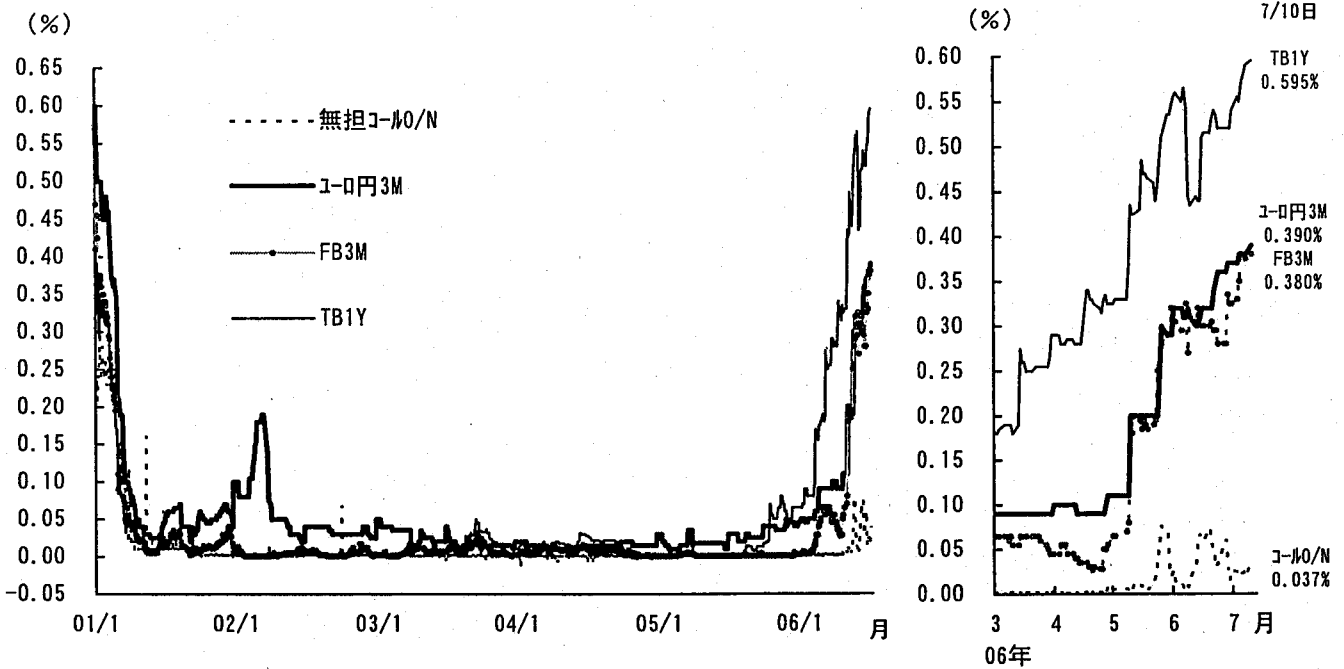


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/6/14	0.066	0.100	0.130	0.310	0.370	0.310	0.370	0.440	0.115	0.560
2006/6/15	0.066	0.100	0.130	0.320	0.390	0.300	0.370	0.510	0.095	0.580
2006/6/16	0.062	0.100	0.140	0.320	0.390	0.300	0.370	0.515	0.105	0.610
2006/6/19	0.073	0.100	0.140	0.320	0.390	0.300	0.370	0.515	0.115	0.615
2006/6/20	0.055	0.100	0.150	0.320	0.390	0.305	0.400	0.530	0.110	0.655
2006/6/21	0.046	0.100	0.170	0.340	0.420	0.295	0.390	0.540	0.110	0.660
2006/6/22	0.030	0.100	0.180	0.350	0.430	0.295	0.390	0.535	0.110	0.660
2006/6/23	0.034	0.100	0.180	0.360	0.460	0.280	0.380	0.520	0.105	0.645
2006/6/26	0.055	0.100	0.180	0.360	0.460	0.280	0.370	0.520	0.100	0.660
2006/6/27	0.060	0.100	0.190	0.360	0.460	0.280	0.370	0.520	0.100	0.670
2006/6/28	0.028	0.100	0.190	0.370	0.460	0.335	0.370	0.520	0.100	0.665
2006/6/29	0.016	0.100	0.190	0.370	0.460	0.325	0.370	0.520	0.085	0.675
2006/6/30	0.027	0.100	0.190	0.370	0.460	0.325	0.370	0.540	0.080	0.685
2006/7/3	0.024	0.100	0.190	0.370	0.460	0.330	0.375	0.555	0.095	0.715
2006/7/4	0.024	0.090	0.210	0.380	0.470	0.350	0.450	0.550	0.095	0.715
2006/7/5	0.023	0.090	0.230	0.380	0.490	0.380	0.450	0.570	0.085	0.740
2006/7/6	0.024	0.140	0.280	0.380	0.490	0.380	0.455	0.580	0.085	0.745
2006/7/7	0.020	0.140	0.280	0.380	0.490	0.375	0.460	0.590	0.060	0.740
2006/7/10	*0.037	0.150	0.280	0.390	0.490	0.380	0.470	0.595	0.055	0.750

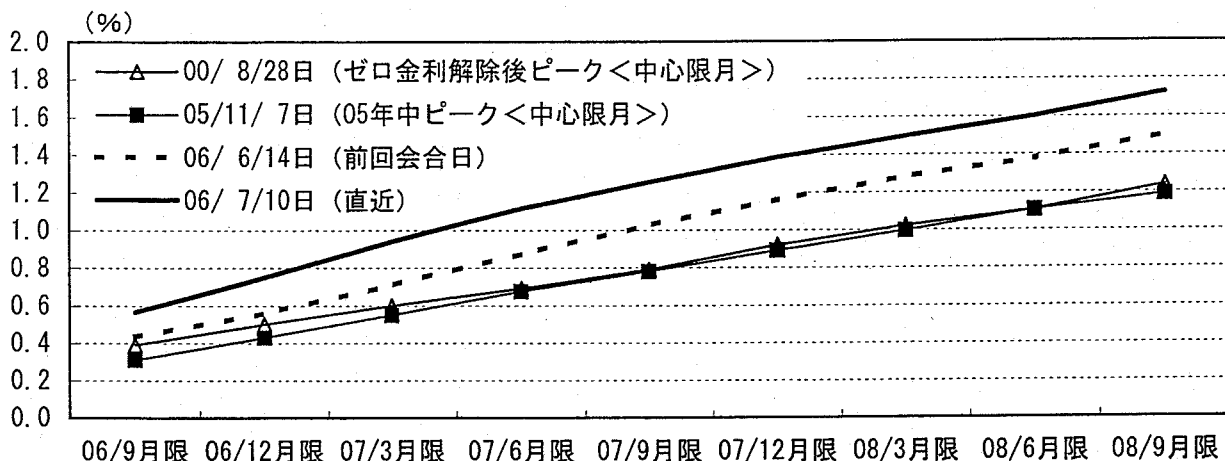
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所)日本相互証券、東京金融先物取引所

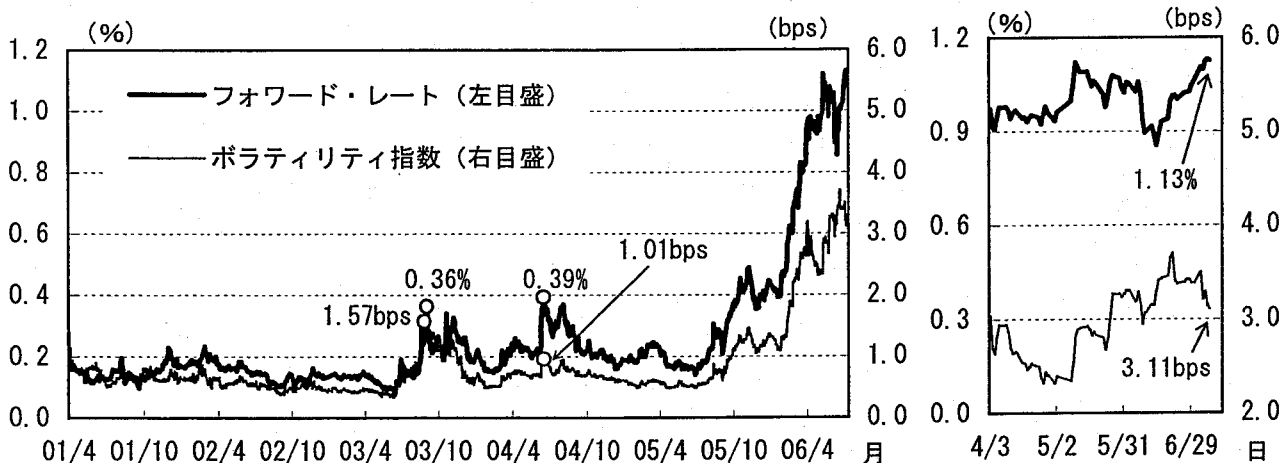
フォワード・レート推移等 (短期)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



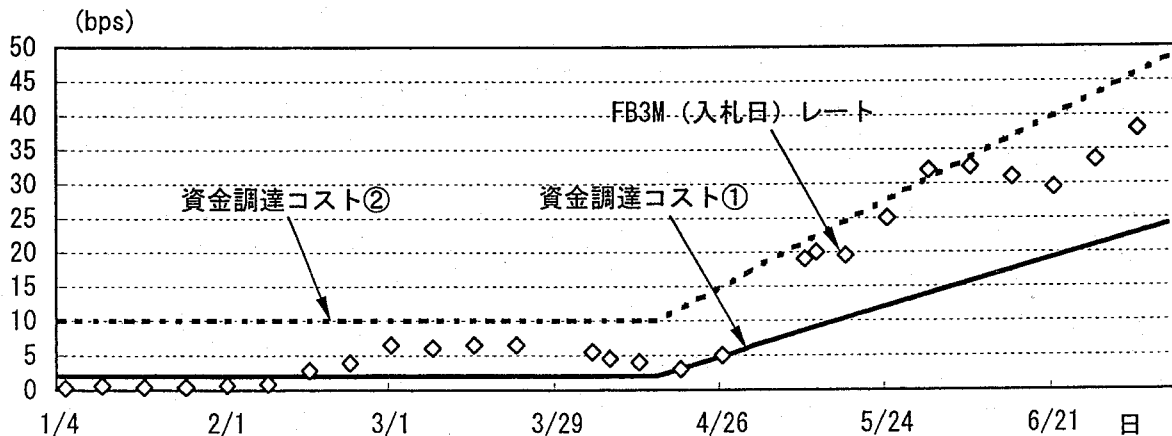
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
 ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は7/7日。

(3) FB3Mレートと資金調達コストの比較

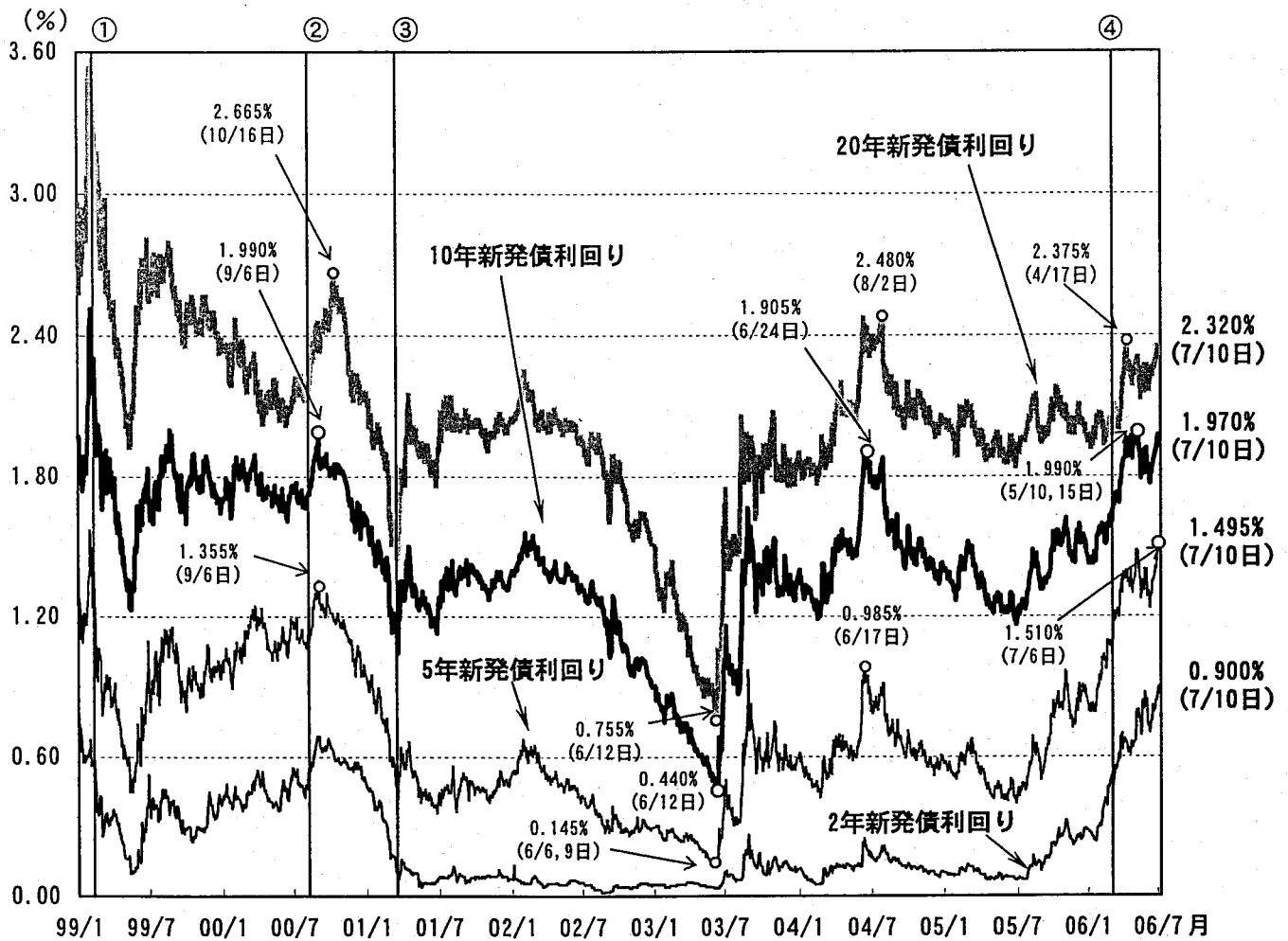


(注) 1. 先行き3か月間、以下のレートで日々資金調達を行った場合の平均コストを示したもの (対外非公表)。
 ①: 7/13日まで2bps、7/14日以降は25bps。②: 7/13日まで10bps、7/14日以降は50bps。
 2. FB3Mレートは入札日における引け値。
 3. 直近は7/10日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、Bloomberg、Quick、ロイター、日本銀行

(図表4)

長期金利の推移

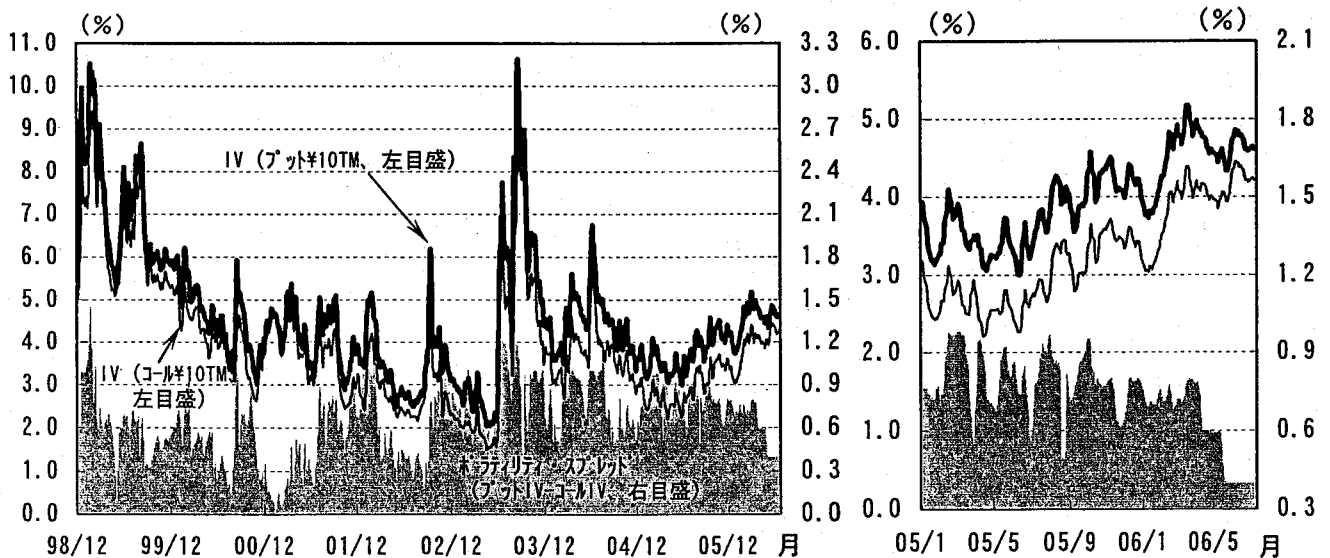


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

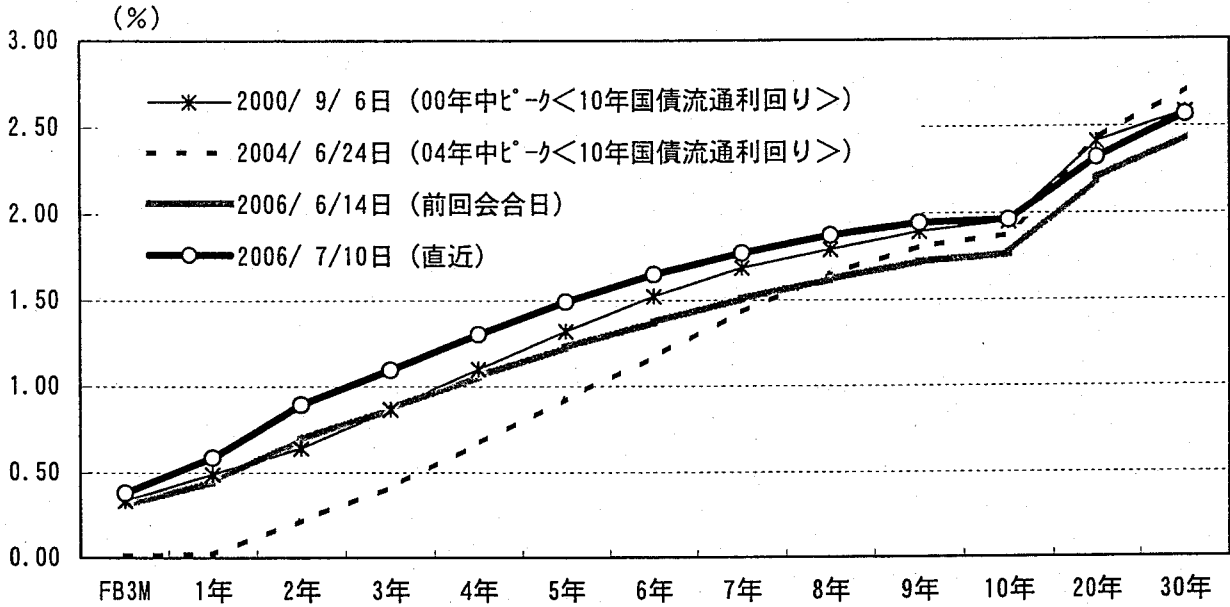


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/7日。

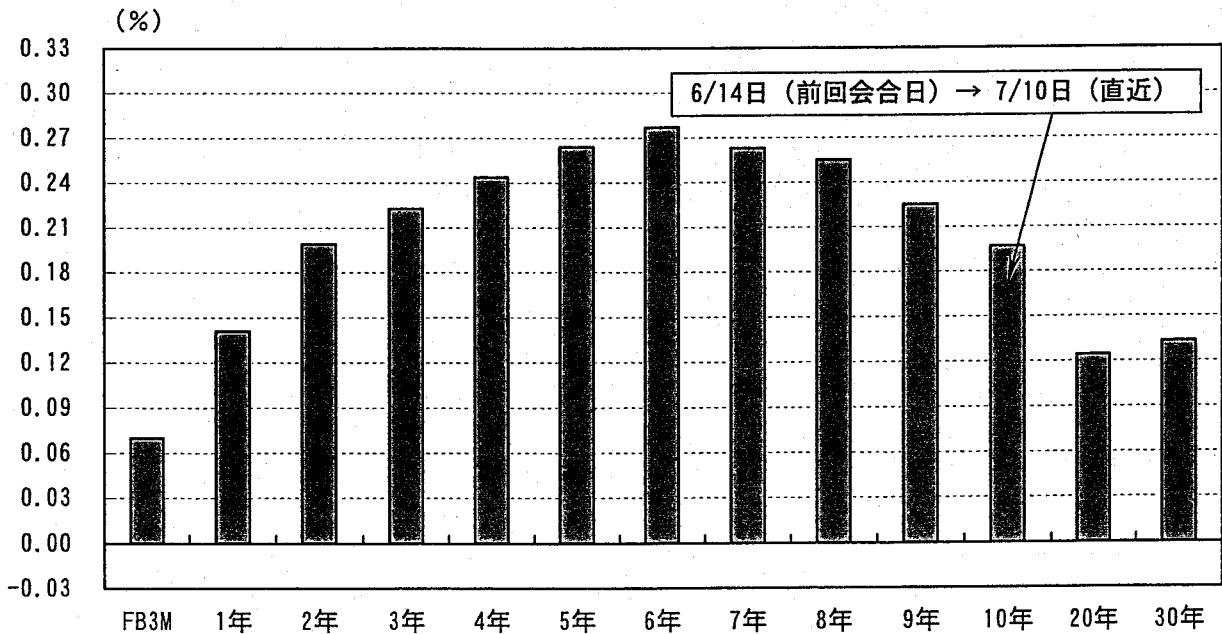
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



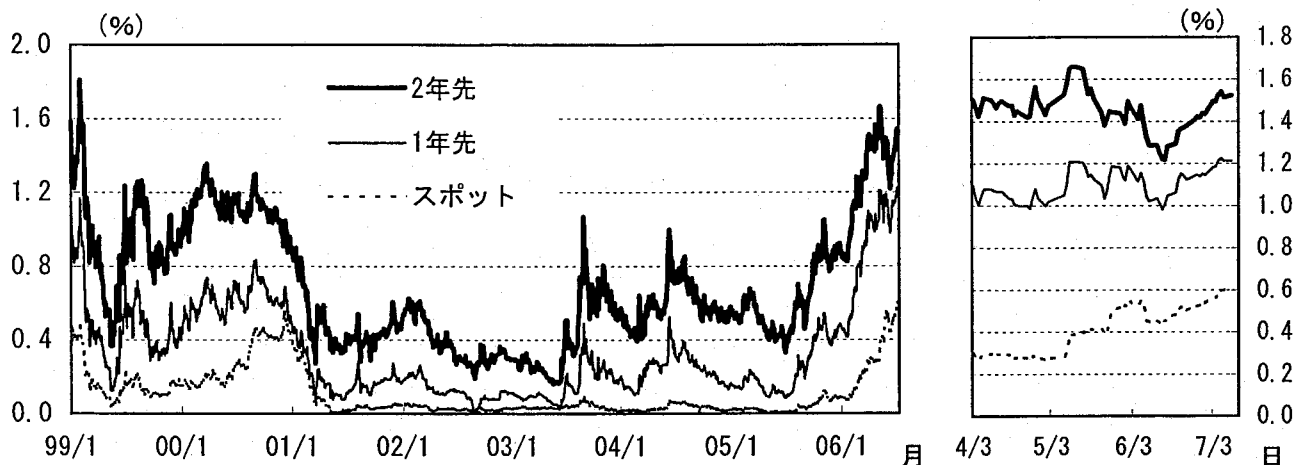
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

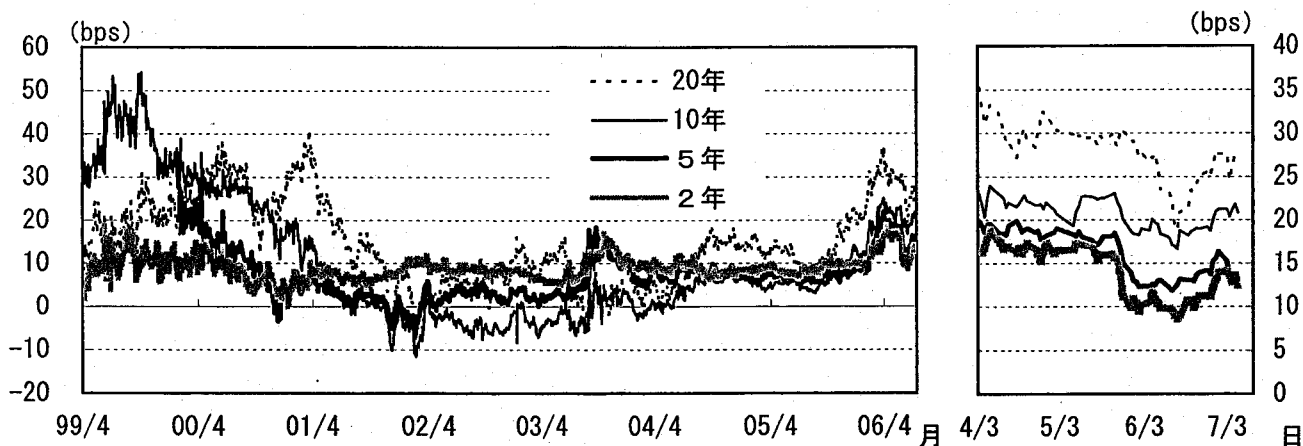
フォワード・レートの推移等 (長期)

(1) JGBフォワード・レート (1年物)



(注) 直近は7/10日。

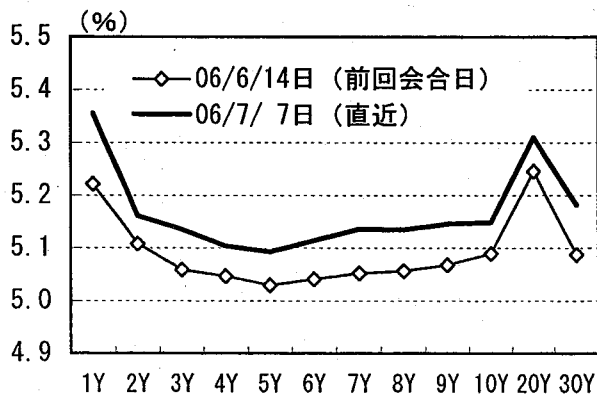
(2) 期間別スワップスプレッド



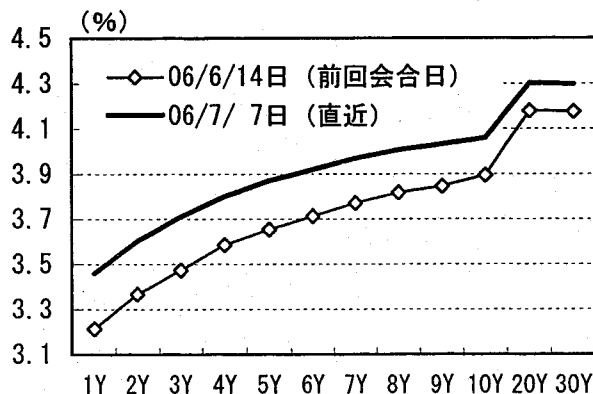
(注) 国債のキャッシュフローに対するアセットスワップベースの利回りを計算し、LIBOR- α と表示したときの α (何れの年限も直近3回発行分の α の平均)。直近は7/7日。

(3) 米・欧のイールド・カーブ

① 米国スポット・レート



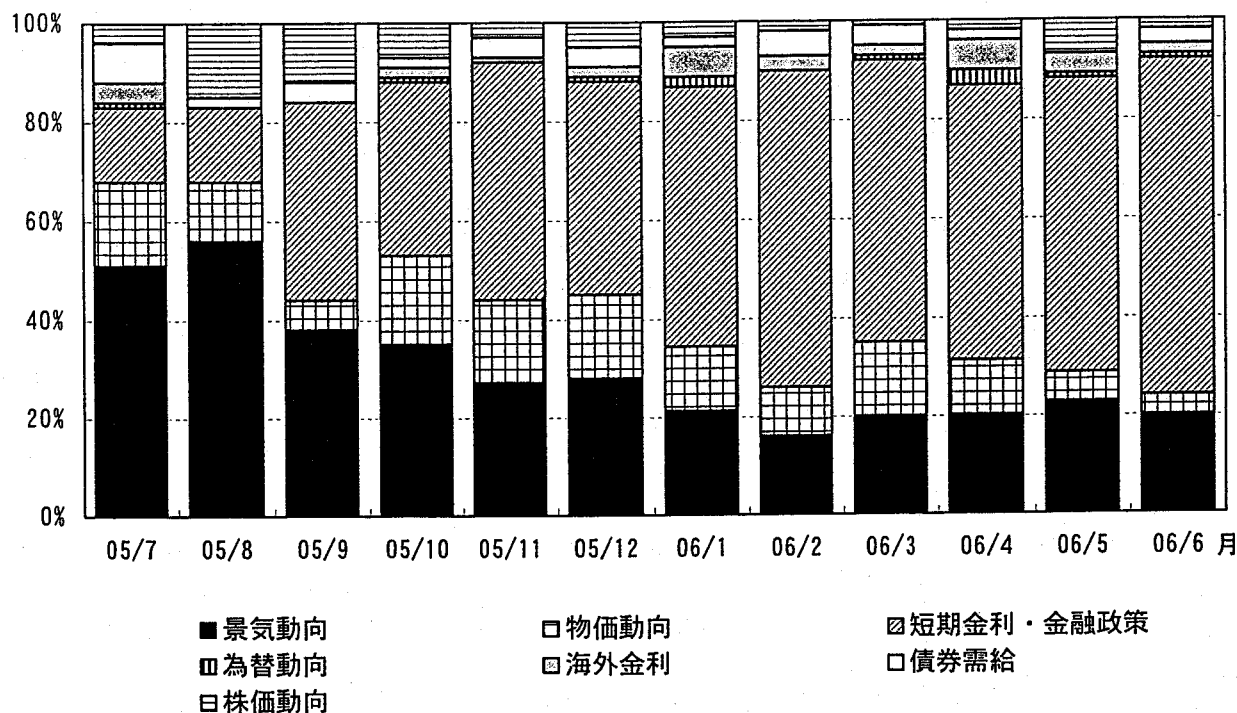
② 欧州スポット・レート



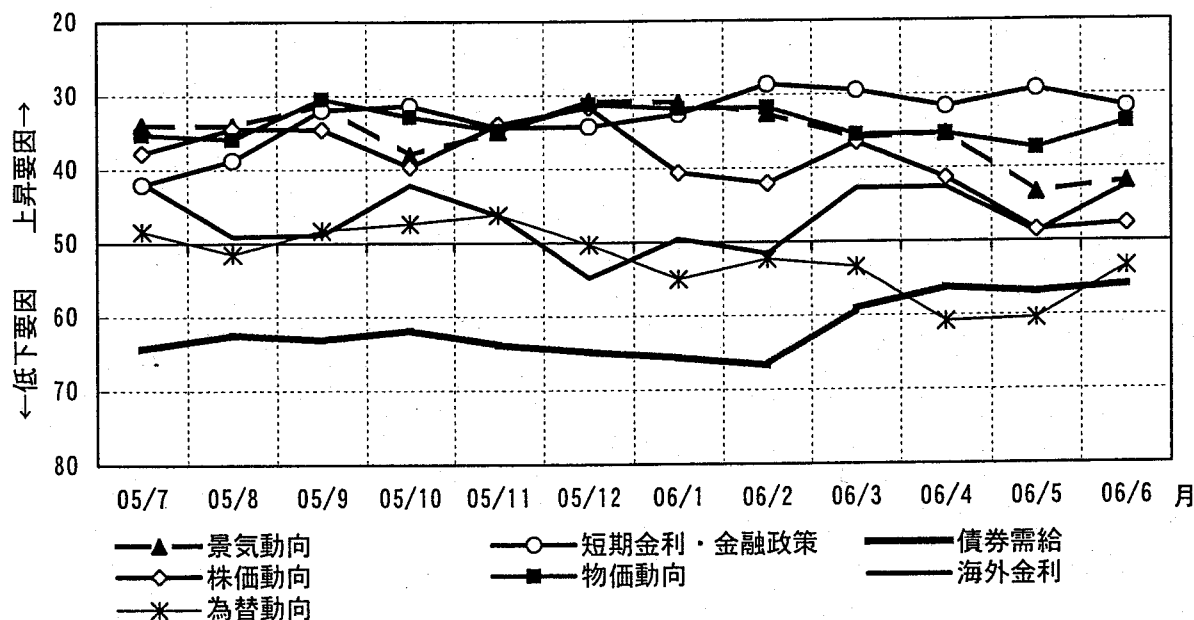
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券、ロイター、Bloomberg、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

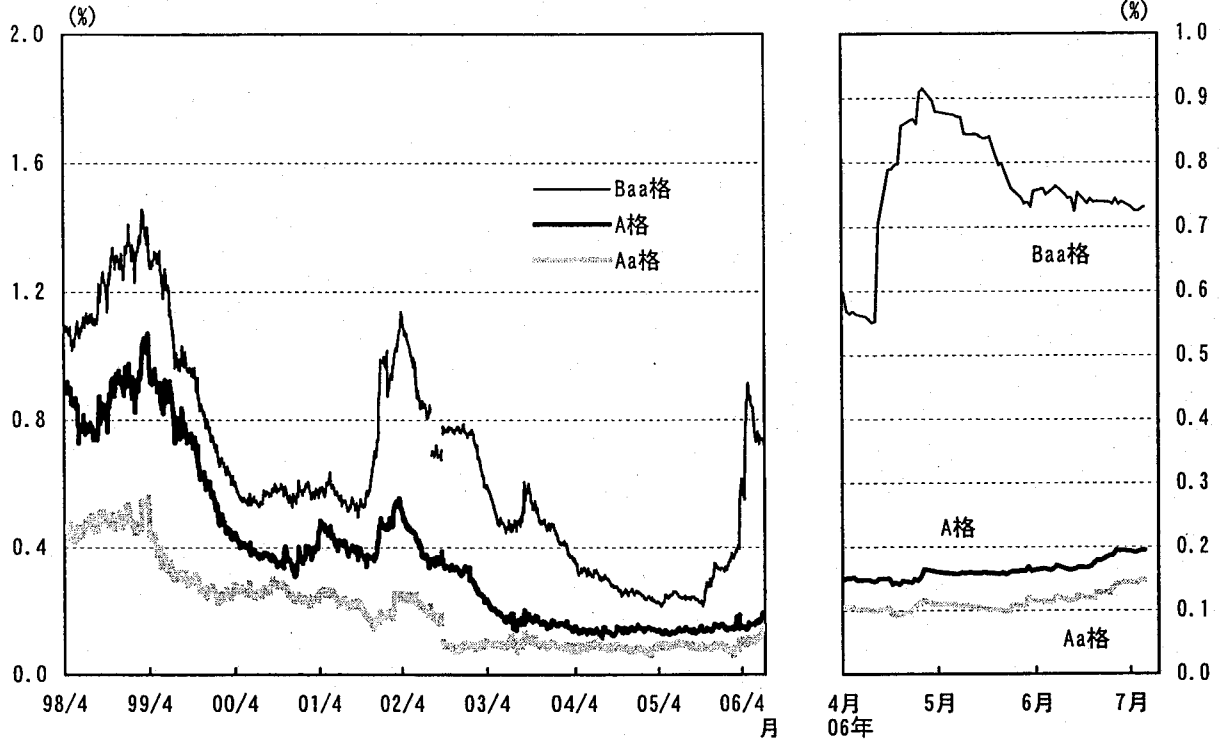
(調査方法) 調査期間：06/6/27日～06/6/29日(10年新発債利回り：1.900～1.915%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名(回答率68.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

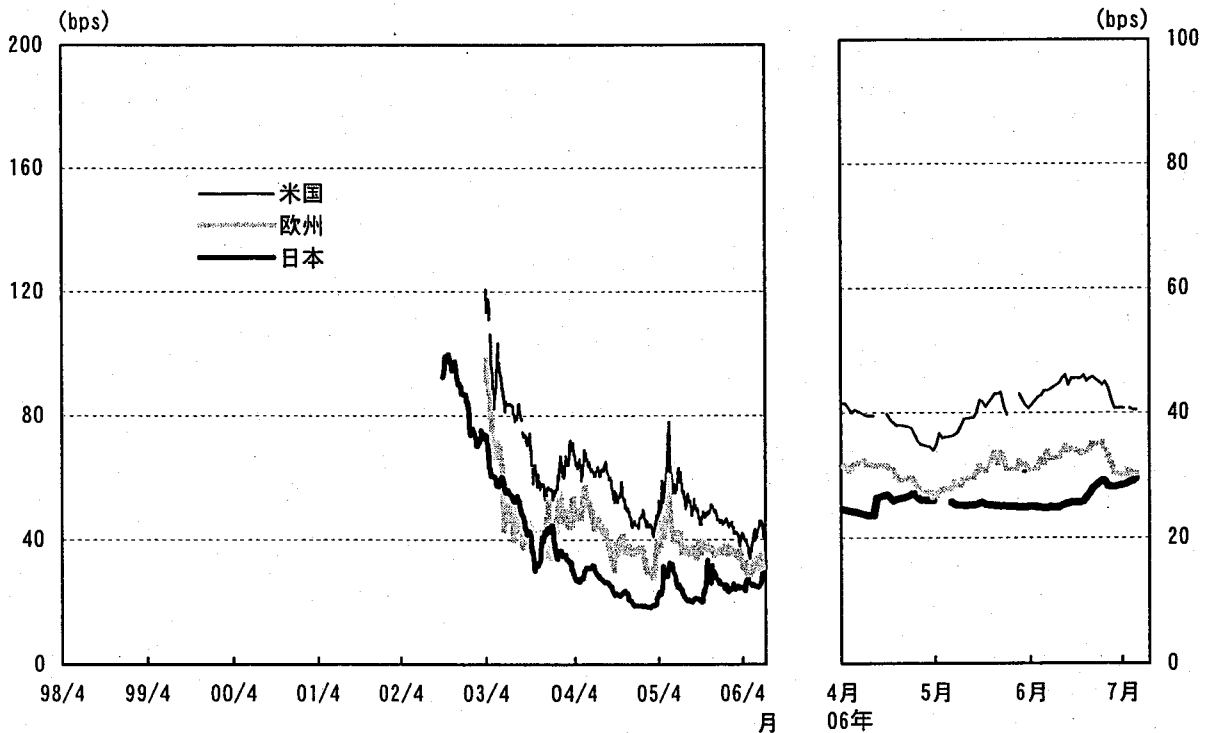
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



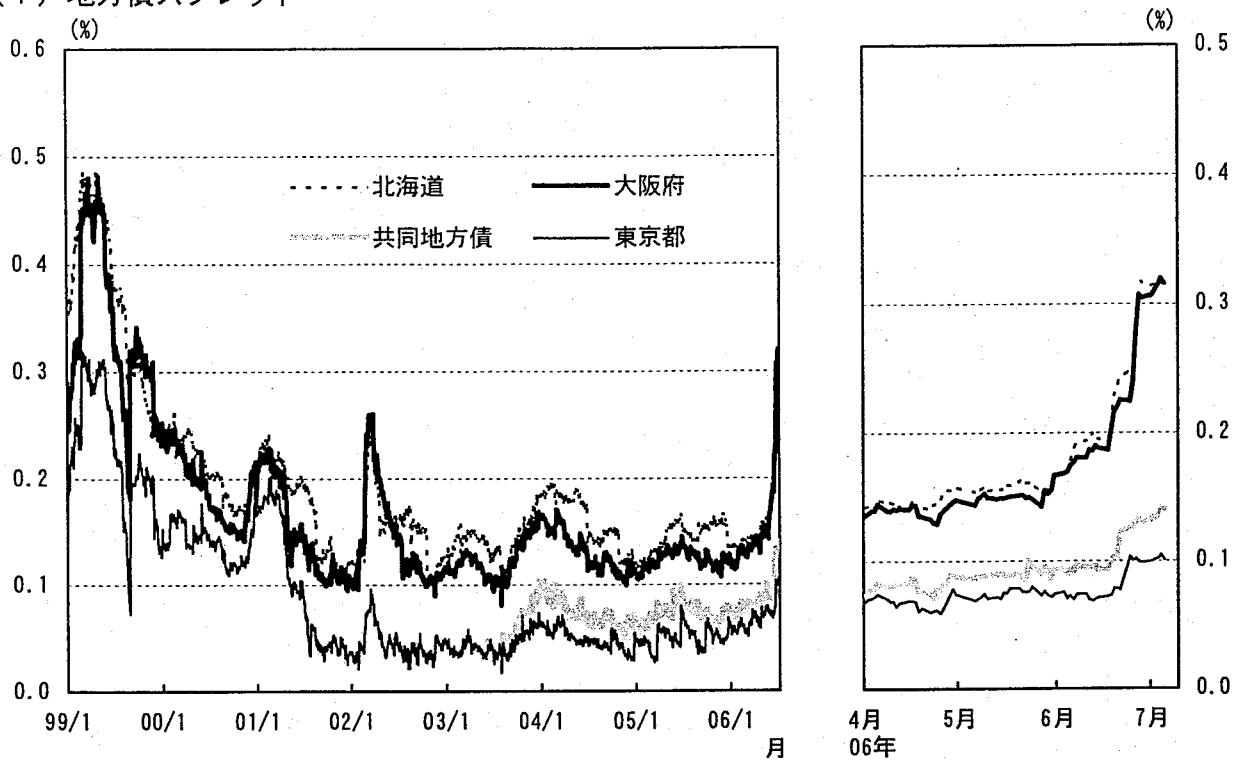
- (注) 1. 直近は7/7日。
- 2. (1) の格付はMoody'sによる。
- 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
- 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
- 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。
日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

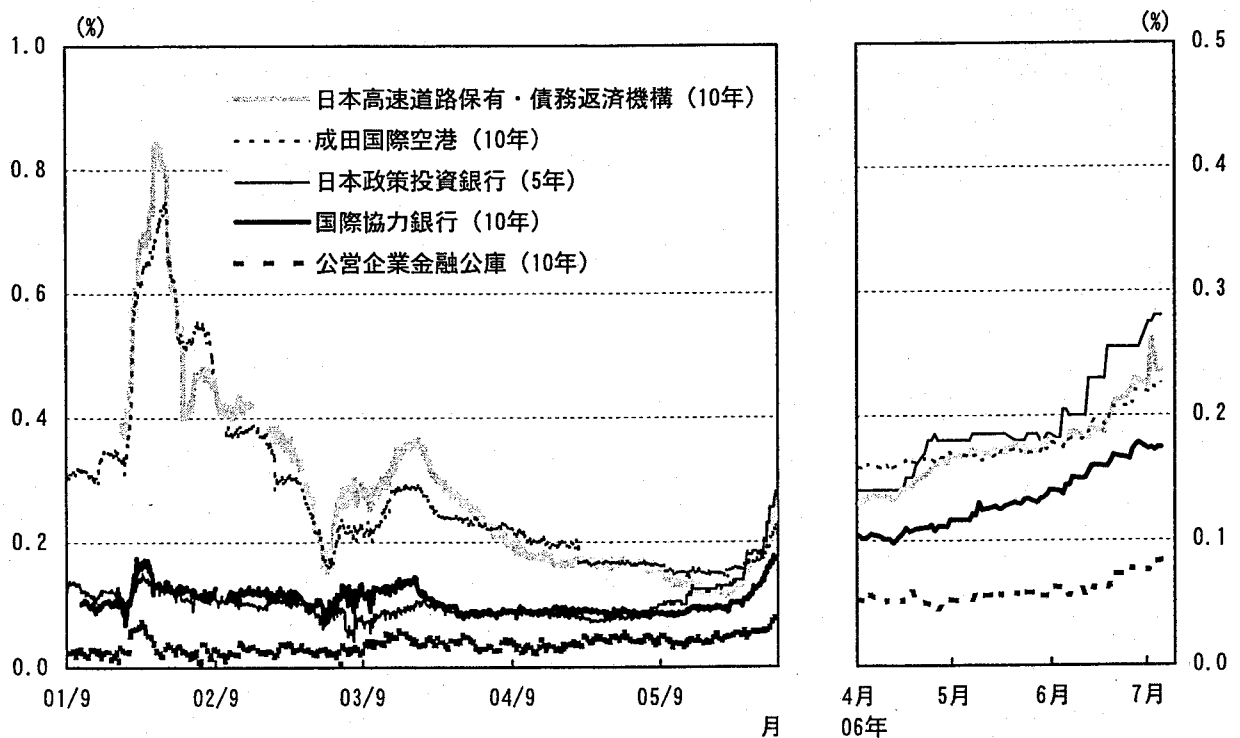
(図表 9)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債スプレッド (%)



(2) 財投機関債・政府保証債スプレッド (%)

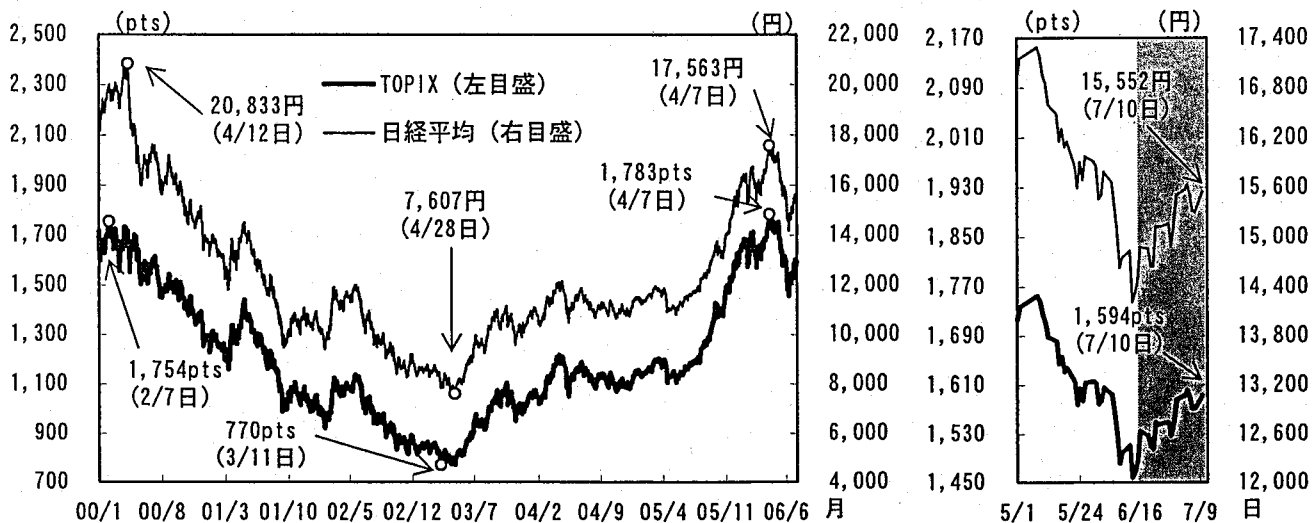


(注) 1. 直近は7/7日。
 2. (1) の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA-、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体の中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。
 3. R&I格付は、日本政策投資銀行：AAA、国際協力銀行：AAA、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、成田国際空港：AA-、公営企業金融公庫：AAA。

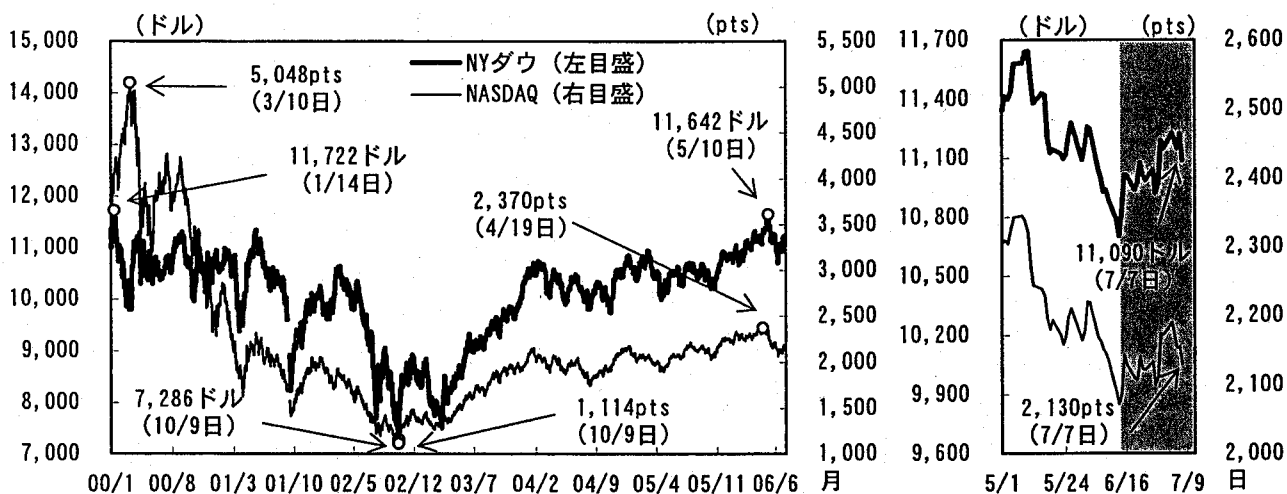
(出所) 日本証券業協会、JSプライス

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

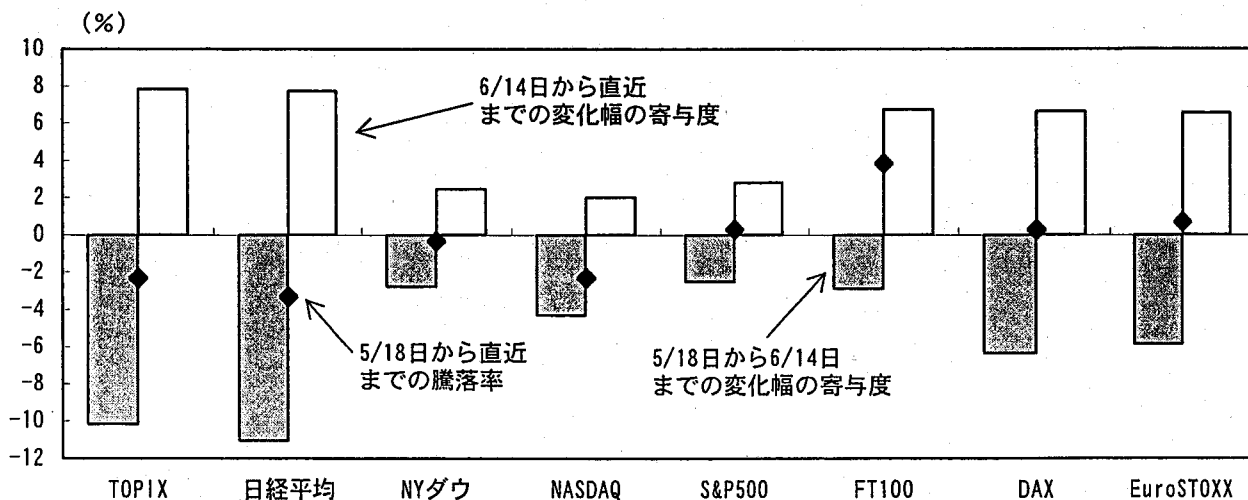


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/18日：前々回金融政策決定会合日
 6/14日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は7/10日、その他は7/7日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

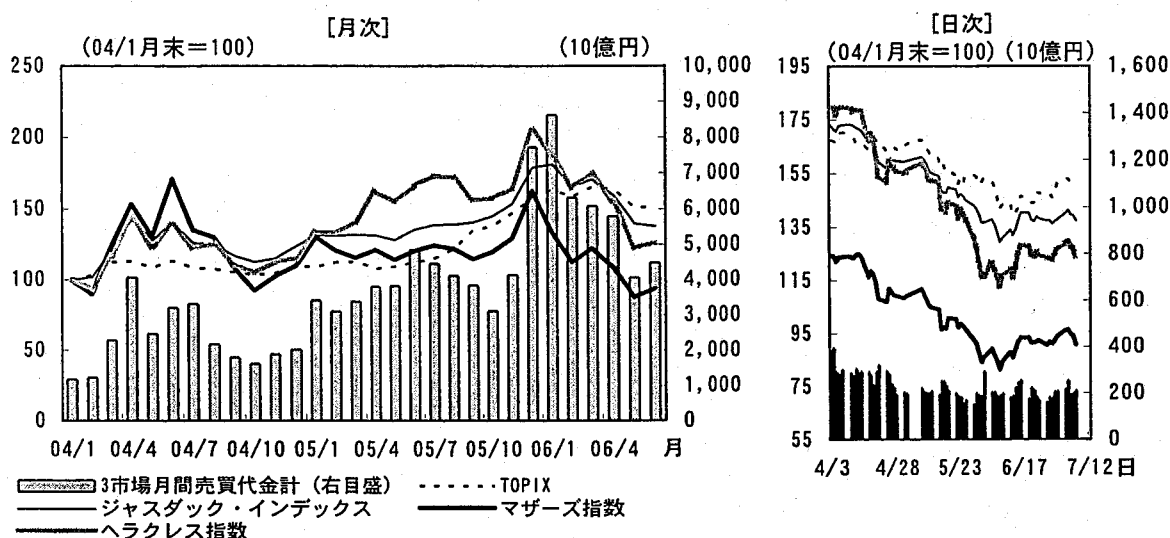
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
05/10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	—
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	—
4月～6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	—
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	—
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	—
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	—
5/29～6/2	▲3,213	▲2,005	524	2,335	1,251	1,142	▲23	3,096	—
6/5～6/9	▲360	▲680	161	589	535	210	231	▲3,754	—
6/12～6/16	81	▲235	282	658	481	397	▲28	▲129	—
6/19～6/23	1,010	882	104	▲11	893	807	3	▲1,248	—
6/26～6/30	▲2,351	▲528	621	794	151	162	11	2,238	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

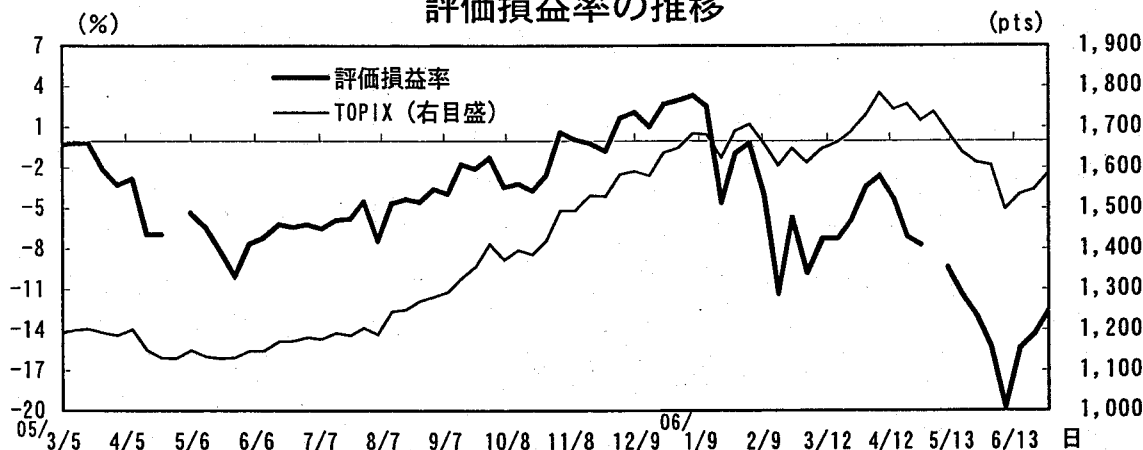
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

新興市場株価指数・売買代金の推移



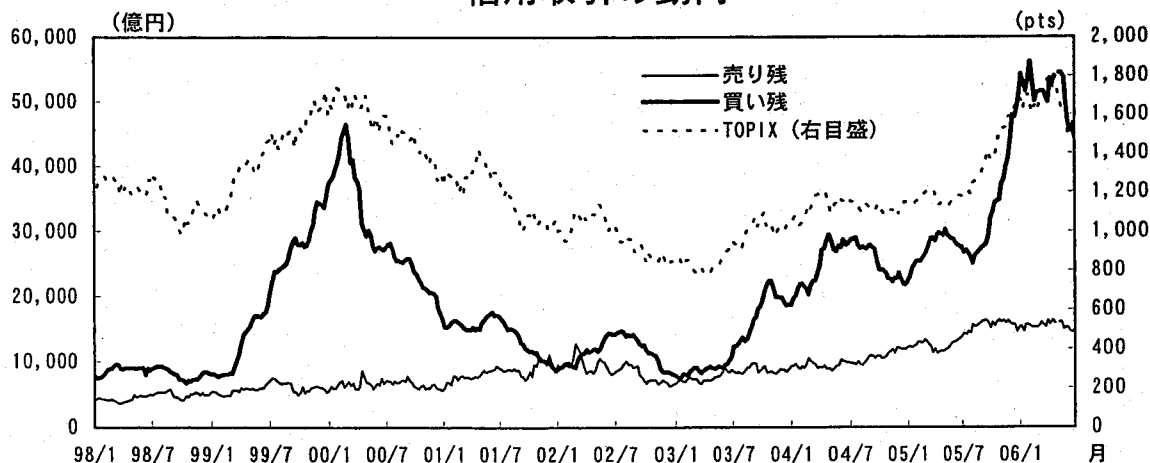
(注) 株価月次データの直近は6月、日次データの直近は7/7日。
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は6/30日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) QUICK算出

信用取引の動向

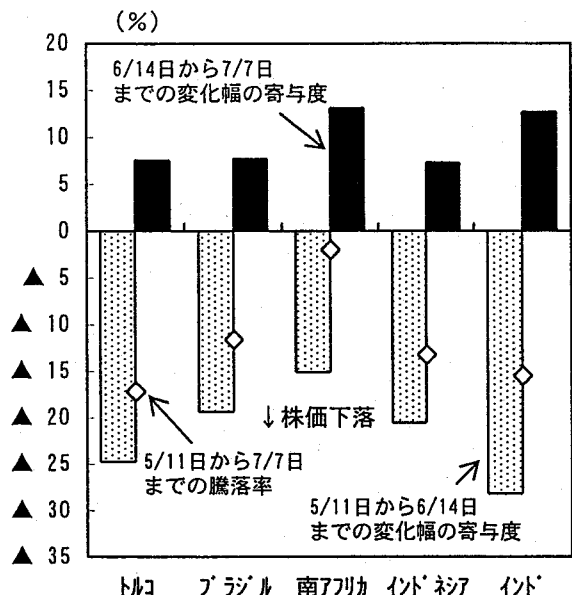


(注) 直近は6/30日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

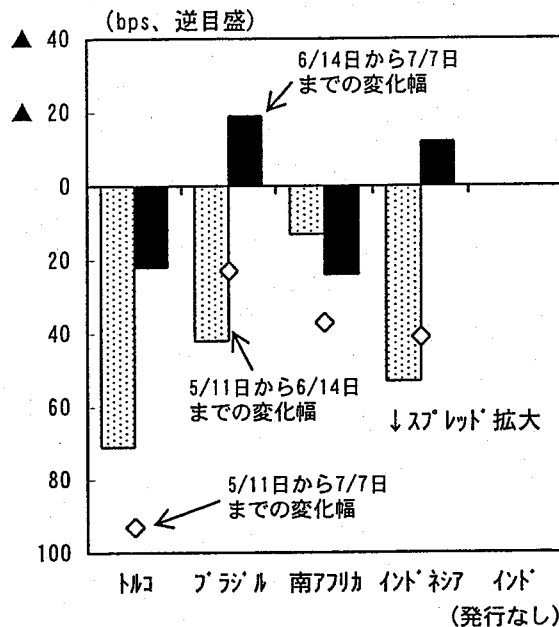
エマージング・商品市場の動向

(1) エマージング市場の動向

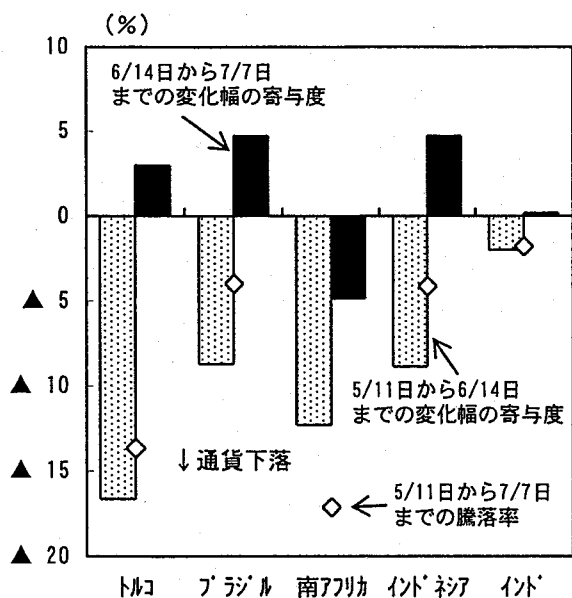
① 株価騰落率



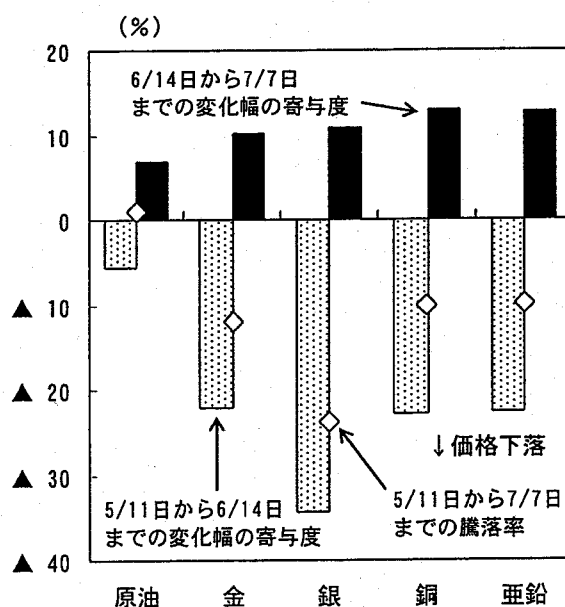
② 米ドル建て債券の対米国債スプレッド拡大幅



③ 通貨の対ドル相場の騰落率



(2) 商品価格の騰落率

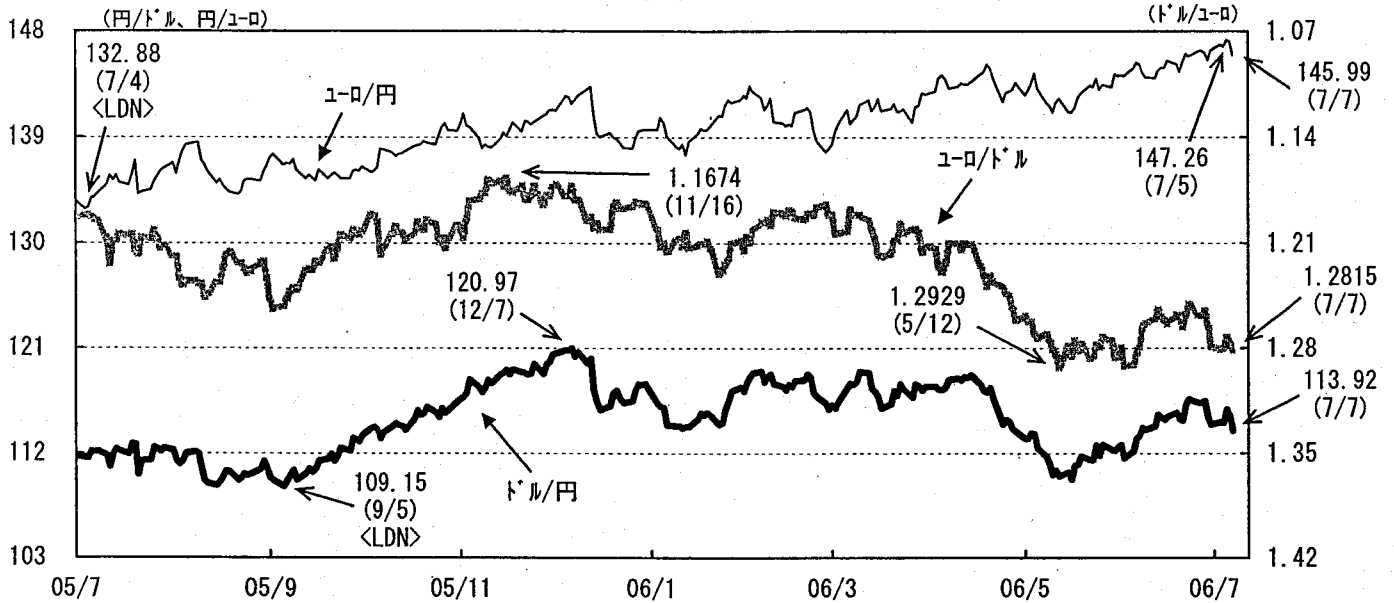


(注) 原油、金、銀は NYMEX 期近物、銅、亜鉛は LME 3 か月物。

(出所) Bloomberg, JP モルガン

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



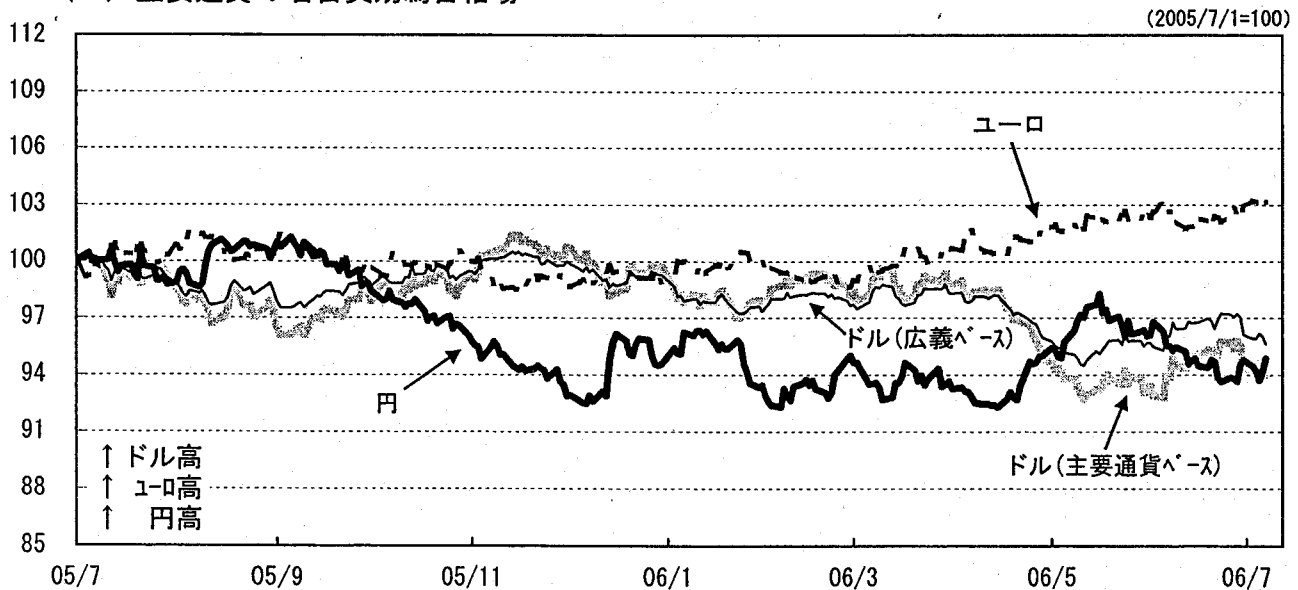
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/7日)
円の対ドル相場	115.29円	116.58円 (6/23日)	113.92円 (7/7日)	113.92円
円の対ユーロ相場	144.62円	147.26円 (7/5日)	144.59円 (6/20日)	145.99円
ユーロの対ドル相場	1.2544ドル	1.2511ドル (6/23日)	1.2815ドル (7/7日)	1.2815ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、7/7日時点。

(出所) ドルはFRB (主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

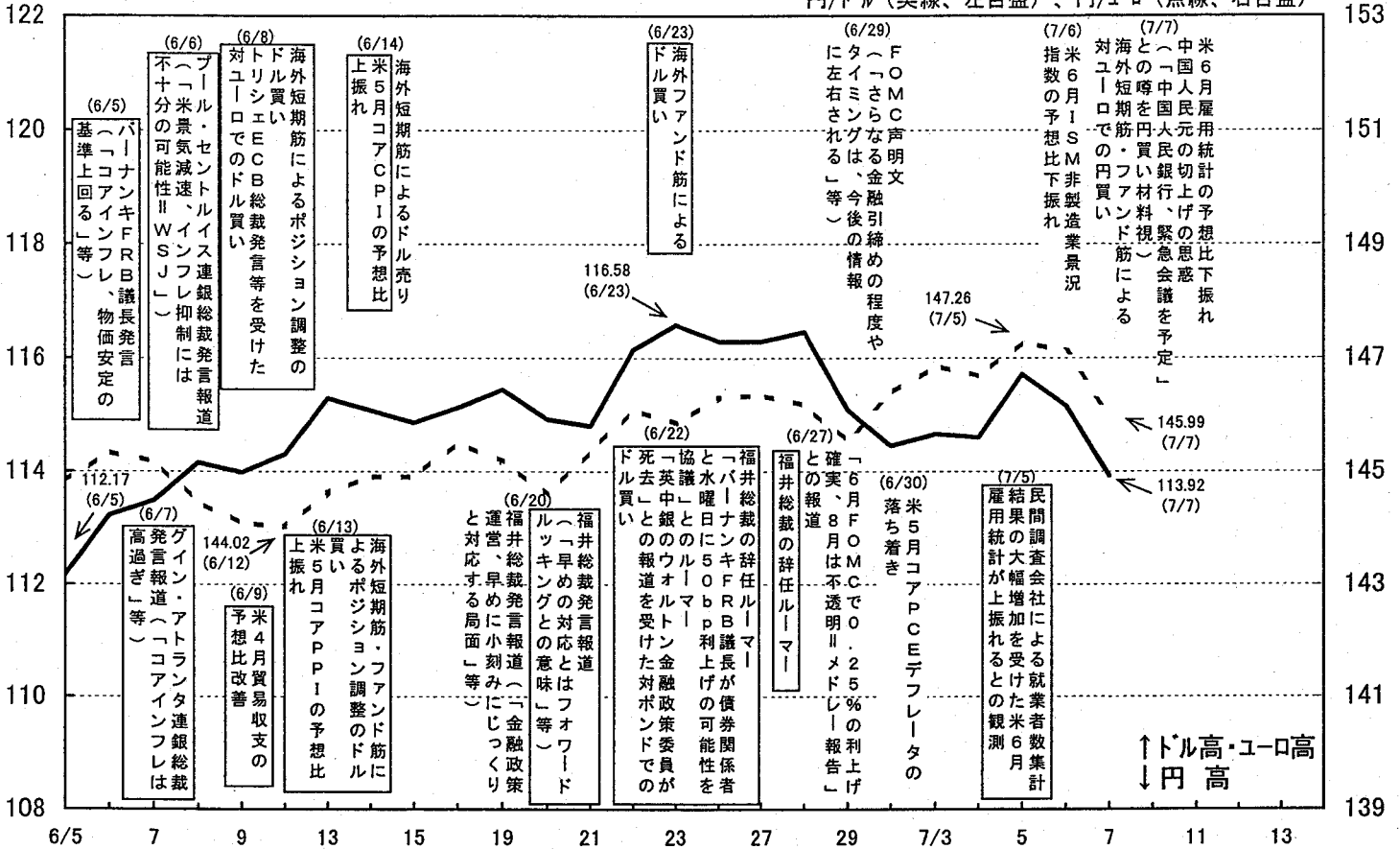
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

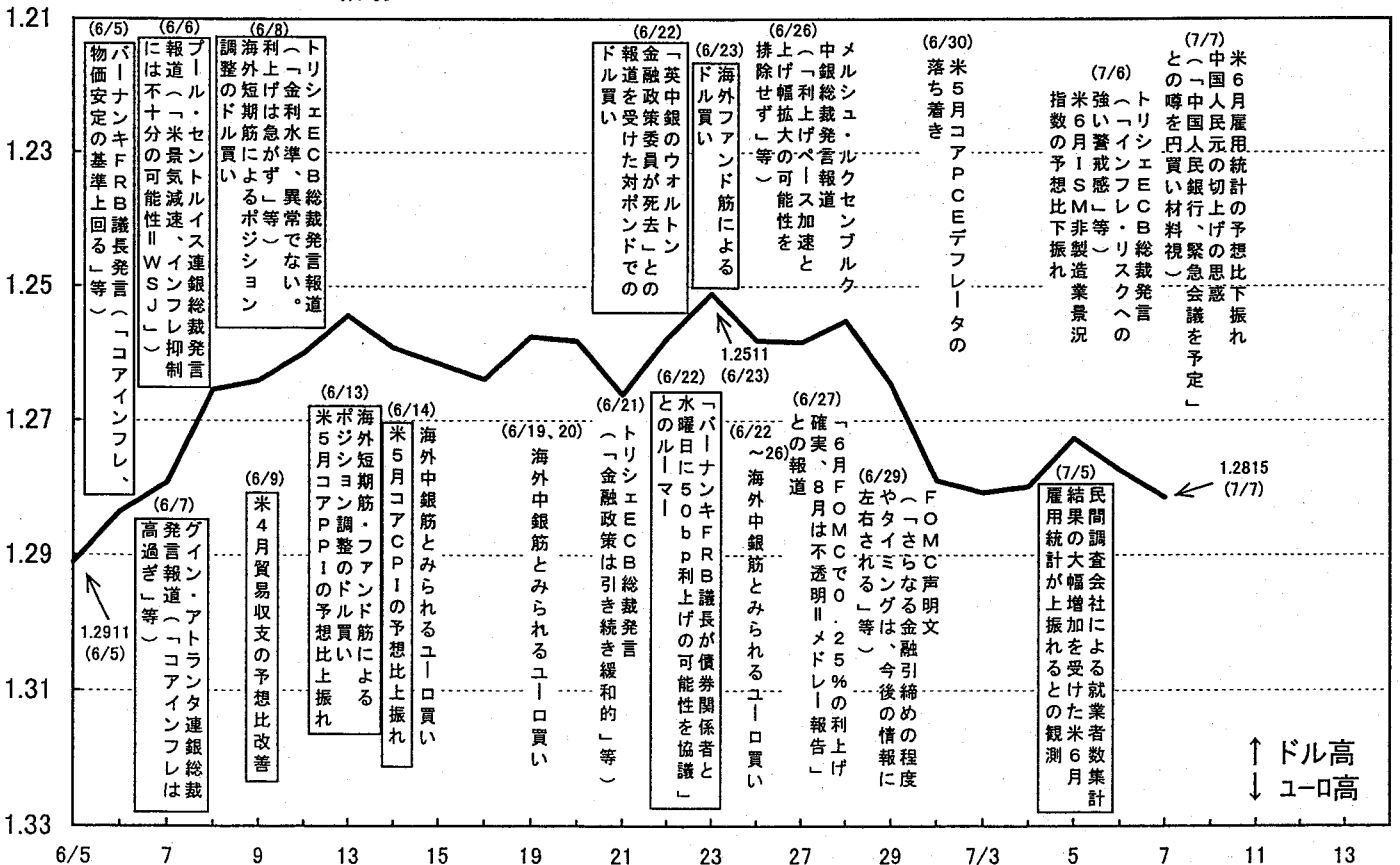
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ

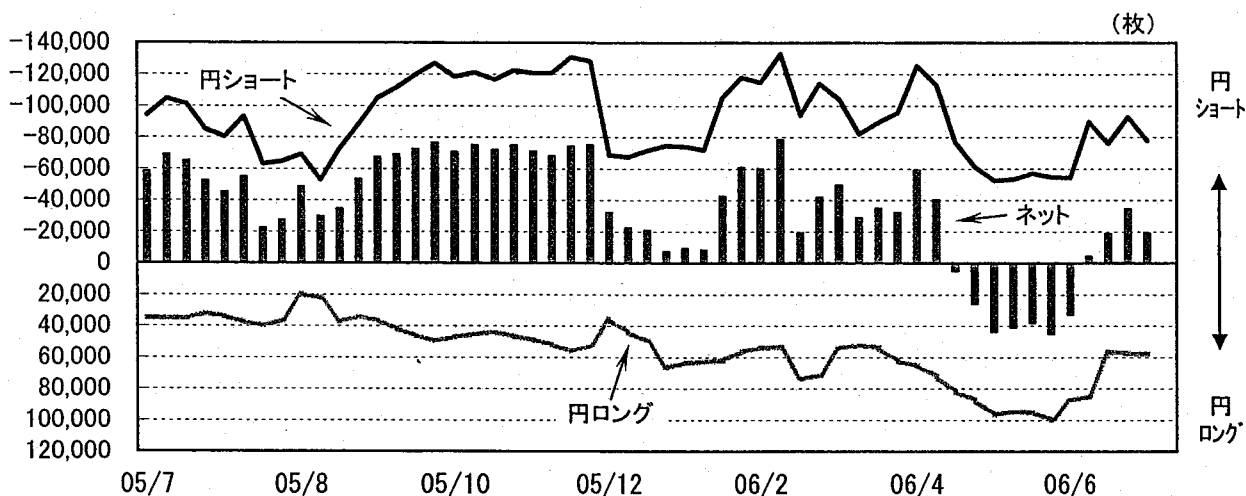


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

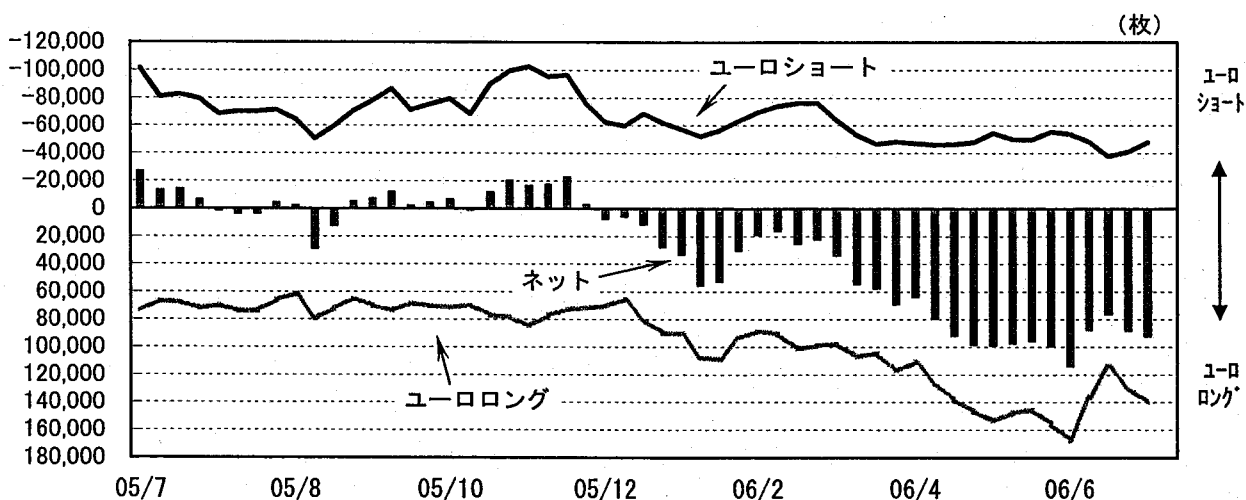
(出所) 日本銀行

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

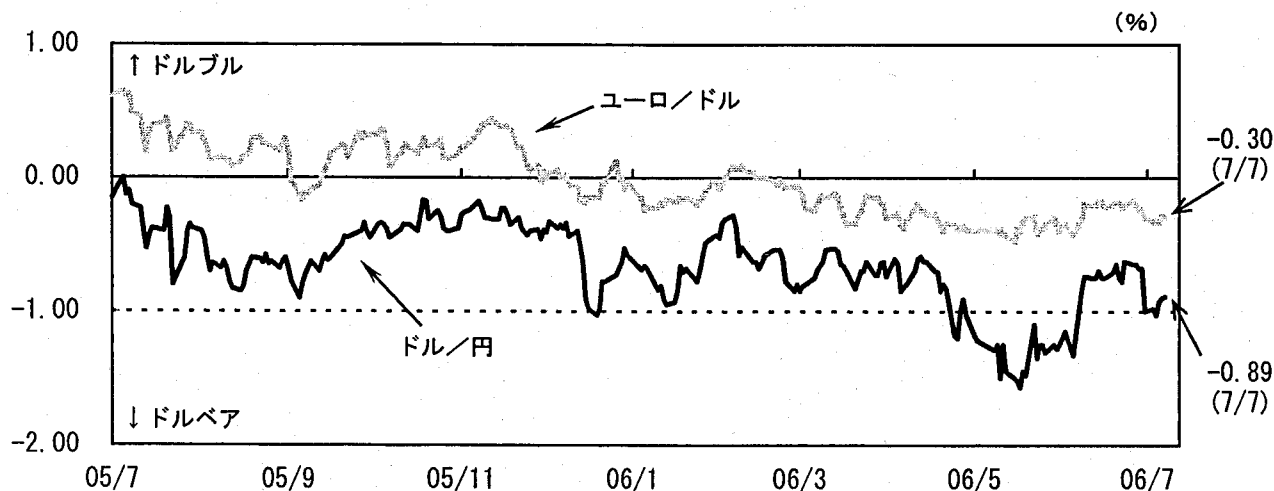


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、7/3日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行（対外非公表）

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
05/ 7～ 9月	36,055	51,452	▲ 10,568	▲ 4,829	▲ 36,376	▲ 2,085	▲ 37,559	3,268	▲ 321
10～12月	59,481	40,731	6,968	11,784	▲ 58,754	▲ 6,846	▲ 53,394	1,486	727
06/ 1～ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
06/ 3月	16,666	14,870	1,171	624	23,823	▲ 177	23,264	736	40,489
4月	9,949	3,421	1,325	5,203	▲ 13,538	▲ 4,133	▲ 11,508	2,103	▲ 3,588
5月	44,754	▲ 5,039	26,226	23,567	▲ 14,214	▲ 3,178	▲ 11,757	721	30,540
06/6/ 4～ 6/10	6,533	▲ 4,308	5,889	4,953	1,211	45	1,573	▲ 407	7,744
6/11～ 6/17	11,394	▲ 146	4,652	6,887	1,374	535	246	592	12,768
6/18～ 6/24	▲ 5,161	▲ 3,341	▲ 4,543	2,724	▲ 2,308	▲ 264	▲ 2,886	843	▲ 7,469
6/25～ 7/ 1	▲ 10,771	2,805	▲ 8,899	▲ 4,676	▲ 5,762	95	▲ 5,915	58	▲ 16,533

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.7.13

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 5月積み期・6月積み期中の当座預金残高
5月積み期・6月積み期中の短期金利
- (図表1-4) 無担保コール市場残高
- (図表1-5) 無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 日銀バランスシート (6月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワード・レートの推移等
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向
- (図表2-5) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-7) 地方債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向
- (図表2-10) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表2-11) エマージング・商品市場の動向
中国人民元の対ドル相場
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-14) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

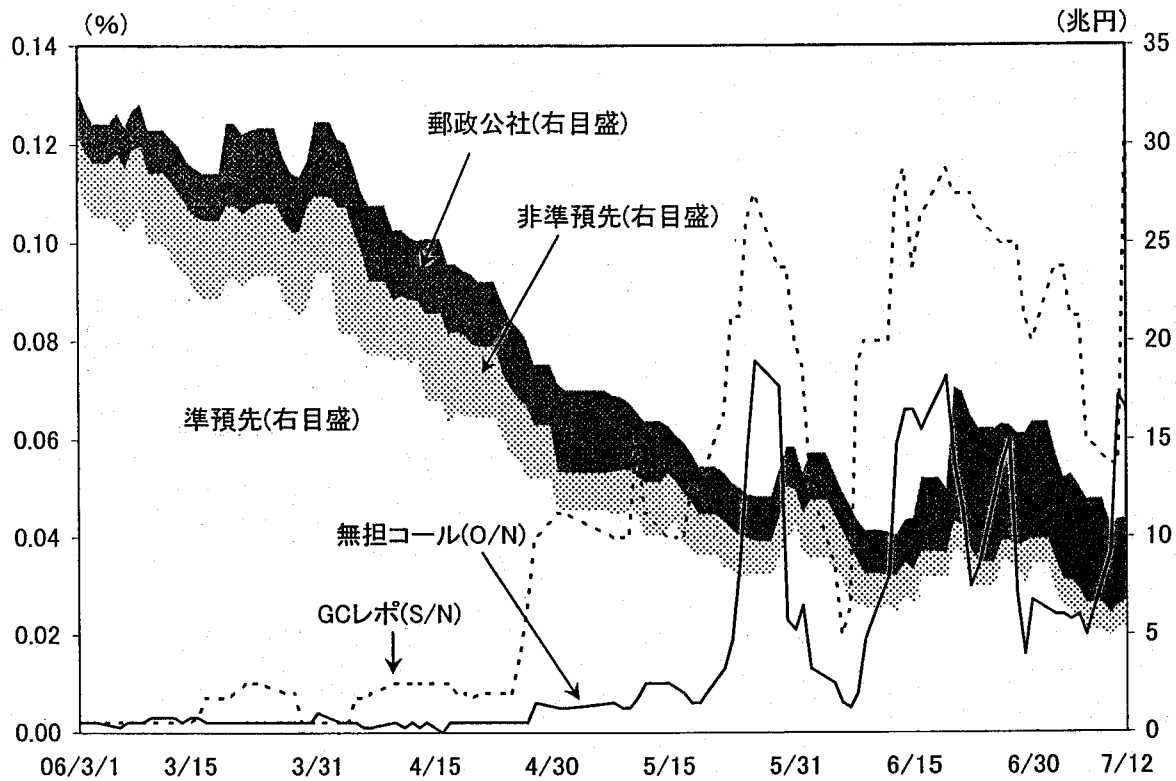
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
6月12日(月)	0.032	102,400	65,800	50,900	13,900	36,600	10.0	104,000	-	-
6月13日(火)	0.059	101,300	62,100	46,400	13,000	39,200	2.0	96,000	101,000	-
6月14日(水)	0.066	108,700	70,300	55,500	11,200	38,400	3,163.0	101,000	106,000	-
6月15日(木)	0.066	109,700	65,800	54,500	-	43,900	4,306.0	109,000	-	-
6月16日(金)	0.062	130,500	79,600	18,400	45,200	50,900	5,090.0	129,000	-	-
6月19日(月)	0.073	124,800	79,300	21,300	44,700	45,500	4,421.0	128,000	-	-
6月20日(火)	0.055	176,500	95,600	24,700	43,600	80,900	12,651.0	164,000	170,000	-
6月21日(水)	0.046	174,400	90,800	27,400	42,800	83,600	18,415.6	164,000	168,000	-
6月22日(木)	0.030	162,500	77,100	26,500	42,400	85,400	9,837.0	171,000	-	-
6月23日(金)	0.034	155,600	74,300	25,700	41,500	81,300	7,698.0	158,000	-	-
6月26日(月)	0.055	157,800	87,800	27,500	40,500	70,000	13,209.0	152,000	-	-
6月27日(火)	0.060	157,400	86,700	26,000	39,400	70,700	10,818.0	155,000	159,000	-
6月28日(水)	0.028	153,000	81,500	26,900	38,500	71,500	9,470.0	154,000	-	-
6月29日(木)	0.016	153,000	76,700	25,900	37,800	76,300	6,870.0	160,000	-	156,000
6月30日(金)	0.027	158,800	85,600	38,000	35,700	73,200	7,060.0	158,000	-	-
7月3日(月)	0.024	143,300	72,700	24,100	34,600	70,600	0.0	155,000	-	151,000
7月4日(火)	0.024	130,700	63,900	22,000	33,900	66,800	871.0	129,000	-	-
7月5日(水)	0.023	132,300	62,700	21,400	33,200	69,600	290.0	137,000	-	133,000
7月6日(木)	0.024	125,900	57,600	21,400	32,900	68,300	290.0	125,000	-	-
7月7日(金)	0.020	119,500	52,400	19,500	32,800	67,100	591.0	123,000	-	119,000
7月10日(月)	0.037	105,500	49,200	18,600	33,200	56,300	500.0	112,000	-	108,000
7月11日(火)	0.069	109,000	53,800	18,300	32,600	55,200	2,501.0	101,000	107,000	-
7月12日(水)	0.066	109,800	52,400	18,400	32,200	57,400	501.0	106,000	112,000	-

(注) 7月12日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

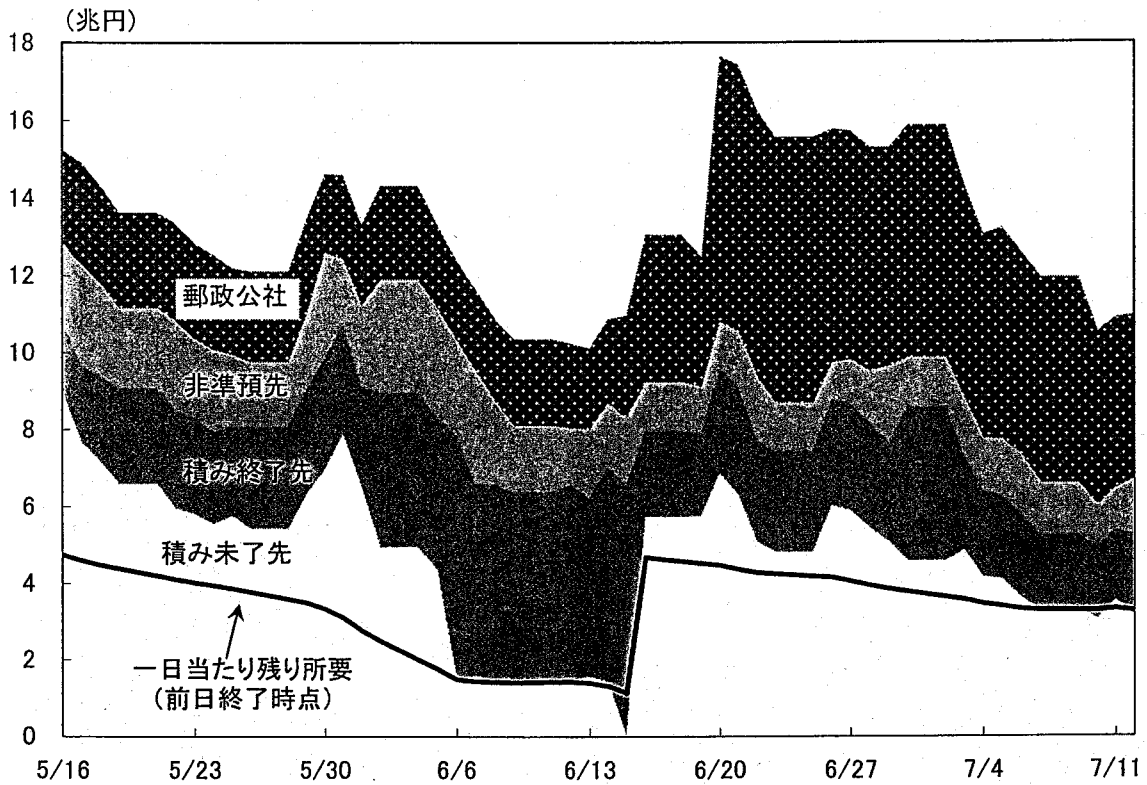
(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)		6月積み期 所要準備額
					7/12日	
準預先	212,478	130,671	82,177	72,716	52,352	<46,895>
都銀	126,328	62,553	38,089	30,583	23,921	<29,654>
地銀	22,342	19,086	15,070	15,540	12,301	<10,548>
地銀Ⅱ	11,619	10,213	6,910	6,398	4,488	<1,234>
外銀	24,099	28,595	10,581	9,128	4,008	<472>
非準預先	40,374	28,392	21,327	13,370	14,701	
短資	5,379	4,550	3,172	1,527	2,327	
一部系統	7,698	2,504	2,901	1,478	101	
政府系	4,566	2,101	1,696	1,734	1,370	
証券会社等	22,731	19,237	13,558	8,631	10,903	
郵政公社	34,377	35,886	23,366	55,002	42,724	<12,359>
当預残高	287,229	194,949	126,870	141,087	109,777	

(注) 6月16日～7月12日までの平均。7月12日は、5時同時処理終了時点。

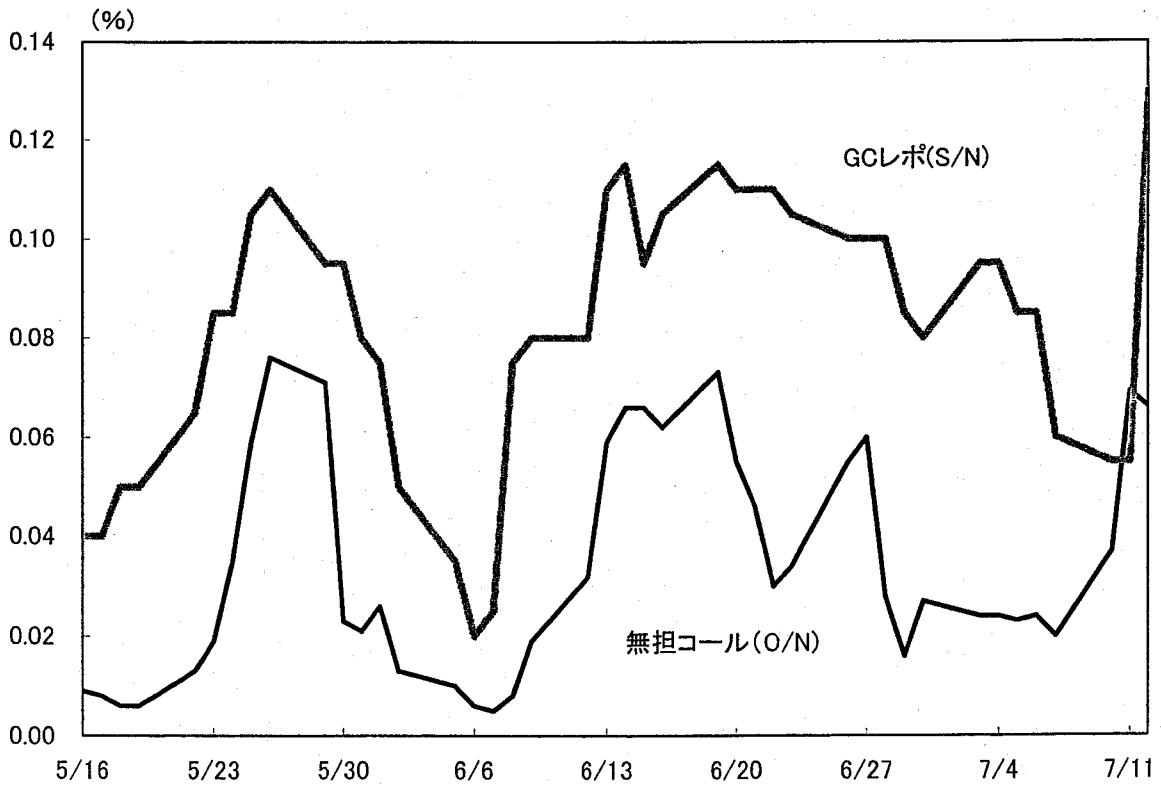
5月積み期・6月積み期中の当座預金残高

対外非公表



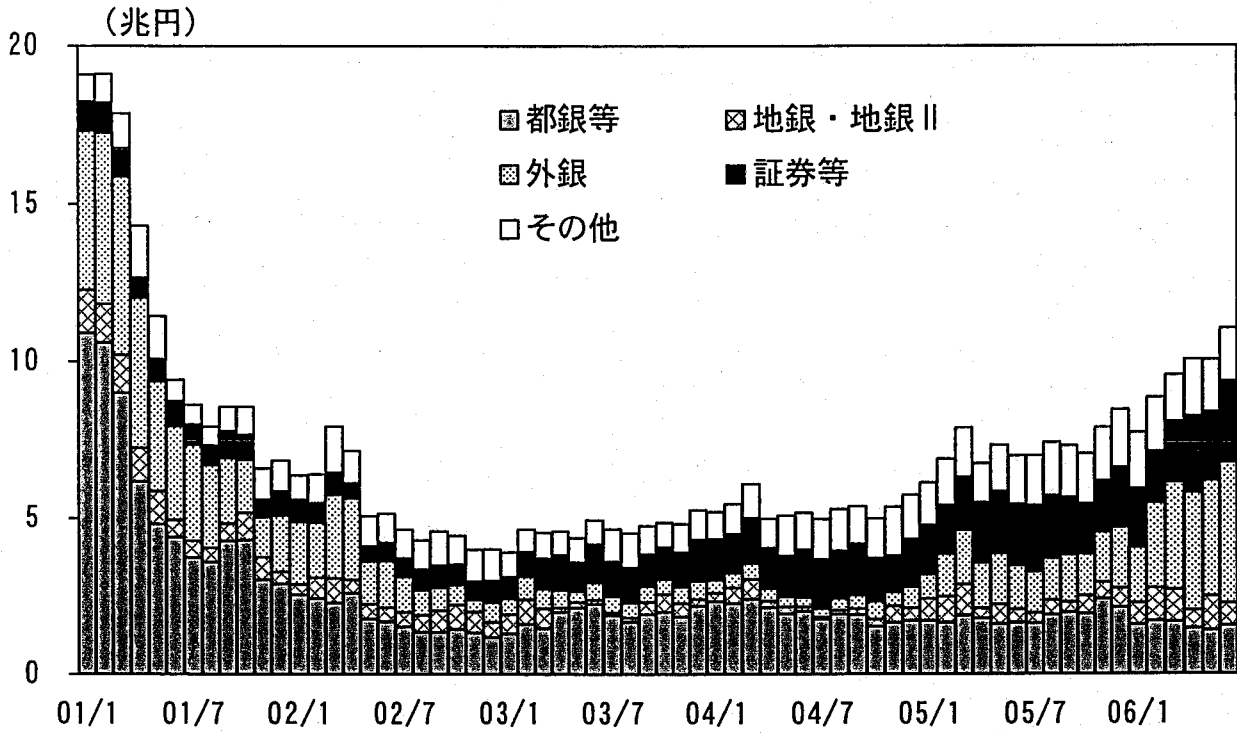
5月積み期・6月積み期中の短期金利

対外非公表

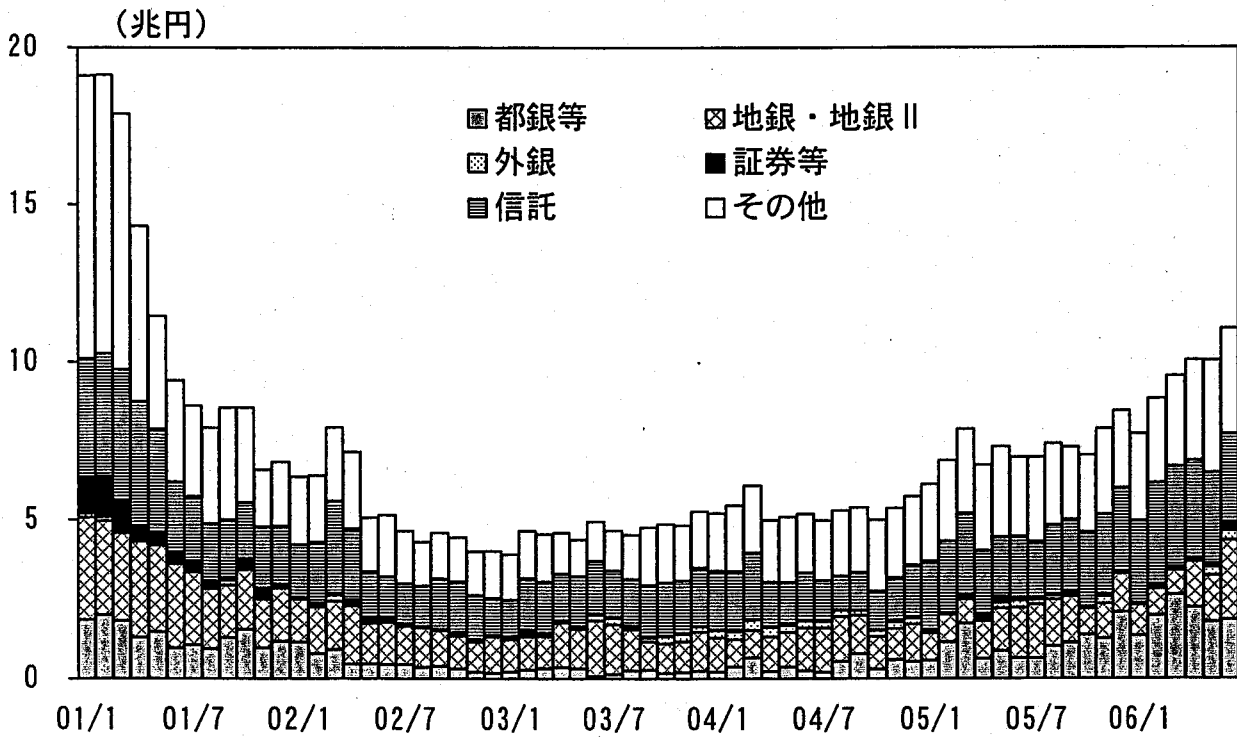


無担保コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>

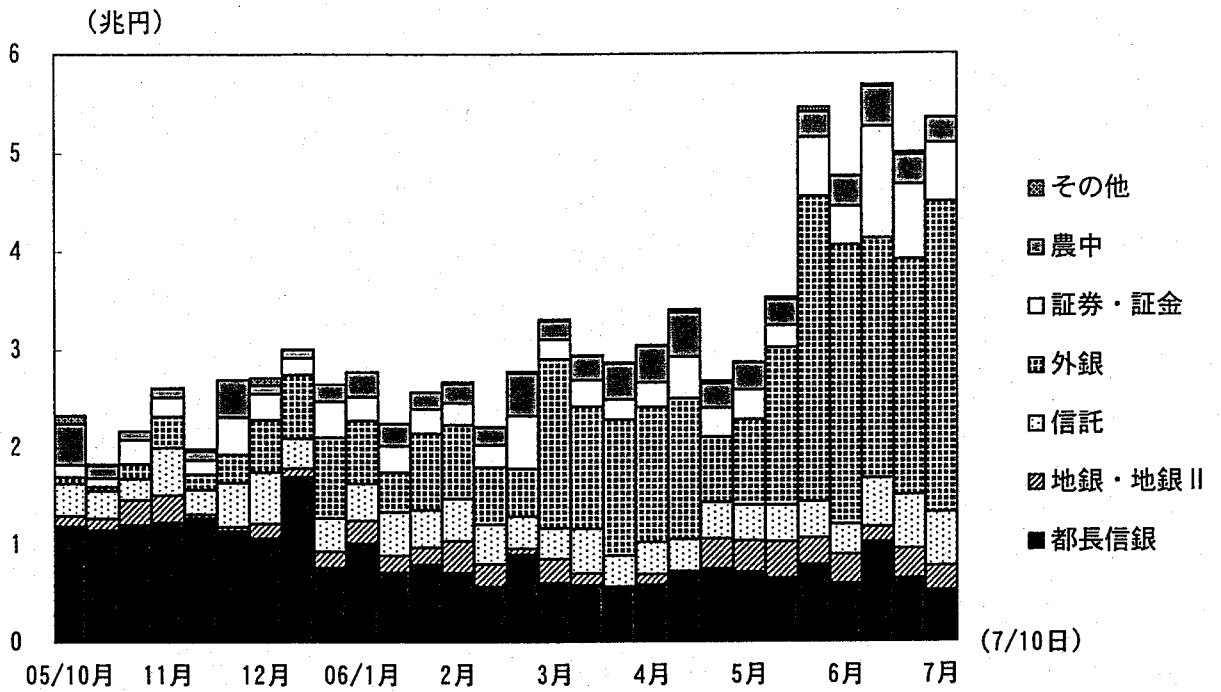


(注) 月中平残。

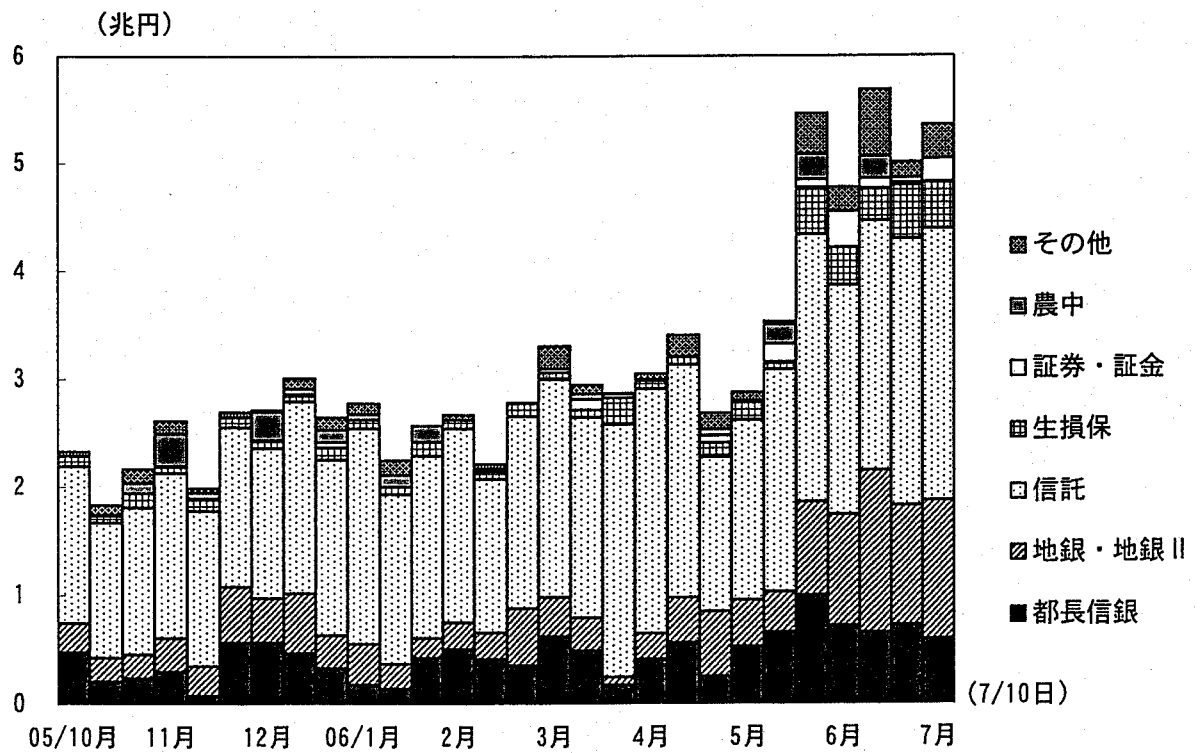
無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	落札決定レート
手形買入(全店)	20,161	6/14	T+2	3W	8,000	4.03	0.109	0.105
		6/23	T+2	1M	8,000	4.10	0.179	0.169
共通担保(全店)	24,003	6/27	T+2	2W	8,000	4.31	0.117	0.105
		6/30	T+2	1M	8,000	4.19	0.212	0.202
		7/4	T+2	1M	8,000	5.22	0.266	0.258
		7/10	T+2	2M	8,000	5.35	0.357	0.346
手形買入(本店)	31,834	6/12	T+1	3W	6,000	5.21	0.099	0.096
		6/13	即日	1W	5,000	2.94	0.063	0.056
		6/13	T+1	3W	8,000	3.84	0.105	0.099
		6/13	T+2	1W	8,000	4.09	0.097	0.087
		6/14	即日	1D	5,000	3.52	0.066	0.052
		6/14	T+2	3W	8,000	4.89	0.110	0.103
		6/15	T+1	1W	6,000	3.67	0.089	0.082
		6/15	T+3	1W	8,000	6.59	0.104	0.099
		6/16	T+2	3W	8,000	5.61	0.114	0.109
		6/19	T+2	3W	8,000	6.03	0.119	0.115
		6/20	即日	1D	6,000	3.74	0.080	0.067
		6/20	T+2	3W	8,000	5.07	0.128	0.122
		6/21	即日	2D	4,000	4.56	0.079	0.072
		6/21	T+2	1M	8,000	4.49	0.147	0.139
		6/21	T+3	2W	8,000	4.75	0.129	0.120
		6/22	T+2	1M	8,000	5.05	0.164	0.153
		共通担保(本店)	51,880	6/26	T+2	1M	8,000	4.33
6/27	即日			3D	4,000	5.26	0.095	0.093
6/27	T+2			1M	8,000	3.62	0.199	0.190
7/3	T+2			1M	8,000	4.68	0.249	0.240
7/5	T+3			2W	8,000	6.22	0.245	0.241
7/7	T+2			1M	8,000	5.02	0.317	0.309
7/11	即日			3D	6,000	2.27	0.074	0.063
7/11	T+2			2M	8,000	3.80	0.374	0.366
7/11	T+3			1W	8,000	4.80	0.294	0.287
7/12	即日			1W	6,000	3.35	0.194	0.173
CP等買現先	5,986	6/20	T+2	1M	3,000	2.12	0.180	0.161
		7/4	T+2	1M	3,000	1.76	0.263	0.246
		7/12	T+2	1M	3,000	1.22	0.363	0.333
国債買現先	45,697	6/12	T+2	1W	6,000	2.19	0.077	0.055
		6/13	T+2	2W	6,000	4.08	0.096	0.087
		6/14	T+2	2W	6,000	3.87	0.093	0.091
		6/16	T+2	2W	6,000	4.12	0.105	0.100
		6/20	T+2	1W	8,000	4.74	0.103	0.100
		6/21	T+2	2W	6,000	3.96	0.106	0.101
		6/22	T+2	3W	8,000	3.94	0.119	0.106
		6/26	T+2	3W	6,000	3.46	0.132	0.121
		6/27	T+2	3W	6,000	3.21	0.140	0.135
		6/29	T+2	1W	8,000	2.85	0.092	0.072
		7/3	T+2	1M	6,000	2.09	0.204	0.194
		7/6	T+2	1W	8,000	2.47	0.169	0.141
		7/7	T+2	3W	6,000	2.69	0.263	0.251
		7/10	T+2	1M	6,000	2.19	0.279	0.263
7/12	T+2	1W	8,000	2.82	0.282	0.251		
短国買入	102,376	6/12	T+3	-	4,000	3.51	0.448 (*)	0.445 (*)
		6/19	T+3	-	4,000	3.88	0.448 (*)	0.445 (*)
		6/26	T+3	-	4,000	2.50	0.268 (*)	0.263 (*)
		7/4	T+3	-	4,000	5.38	0.355 (*)	0.351 (*)
国債買入	-	6/21	T+3	-	3,000	3.13	0.035	0.032
		6/26	T+3	-	3,000	3.04	0.008	0.007
		7/7	T+3	-	3,000	2.73	0.009	0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	落札決定レート
手形売出	0	6/29	即日	1D	4,000	2.35	0.024	0.030
		7/3	即日	2D	4,000	2.72	0.026	0.045
		7/5	即日	2D	4,000	2.86	0.039	0.041
		7/7	即日	3D	4,000	2.04	0.023	0.030
国債売現先	0	7/10	即日	2D	4,000	2.07	0.052	0.089

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/7/12日現在(実行日ベース)。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	(1-12日)	▲3.0	+0.9	▲3.9	▲1.9	11.0
	(13日-)	▲6.1	▲1.1	▲5.0	▲10.6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(13日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/12日までにオフターしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

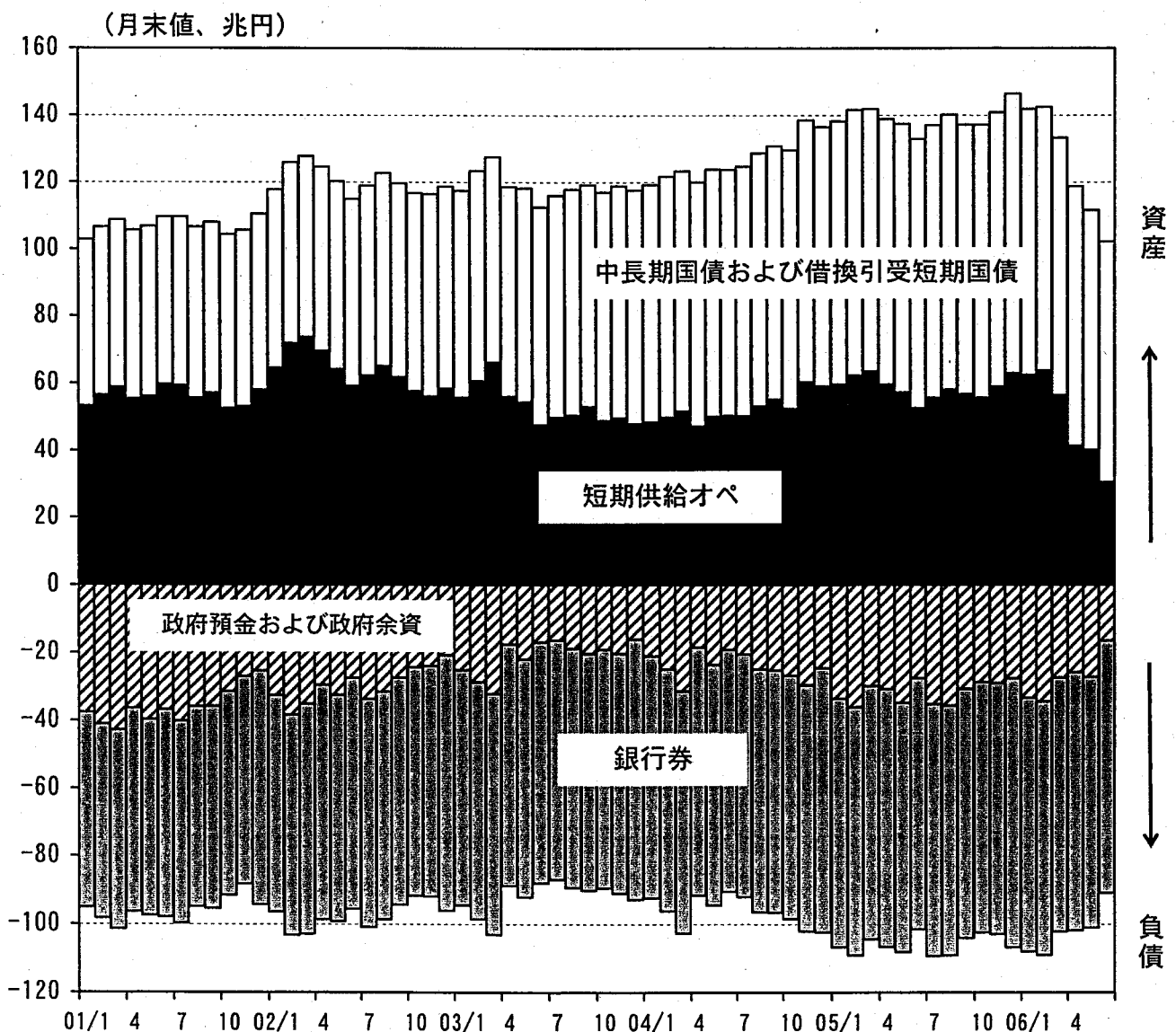
日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	29.8 (▲22.8)	銀行券	74.6 (+0.5)
中長期国債	55.9 (▲8.9)	当座預金	15.9 (▲17.7)
引受短国	18.9 (+0.7)	政府預金および 政府余資	16.5 (▲11.1)
信託財産株式	1.9 (▲0.1)	短期吸収オペ	0.0 (▲0.8)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

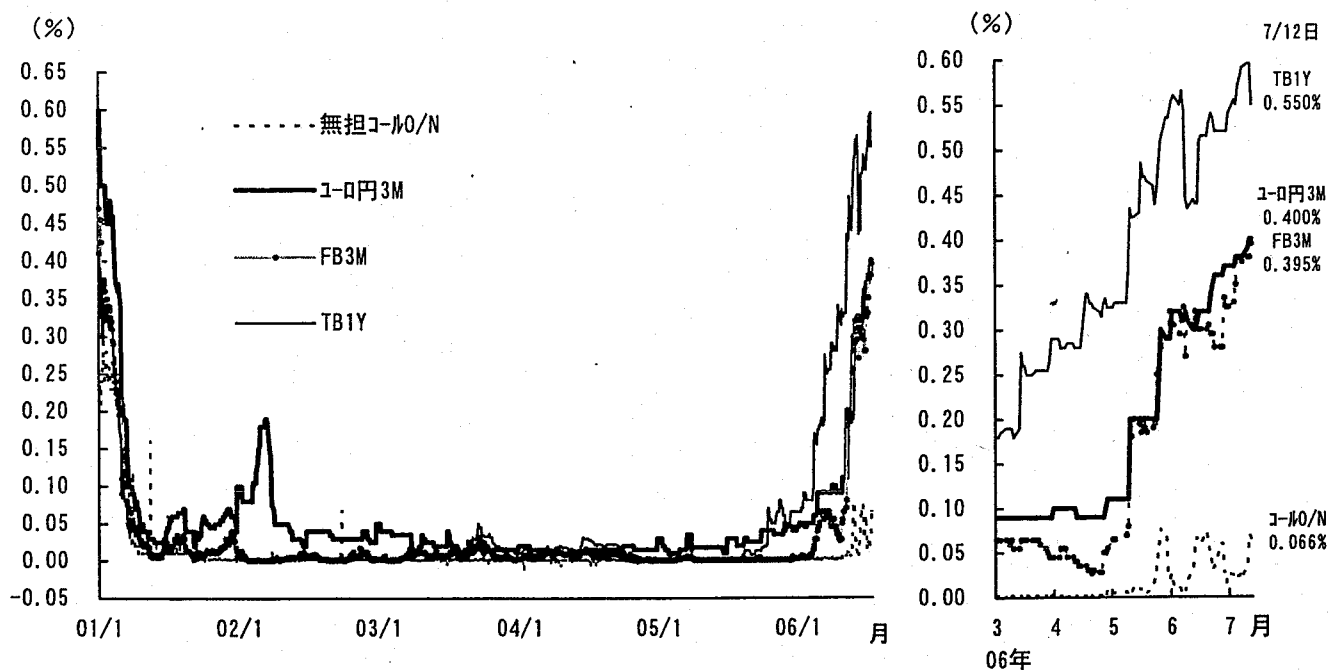
(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

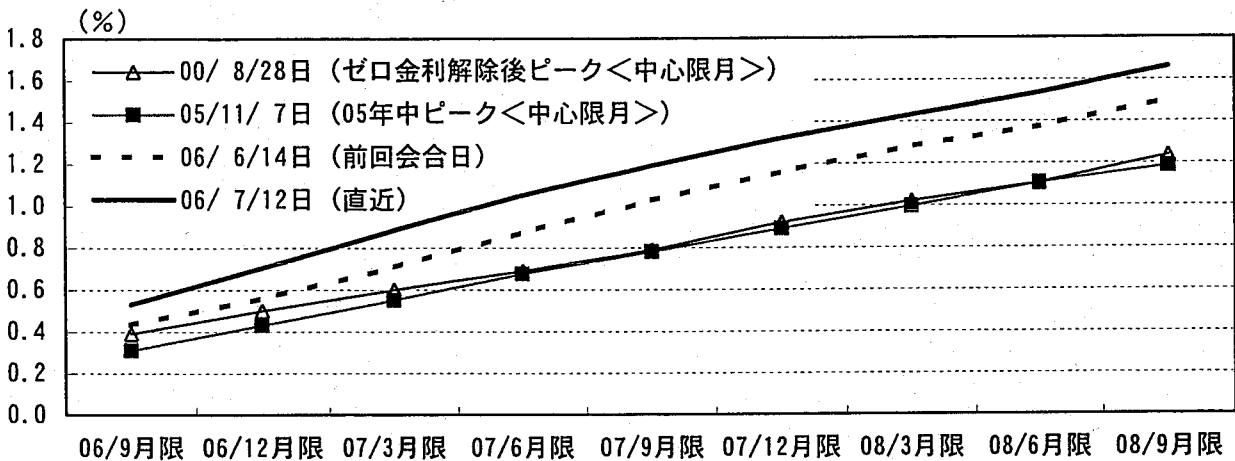
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/6/14	0.066	0.100	0.130	0.310	0.370	0.310	0.370	0.440	0.115	0.560
2006/6/15	0.066	0.100	0.130	0.320	0.390	0.300	0.370	0.510	0.095	0.580
2006/6/16	0.062	0.100	0.140	0.320	0.390	0.300	0.370	0.515	0.105	0.610
2006/6/19	0.073	0.100	0.140	0.320	0.390	0.300	0.370	0.515	0.115	0.615
2006/6/20	0.055	0.100	0.150	0.320	0.390	0.305	0.400	0.530	0.110	0.655
2006/6/21	0.046	0.100	0.170	0.340	0.420	0.295	0.390	0.540	0.110	0.660
2006/6/22	0.030	0.100	0.180	0.350	0.430	0.295	0.390	0.535	0.110	0.660
2006/6/23	0.034	0.100	0.180	0.360	0.460	0.280	0.380	0.520	0.105	0.645
2006/6/26	0.055	0.100	0.180	0.360	0.460	0.280	0.370	0.520	0.100	0.660
2006/6/27	0.060	0.100	0.190	0.360	0.460	0.280	0.370	0.520	0.100	0.670
2006/6/28	0.028	0.100	0.190	0.370	0.460	0.335	0.370	0.520	0.100	0.665
2006/6/29	0.016	0.100	0.190	0.370	0.460	0.325	0.370	0.520	0.085	0.675
2006/6/30	0.027	0.100	0.190	0.370	0.460	0.325	0.370	0.540	0.080	0.685
2006/7/3	0.024	0.100	0.190	0.370	0.460	0.330	0.375	0.555	0.095	0.715
2006/7/4	0.024	0.090	0.210	0.380	0.470	0.350	0.450	0.550	0.095	0.715
2006/7/5	0.023	0.090	0.230	0.380	0.490	0.380	0.450	0.570	0.085	0.740
2006/7/6	0.024	0.140	0.280	0.380	0.490	0.380	0.455	0.580	0.085	0.745
2006/7/7	0.020	0.140	0.280	0.380	0.490	0.375	0.460	0.590	0.060	0.740
2006/7/10	0.037	0.150	0.280	0.390	0.490	0.380	0.470	0.595	0.055	0.750
2006/7/11	0.069	0.200	0.300	0.400	0.500	0.380	0.470	0.595	0.055	0.735
2006/7/12	0.066	0.240	0.330	0.400	0.500	0.395	0.450	0.550	0.130	0.705

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

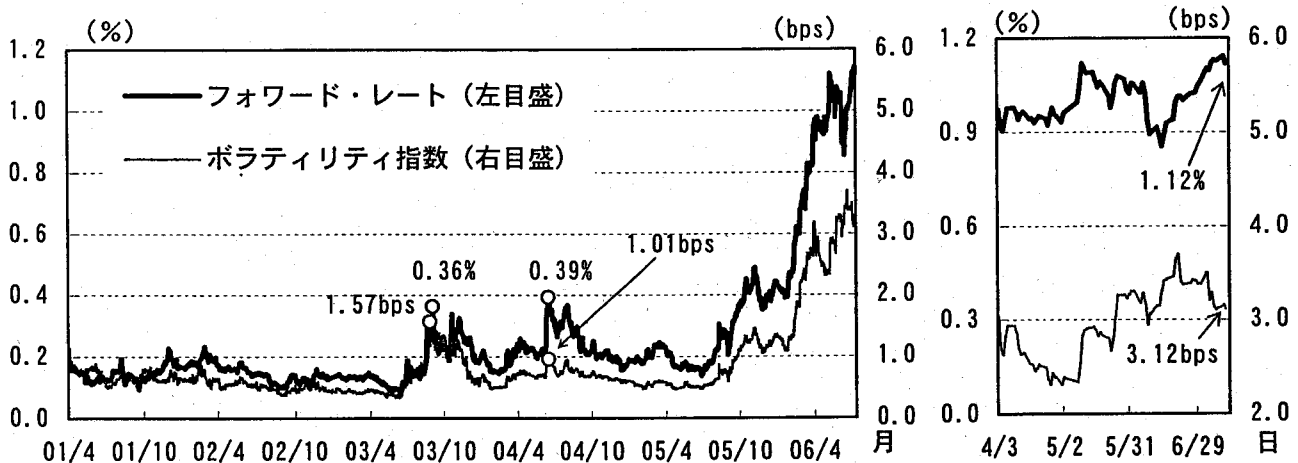
フォワード・レート推移等

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



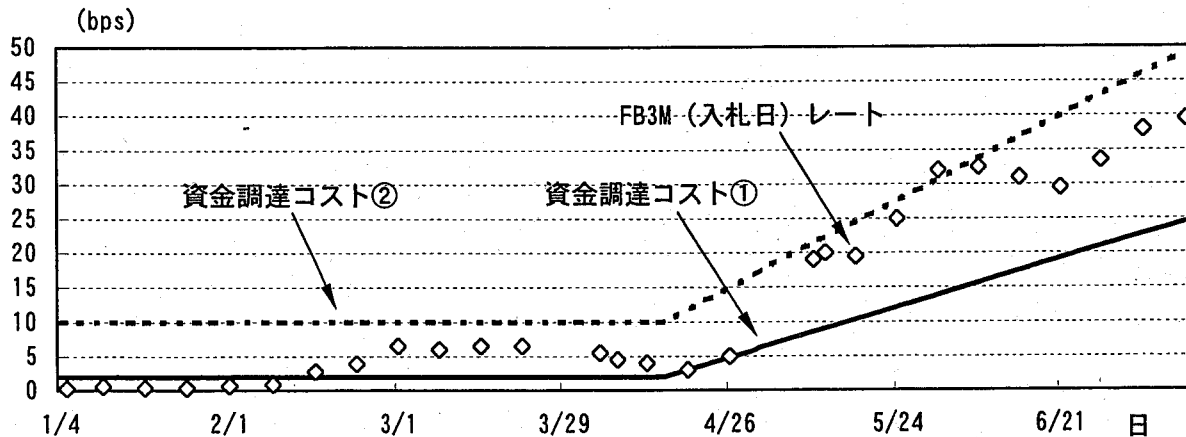
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は7/11日。

(3) FB3Mレートと資金調達コストの比較

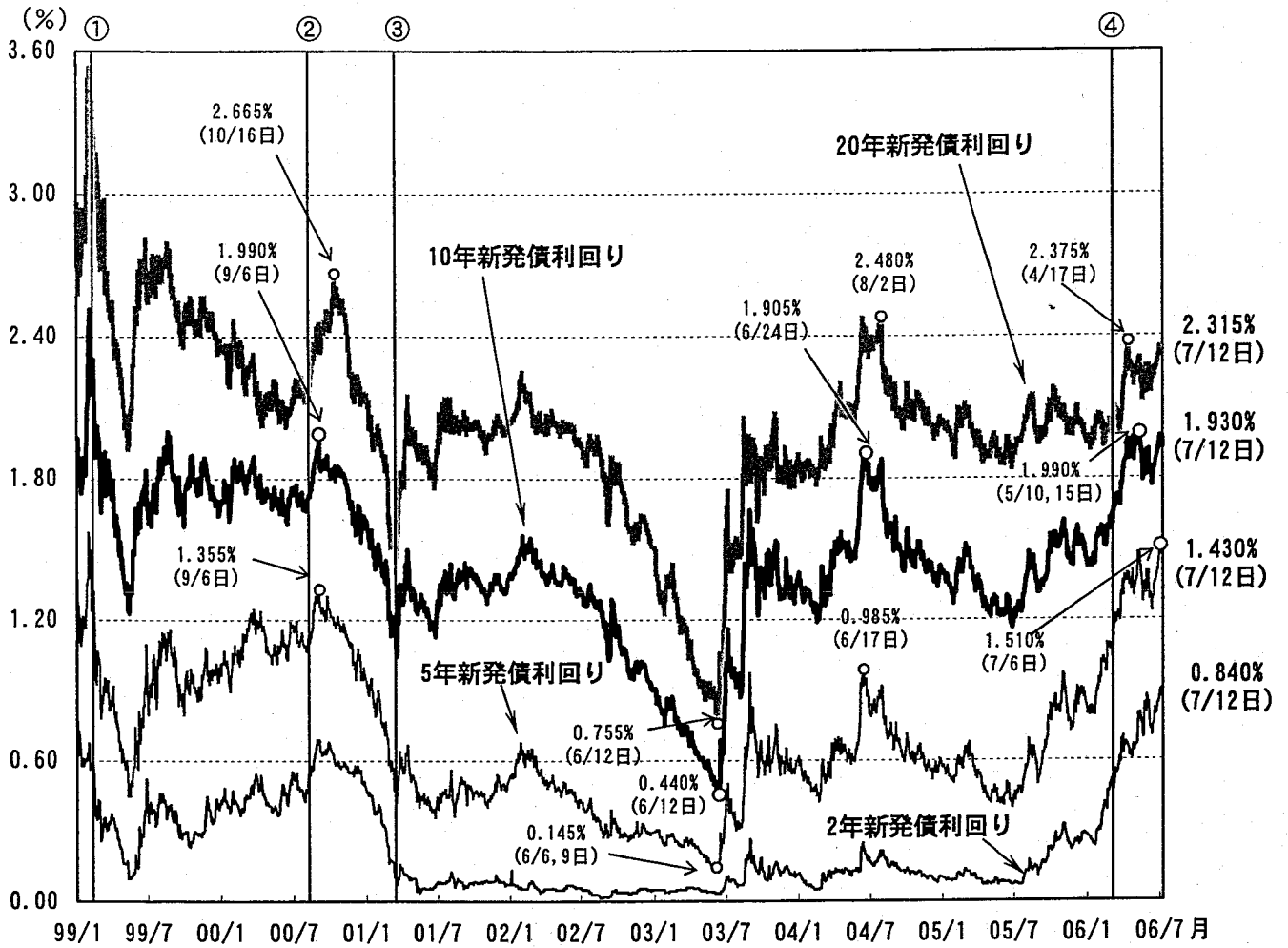


(注) 1. 先行き3か月間、以下のレートで日々資金調達を行った場合の平均コストを示したもの (対外非公表)。
① : 7/13日まで2bps、7/14日以降は25bps。② : 7/13日まで10bps、7/14日以降は50bps。
2. FB3Mレートは入札日における引け値。
3. 直近は7/12日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、Bloomberg、Quick、ロイター、日本銀行

(図表 2-3)

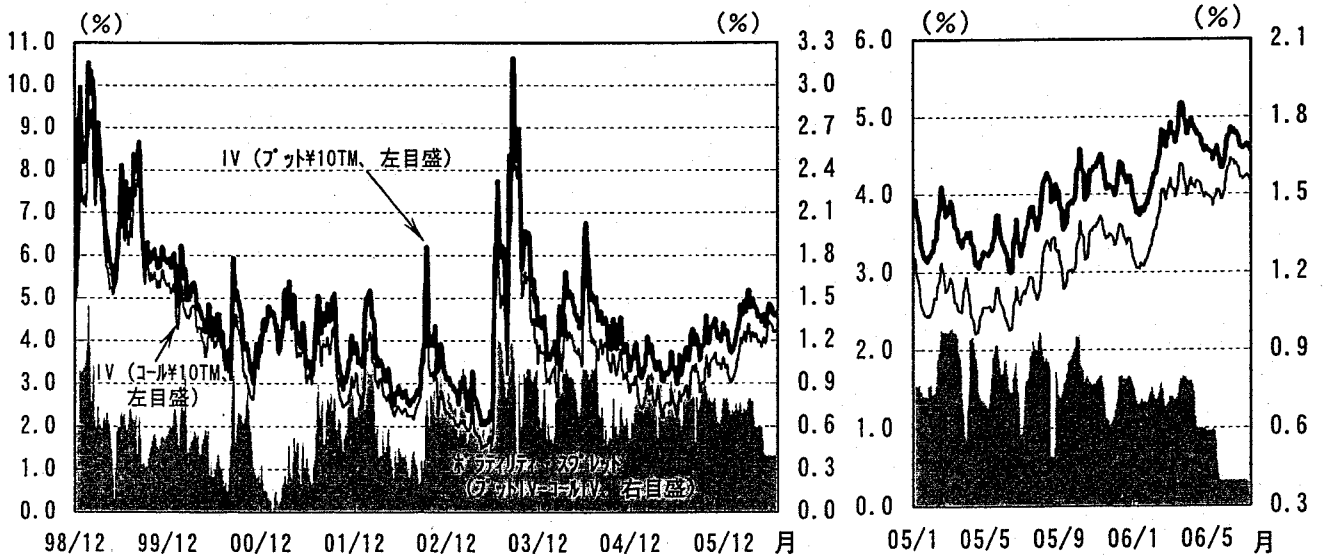
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日 : ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日 : ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日 : 量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日 : 量的緩和政策解除
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

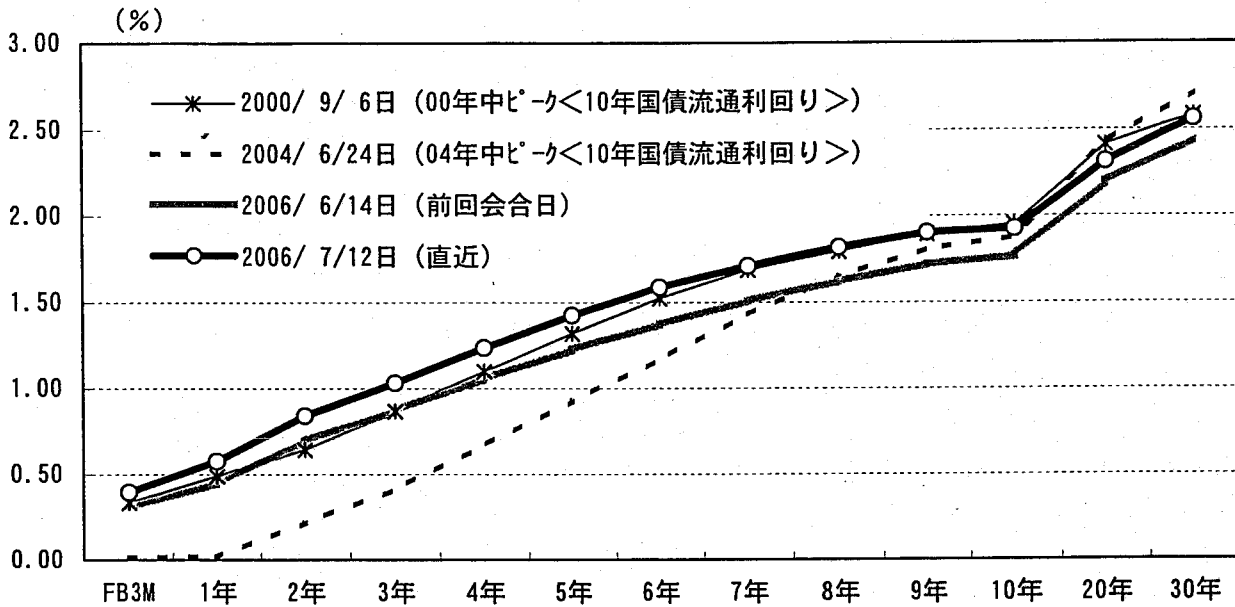


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/11日。

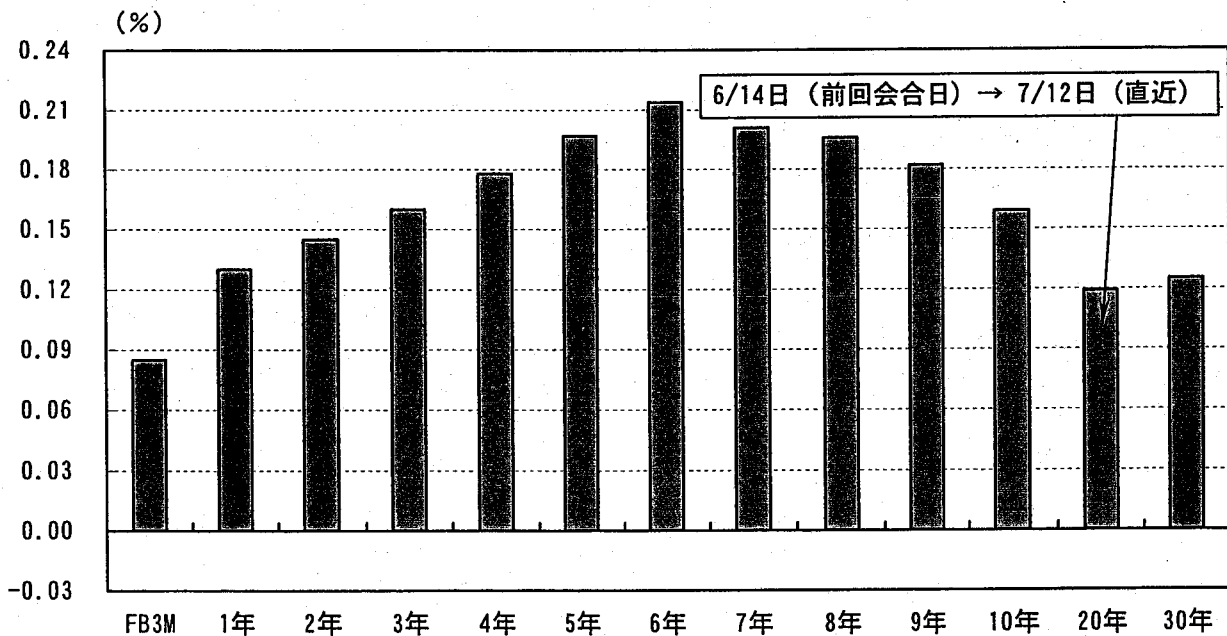
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



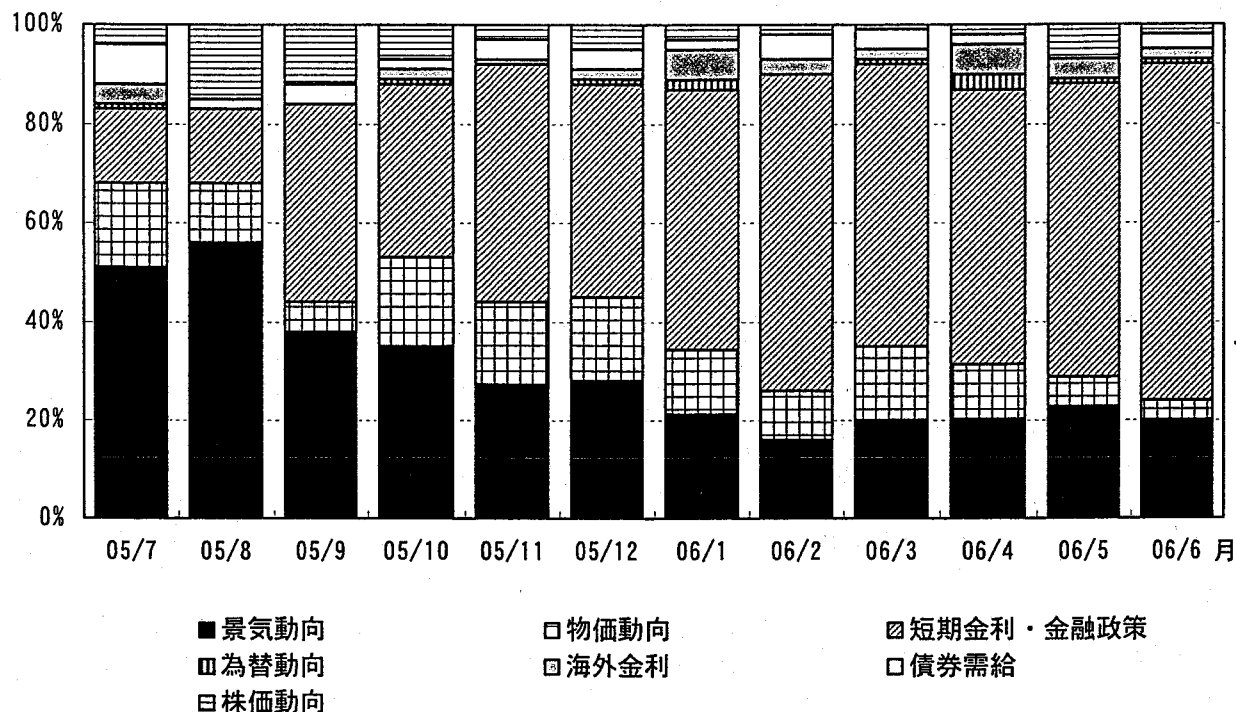
(2) イールド・カーブの変化幅



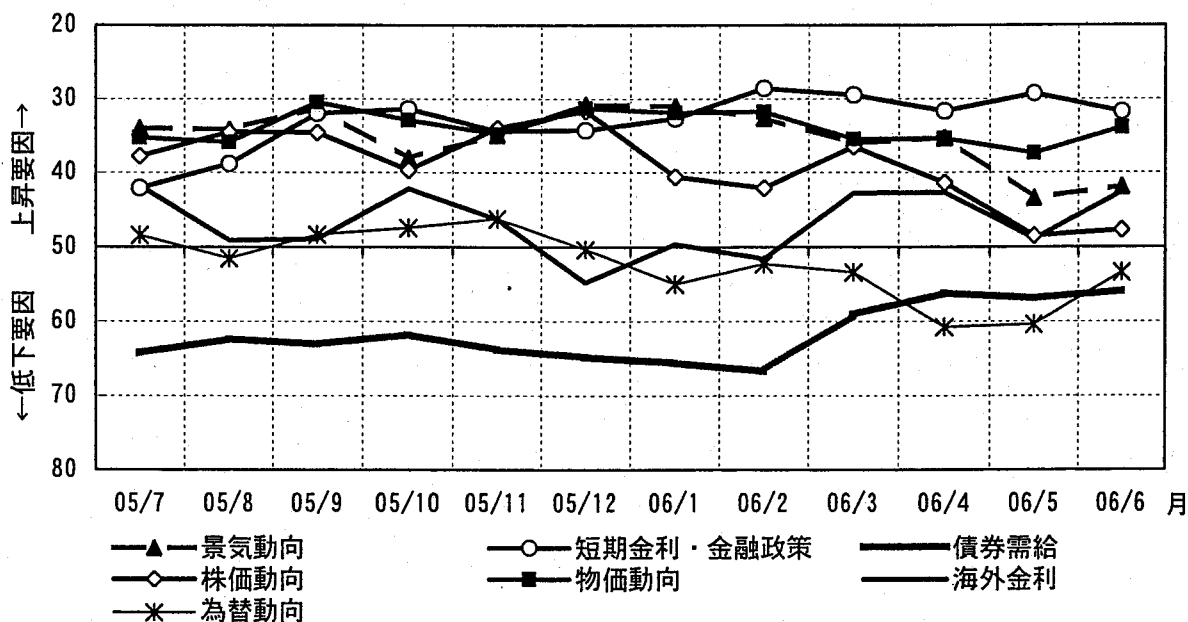
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

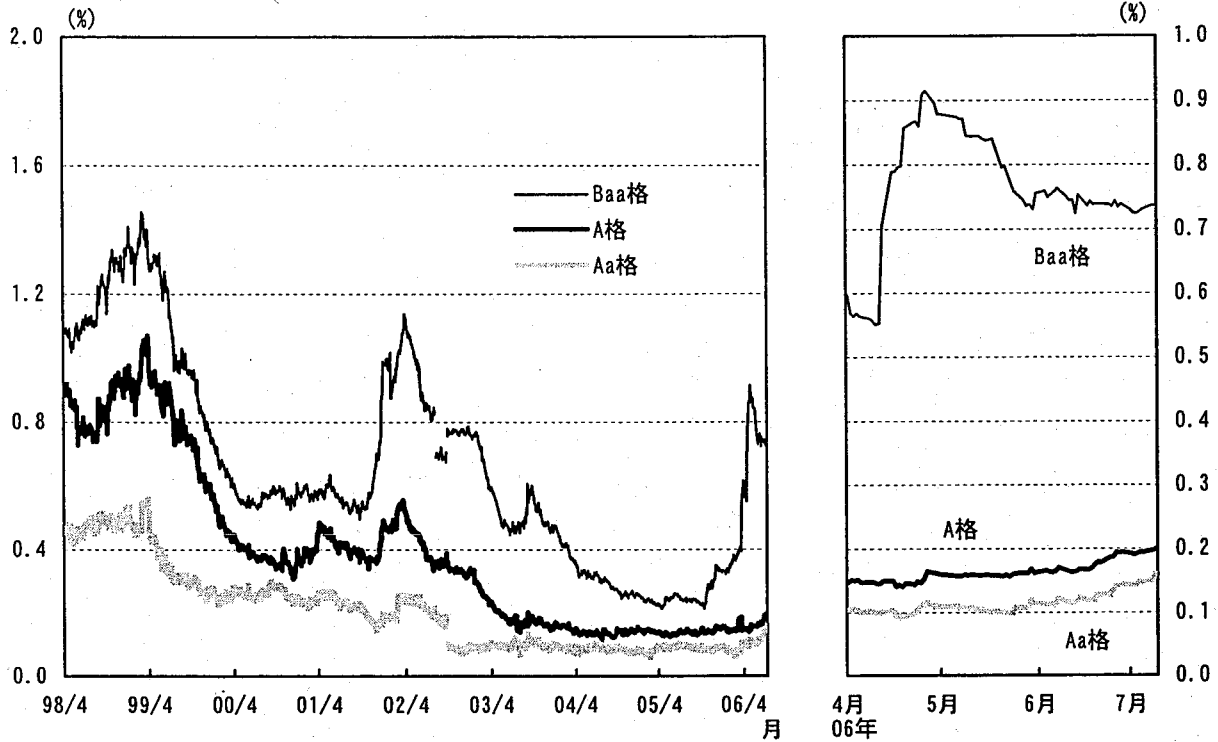
(調査方法) 調査期間：06/6/27日～06/6/29日(10年新発債利回り：1.900～1.915%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名(回答率68.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

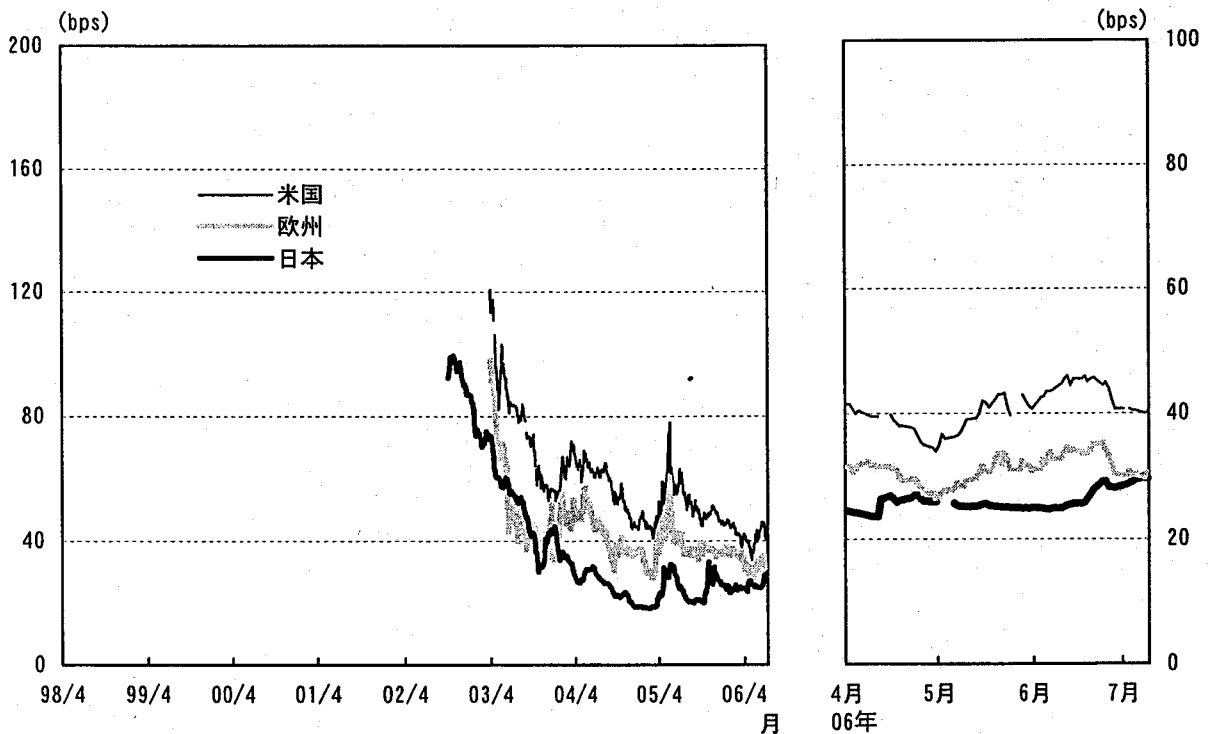
(図表2-6)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

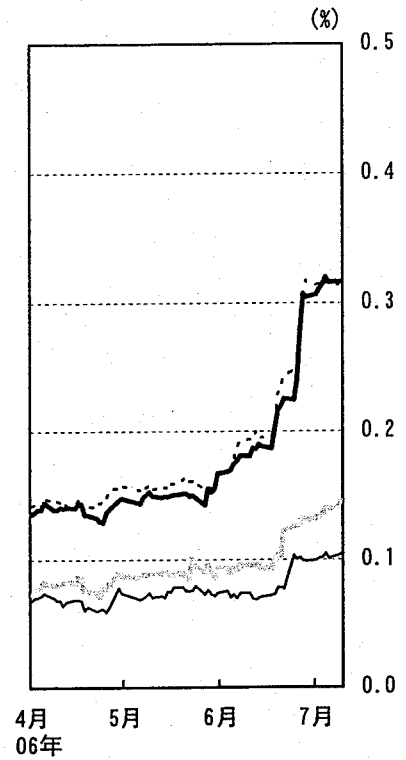
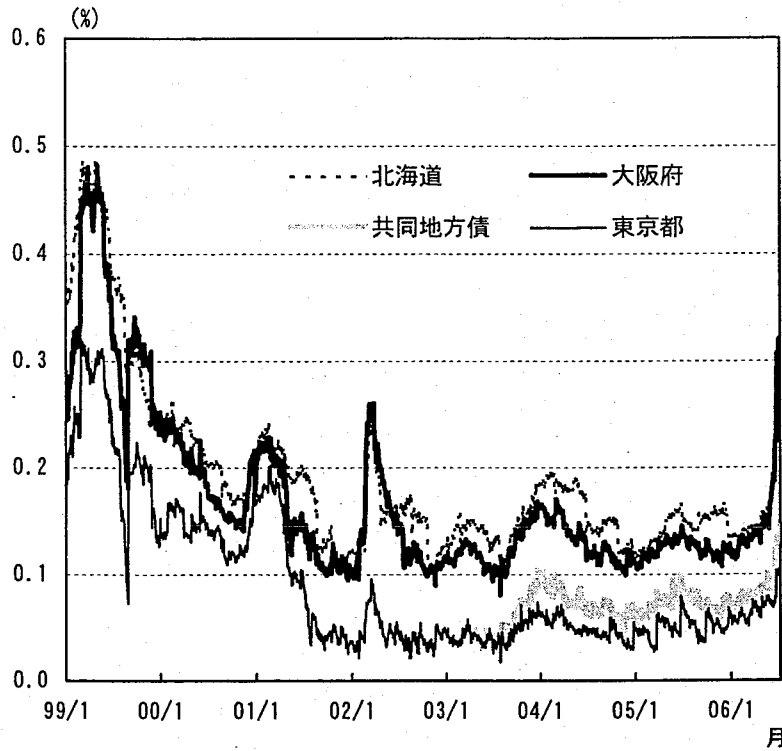


(注) 1. 直近は7/11日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMが、及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガン・スタンレー、日本銀行

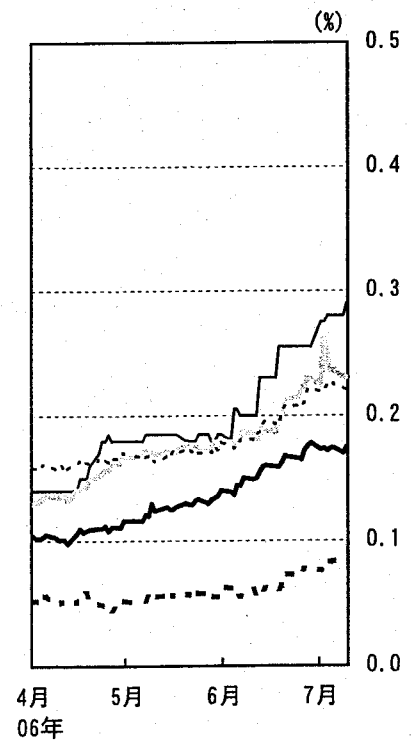
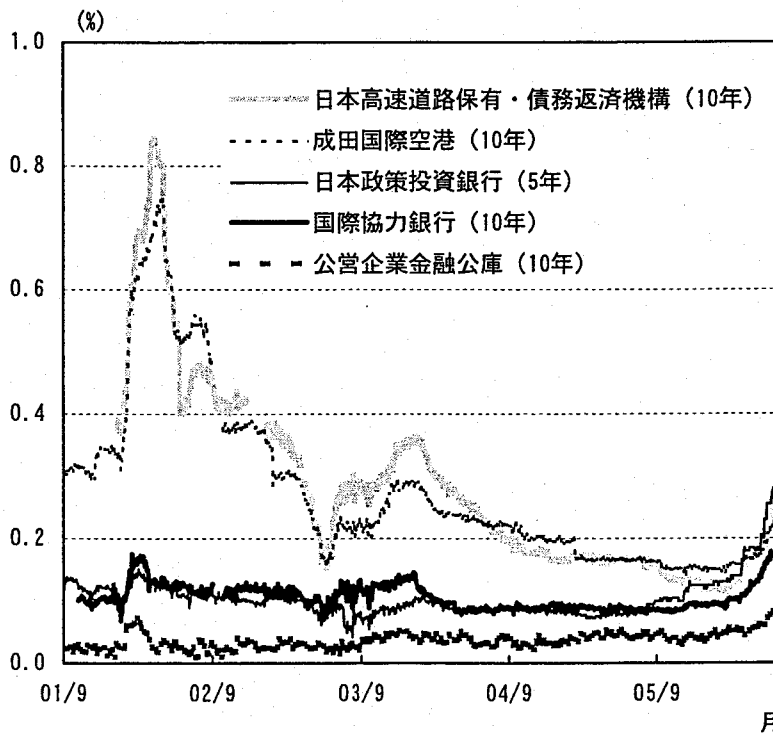
(図表2-7)

地方債スプレッド等の推移

(1) 地方債スプレッド



(2) 財投機関債・政府保証債スプレッド



(注) 1. 直近は7/11日。

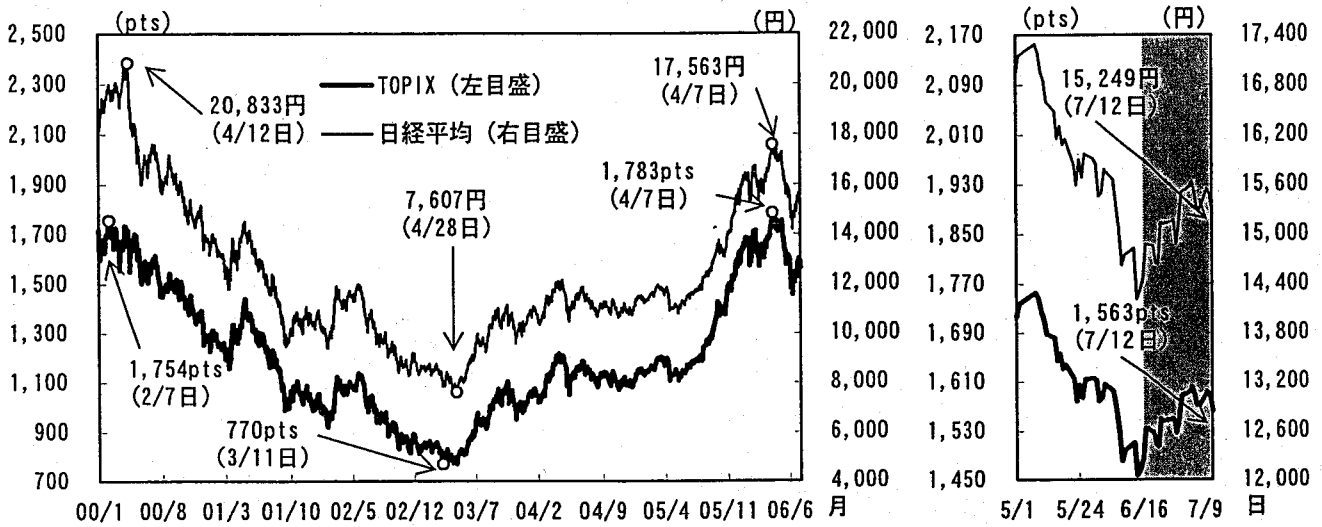
2. (1) の年限は10年。R&I格付は、東京都：AAA、大阪府：AA-、北海道：AA-。共同地方債の信用力についてR&Iは、参加自治体の中の最高格付け（現時点：AA+）に相当するとしている。

3. R&I格付は、日本政策投資銀行：AAA、国際協力銀行：AAA、日本高速道路保有・債務返済機構：AAA、成田国際空港：AA-、公営企業金融公庫：AAA。

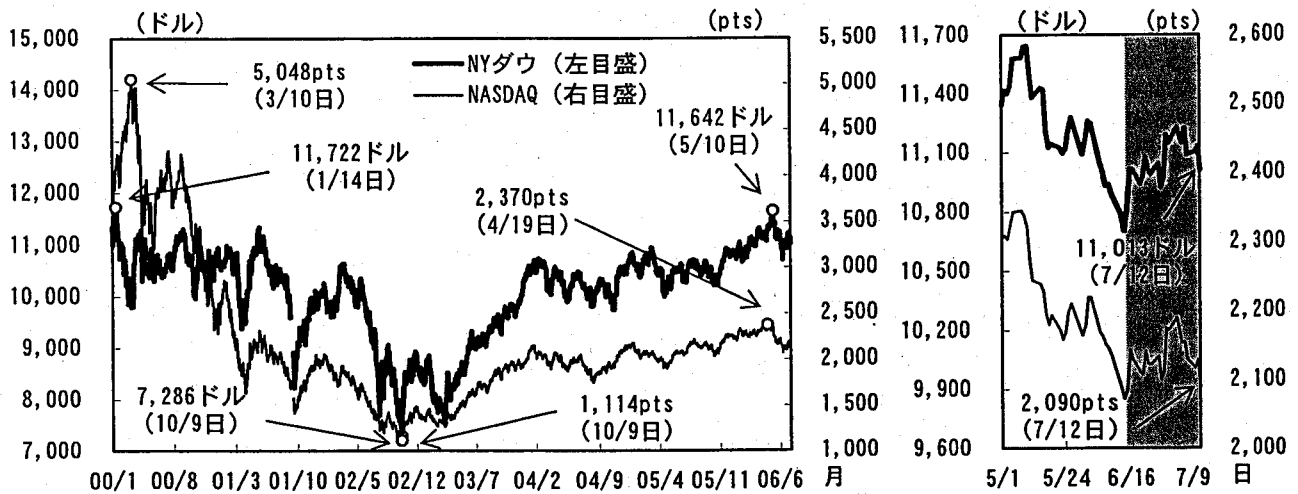
(出所) 日本証券業協会、JSプライス

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

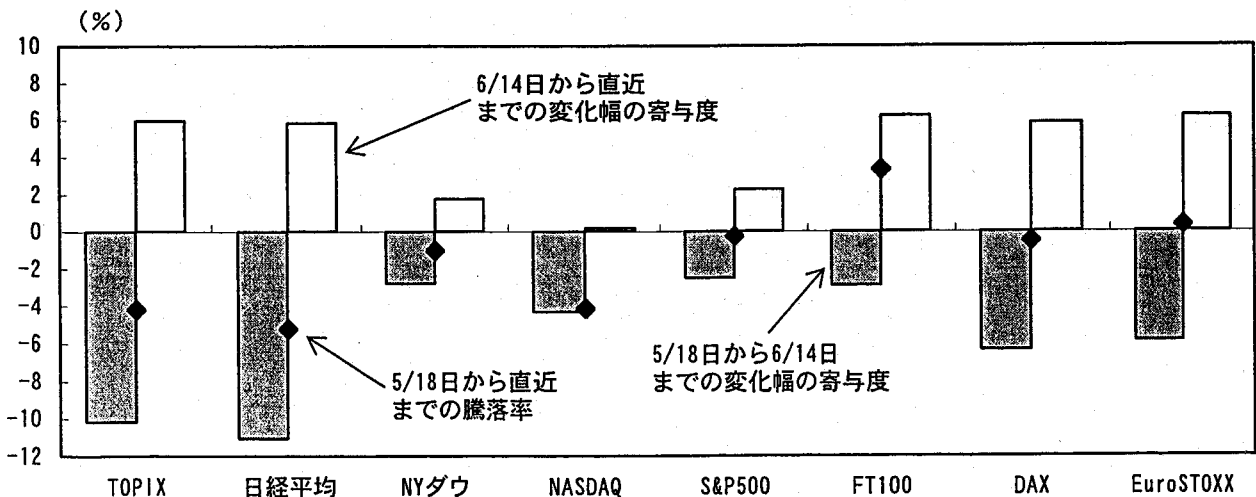


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/14日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 5/18日：前々回金融政策決定会合日
6/14日：前回金融政策決定会合日
直近は7/12日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

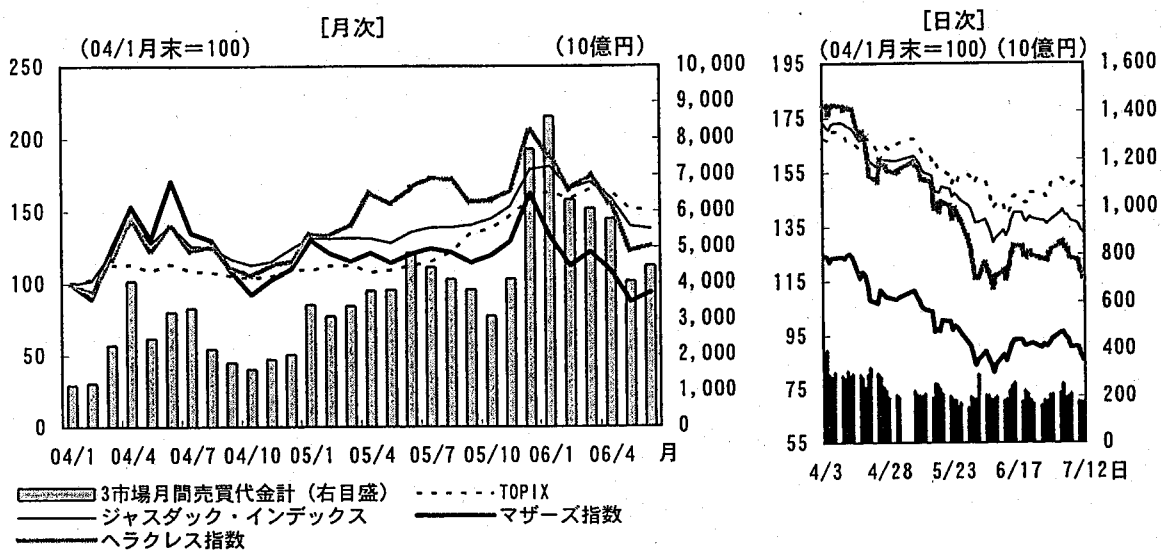
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/10月 ~ 12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月 ~ 3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月 ~ 6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	-
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	-
5/29 ~ 6/2	▲3,213	▲2,005	524	2,335	1,251	1,142	▲23	3,096	-
6/5 ~ 6/9	▲360	▲680	161	589	535	210	231	▲3,754	-
6/12 ~ 6/16	81	▲235	282	658	481	397	▲28	▲129	-
6/19 ~ 6/23	1,010	882	104	▲11	893	807	3	▲1,248	-
6/26 ~ 6/30	▲2,351	▲528	621	794	151	162	11	2,238	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

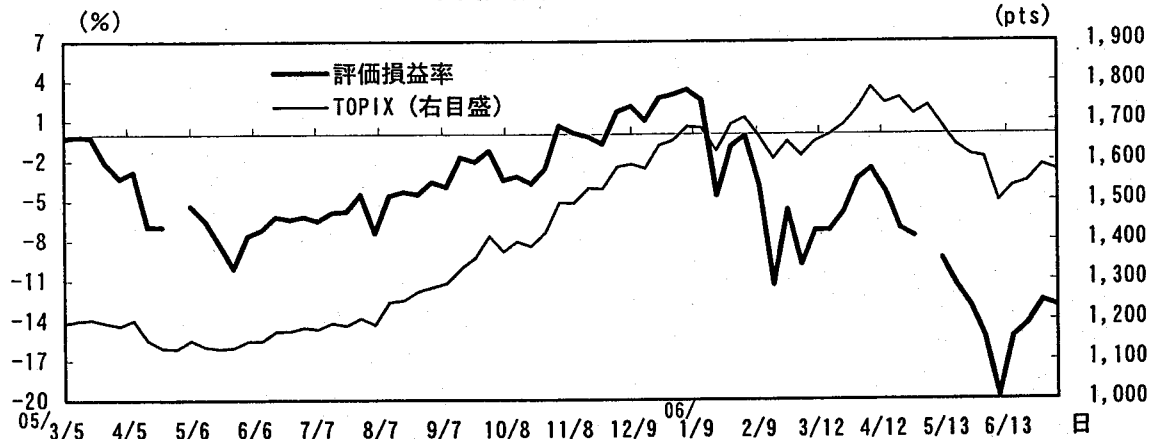
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

新興市場株価指数・売買代金の推移



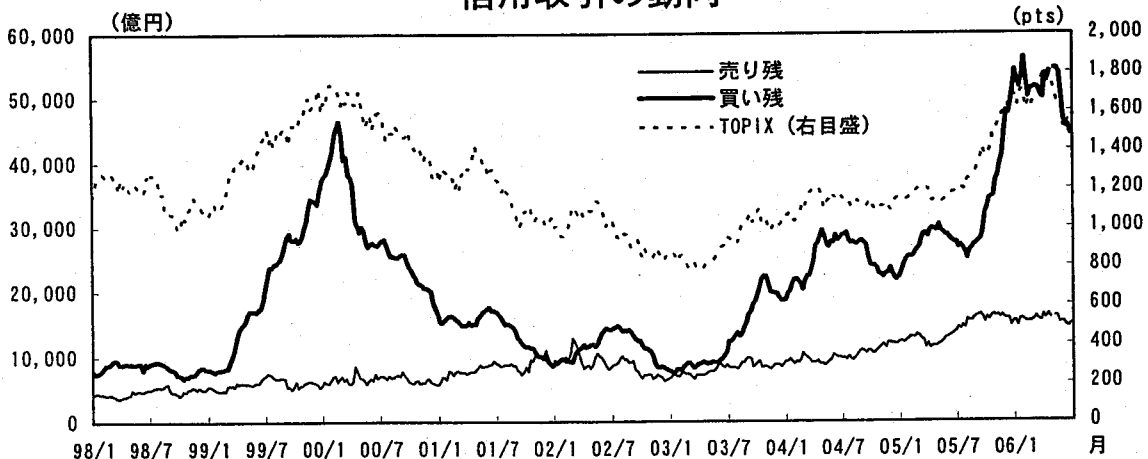
(注) 株価月次データの直近は6月、日次データの直近は7/12日。
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は7/7日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) QUICK算出

信用取引の動向

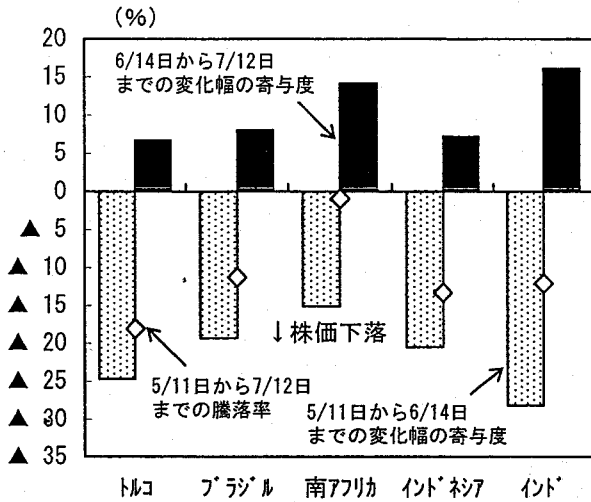


(注) 直近は7/7日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

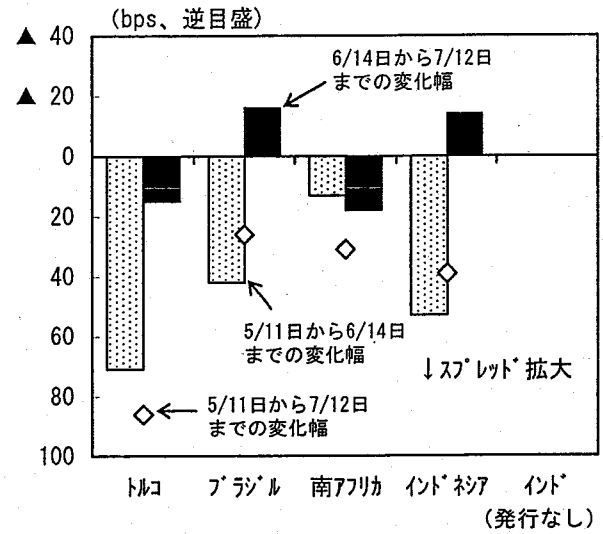
エマージング・商品市場の動向

(1) エマージング市場の動向

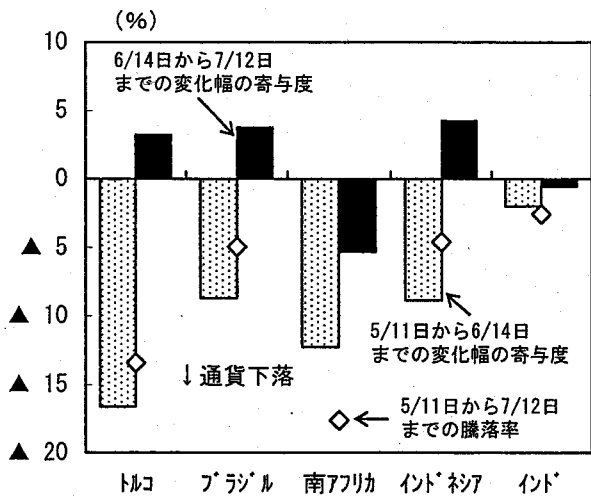
① 株価騰落率



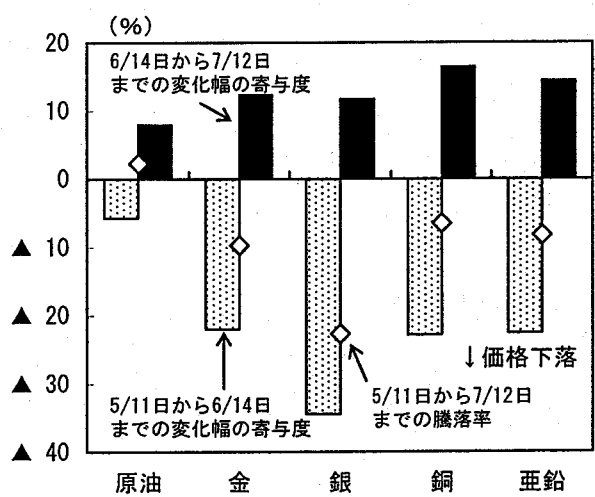
② 米ドル建て債券の対米国債スプレッド拡大幅



③ 通貨の対ドル相場の騰落率

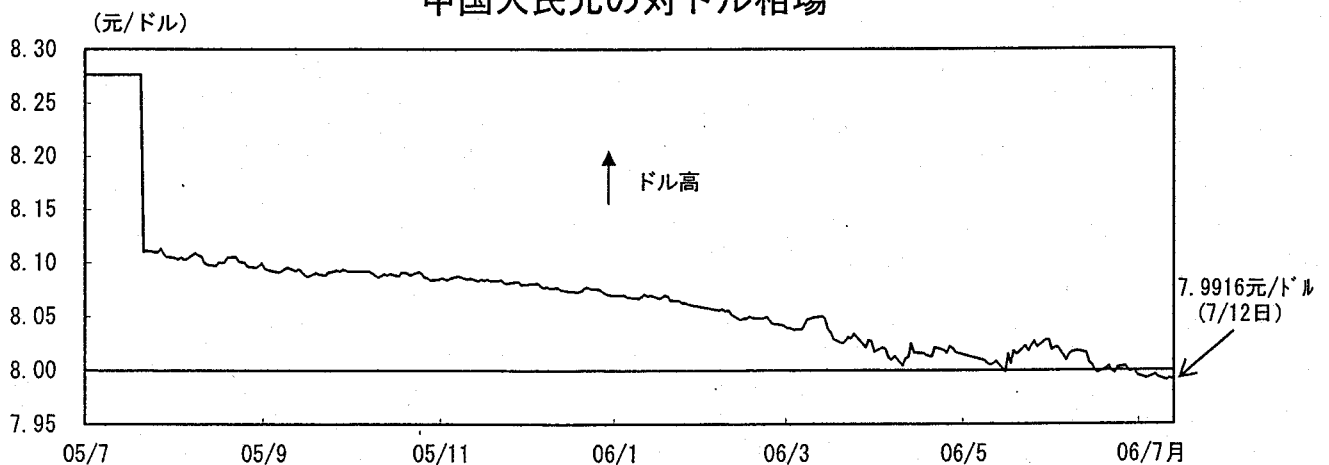


(2) 商品価格の騰落率



(注) 原油、金、銀はNYMEX期近物、銅、亜鉛はLME3か月物。
(出所) Bloomberg、JPモルガン

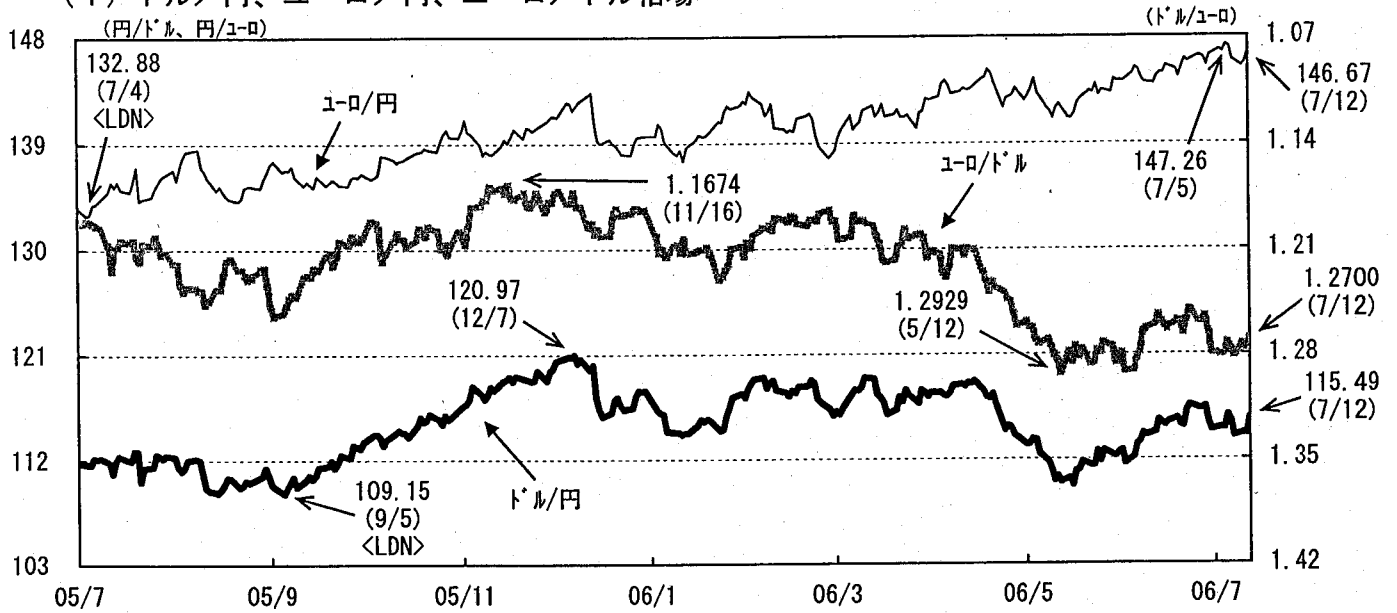
中国人民元の対ドル相場



(注) 直近は7/12日時点。
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

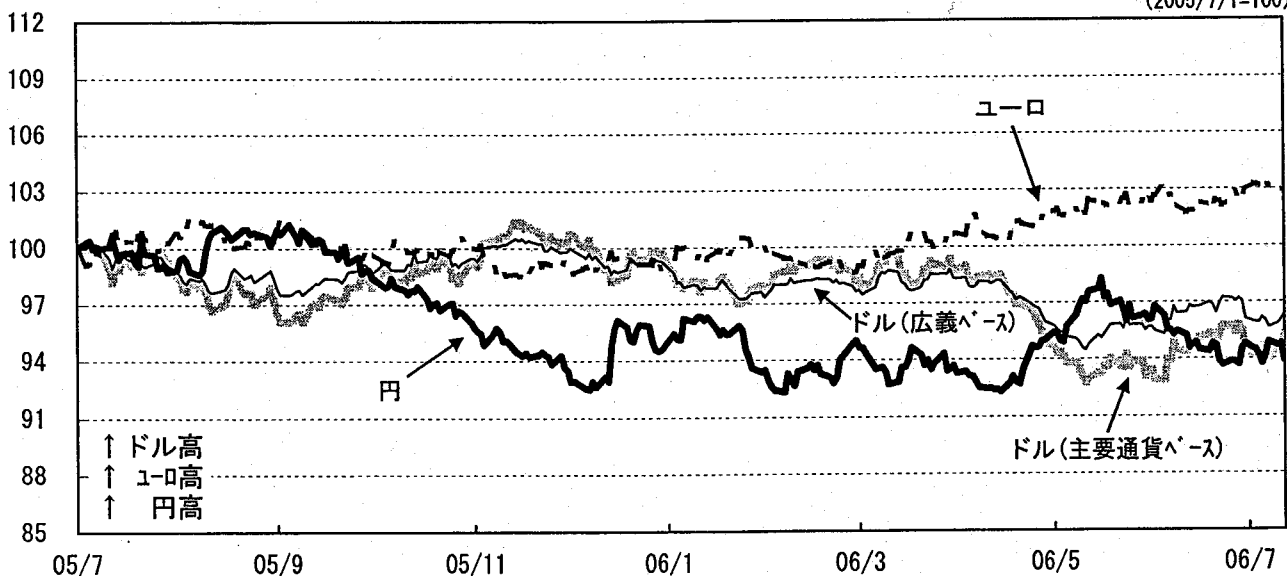
<参考>

	前回決定会合直前 (6/13日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/12日)
円の対ドル相場	115.29円	116.58円 (6/23日)	113.92円 (7/7日)	115.49円
円の対ユーロ相場	144.62円	147.26円 (7/5日)	144.59円 (6/20日)	146.67円
ユーロの対ドル相場	1.2544ドル	1.2511ドル (6/23日)	1.2815ドル (7/7日)	1.2700ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

(2005/7/1=100)



(注) 直近計数は、7/12日時点。

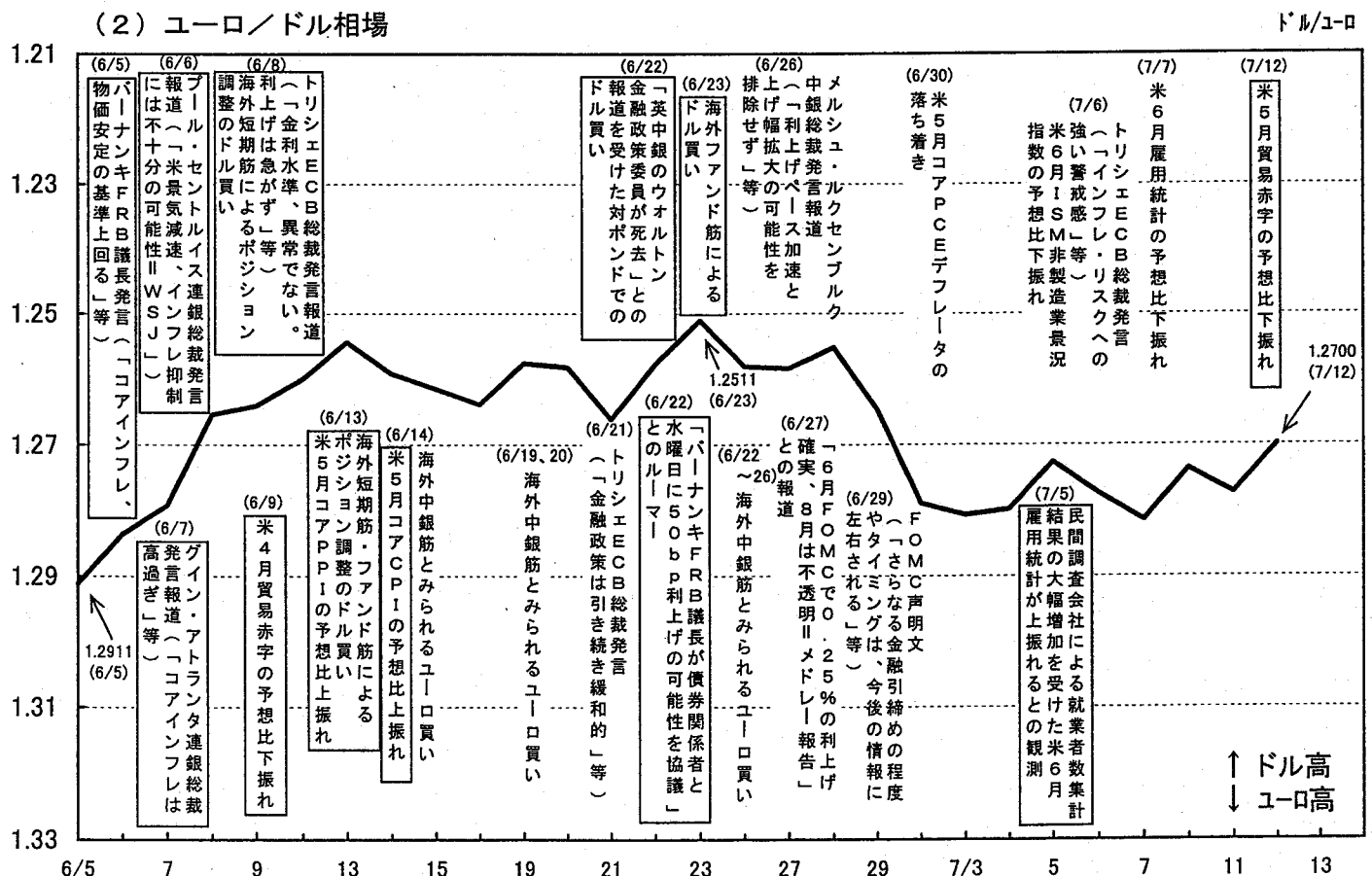
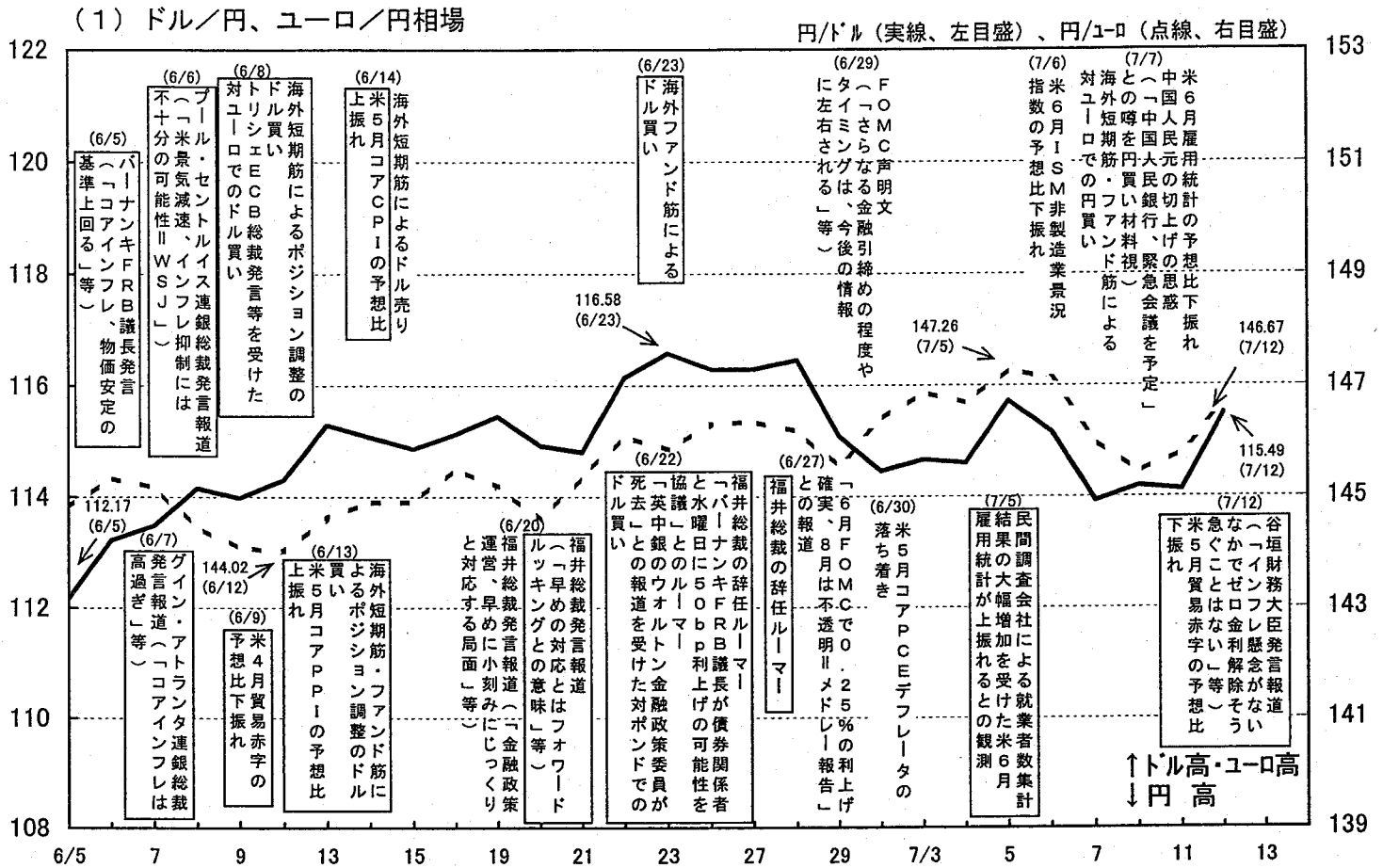
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(図表2-13)

最近の為替相場動向とその変動要因



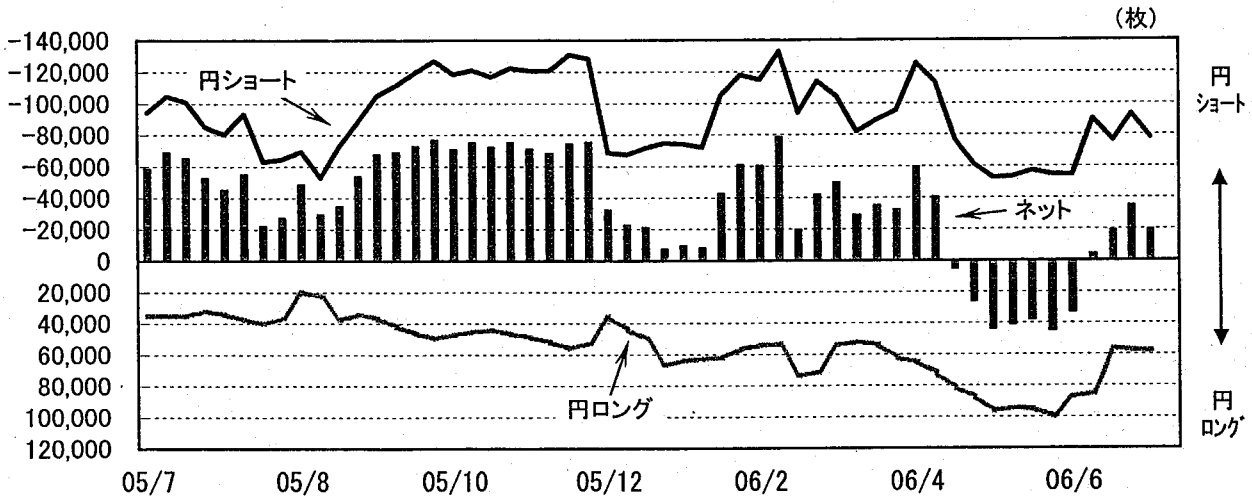
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

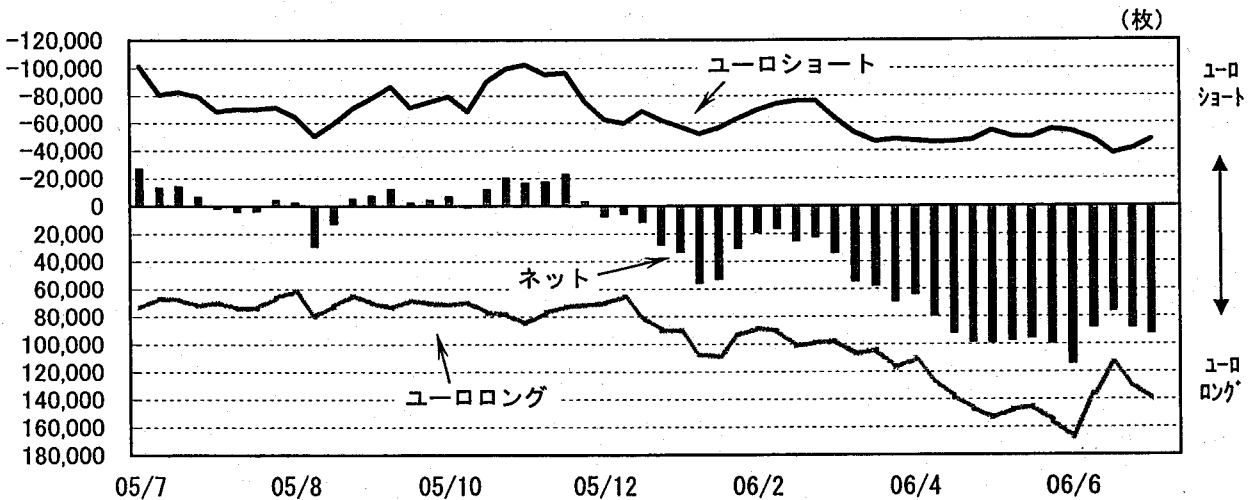
(出所) 日本銀行

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

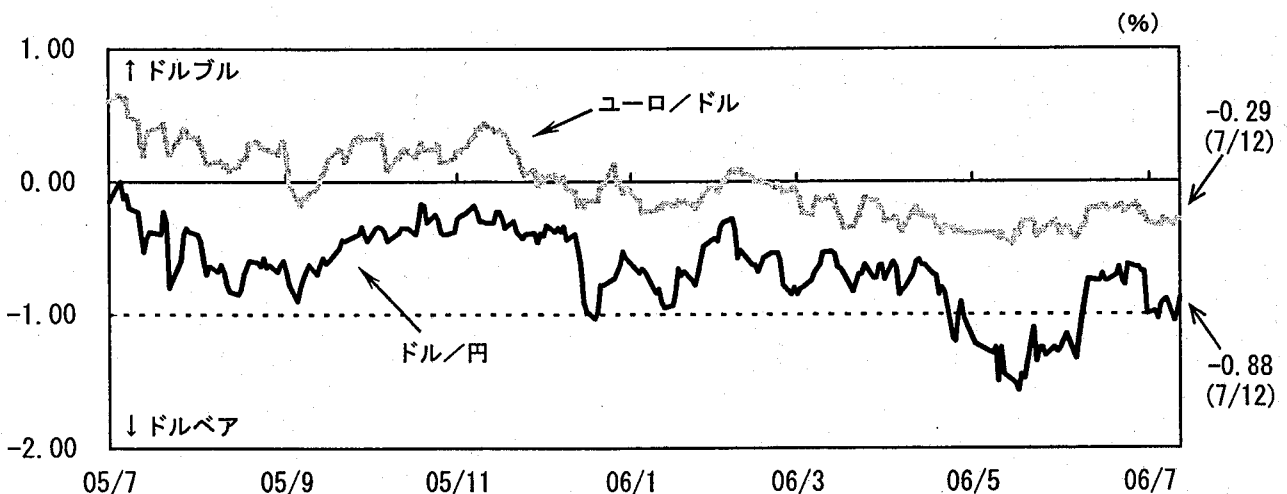


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、7/3日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.7.10

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、潜在成長率近傍の景気拡大が続いているが、足下、そのテンポが鈍化している。設備投資や生産は増加を続けている一方、家計支出や雇用面では増勢が鈍化している。この間、エネルギー高により物価は高めの上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、企業部門の牽引により景気回復のモメンタムが徐々に強まっている。物価の前年比上昇率は、エネルギー高などを背景に高いが、基調的なインフレ率は低位である。英国経済は一頃の停滞感を脱している。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）は、7月5日に既往最高値（75.2ドル/バレル）を更新するなど、再び上昇傾向にある。これは、引き続き需給が逼迫する下で、イランの核開発問題¹、ナイジェリアの政情不安に加えて、北朝鮮を巡る情勢の緊迫化が新たな地政学的リスクとして材料視されているためである²。また、需要面では、米国で夏場のドライビング・シーズンのガソリン需要が膨らむという季節要因も価格上昇の一因となっている。

—— 北朝鮮は、7月5日、テポドン2号を含む複数のミサイルを発射し、同国を巡る国際情勢が非常に緊迫したものとなっている。ただし、その周辺国・地域の金融市場への影響は、目下のところ限定的なものに止まっている。

¹ イランは、国連安保理常任理事国とドイツの6カ国が6月6日に提示した「包括見返り案」に対して未だに回答していない。米欧諸国は、7月12日を事実上の回答の期限としており、このところ両者の緊張感が高まった状態が続いている。

² 供給面では、これらに加えて、米国のハリケーン予想がリスクとして意識されている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、FRB や ECB の利上げ観測の強まりなどから長期金利が上昇した。株価は、6月のFOMCを契機にFRBの当面の金融政策運営を巡る不透明感が幾分後退したことなどから、米欧とも上昇した。エマージング金融市場でも、それまでの調整局面が一服し、既往の価格下落をある程度巻き戻す動きがみられた。

〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、潜在成長率前後の底固い景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において、生産活動が堅調に拡大する下で、雇用環境が改善傾向を辿っていることが、今後も需要拡大のメカニズムを支えるとみられる。ただし、原油をはじめとする国際商品市況が高値圏で推移しており、今後、これが、実質購買力の毀損や家計・企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇を通じて、「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性がある。

米国経済は、当面、潜在成長率を若干下回る程度のテンポで底固く拡大していくとみられる。設備投資は、企業収益の伸びに支えられて堅調に増加していく。一方、家計支出は、雇用者所得の底固い増加が下支えするが、資産効果の減衰や金融の引き締め、エネルギー高を背景に、増勢が一頃に比べて鈍化していく見通しである。こうした調整が一巡した後、米国経済は再び潜在成長率近傍の景気拡大に復するとみられる。ただし、その過程にはリスクが内在する。まず、労働需給の引き締めとエネルギー高が相俟って期待インフレが高まった場合には、金利の上昇や資金のアベイラビリティの低下などを通じて成長の下振れにつながり得る。また、金融政策の効果波及には不確実性があるため、結果として金融引き締めが行き過ぎとなる可能性がある。さらに、住宅価格の調整が急激なものになれば、個人消費の冷え込みを招く可能性が高い。

ユーロエリアでは、企業部門を牽引役に景気回復のモメンタムが徐々に強まっており、今後、潜在成長率並みの成長が定着することが期待されている。ただし、このところのユーロの高値が回復のモメンタムをどの程度減殺するか、なお不透明である。また、仮にエネルギー高の二次的波及が顕在化すれば、ECBの利上げテンポの加速を介して景気回復の足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域をみると、中国では、足下、高成長が続いている。今後、流動性の高い伸びや固定資産投資に対する政策対応次第では、成長率が上下双方に振れる可能性がある。また、東アジアは、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他の地域と比べて強めに現われるリスクがある。

金融面をみると、米国 FRB の当面の金融政策運営を巡る不透明感が前回会合時点と比べて幾分薄らいでいる。ただし、政策効果の見極めには時間がかかることなどから、こうした不透明感が直ちに解消するとは考えにくい。このため、当面、先進国やエマージング諸国の金融市場で不安定な展開が続く可能性がある。また、世界的な不均衡に対する懸念も引き続き存在している。そうした下では、比較的小さなショックでも金融市場全体に大きな変動が生じることがあり得る。その場合、先進国のみならず、エマージング諸国、特に相対的にファンダメンタルズが脆弱な先に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、潜在成長率近傍の景気拡大が持続しているが、足下、家計支出や雇用面で増勢が鈍化している（図表1）。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+5.6%と、暫定推計値（同+5.3%）から幾分上方改訂された。内訳をみると、輸入の下方修正が全体を押し上げた。

個人消費は、引き続き増加傾向にあるが、一頃と比べて増勢が鈍化している。

—— 実質個人消費（5月）は、前月比+0.1%と小幅増に止まった。内訳をみると、サービスは増加したが、自動車が増減した。実質可処分所得（同）は、雇用者報酬の増勢鈍化とエネルギー高に伴うデフレータの上昇が重なったため、同▲0.0%と横這い圏内に止まった。これらの結果、貯蓄率（同）は▲1.7%と前月（▲1.6%）から若干低下した。

—— 新車販売台数（6月、大型トラックを除く業界速報値）は、大幅に落ち込んだ前月から幾分持ち直し、1,629万台となった。引き続きガソリン高の下で大型車の販売不振が全体の足枷となっている。

—— 週間チェーンストア統計をみると、6月下旬は商況が幾分悪化した。

—— 消費者コンフィデンスは、大幅に低下した前月から幾分反発した（4月 109.8 → 5月 104.7 → 6月 105.7）。依然としてガソリン高や住宅市場の減速などが重石となっているとみられる。

住宅投資は、緩やかに減少している。

—— 5月の住宅着工戸数は、前月まで3か月連続で大きく減少した後、増加した（4月 186.3万戸 → 5月 195.7万戸）。先行指標である住宅着工許可戸数は、2か

月連続で200万戸台を割り込み、緩やかに減少している。

- 新築一戸建て住宅販売件数（5月）は、均してみれば緩やかな減少傾向にあり、在庫は増加傾向にある。また、先行指標であるMBA週間購入指数（6月30日週）は、下落傾向にある。
- 住宅建築業者の景況感指数であるNAHB指数（6月）は、42と1995年4月以来の水準まで悪化した。

設備投資は、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、4～5月）は、1～3月対比0.0%とほぼ横這いの動きとなった（前年比、1～3月+10.6%→4～5月+8.5%）。
- 非居住用建設支出（4～5月）は、1～3月対比+3.1%と増加した。資材価格の上昇が名目額を嵩上げしている面があるが、広範な用途で増加が続いている。
- 第1四半期の企業収益（GDPベース）は、前期比+13.8%と2期連続で大幅な増益となった。金融部門の業績好調に加えて、非金融部門では人件費抑制が収益を押し上げた。

生産は、増加している。

- ISM指数（6月）は、製造業（5月54.4→6月53.8）、非製造業（同60.1→57.0）とも、総じてみれば高水準を続けているが、前月から幾分低下した。
- 鉱工業生産（4～5月）は、1～3月対比+1.2%と、単月の振れを均してみれば底固い増加を続けている。
- 稼働率は、鉱工業（4月81.9%→5月81.7%）、製造業（同80.8%→80.5%）とも、高止まっている。

雇用環境をみると、労働需給はなお引き締まっているが、労働需要の伸びが減速している。

- 4～6月の雇用者数（非農業部門）は、前期差（月平均）+108千人と前期（同+176千人）から増加幅が鈍化した。業種別内訳をみると、住宅投資の減少から建設（同+26千人→+3千人）の増勢が鈍化したほか、小売（同+2千人→▲29千人）、レジャー・サービス（同+26千人→+11千人）といった家計支出関連も弱い。
- 新規失業保険申請件数（7月1日週）は、なお低水準ながらも、一頃と比べて水準がやや切り上がっている。
- この間、6月の失業率は、4.6%と前月と同水準であった。

—— 時間当たり賃金上昇率は、振れを均してみると、労働需給の引き締まりを背景に非製造業を中心として上昇傾向にある（季節調整済み系列の前年比、5月+3.7%→6月+3.9%）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（4月）は、エネルギー高に伴う石油関連財の輸入額の増嵩から3か月振りに赤字幅が拡大した。

物価面をみると、消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかな上昇傾向にある。

—— 生産者物価指数（5月、最終財ベース）・総合は、エネルギー関連の値上がり一服を主因に前月比+0.2%と伸びが鈍化した（前年比+4.5%）。この間、コアは、同+0.3%と高めの伸びとなった（前年比+1.5%）。

—— 消費者物価指数（5月）・コアは、前月比+0.3%と3か月連続で高めの伸びとなった（前年比+2.4%）。内訳をみると、帰属家賃が全体を押し上げたが、それ以外の品目も広範に上昇した。総合ベースでも、エネルギー価格の上昇が一服したにもかかわらず、同+0.4%と高い上昇率となった（前年比+4.2%）。

—— 個人消費デフレーター・コア（前月比、4月+0.2%→5月+0.2%）は、緩やかに上昇している（5月の前年比+2.1%）。

—— 週間ガソリン小売価格は、足下、3ドル/ガロン近傍の高値が続いている（7月3日週、2.93ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、輸出や生産、設備投資が増加している。また、雇用環境は緩やかに改善しており、家計支出も低調な地合いを脱している。このようにユーロエリアでは、景気回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、4月）は、堅調な増加を続けている。先行指標をみても、製造業コンフィデンス・輸出受注（6月）が前月から改善したほか、ドイツ・フランスの製造業PMI・輸出受注（同）とも高水準である。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（4月）は、振れの大きいエネルギー関連財の落ち込みが響いて1~3月対比▲0.2%と減少した。しかし、製造業PMI（5月57.0→6月57.7）、製造業コンフィデンス（同2→3）、ドイツのIFO景況感指数（同105.7→106.8）いずれも改善した³。

³ ユーロエリアの製造業PMIは2000年8月（58.2）以来、製造業コンフィデンスは2000年11

— ユーロエリアの小売売上数量（4～5月、自動車を含まない）は、1～3月対比+0.3%と増加した。各国統計をみると、ドイツ（同、自動車を含む）は、1～3月対比横這いに止まったが、フランスの実質家計財消費（同、自動車を含む）は、耐久財を中心に同+0.9%と底固く増加している。この間、ユーロエリアの新車登録台数も、同+2.0%と着実に増加した。6月の消費者コンフィデンスは、緩やかな改善傾向にある。

— 失業率をみると、5月のユーロエリアは、7.9%と前月（8.0%）から若干改善した。自国統計ベースをみても、ドイツ（5月11.0%→6月10.9%）、フランス（4月9.3%→5月9.1%）とも改善した。ユーロエリアの複合PMI・雇用指数（5月）は、10か月連続で50を上回った。

物価面をみると、6月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.5%と前月と同じくやや高めの伸びとなった。内訳は未公表ながら、エネルギー価格が全体を押し上げたものとみられる。

— 5月の消費者物価指数・コア（エネルギー、非加工食料品を除くベース）は、前年比+1.5%と低位で安定している。

— 5月の生産者物価指数（PPI）は、中間財の伸び率上昇を背景に前年比+6.0%と前月（同+5.5%）から伸び率が高まった。

英国では、住宅価格の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にあり、個人消費が反転するなど、一頃の景気停滞感を脱している。

— 第1四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.0%と、2次推計値（同+2.3%）から上方改訂された。需要項目別をみると、純輸出のマイナス寄与が縮小したほか（実質GDP成長率に対する寄与度、2次推計値▲1.8%→最終推計値▲1.2%）、在庫投資（同+1.8%→+2.3%）などが上方改訂された。

— 住宅価格（6月）の前年比伸び率は、前年比+5.0%と前月（同+4.7%）から緩やかに上昇した。

— 5月の小売売上数量は、前月比+0.5%と4か月連続で増加した。また、消費者コンフィデンス（後方3か月移動平均、5月▲5.3→6月▲4.3）も改善した。

— 5月の失業率は、3か月連続で3.0%となった。

— 消費者物価指数（5月）は、前年比+2.2%と前月（同+2.0%）から伸び率が幾分高まった。これは、ガス料金や電気料金の引き上げによるもの。

月（4）以来、ドイツのIFO景況感指数は1991年2月（107.1）以来の高水準である。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。

- 5月の経済指標をみると、工業生産や消費財小売上総額は、前年比伸び率が幾分高まった。また、固定資産投資（年初来累計値）も、前年比伸び率が上昇した。これは、不動産投資が大きく増加する中、電源開発や鉄道施設などインフラ投資が伸びを高めているため。M2や貸出も、前年比伸び率が高まった。
- 5月の輸出は、IT関連財や繊維製品を中心に前年比伸び率が高まった。また、輸入も、前月の一時的な押し下げ要因（人民元の増価を巡る思惑に伴う輸入の手控え）が剥落したため、前年比伸び率が上昇した。
- 中国人民銀行は流動性の伸びへの警戒感を強めており、6月16日、預金金融機関（農村信用社を除く）の人民元預金に対する預金準備率を引き上げることを選定した（7月5日実施）。

消費者物価指数（5月）は、天候不良に伴う野菜価格の上昇とガソリン価格上昇の波及を主因に総合ベースの前年比プラス幅が拡大した（4月+1.2%→5月+1.4%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、内外需とも総じて堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

- シンガポールの第2四半期の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+1.1%に止まった。これは、前期まで続いていた高成長の反動という面が強く、そうした振れを均してみれば、同国では堅調な拡大が続いている。
- 輸出は、多くの国・地域で、増勢がやや鈍化しているものの、緩やかに増加している。韓国（4~6月）は、IT関連財や自動車部品を中心に前期比+9.1%と大きく増加した。また、台湾（同）も、エレクトロニクスを中心に同+10.0%と高い伸びとなった。シンガポール（4~5月）でも、幅広い財で増加した。タイ（同）は、農産物が復調する中、IT関連財の堅調にも支えられて1~3月対比+4.0%と増加した。4~5月のインドネシア、マレーシアなどは1~3月対比増加したが、香港は1~3月対比▲0.6%と減少した。
- 生産をみても、多くの国・地域で、増勢がやや鈍化しているものの、緩やかな増加傾向にある。台湾（4~5月）はIT関連財を中心に、タイ（同）は自動車

を中心に、それぞれ堅調に増加した。シンガポールでは、製薬部門の振れから生産（4～5月）が大きく減少したが、PMI（6月）は改善している。この間、韓国（4～5月）では、自動車のストライキの長期化が響いて1～3月対比減少した。また、同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（6月）は、通貨高の一服とエネルギー価格の上昇が綱引きをし、前月並みに止まった。

—— 韓国では、機械投資推計指数（4～5月）が1～3月対比増加したが、建設受注（同）は減少した。タイでは、民間投資指数（同）の前年比伸び率が低下した。これは、エネルギー・商品価格の上昇や政局の混乱に伴うメガ・プロジェクトの執行遅延などを反映したものとみられる。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— シンガポールでは、実質小売指数（4月）が百貨店販売や家具、衣料品を中心に大きく増加した。また、韓国では、小売売上数量（4～5月）がW杯特需もあって家電製品やビールを中心に1～3月対比増加した。ただし、同国の消費者評価指数（6月）は、エネルギー高などを嫌気して3か月連続で悪化した。台湾では、株価軟調を背景に消費者コンフィデンス（6月）が2か月連続で悪化した。この間、タイの民間消費指数（4～5月）は、均してみれば横這い圏内である。

—— 5月の失業率は、韓国や香港で若干改善した。

物価面をみると、食料品やエネルギーの価格変動に起因する振れを均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率は概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高と景気拡大を背景に前年比伸び率が緩やかながらも上昇傾向にある。

—— 6月の消費者物価指数をみると、韓国では、食料品や住宅コストを中心に総合ベース・コアとも前年比プラス幅が拡大した。台湾でも、燃料価格の引き上げや野菜・果物価格の上昇から、総合ベースの前年比伸び率が上昇した。一方、タイでは、コアが前月並みの伸び率となる中、野菜・果物価格の値上がり一服から総合ベースの前年比伸び率が低下した。フィリピンでは、米価格の低下が全体の伸び率を押し下げた。

—— 5月の消費者物価指数をみると、香港では、食料品価格の上昇に加えて、前年同月の電話料金引き下げの反動から、前年比伸び率が高まった。一方、マレーシアでは、前年同月の石油関連製品の価格引き上げの反動などから前年比プラス幅が縮小した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利、株価とも上昇した（図表4、5）。

- FRB は、6月28～29日のFOMCにおいて政策金利（FF金利の誘導目標）を25bps引き上げて5.25%とした。その声明文では、「総需要の増勢鈍化がいずれインフレ圧力の抑制につながるはずであるが、委員会はインフレのリスクが残っていると判断している。さらなる金融引き締めや時期は、先行きの情報が示唆するインフレと経済成長双方の見通しの変化に左右される」とした。金融市場では、これをインフレと成長のバランスを重視する姿勢が前回FOMCと比べて強くなったと解釈する向きが多い。
- ECB は、7月6日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現行2.75%）を据え置いた。また、英蘭銀行も、7月5～6日の金融政策委員会で政策金利（14日物レポ金利、現行4.5%）を据え置くことを決定した⁴。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米欧とも前回会合時点から上昇した。これは、FRB・ECB幹部のインフレ警戒的な発言や市場予想を上回る経済指標の発表などを手掛かりに利上げ観測が強まっていることを反映している。

- 米国では、期待インフレは総じて安定しているとみられるが、エネルギー・商品価格の高騰と労働需給の引き締めなどを眺めて、足下、その水準が幾分か切り上がっている可能性がある。そうした下で、FRBの当面の金融政策運営を巡る不確実性が一頃ほどではないにしてもなお意識される状況が続いている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点から幾分強まった。現時点では、8月8日⁵、9月20日のいずれかのFOMCで25bpsの利上げを行うこと（現行5.25%→5.5%）を9割方に織り込んでいる。また、ユーロエリアでも、利上げ観測が一段と強まっている。足下、8月3日の定例理事会で25bpsの利上げがあることがほぼ確実視されているほか、年内にさらに50bpsの利上げ（現行2.75%→3.5%）があることが織り込まれ始めている。

- ECB は、7月6日、声明文と定例理事会後の記者会見で、過去の利上げ前に

⁴ スイス国民銀行は、6月15日、政策金利（3か月物Libor金利のターゲット・レンジの中心値）を25bps引き上げた（1.25%→1.5%）。

⁵ 8月8日の会合で25bpsの利上げが行われることは、6割強の確率で織り込まれている。

登場した「インフレ・リスクへの強い警戒感 (strong vigilance)」という表現を繰り返し用いた。また、例年、8月初めの定例理事会は電話会議で済ませて記者会見を省略していたが、今年は通常時の理事会と同様に行うことを発表した。

この結果、市場では、次回8月3日の利上げ観測が一気に支配的となった。

— なお、英蘭銀行については、年内に政策金利（現行 4.5%）を引き上げるとの見方が聞かれている。

株価は、米国では、6月28～29日のFOMCまで頭重い展開となっていたが、FOMCの声明文を受けてFRBの当面の政策運営を巡る不透明感が幾分減退したことを好感し、水準が切り上がった。欧州では、こうした米国の動きに加えて、業界再編期待や人員削減計画なども材料に、株価が上昇した。

米欧の債券価格のボラティリティは、低位で安定している。株価のボラティリティも再び低下している。一方、米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債は幾分拡大している。米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）も、やや拡大した状態となっている。これらの点は、FRBの当面の政策運営を巡る不透明感がなお残っていることを示唆している。

米国の資金調達動向をみると、6月の社債発行額は増加した。これは、当月の償還見合いに加えて、先行きの金利上昇を睨んだ前倒し調達によるものとみられる。IPO（金額ベース）は、幾分減少した。銀行貸出（6月28日週まで）は、不動産向けの伸びが高まったが、商工業向けの増勢が鈍化したほか、個人向けが減少に転じたため、全体の伸び率が幾分鈍化した。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、米国FRBの当面の金融政策運営を巡る不透明感が幾分薄らぐ中、多くの国・地域でそれまでの調整が一服し、既往の価格下落をある程度巻き戻す動きがみられた（図表6）。

— トルコ中央銀行は、6月20日の金融政策決定会合において政策金利（オーバーナイト中銀金利）を一旦据え置いたものの、6月25日の緊急会合で225bpsの利上げを決定した（15.0%→17.25%）。その後、6月28日は、中央銀行借入金利と貸出金利のマージンを拡げる技術的な変更を行い、金融引き締めの一助とした。同時に、通貨の減価を防ぐため、為替市場や短期金融市場で積極的なリラ買いを実施している。また、ハンガリー国立銀行は、6月19日、政策金利

を 25bps 引き上げた (6.0%→6.25%)。さらに、台湾中央銀行も、6 月 30 日、エネルギー高や通貨安を受けたインフレ圧力の高まりなどを理由に、政策金利を引き上げた (2.375%→2.5%)。

一方、インドネシア銀行は、7 月 6 日、インフレ率の上昇が一服する中、景気の減速感を理由に政策金利 (1 か月物 SBI 金利) を 25bps 引き下げた (12.5%→12.25%)。また、ロシア銀行も、6 月 23 日、公定歩合を引き下げた (12.0%→11.5%)。

—— 東アジアをみると、大方の国・地域で株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。個別の動きをみると、タイでは、インフレ率の低下を好感し、株価が上昇した。インドネシアでは、消費者物価指数の発表などを手掛かりに株価が上昇した。フィリピンでも、政府の良好な成長率見通しを好感して株価が上昇した。また、中国では、大手石油会社によるロシアの石油生産会社の買収、チベット鉄道の開通、株式の信用取引の導入などを材料に、株価が上昇した。

なお、韓国では、北朝鮮を巡る情勢の緊迫化が懸念されているが、金融市場への影響は目下のところ限定的である。

—— ラ米では、堅調なファンダメンタルズもあって、ブラジル、メキシコなどがトリプル高となった。

—— トルコでは、インフレ加速懸念から金融市場が軟調になる局面もみられたが、中央銀行が積極的な金融引き締めを行っていることに加えて、6 月のインフレ率が市場予想を下回ったことなどから、金融市場に落ち着きが戻っている。

—— ロシアでは、エネルギー関連企業の好決算や IPO の発表などを材料に、株価が上昇した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国経済は、当面、潜在成長率を若干下回るテンポで底固く拡大していく可能性が高い。これは、企業収益の伸びに支えられて設備投資が堅調に増加する一方、家計支出は、資産効果の減衰や金融の引き締め、エネルギー高を背景に増勢が一頃と比べて鈍化していくためである。こうしたより持続的な成長に向けた調整過程が進捗した後は、米国経済は再び潜在成長率近傍の景気拡大に復するとみられる。ただし、この調整過程にはリスクが内在する。まず、金融政策の効果の波及に不確実性が伴う以上、結果として金融引き締めが行き過ぎとなって、一時的に潜在成長率を大きく下回る景気展開となる可能性がある。また、金融政策の効果の見極めには時間がかかることなどから、FRB の政策運営を巡る不透明感が直ちに解消すると

は考えにくい。このため、当面、金融市場で不安定な展開が続く可能性がある。そうした下で、期待インフレが加速し、長期金利が急激に上昇すれば、資産効果などを通じて家計支出に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。さらに、米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念が同時に顕在化して、米ドル安の動きが一気に加速するリスクもある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、企業部門を中心に、景気回復のモメンタムが徐々に強まっているが、このところのユーロの高値はそうした動きに水を差す可能性がある。また、エネルギー高が賃金を通じて物価上昇率を加速させるようになれば、ECBの利上げテンポの加速を通じて景気が失速するリスクがある。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながっているが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石ともなっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながるとともに、一部で実質購買力の毀損の影響が顕在化している。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある。もっとも、多くの国・地域には、なお緩和的な金融環境や雇用環境の緩やかな改善に加えて、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地といった景気に関する安心材料が存在する。

中国では、潤沢な流動性や外需の伸びに裏打ちされて成長のモメンタムが力強いが、先行きの政策対応次第で成長率に上振れ・下振れ双方のリスクがある。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、当該国の経済に変調がない場合でも、先進国や周辺国の金融環境の僅かなショックで金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、トルコはインフレの加速・経常収支赤字の拡大、ハンガリーは大幅な経常・財政赤字といったファンダメンタルズの脆弱性を抱えており、足下の調整が一過性のものに止まるか、なお不透明である。また、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。

以 上

2006.7.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表4)	米国金融市場	29～35
(図表5)	欧州金融市場	36～40
(図表6)	エマージング金融市場	41～46
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	47

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（6月14日）以降に判明したもの。

	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006年4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	1.7	5.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.3	0.4	0.1	0.1	▲0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.2	1.2	0.4	0.2	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.5	▲0.5	▲1.4	▲1.7	▲1.6	▲1.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	1.0 7.6	0.8 5.9	0.1 9.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,689	1,720	1,658	1,629
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	106.7	109.8	104.7	105.7
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,060	2,123	1,910	1,863	1,957	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	2.4 11.5	3.9 10.6	0.0 8.5	▲2.1 5.9	0.5 11.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲649.2	▲635.8	▲634.3	▲634.3		
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	55.2	57.3	54.4	53.8
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	60.0	63.0	60.1	57.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.1	1.3 3.5	1.2 3.8	0.8 3.1	▲0.1 4.5	
13. 製造業稼働率（％）	78.9	79.8	80.4	80.6	80.8	80.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	176 169	108 86	112 93	92 74	121 90
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.8 5.2	▲0.2 4.3	0.9 4.2	0.9 4.0	0.2 4.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6	1.1 3.9	0.6 3.5	0.4 4.2	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1	0.7 2.4	0.3 2.3	0.3 2.4	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	▲0.3 2.5	3.7 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

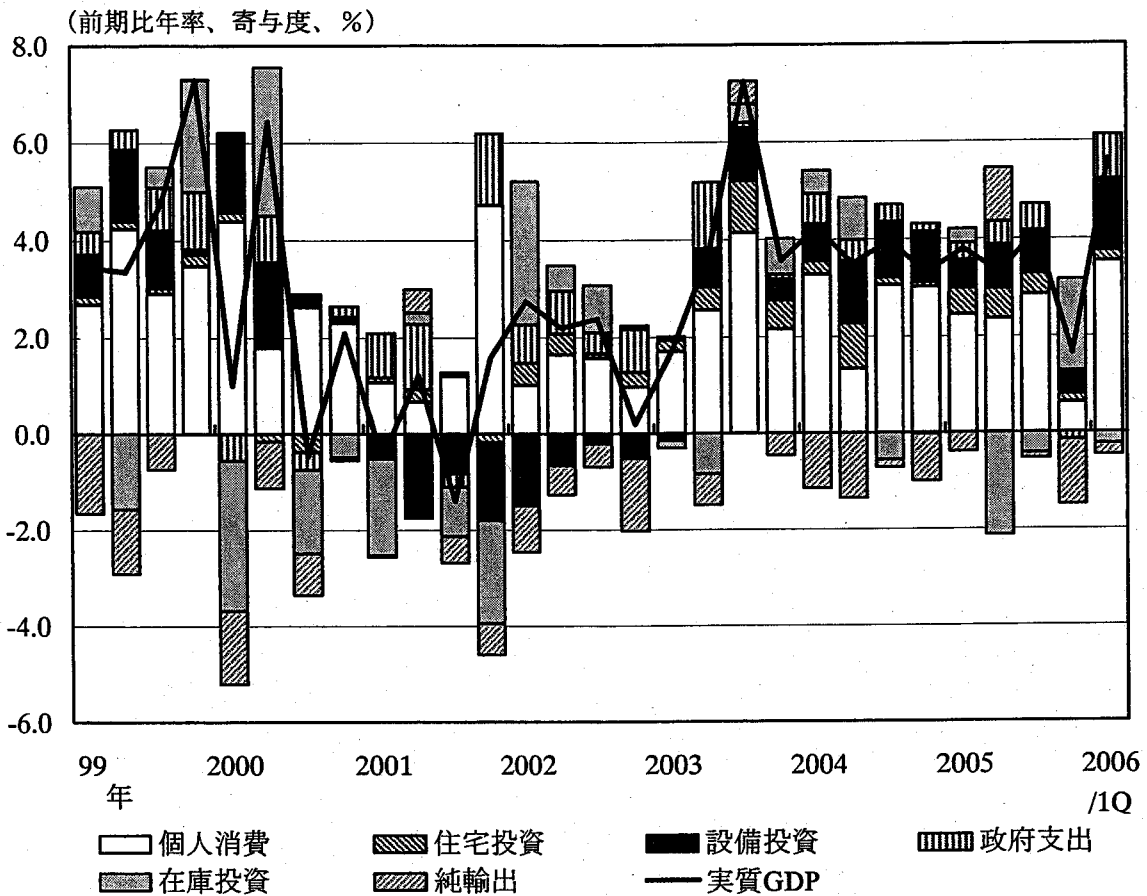
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

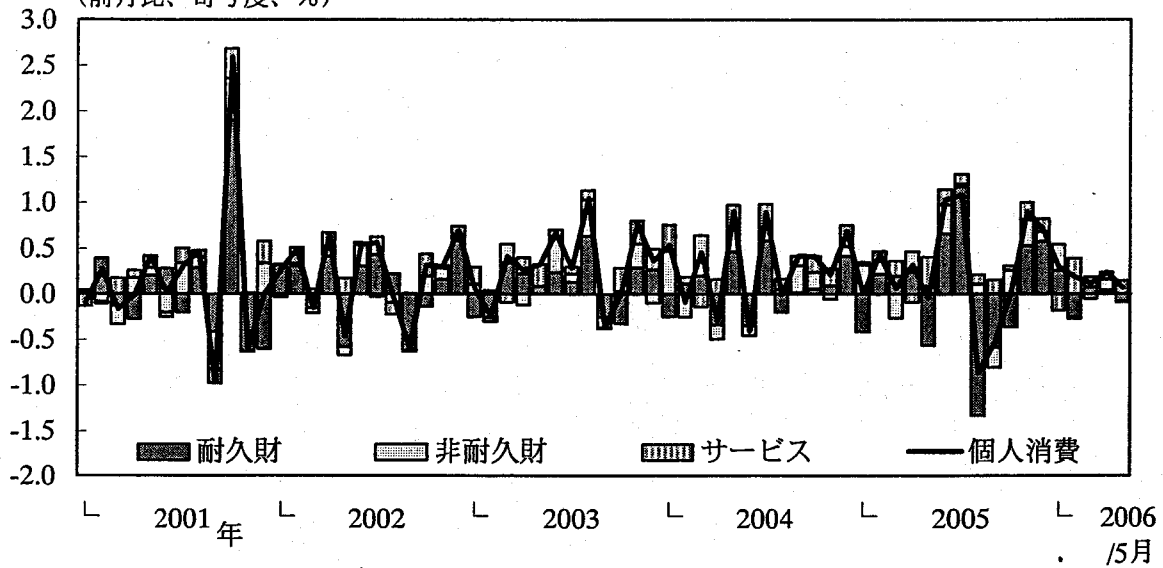
	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年			2006年		2005年			2006年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.5	4.1	1.7	5.6	5.3	3.5	4.1	1.7	5.6	5.3
個人消費	71	2.5	2.9	0.6	3.5	3.6	3.5	4.1	0.9	5.1	5.2
住宅投資	5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	7.1	7.3	2.8	3.3	3.1
設備投資	12	0.9	0.9	0.5	1.5	1.4	8.6	8.5	4.5	14.2	13.1
在庫投資	0	▲0.3	▲0.4	1.9	▲0.2	▲0.1	(▲31.7)	(▲11.6)	(51.2)	(▲8.4)	(▲5.6)
純輸出	▲6	▲0.3	▲0.1	▲1.4	▲0.2	▲0.6	(▲31.8)	(▲3.3)	(▲37.7)	(▲5.7)	(▲14.7)
<輸出>	11	0.7	0.3	0.5	1.5	1.5	6.9	2.5	5.1	14.7	14.7
<輸入>	16	▲1.0	▲0.4	▲1.9	▲1.7	▲2.0	6.3	2.4	12.1	10.7	12.8
政府支出	18	0.3	0.5	▲0.2	0.9	0.8	1.8	2.9	▲0.8	4.8	4.3
最終需要	100	3.8	4.6	▲0.2	5.9	5.5	3.8	4.6	▲0.2	5.9	5.5

年率、%

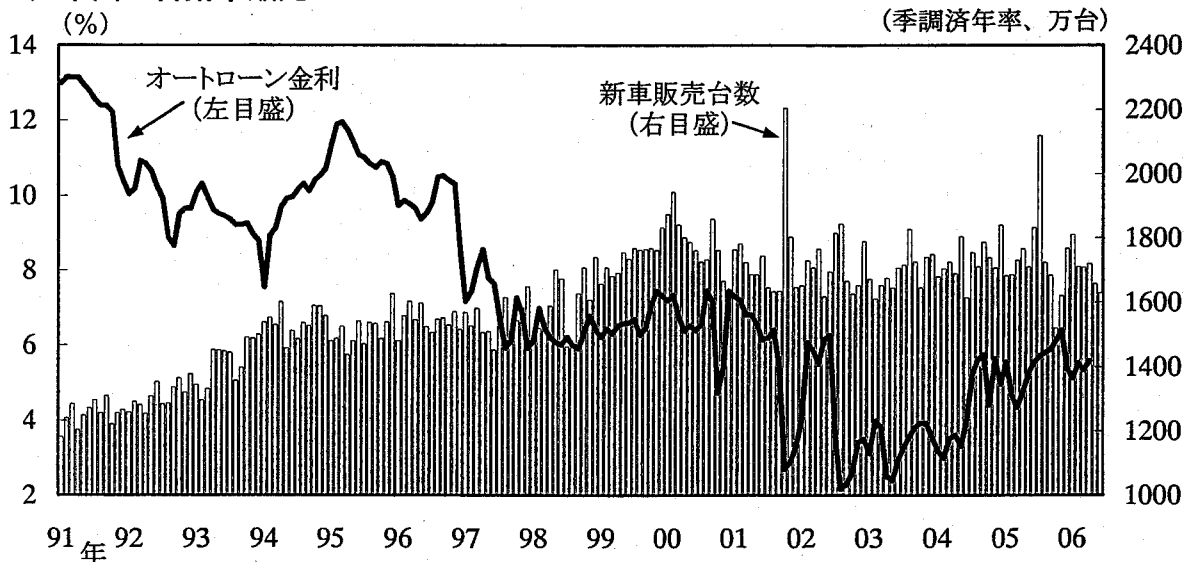
個人消費デフレーター(総合)	2.8	3.7	2.9	2.0	2.0
個人消費デフレーター(コア)	2.0	1.4	2.4	2.0	2.0

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

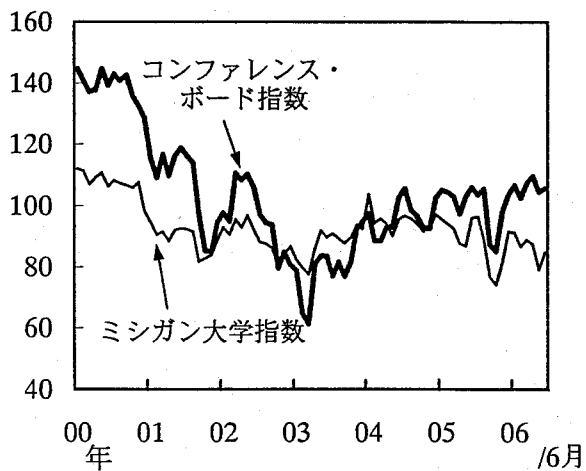


(4) 米国の自動車販売
(%)



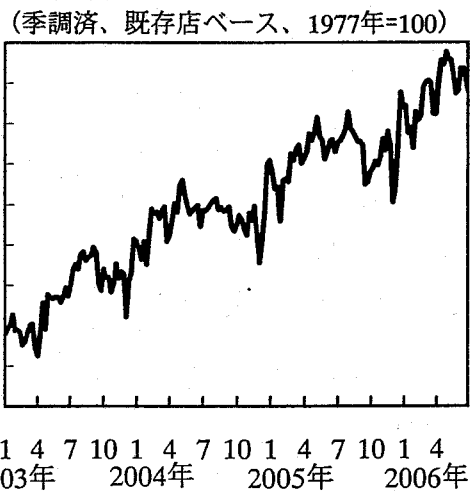
(注1) 直近は、新車販売台数が6月、オートローン金利が4月。
(注2) 新車販売台数の6月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

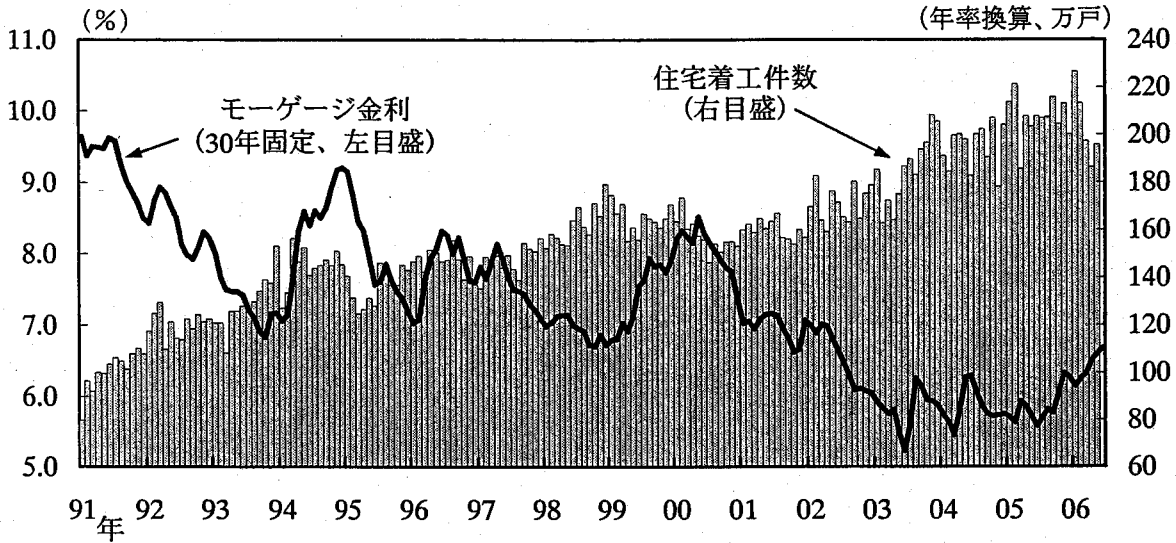


(注) 直近は、2006年7月1日週。
(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

③ 住宅関連、受注

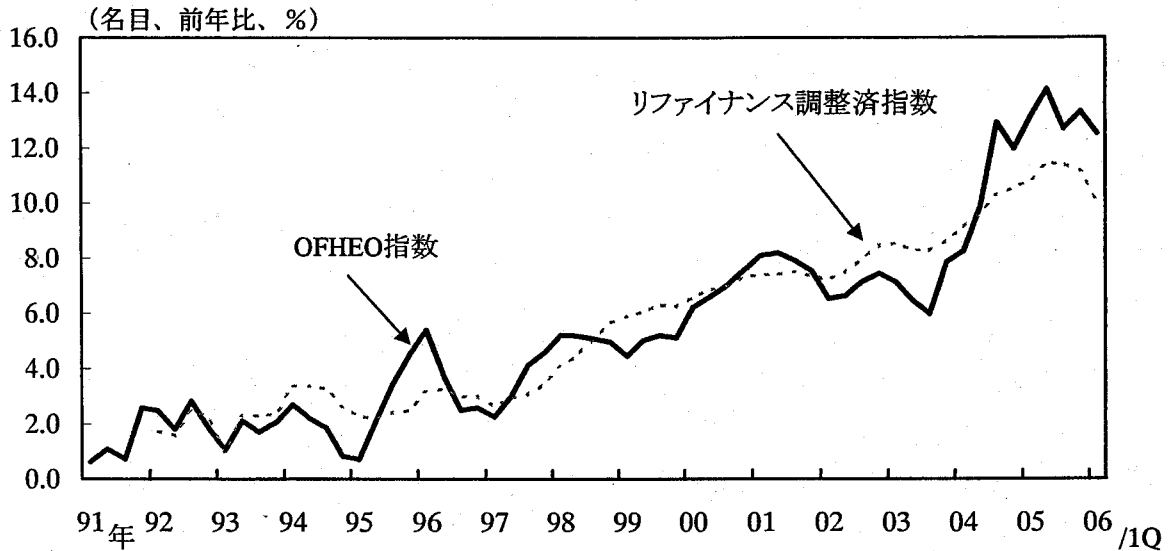
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



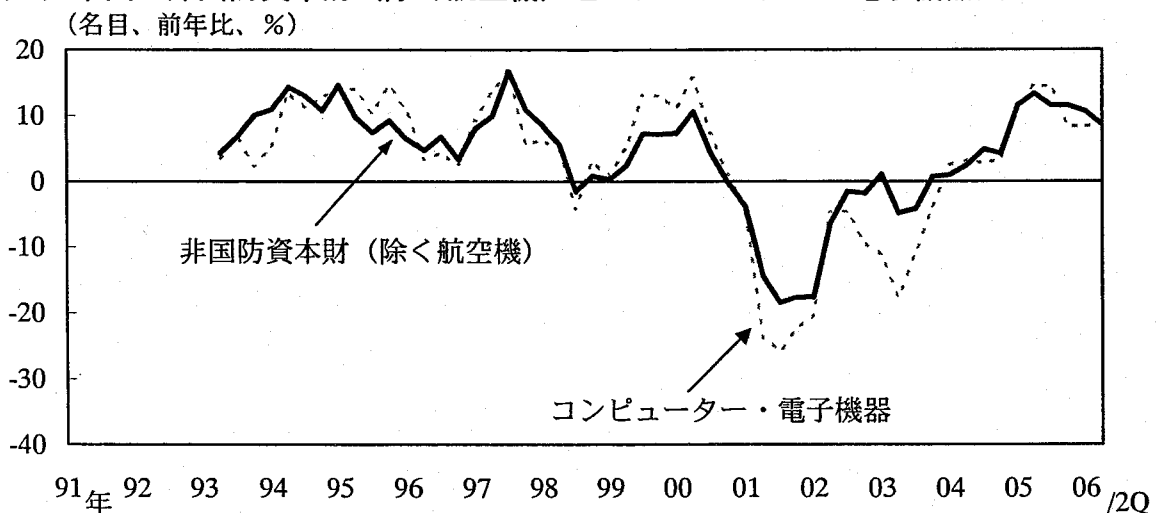
(注) 直近は、モーゲージ金利が6月、住宅着工件数が5月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



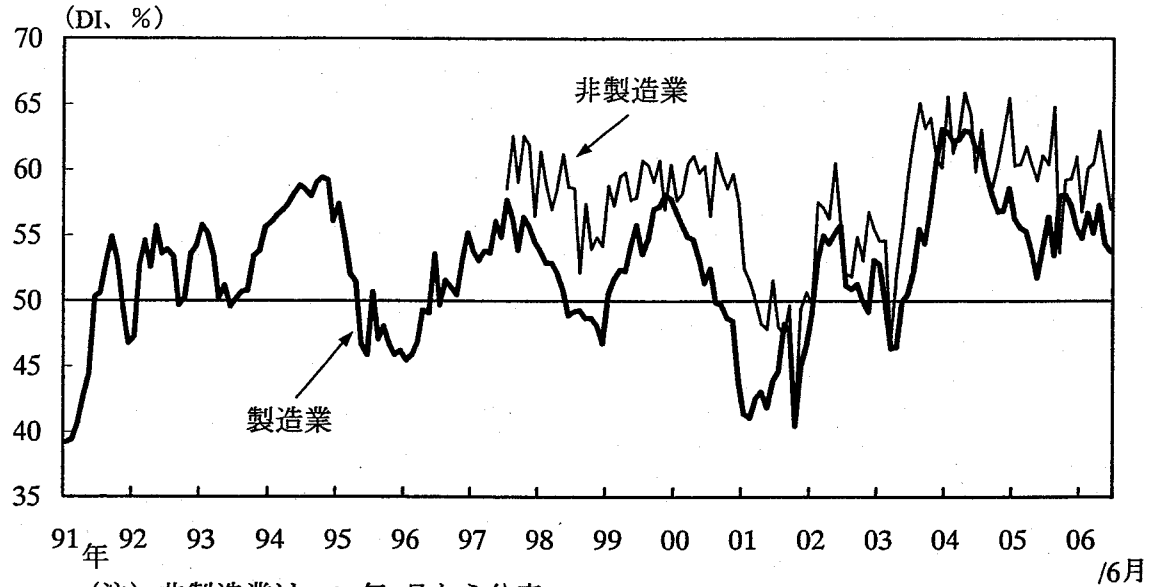
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2006/2Qは4-5月の平均値。

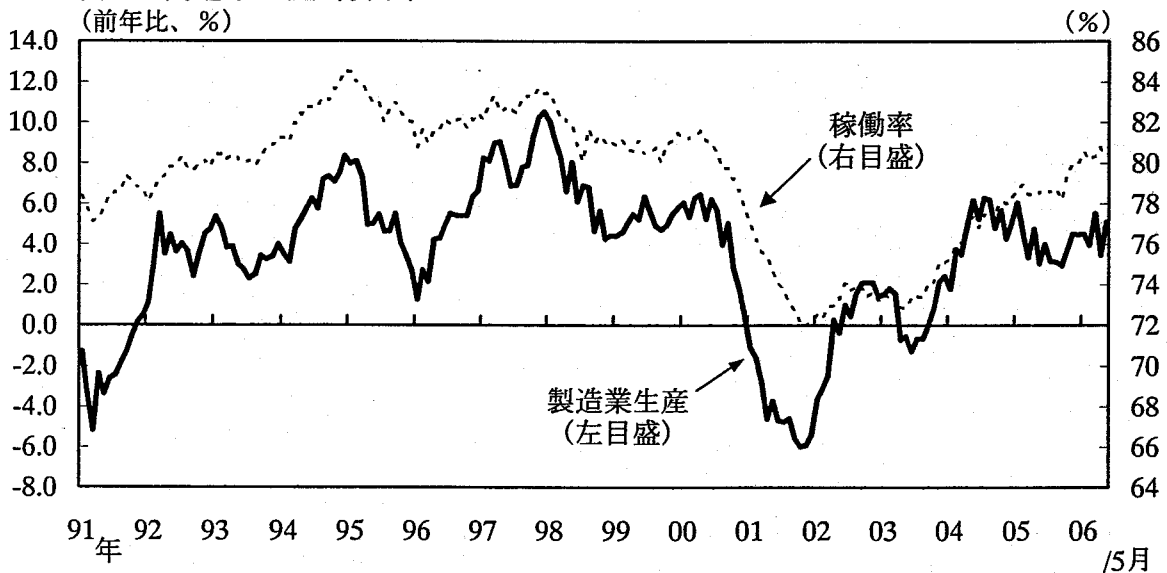
④ 生産

(図表1-5)

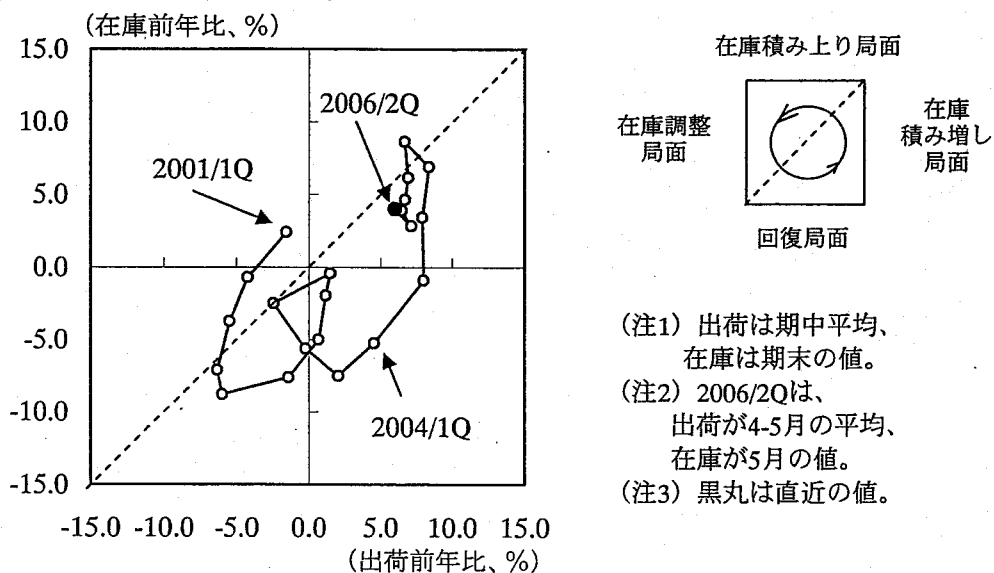
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



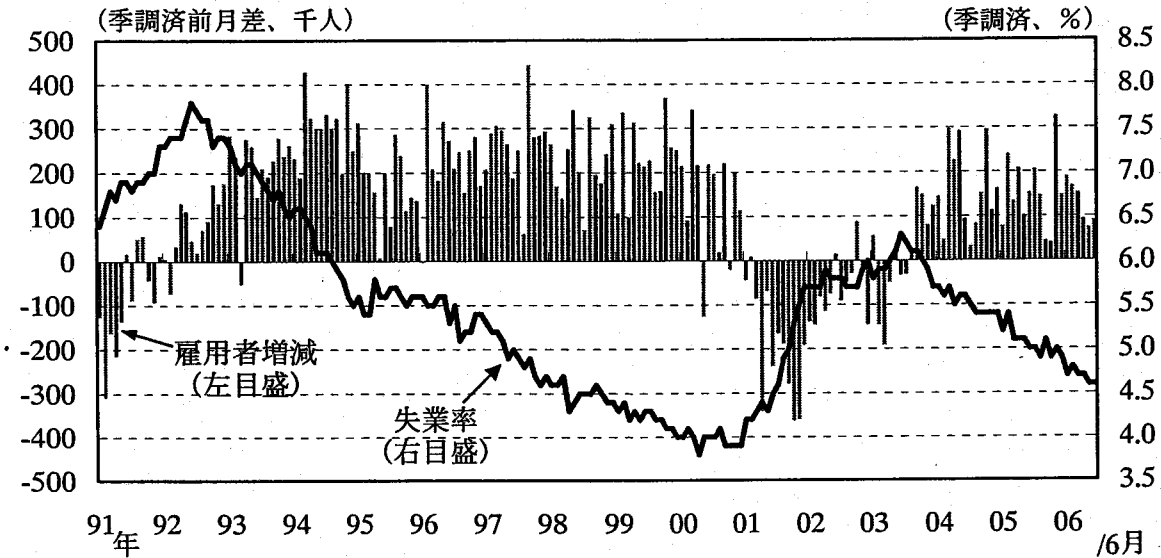
(11) 米国の製造業生産・稼働率



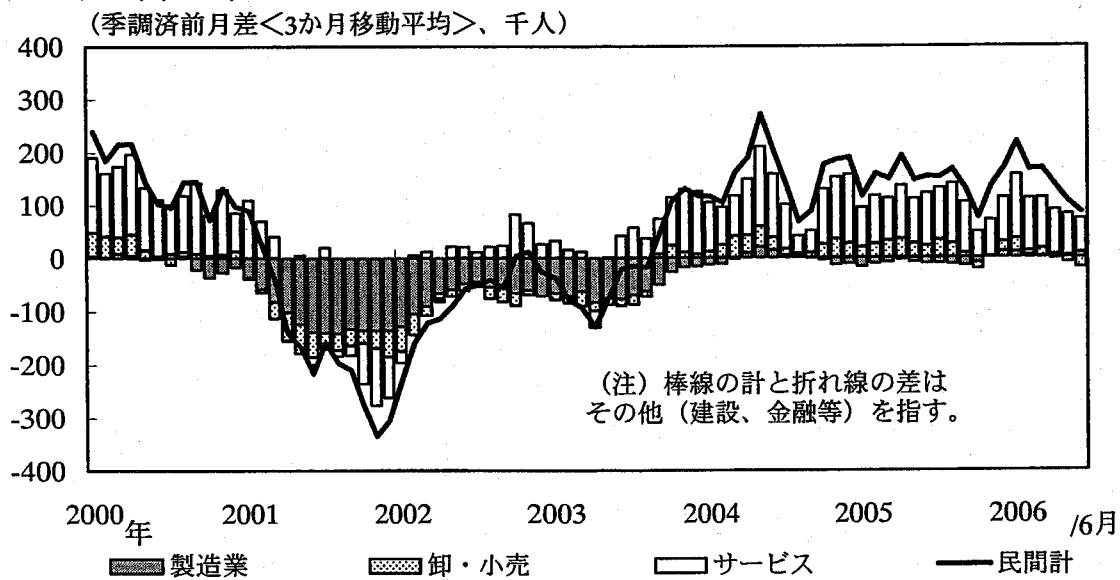
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



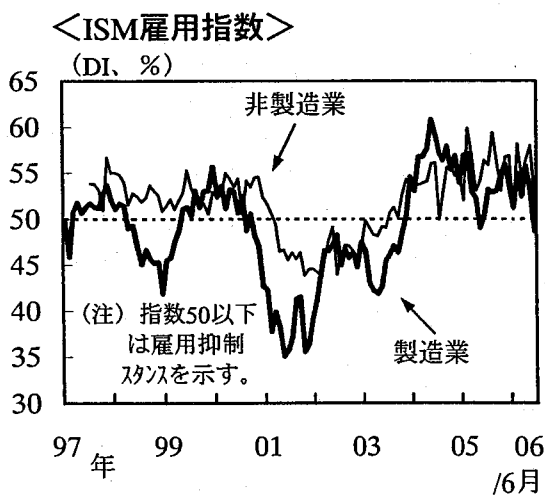
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

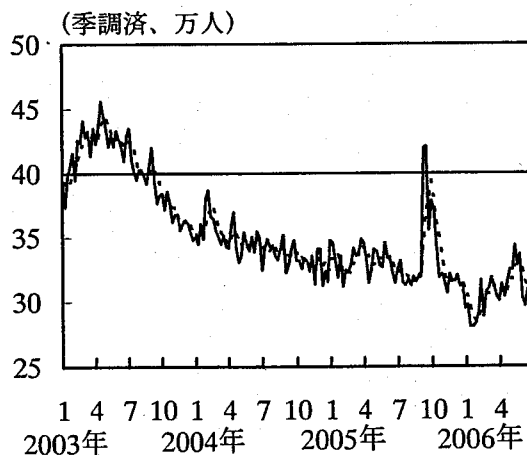


(15) 企業サイドの雇用スタンス



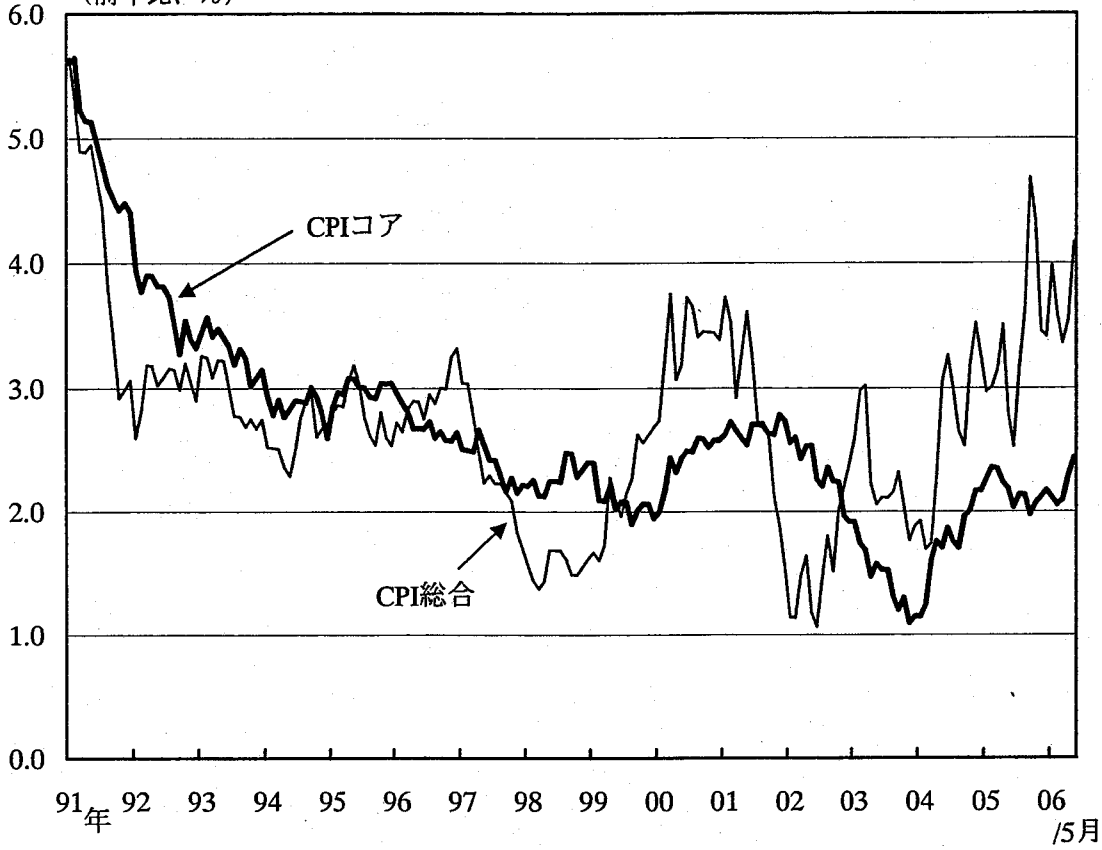
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

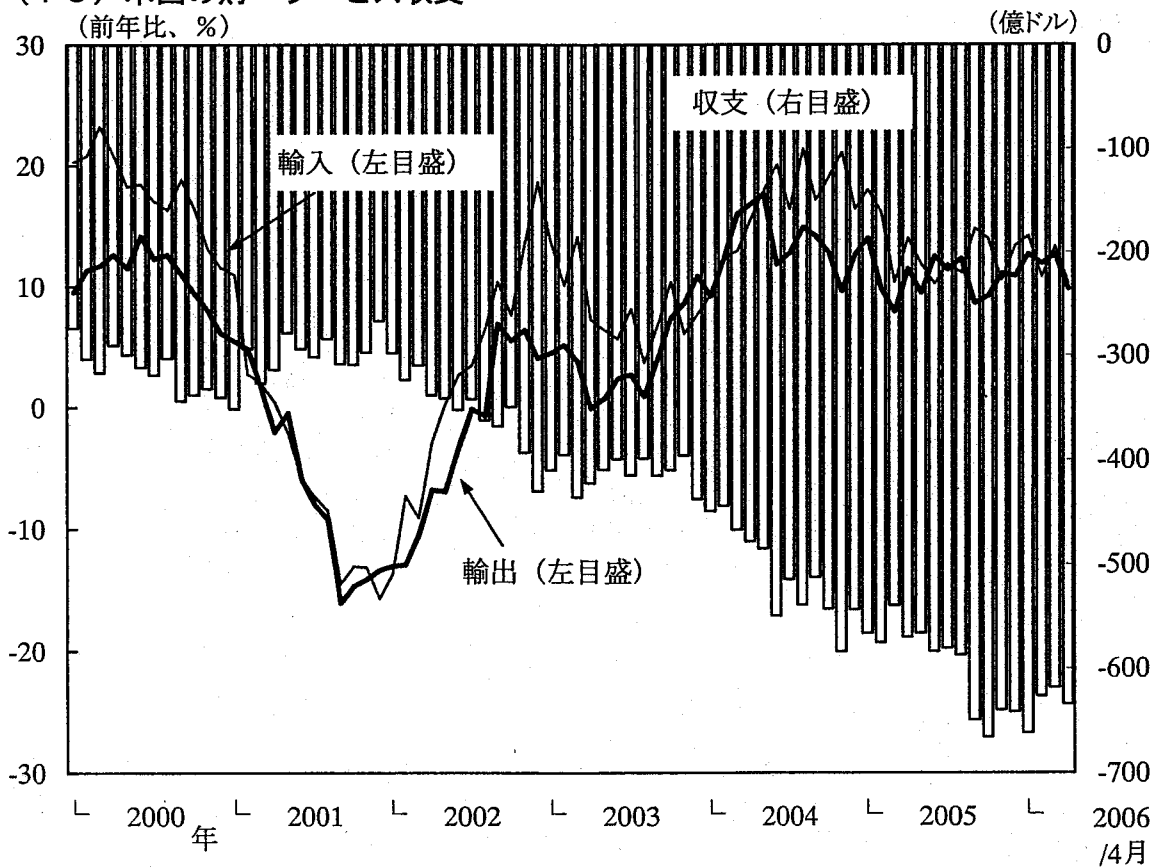


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2006年7月1日週。

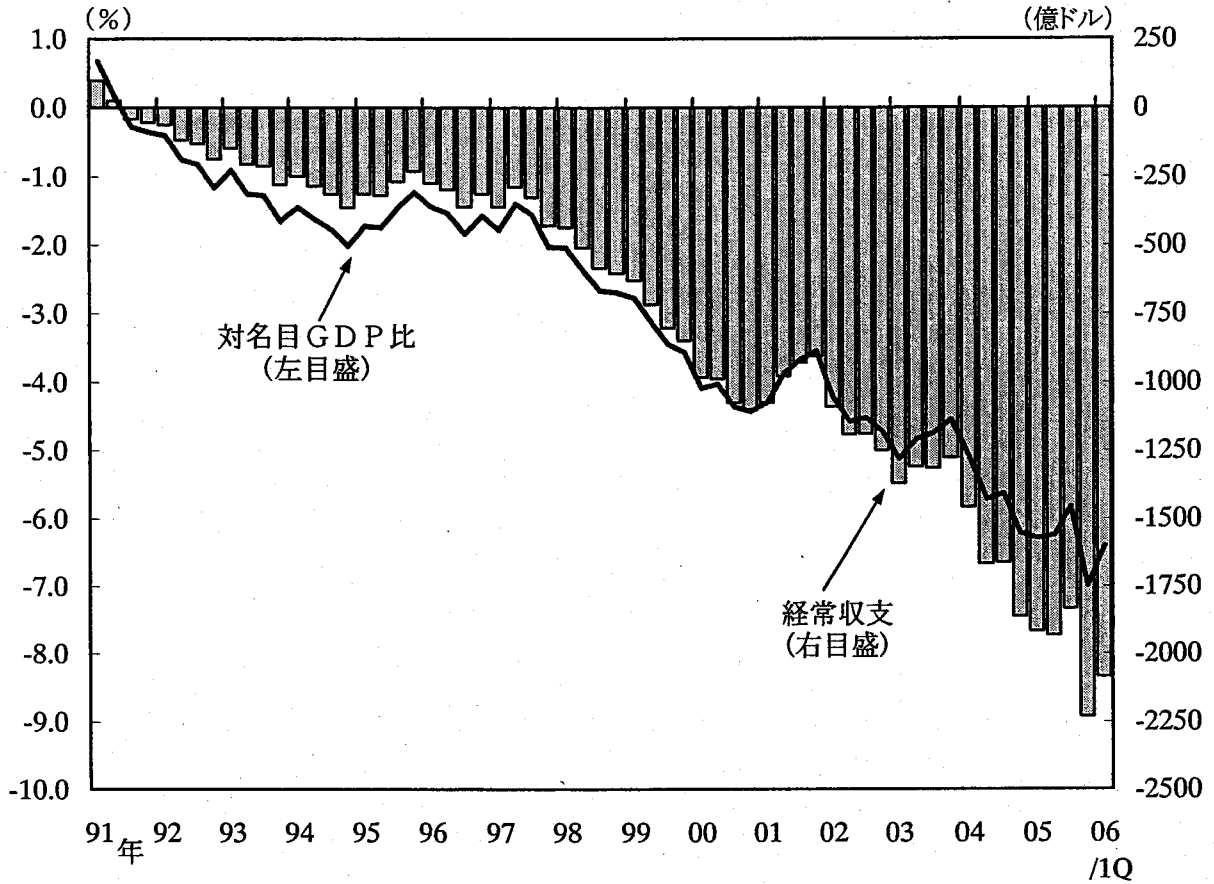
(17) 米国のCPI
(前年比、%)



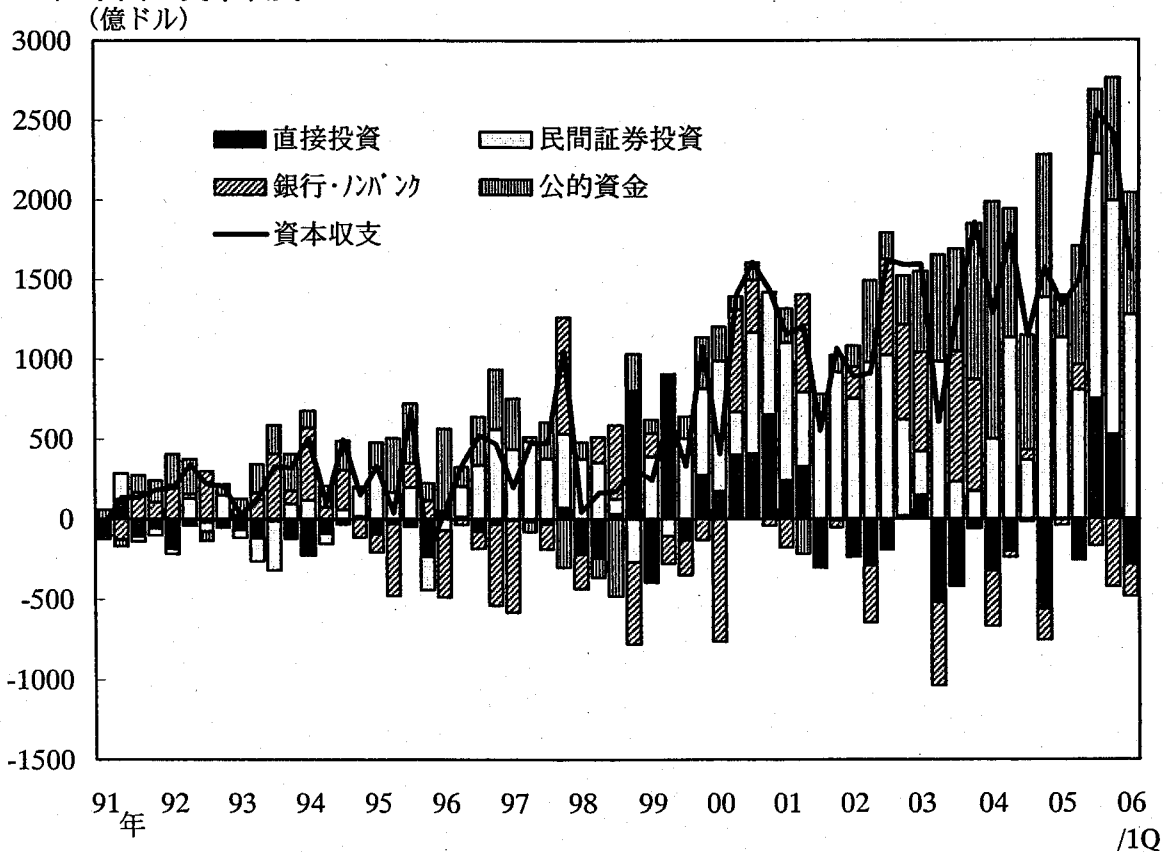
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.2	2.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	2.0	3.3	5.0	3.9	4.7	5.3	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	0.1	0.3	▲0.6	1.0	▲0.6	
(前年比、%)	1.5	1.2	1.2	0.9	1.6	0.1	2.4	0.8	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,121	1,120	1,136	1,159	1,144	1,150	1,168	
(前年比、%)	1.1	1.4	▲1.2	2.0	5.2	1.5	1.7	8.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲12	▲11	▲9	▲11	▲10	▲9	▲9
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.0	0.1	2.0	0.9	0.0	3.3	
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	7.2	8.1	5.1	6.1	10.1	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	2.6	2.6	1.7	1.6		
(前年比、%)	8.9	7.4	9.7	16.1	6.8	18.1	6.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.8	3.1	▲0.1	▲7.7	5.6	▲4.2	
(前年比、%)	8.3	8.8	15.0	15.9	16.0	11.1	19.9	12.1	
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	3.3	2.1	▲0.5	3.0		
(前年比、%)	9.4	12.3	15.0	22.9	10.6	22.2	10.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.5	1.0	▲0.2	0.6	▲0.6		
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.4	1.9	4.1	1.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	57.1	56.1	56.7	57.0	57.7
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8	1.5	0.5	0.8	0.3	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.2	5.7	5.1	5.5	6.0	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.7	0.1	0.4	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.6	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

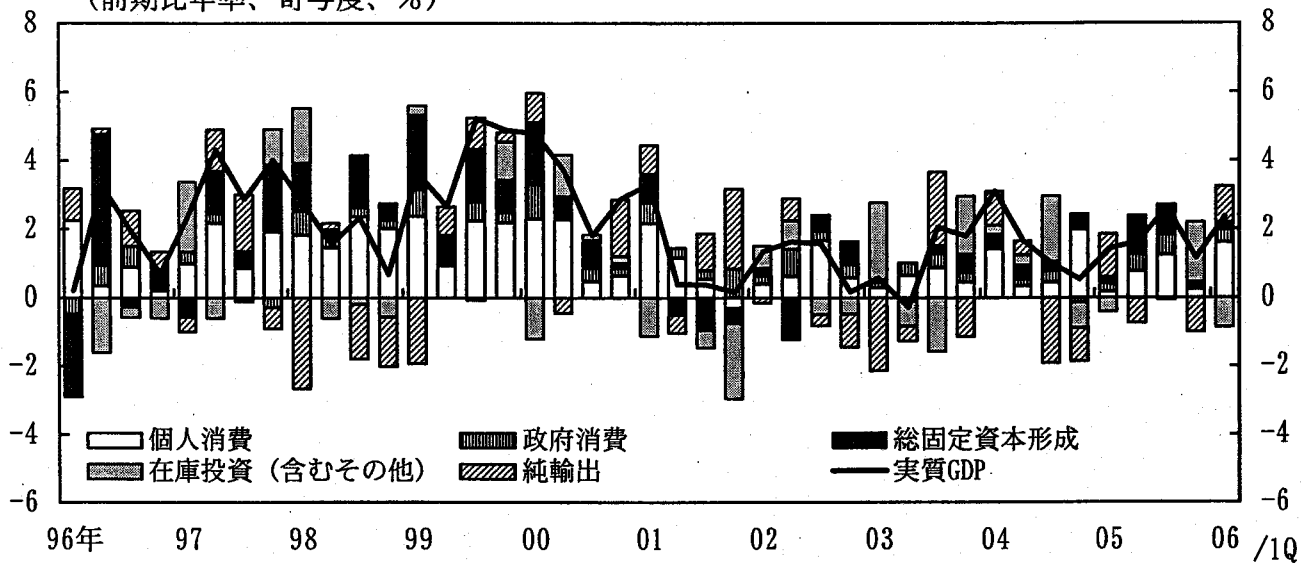
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

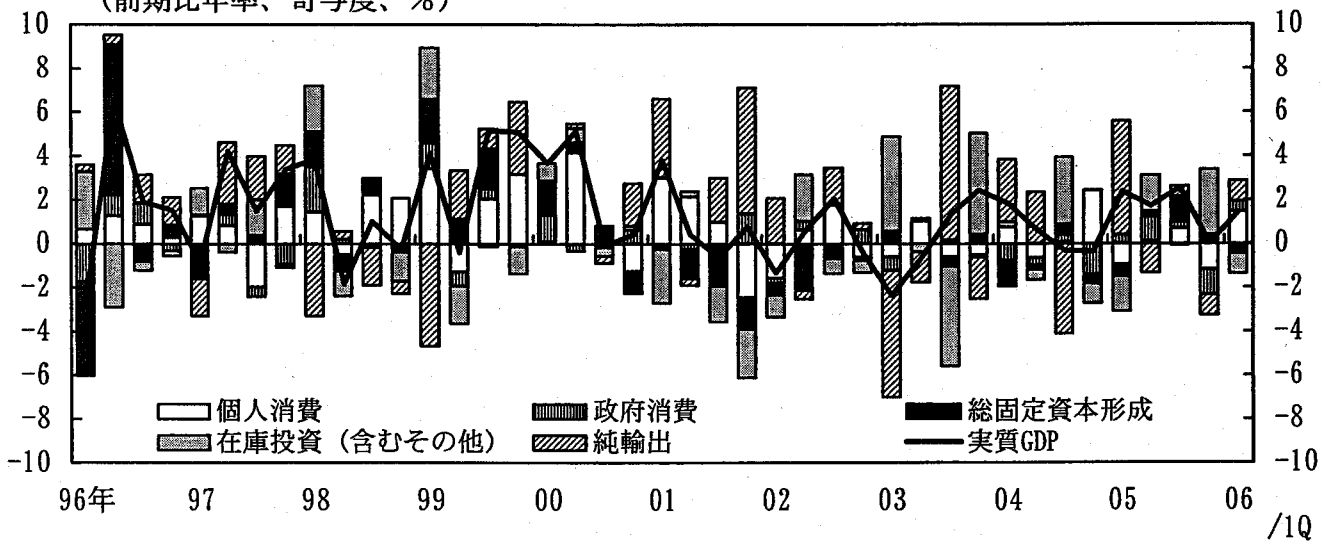
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



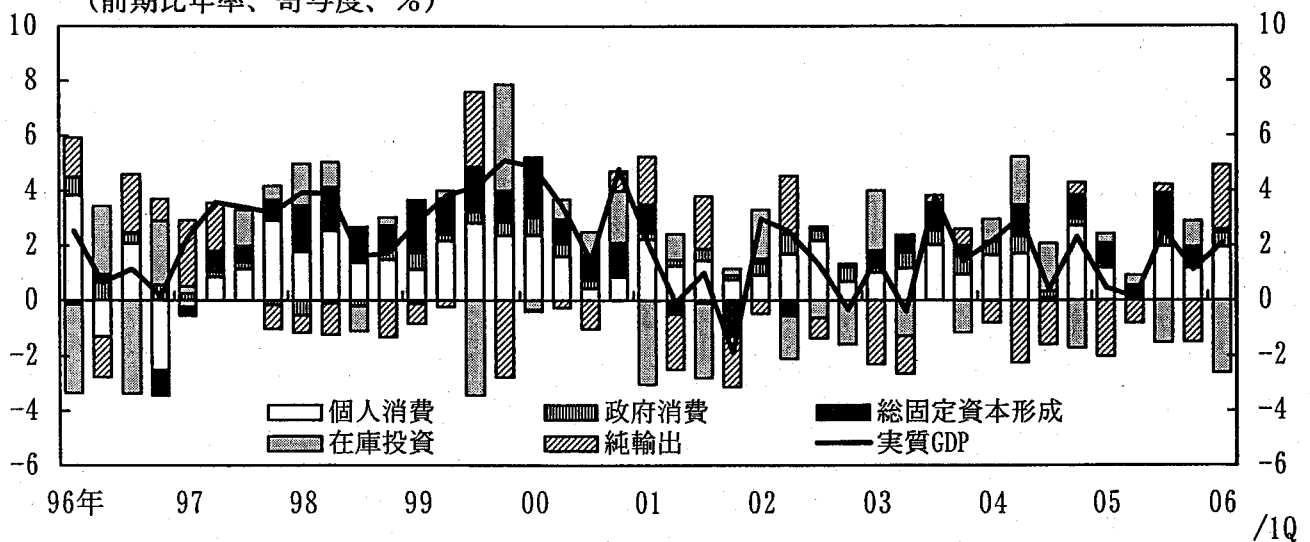
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



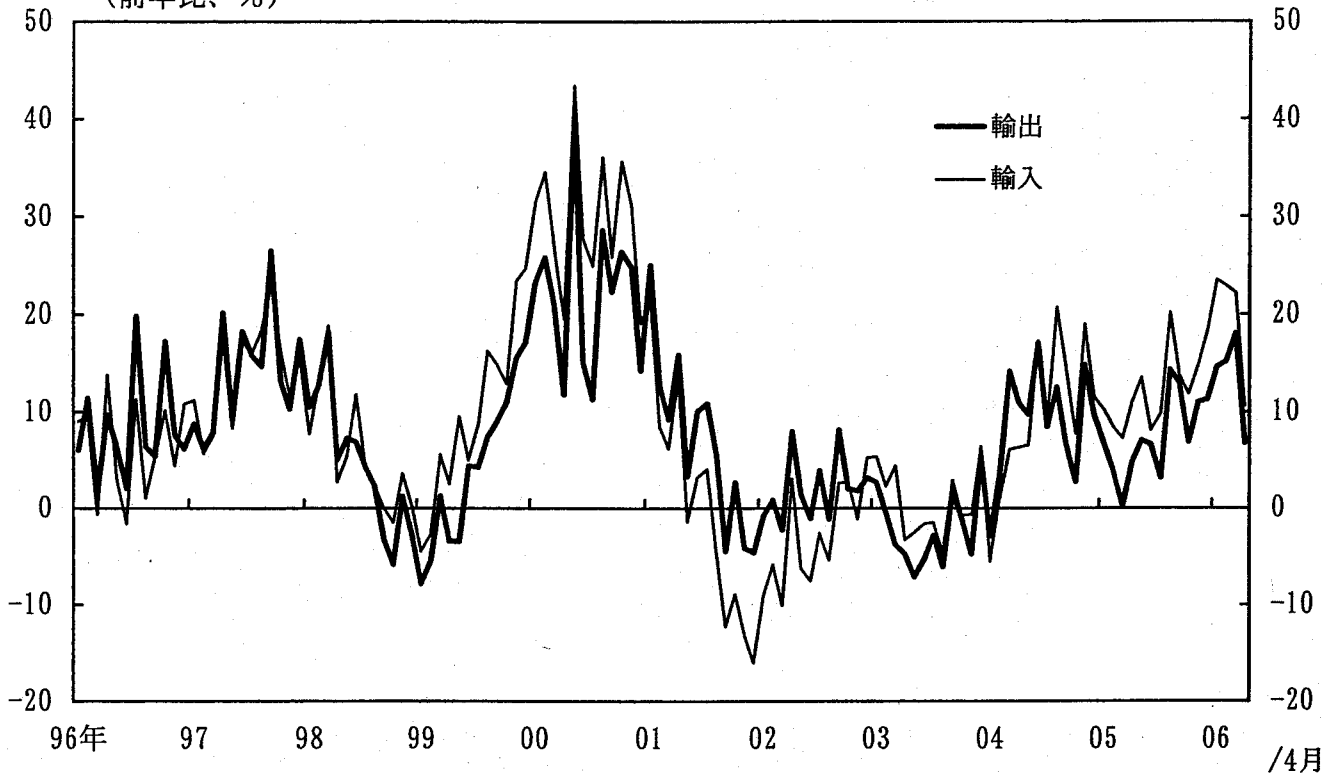
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



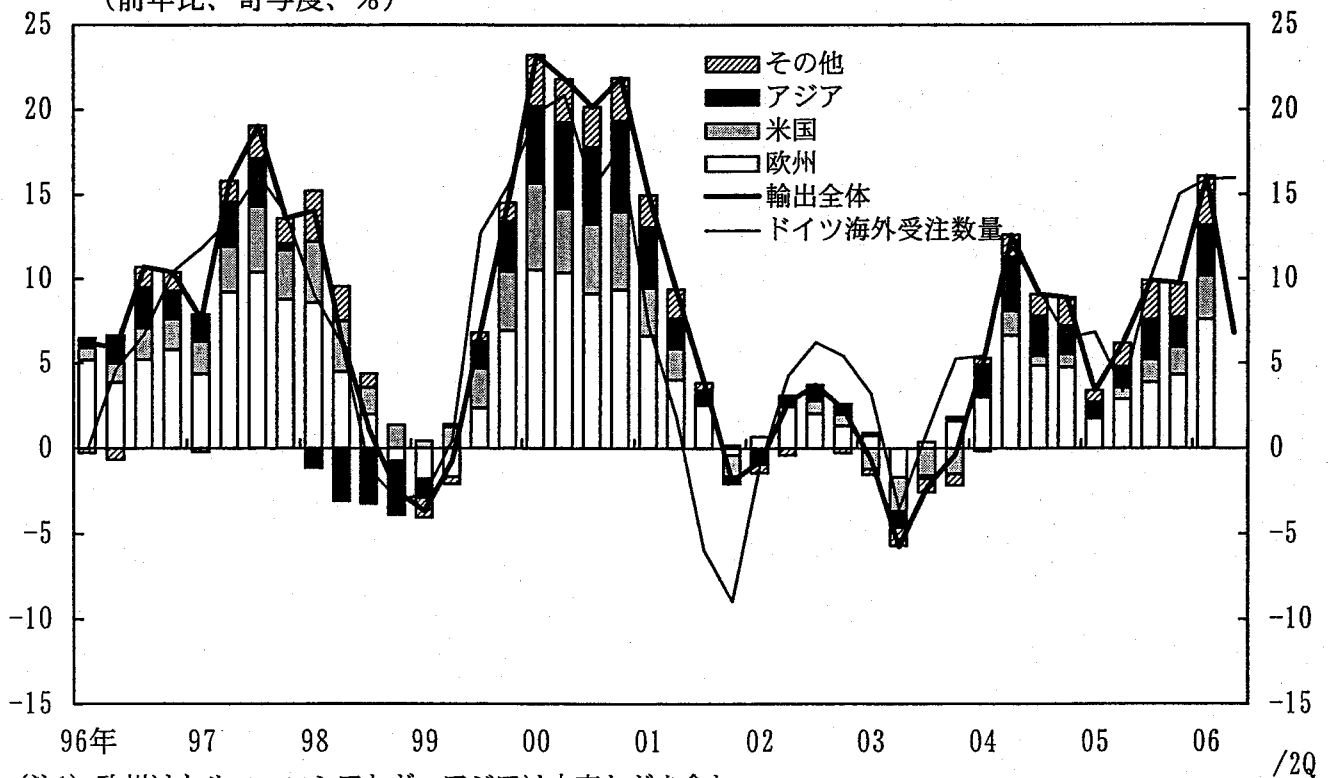
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

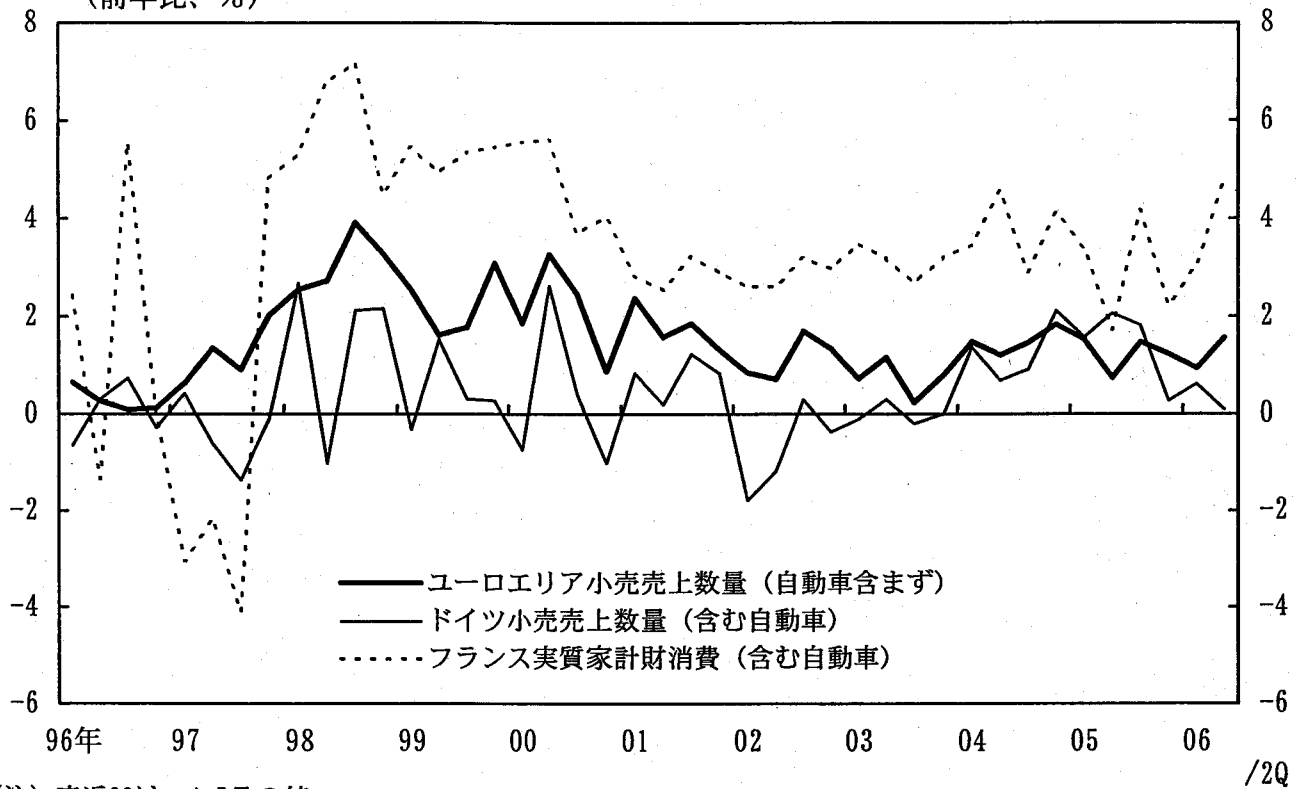


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近2Qは、ドイツ海外受注数量は4-5月の値、その他は4月の値。なお、輸出内訳の直近は1Qの値。

(6) 小売関連指標

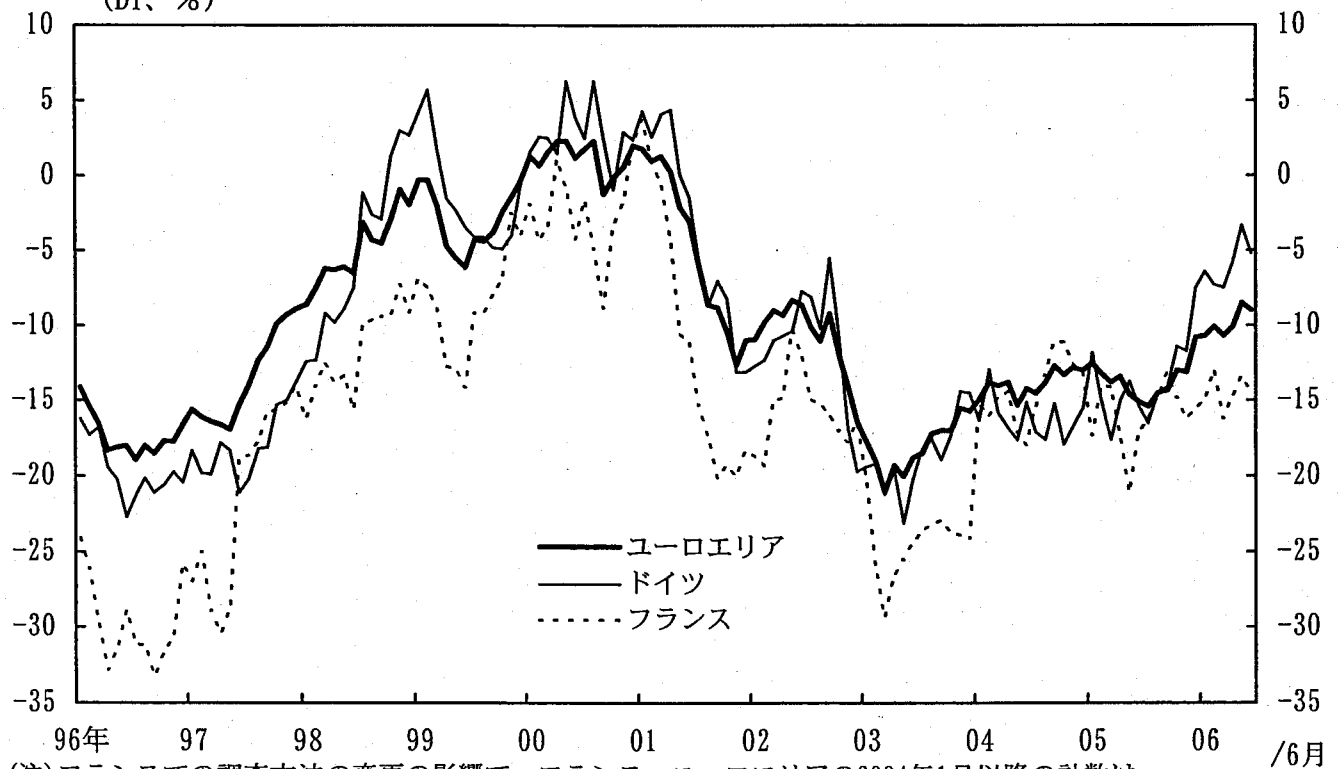
(前年比、%)



(注) 直近2Qは、4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

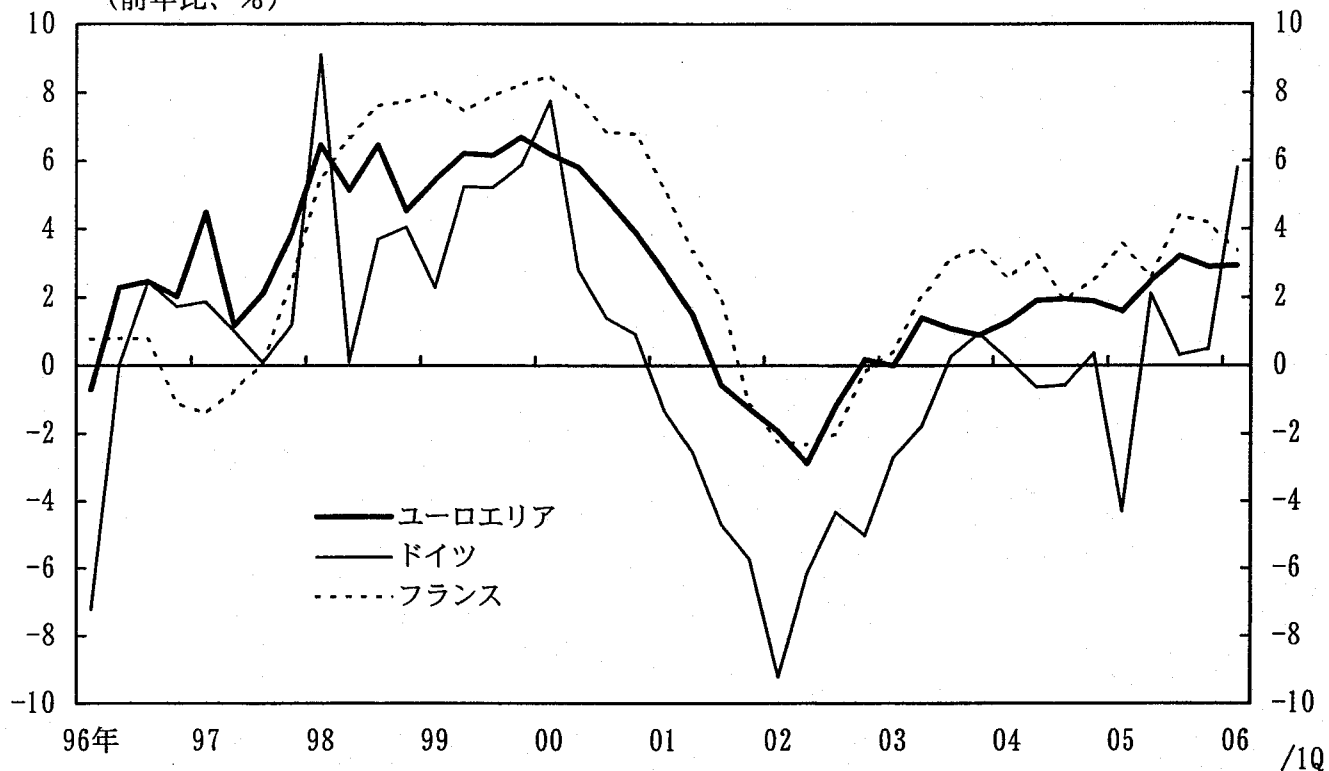
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

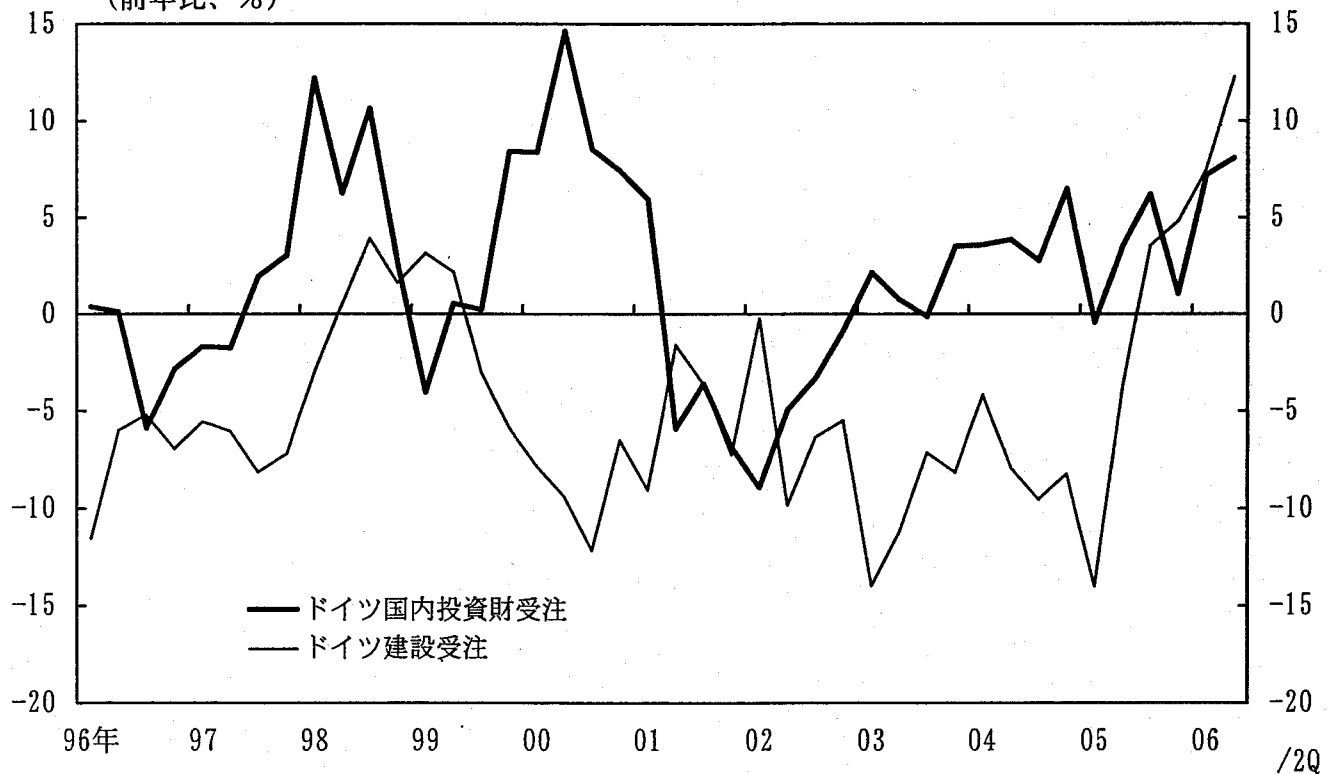
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

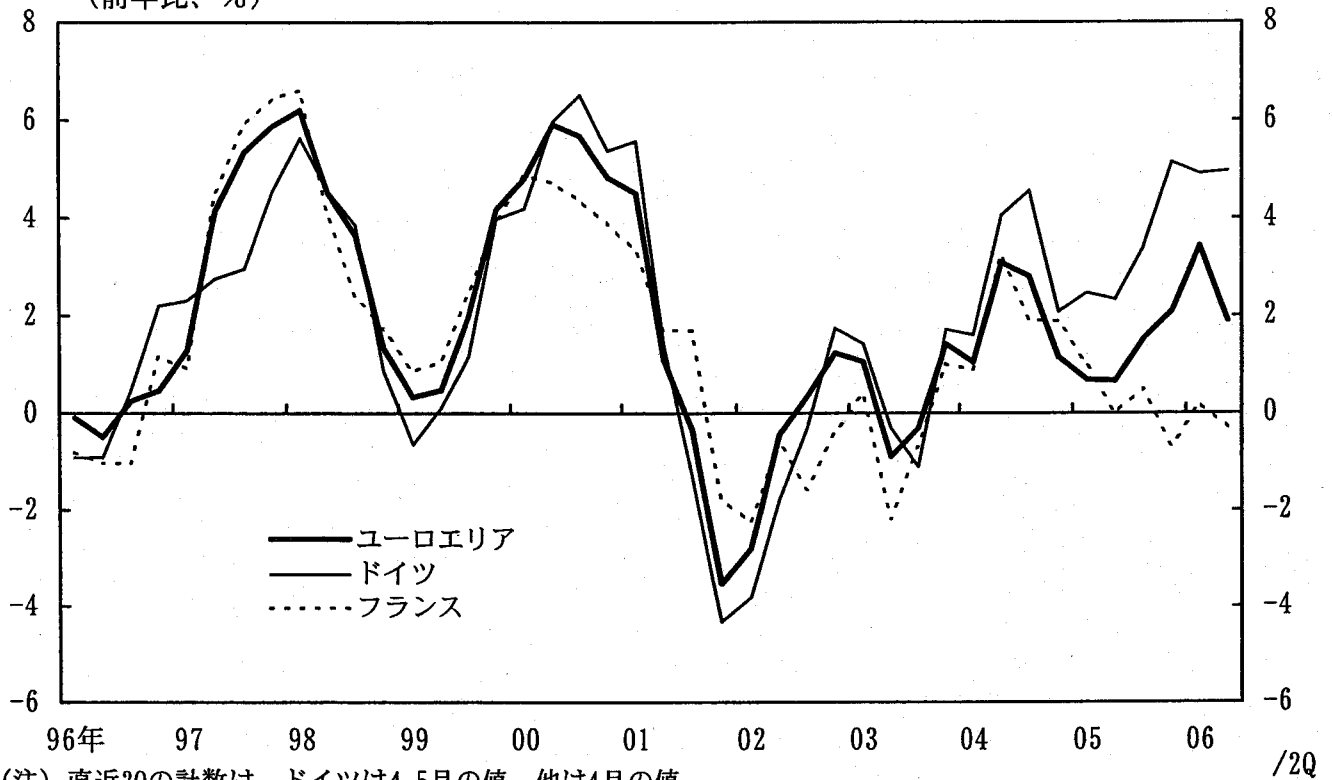
(前年比、%)



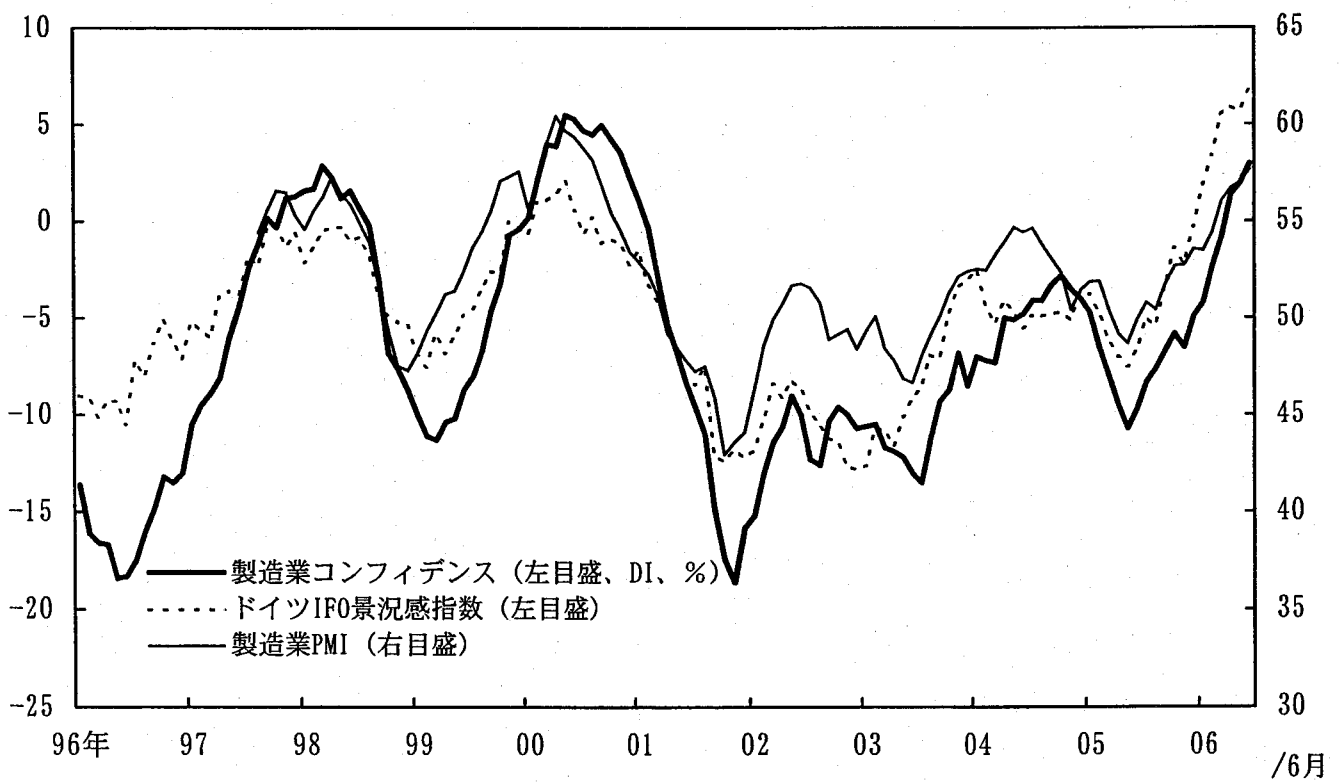
(注) 直近2Qは、国内投資財受注は4-5月の値、建設受注は4月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

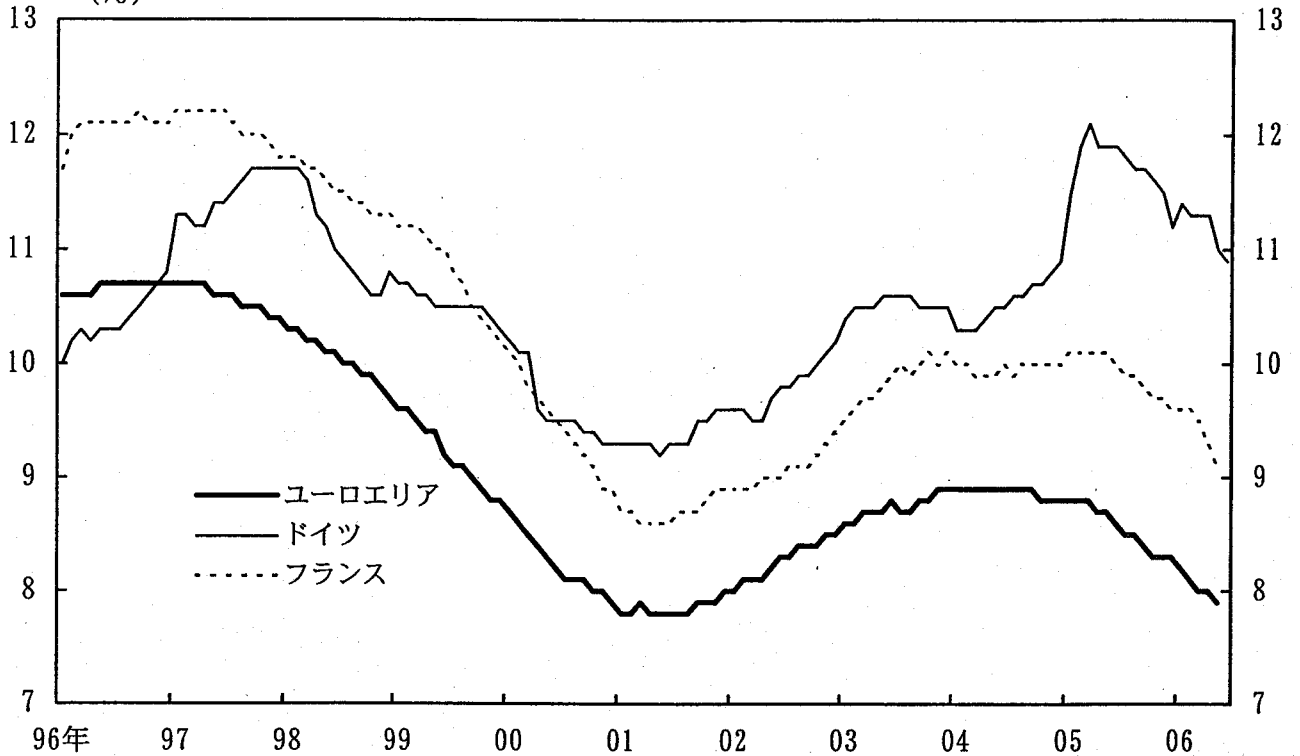


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率

(%)

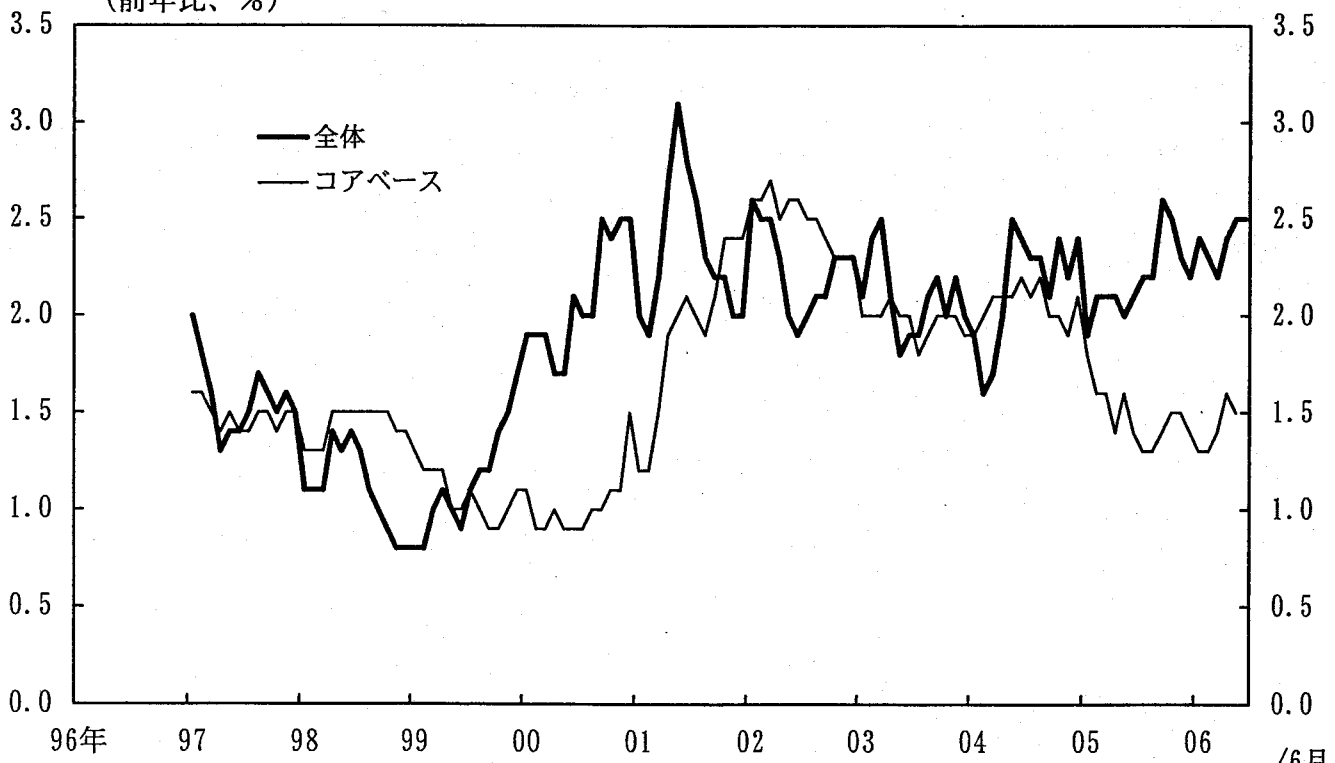


(注) ユーロエリア、フランスの直近は5月。

/6月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

(注3) コアベースの直近は5月。なお、6月のHICPは速報値。

/6月

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月14日）以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.7	<6/30日改訂> 3.0					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.8	1.9	0.8					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	▲0.5	1.5	0.9	0.7	<5/15日公表> 0.5	
(前年比、%)	5.9	2.0	2.7	1.9	3.5	2.8	3.0	4.0	
3. 輸出 <前期比、%>			4.0	7.8	2.1	3.0	▲1.3		
(前年比、%)	1.4	10.6	13.2	23.0	20.0	24.1	20.0		
輸入 <前期比、%>			3.2	8.2	▲1.4	▲3.2	▲0.9		
(前年比、%)	6.3	10.6	12.6	22.8	15.5	21.2	15.5		
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲673.0	▲179.0	▲196.0	▲172.5	▲57.1	▲57.5		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.6	0.8	▲0.2	0.7	▲0.6	<7/6日公表> 0.3	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲2.6	▲0.9	▲0.9	0.6	▲1.1	▲0.7	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	<5/14日公表> 3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.1	1.9	2.1	1.8	2.0	2.2	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.9	4.5	4.8	5.3	4.8	4.7	<6/29日公表> 5.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.3 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	17.3	17.8	16.6	17.9
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.9	13.5	13.6	14.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8	30.3	29.8	29.6	30.3
当期			26.8	29.8	30.7	32.6	29.2	32.0
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	24.5 < 6.3 >	28.2 < 17.9 >	23.8 < 0.7 >	25.1 < ▲ 2.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	18.3 < 2.5 >	21.3 < 12.6 >	15.5 < ▲ 1.0 >	21.6 < ▲ 0.2 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.3	0.8	1.2	1.4
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	19.1	18.8	18.9	19.1
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	16.0	14.7	15.5	16.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	
台湾	3.4	6.1	4.1	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)	
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.0 (10.7)	1.1 (7.5)
タイ	7.0	6.2	4.5	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)	
マレーシア	5.5	7.2	5.2	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (11.4)	0.8 (10.6)	9.1 (17.1)	▲ 0.8 (11.7)	8.7 (20.3)	0.5 (19.2)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	4.9 (14.2)	▲ 4.3 (11.9)	10.0 (13.9)	6.5 (15.0)	▲ 3.1 (10.5)	6.5 (16.5)
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 (10.4)	1.5 (12.8)	▲ 0.6 (4.9)	0.2 (10.0)	▲ 8.1 (0.4)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (18.5)	4.3 (23.0)	3.8 (19.7)	1.0 (16.1)	0.6 (23.3)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 (9.8)	6.5 (17.3)	4.0 (15.4)	▲ 0.0 (11.7)	4.6 (18.8)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 (13.9)	2.7 (12.9)	3.2 (14.1)	4.7 (11.9)	6.5 (16.1)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 (13.3)	0.0 (13.7)	4.7 (13.9)	▲ 7.4 (8.9)	13.5 (19.0)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 (3.5)	4.8 (14.0)	10.9 (20.5)	0.3 (20.5)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 (23.4)	▲ 3.5 (21.2)	7.7 (22.2)	3.6 (18.6)	0.1 (26.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	51.9	49.7	53.7	52.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 (10.4)	3.1 (12.1)	▲ 1.5 (10.6)	▲ 1.4 (9.6)	1.7 (11.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8	79.8	79.4	80.3	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	96.0	99.8	94.1	94.2
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 (9.1)	0.1 (8.3)	▲ 0.7 (7.3)	▲ 0.9 (6.1)	8.6 (8.6)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7	80.6	80.7	80.6	
シンガ ポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 (14.5)	1.7 (20.2)	▲ 8.0 (6.7)	▲ 11.6 (2.8)	2.5 (10.6)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	51.8	50.4	52.3	52.7
タイ	製造業生産指数	11.8	9.1	▲ 1.2 (7.2)	2.5 (9.7)	1.1 (6.7)	▲ 3.3 (4.4)	4.8 (8.9)	
マレー	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 (5.1)	5.8 (5.8)	4.9 (4.9)	4.4 (4.4)	5.5 (5.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 (4.2)	0.3 (3.9)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	7.3 (7.0)	▲ 3.0 (4.3)	4.2 (4.5)	▲ 5.5 (7.1)	▲ 2.5 (2.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 8.8 (▲ 11.8)	10.8 (▲ 4.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	5.3 (8.1)	0.8 (6.6)				
	民間投資指数 (PII)	11.6	7.8	(4.3)	(4.1)	(0.8)	(1.1)	(0.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	1.9 (6.0)	▲ 0.2 (3.5)	2.4 (4.7)	0.7 (4.4)	1.0 (4.9)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	84.0	87.2	83.0	81.9
台湾	小売指数	6.6	3.5	(2.4)	(0.6)	(0.0)	(0.0)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	69.4	70.8	69.0	68.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲ 0.2 (7.8)	0.8 (5.1)	8.8 (8.4)	7.2 (8.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.8 (0.9)	0.2 (1.2)	0.0 (1.2)	▲ 2.9 (0.8)	1.8 (1.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.0 (1.6)	2.4 (2.0)	2.6 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.5 (0.6)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	1.2 (0.6)	1.6 (0.7)	1.7 (0.4)
香港		▲ 0.5	1.0	1.4	1.7	2.1	2.0	2.2	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4	1.1	1.1	1.1	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	6.0 (2.9)	6.2 (2.7)	5.9 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.5	15.4	15.6	15.5
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8	4.2	4.6	3.9	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	6.9	7.1	6.9	6.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。

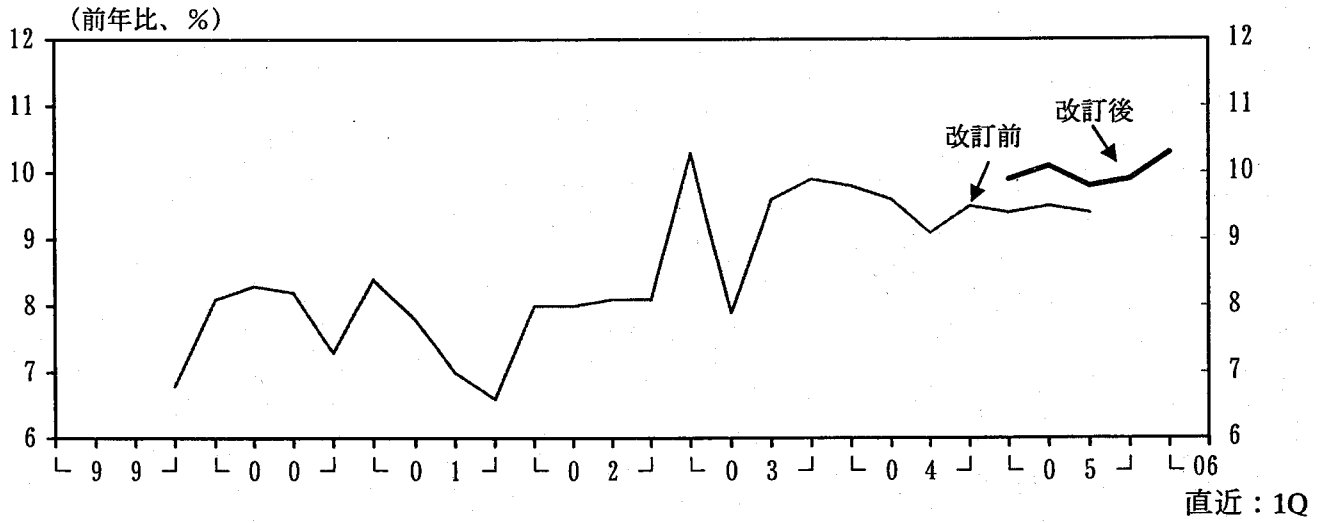
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

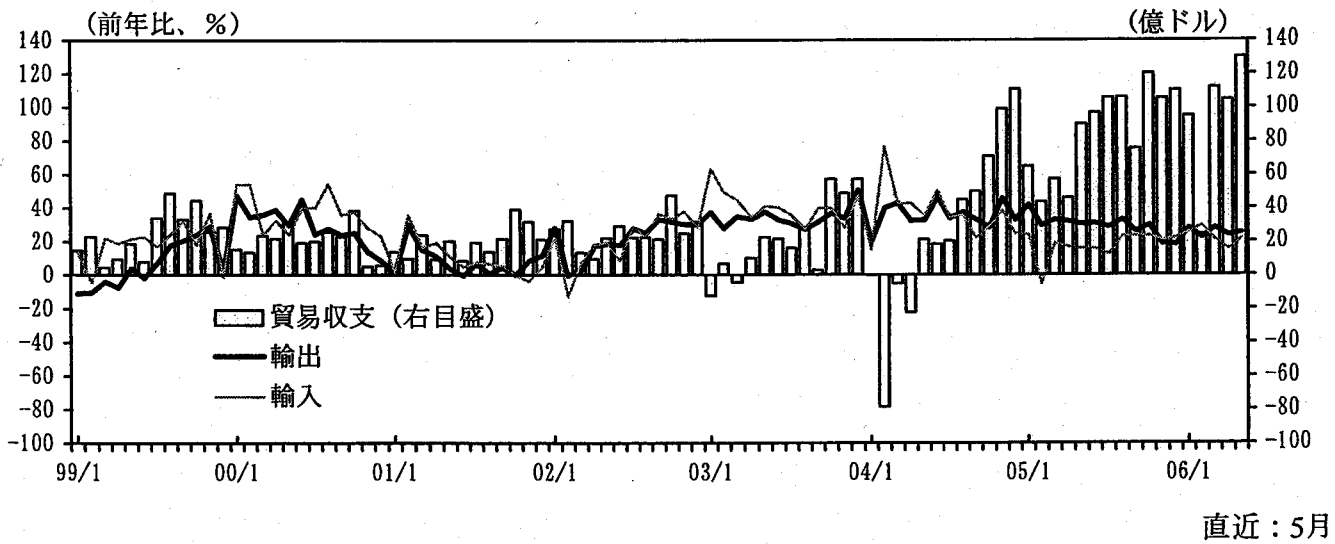
(出所) CEIC

中国 (1)

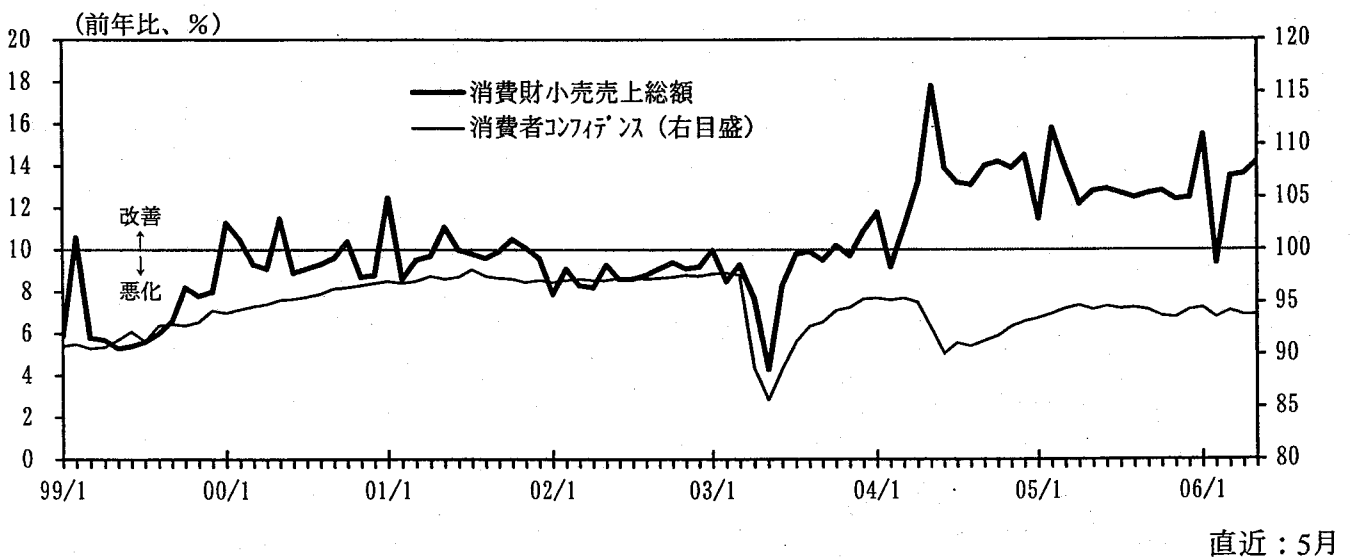
(1) 実質GDP



(2) 貿易



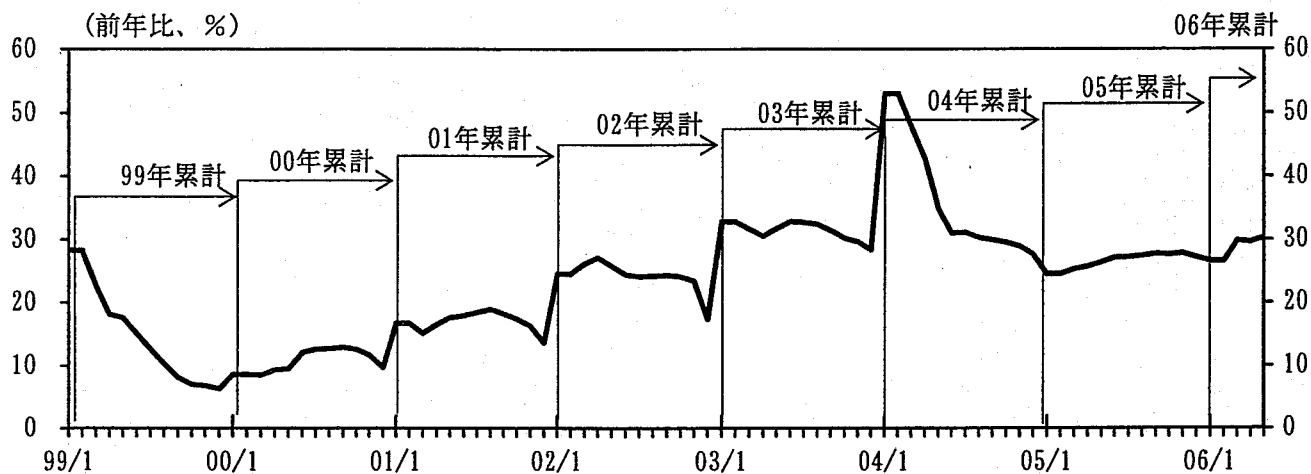
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

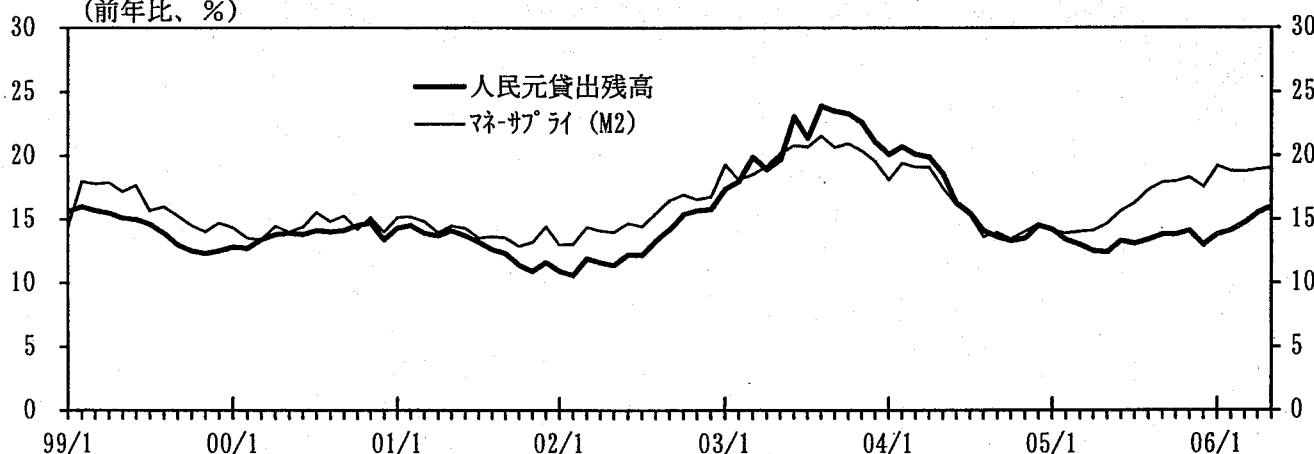


直近: 5月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネサプライ(M2)と人民元貸出

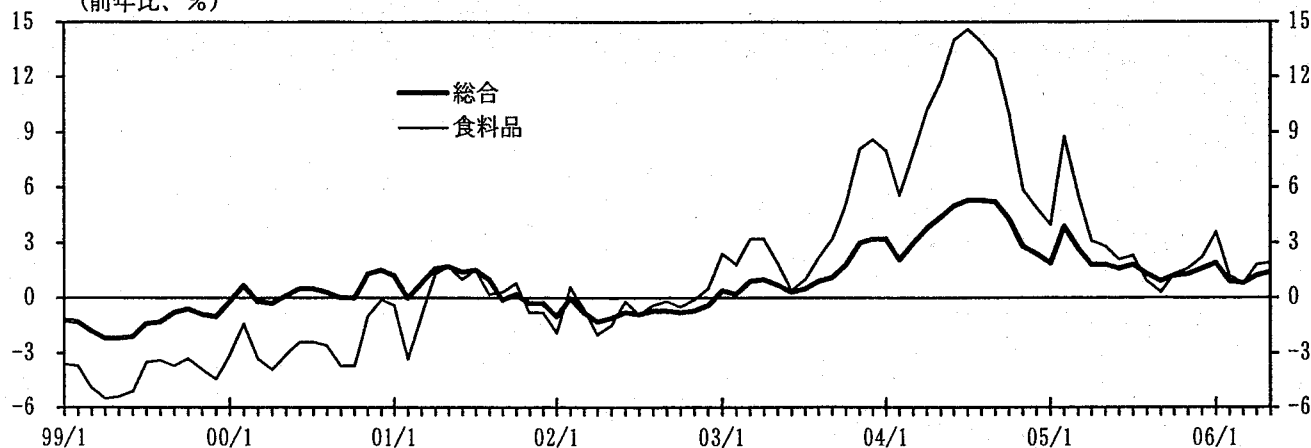
(前年比、%)



直近: 5月

(3) 消費者物価

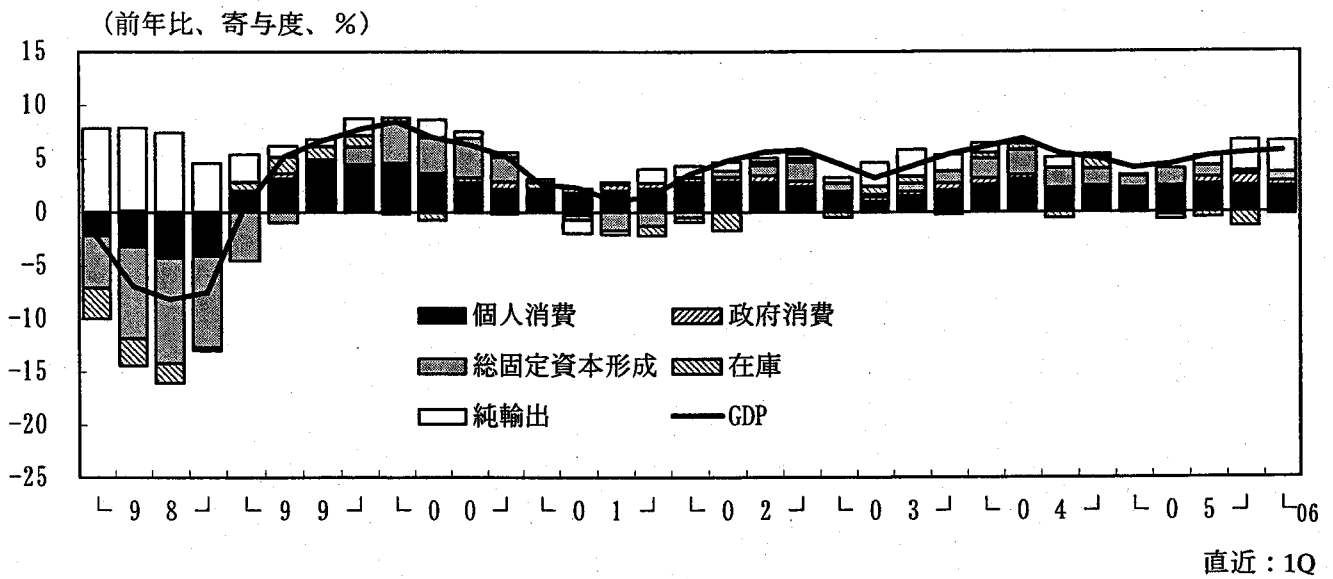
(前年比、%)



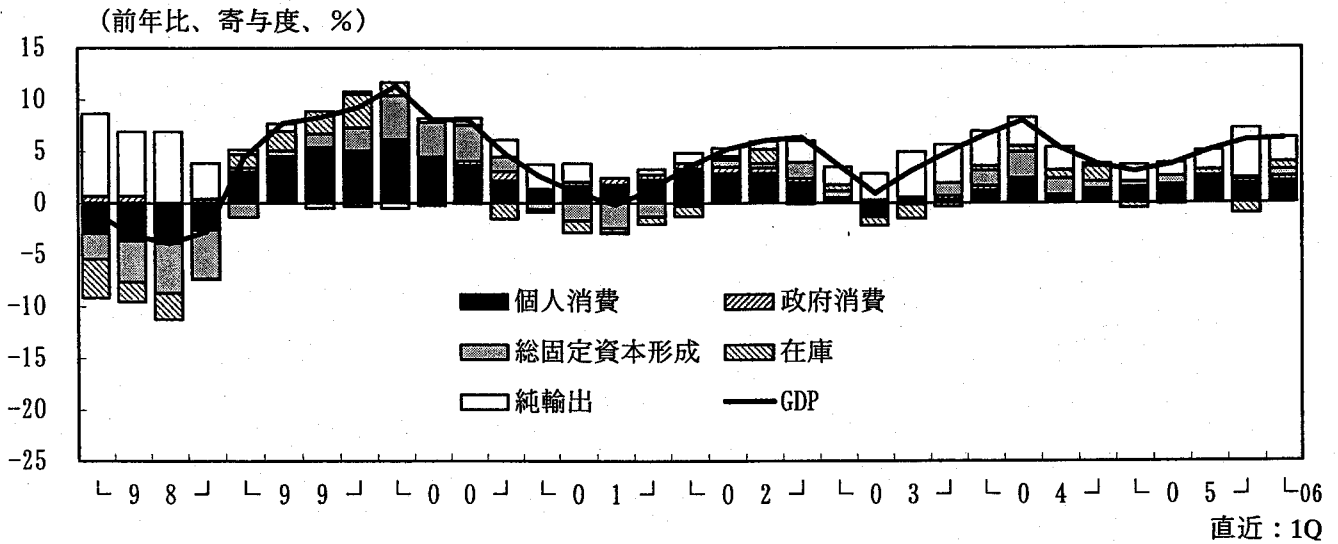
直近: 5月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

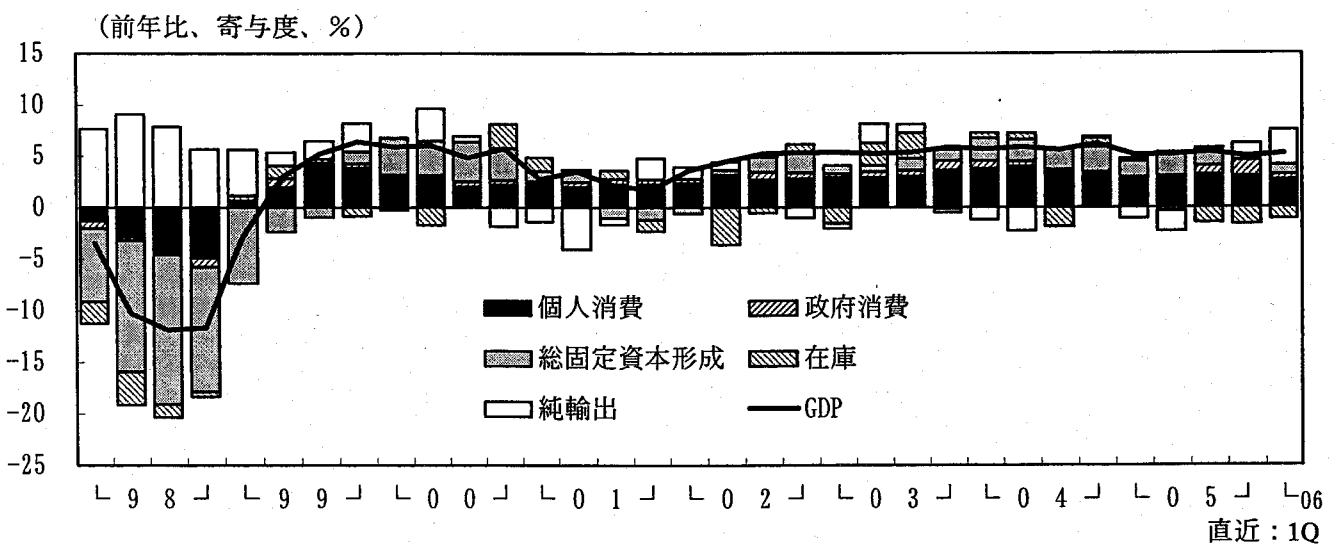
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN

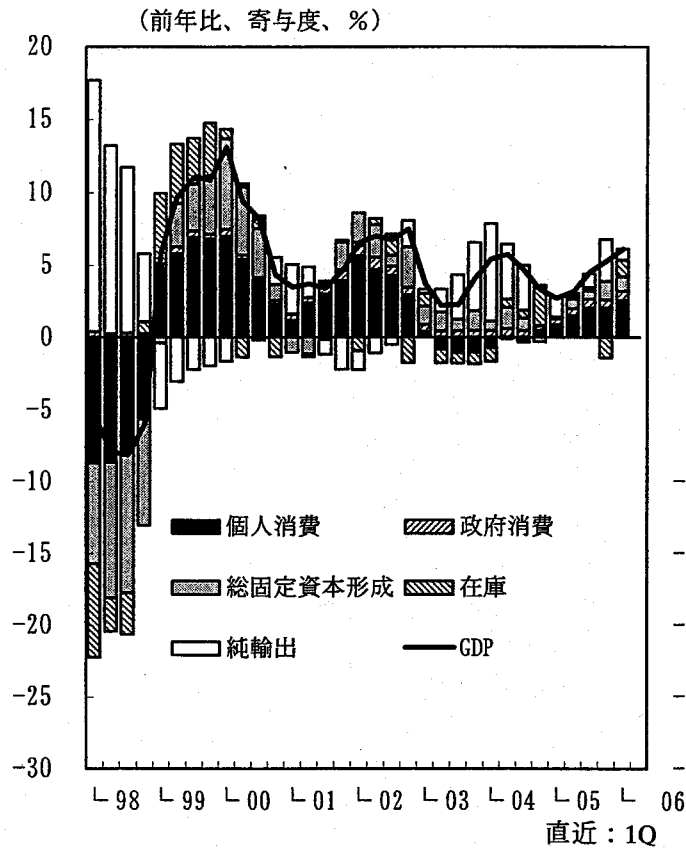


(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

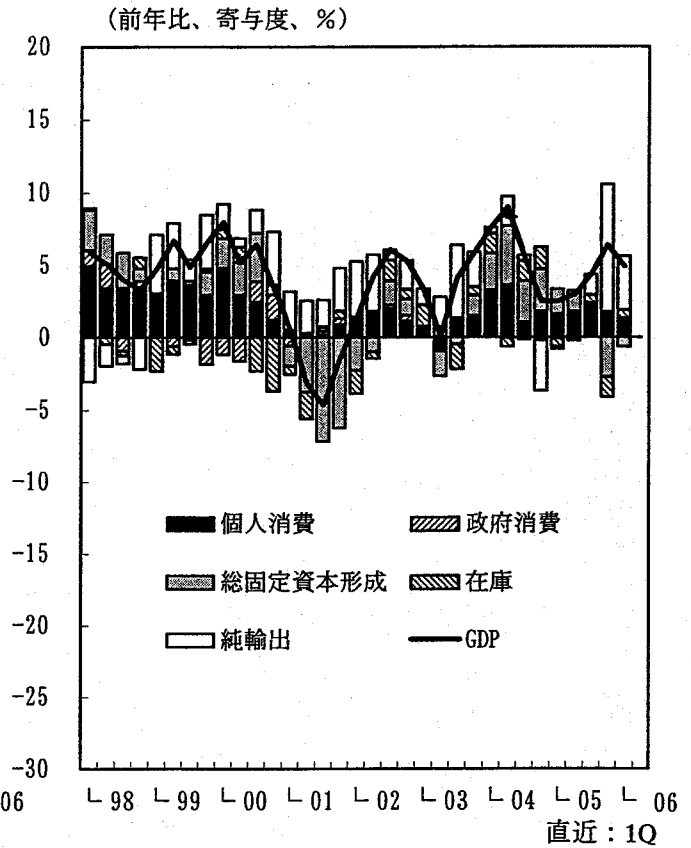
NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

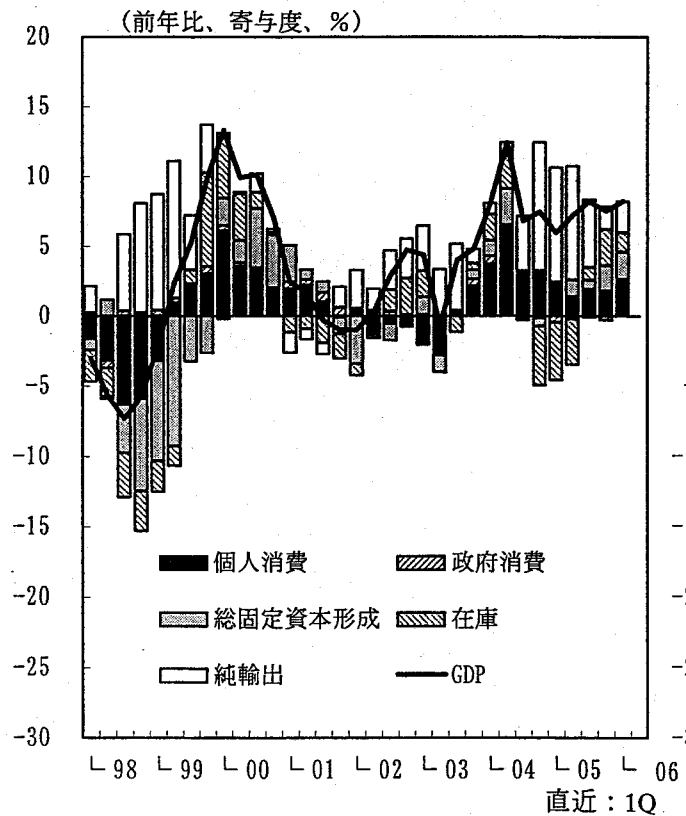


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

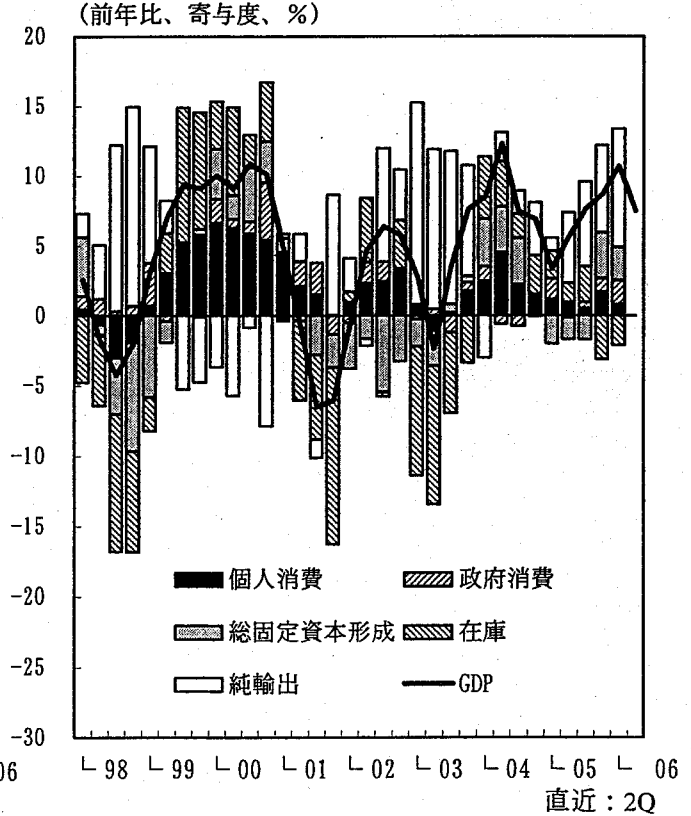
<台湾>



<香港>



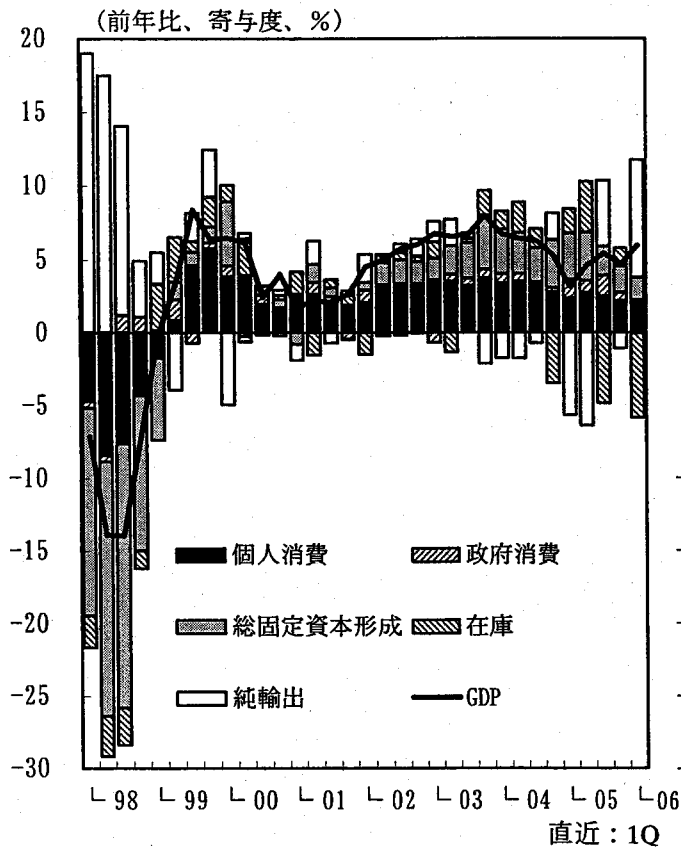
<シンガポール>



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

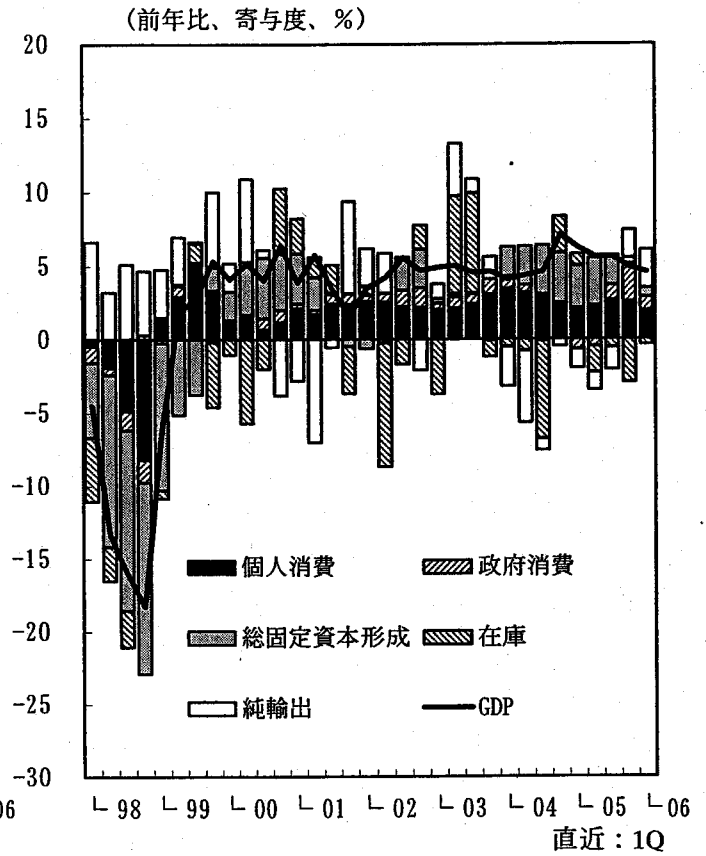
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



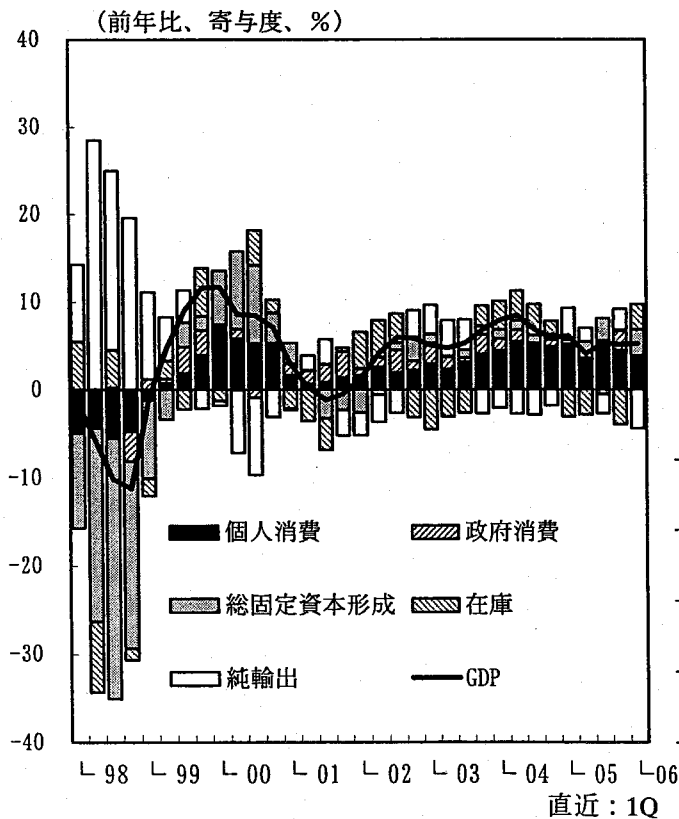
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

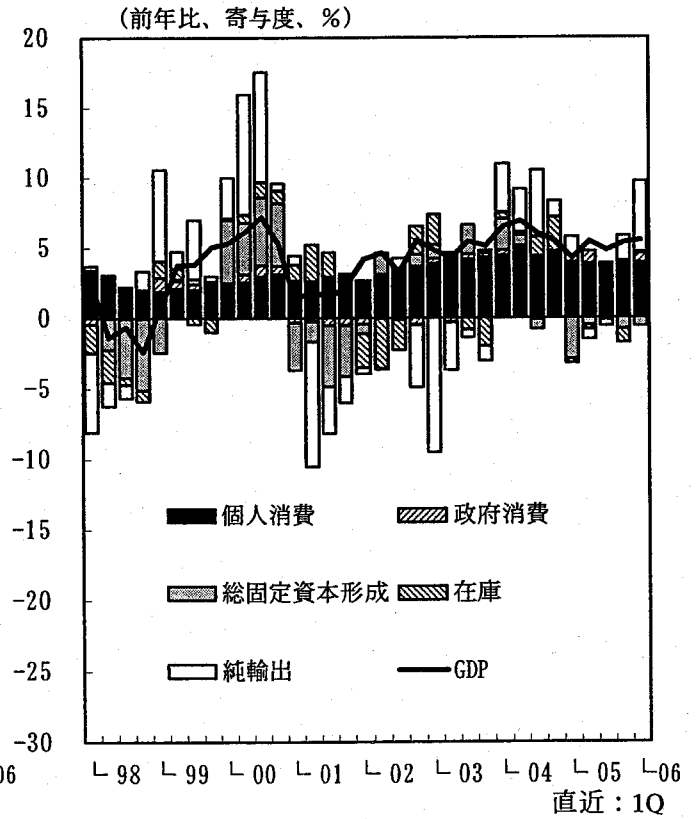


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

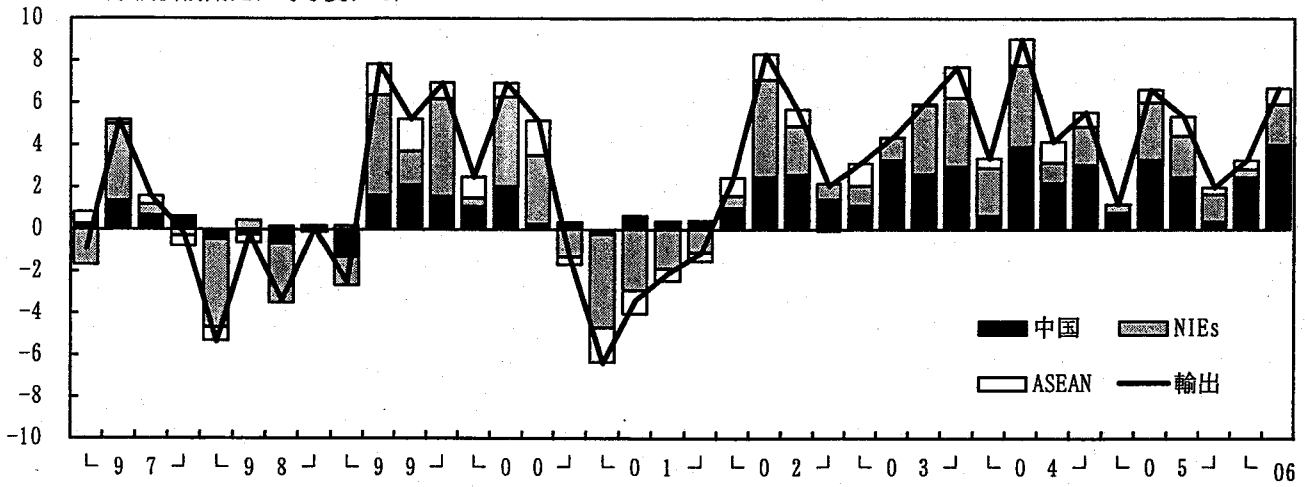


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

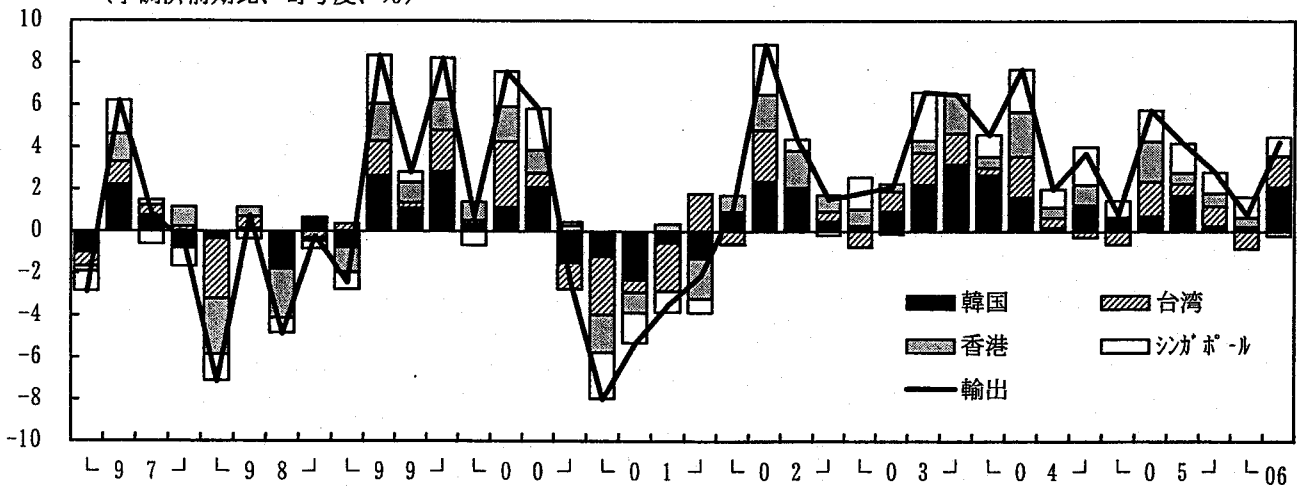
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、4月。

(2) NIEs

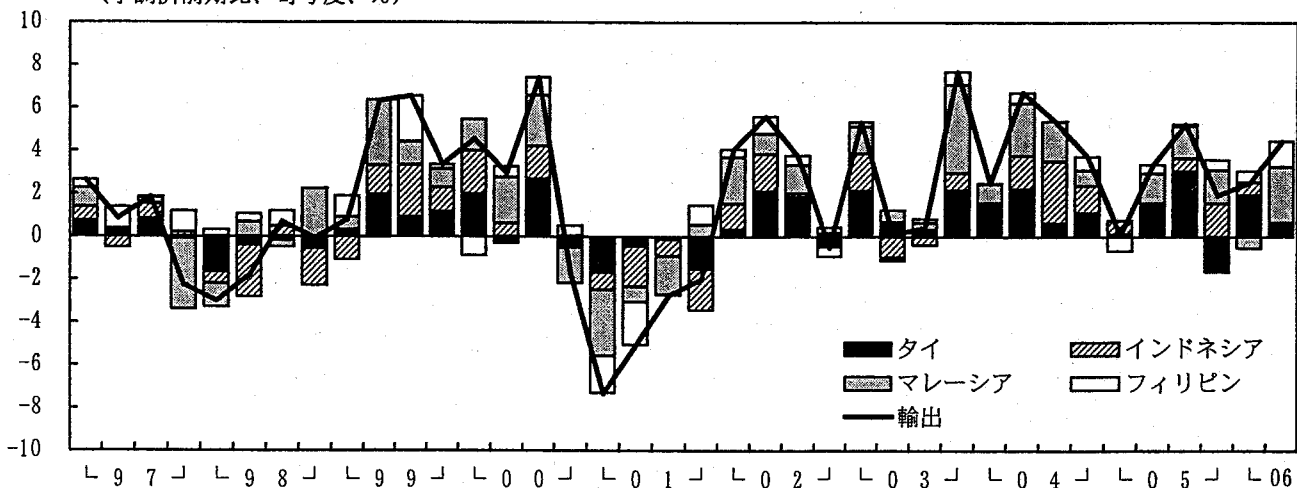
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、5月。

(3) ASEAN

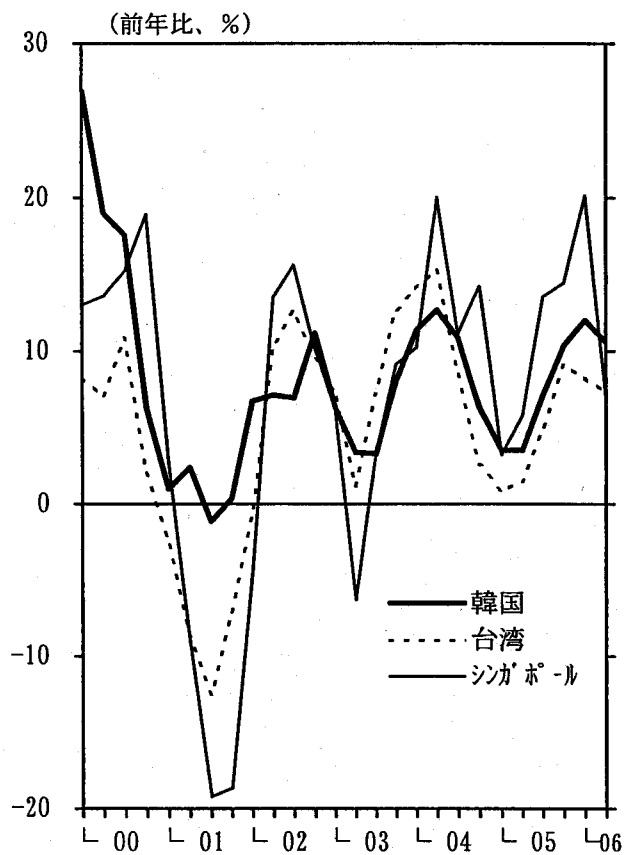
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、4月。

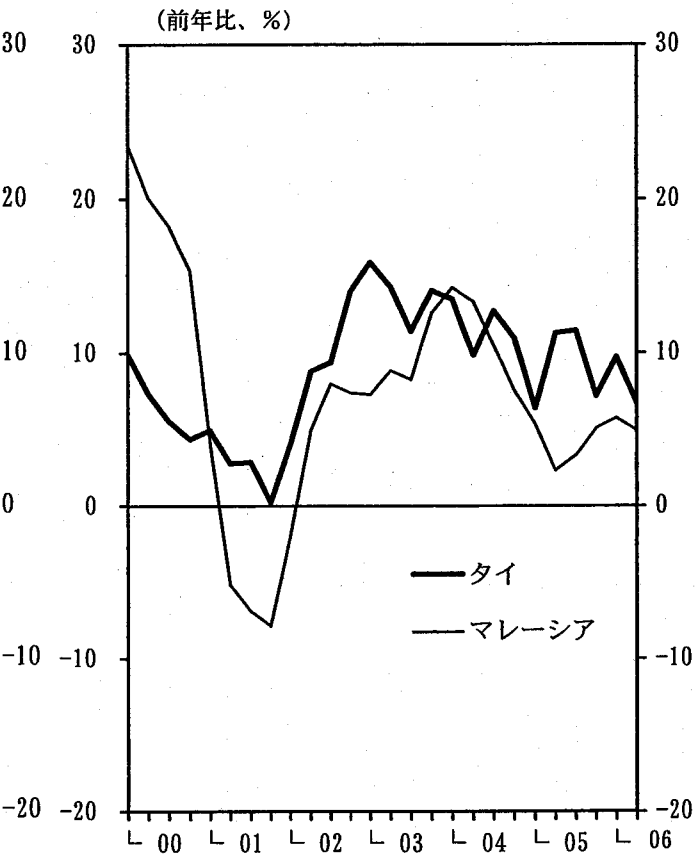
NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



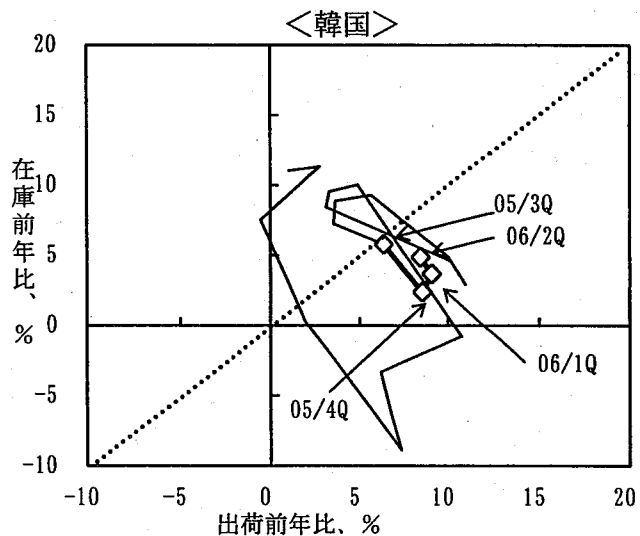
(注) 直近は、5月。

(2) ASEANの生産

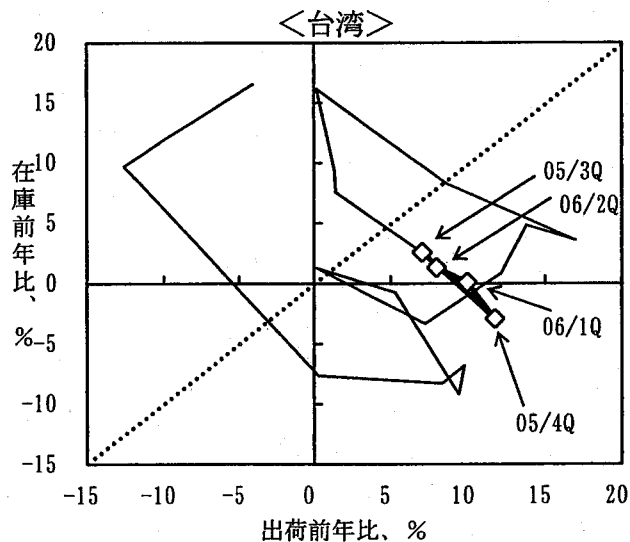


(注) 直近は、5月。

(3) 在庫循環



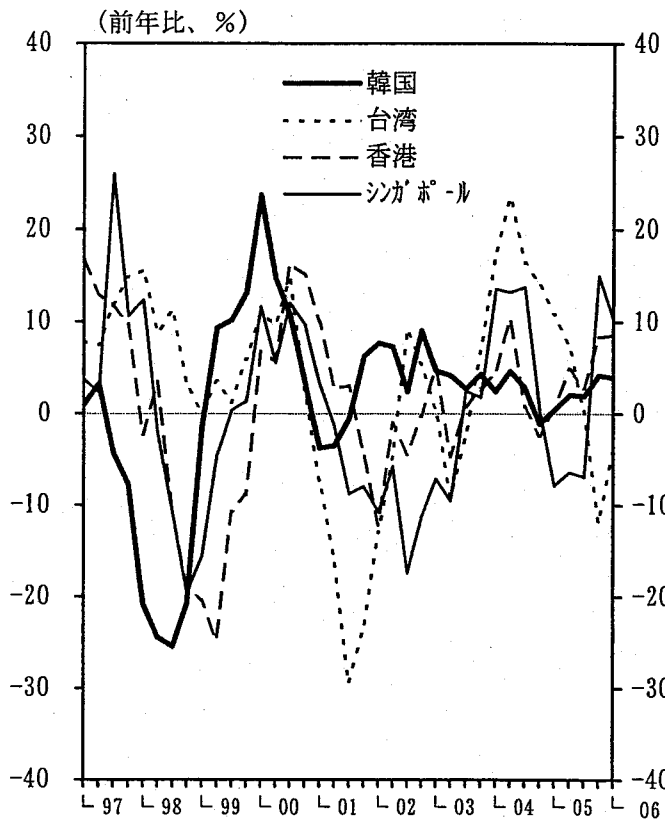
(注) 直近は、5月。



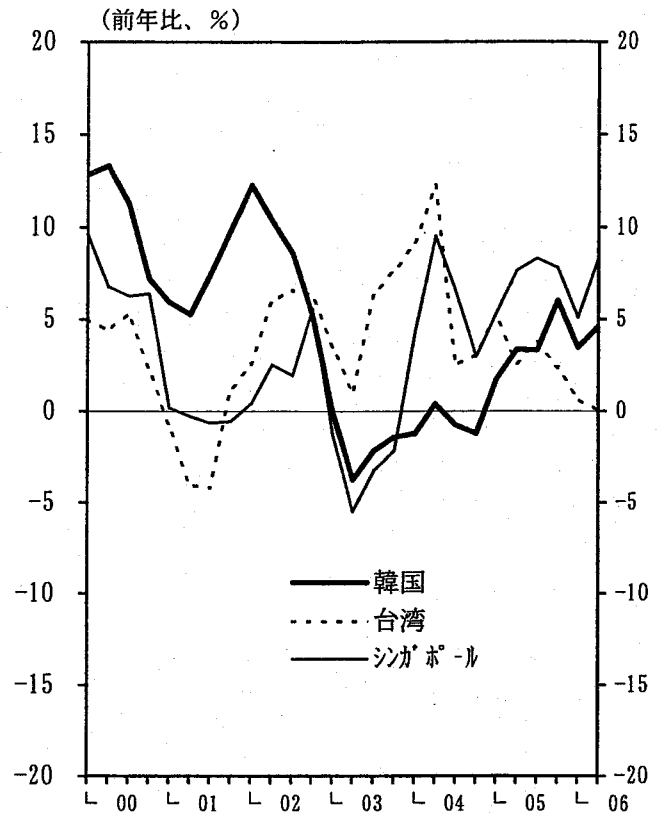
(注) 直近は、4月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

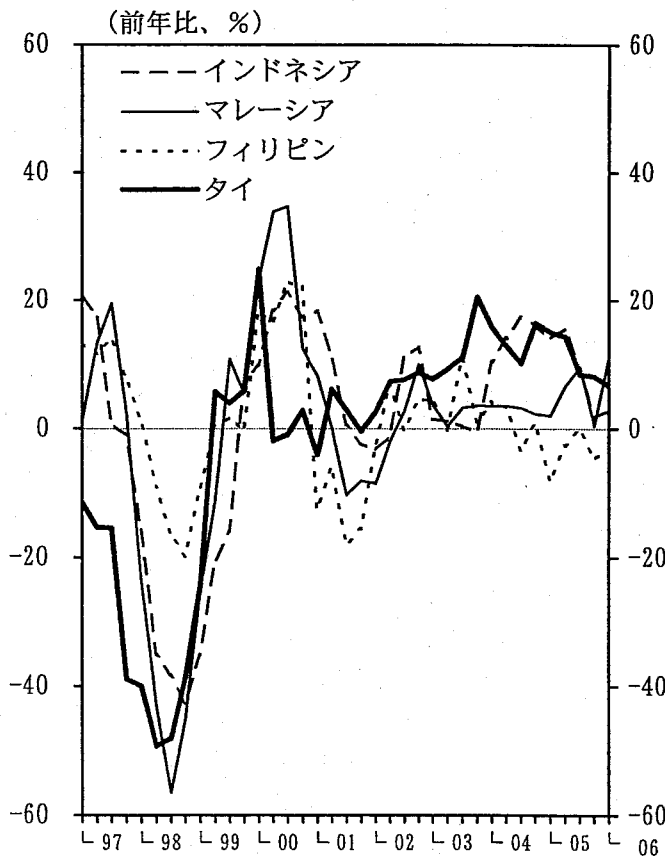
(1) NIEsの総固定資本形成



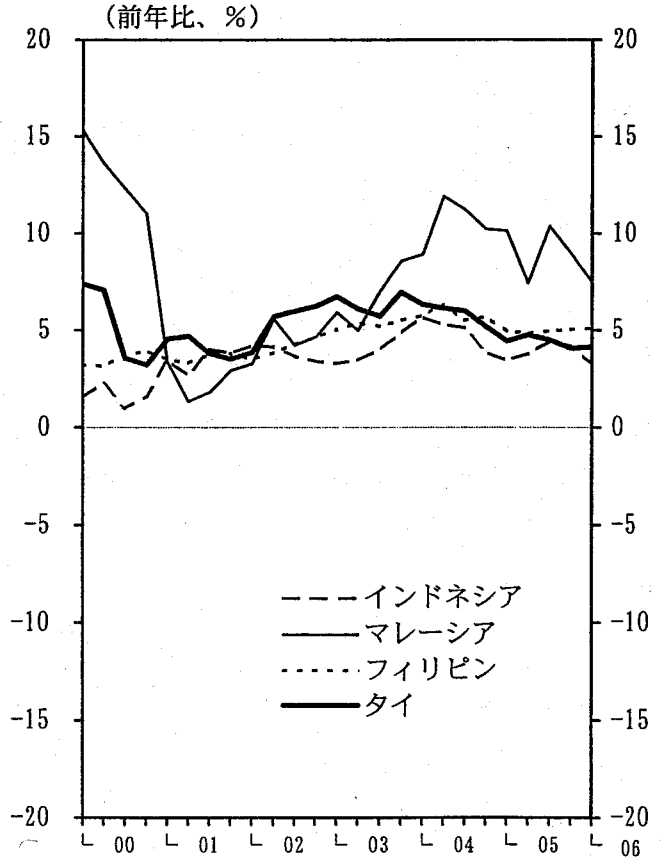
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

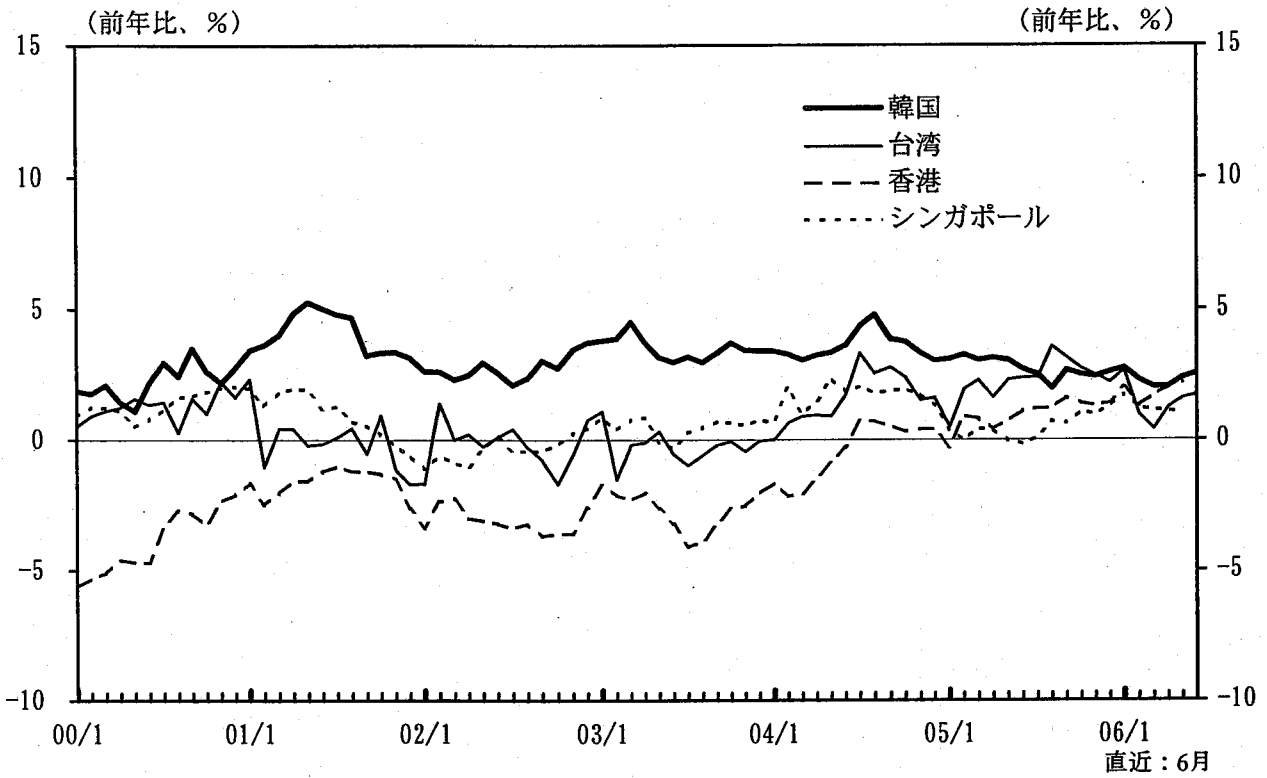


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

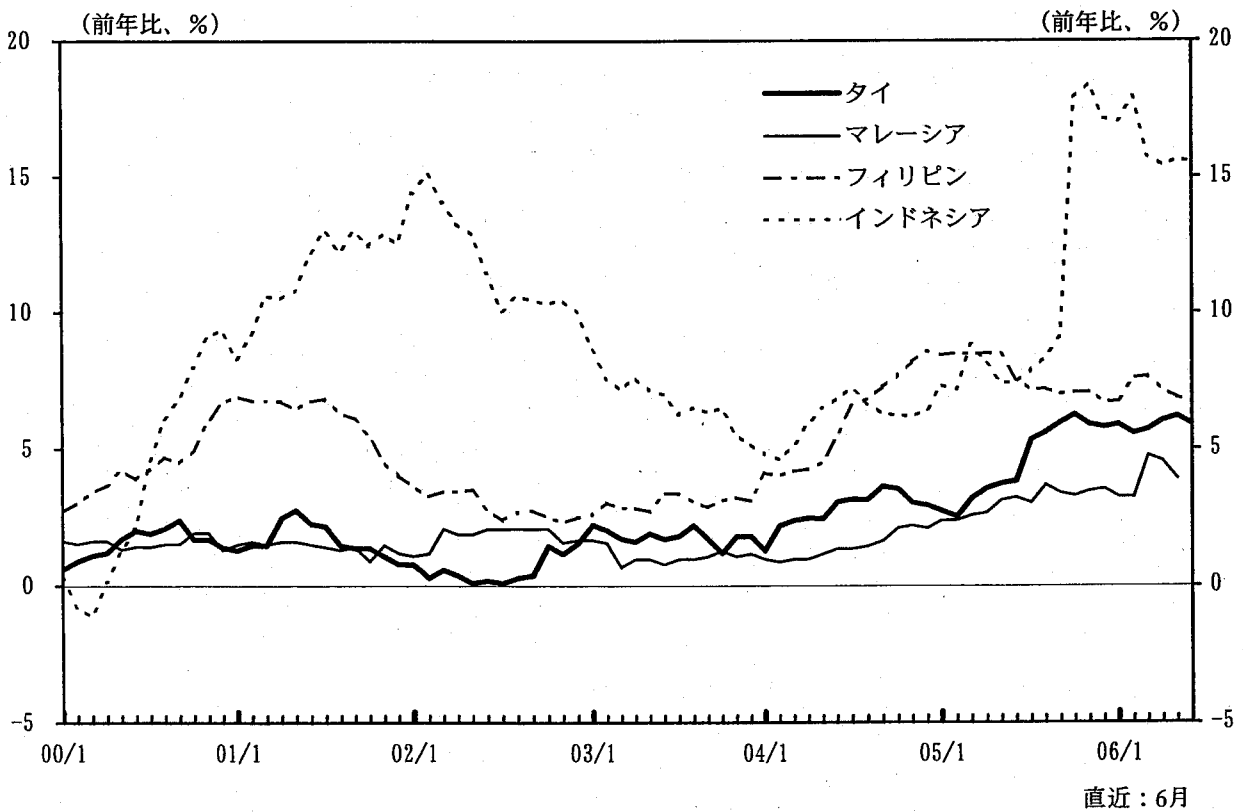


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

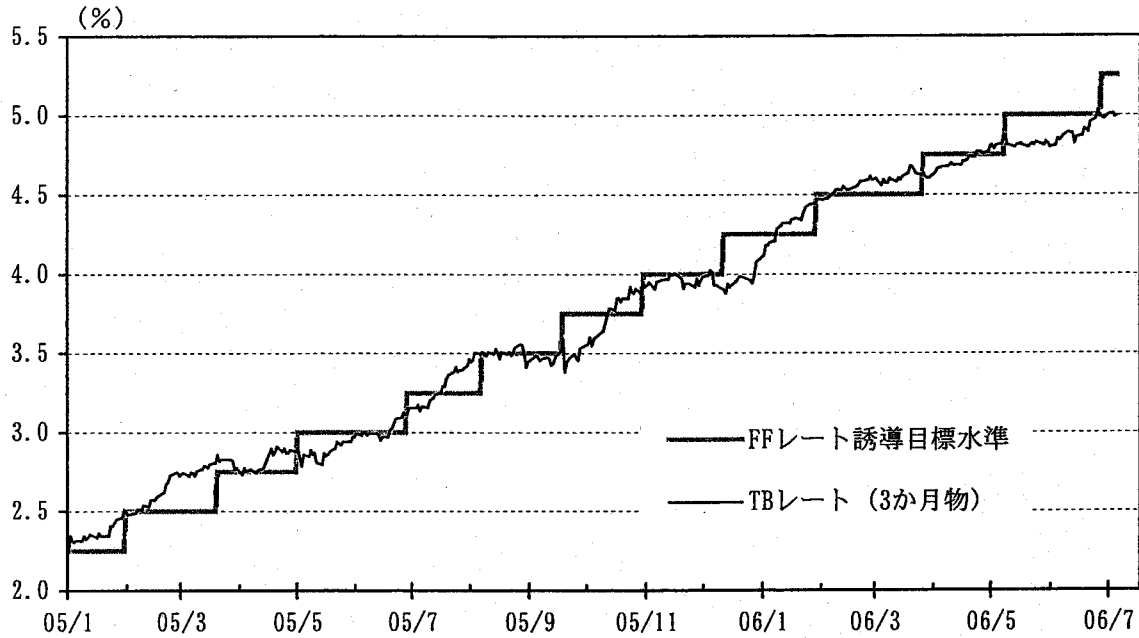


(2) ASEAN



米国金融市場 金利 (米国)

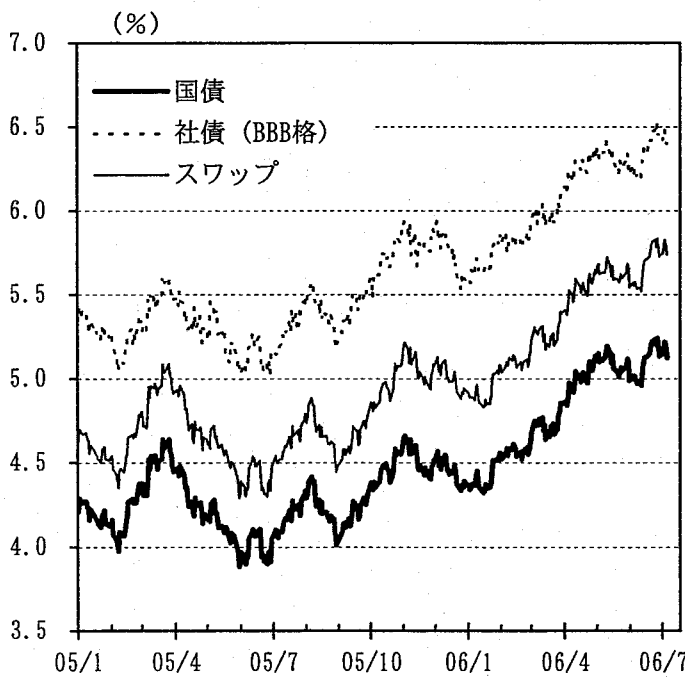
(1) 政策金利・短期金利



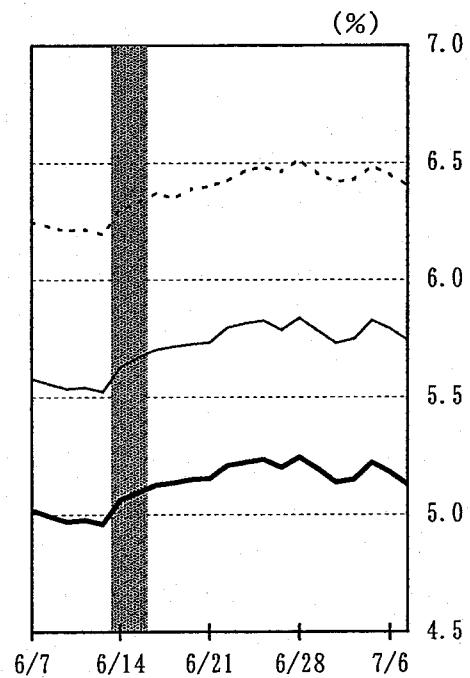
(出所) Bloomberg

直近は7月7日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

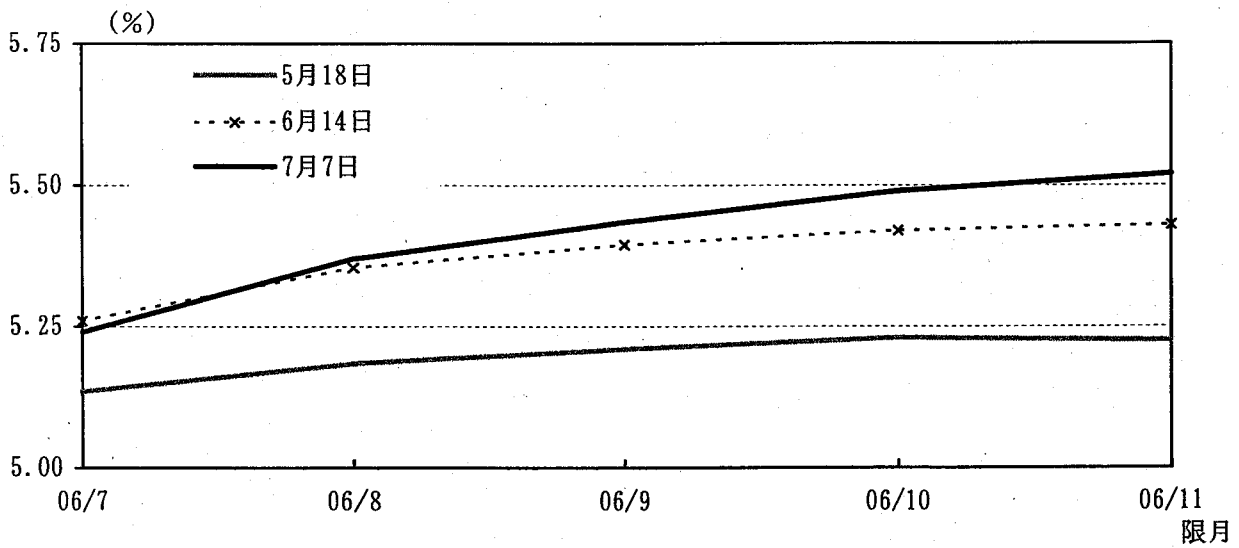
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

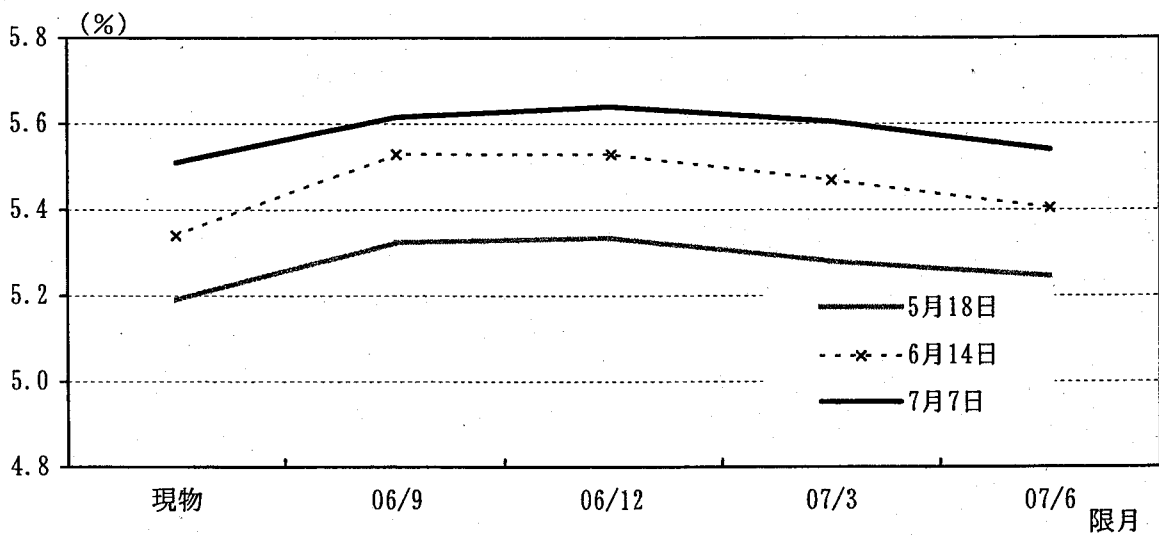
いずれも直近は7月7日

先行きの金利観 (米国)

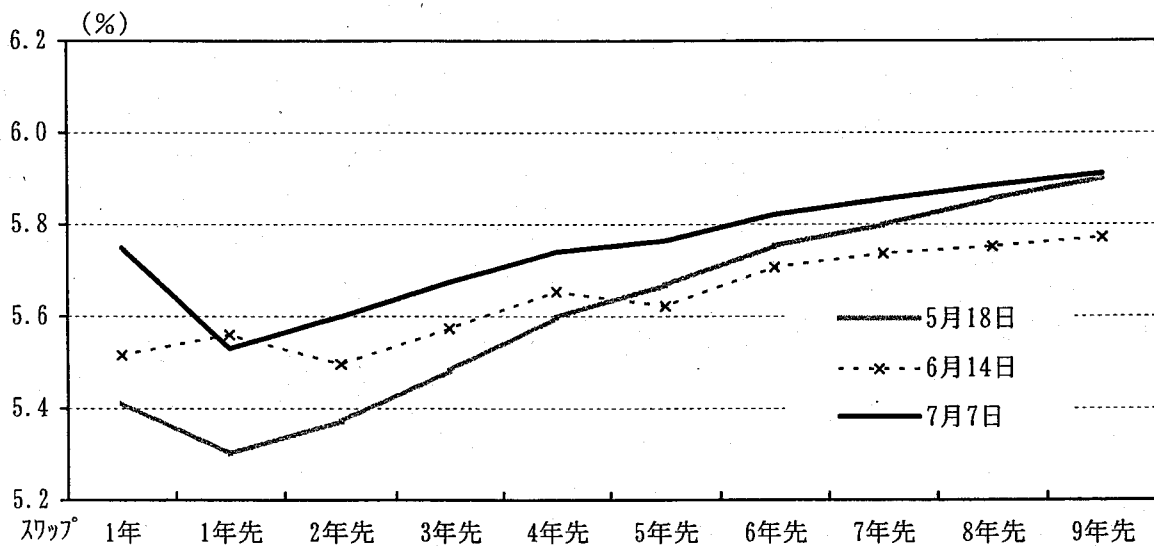
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



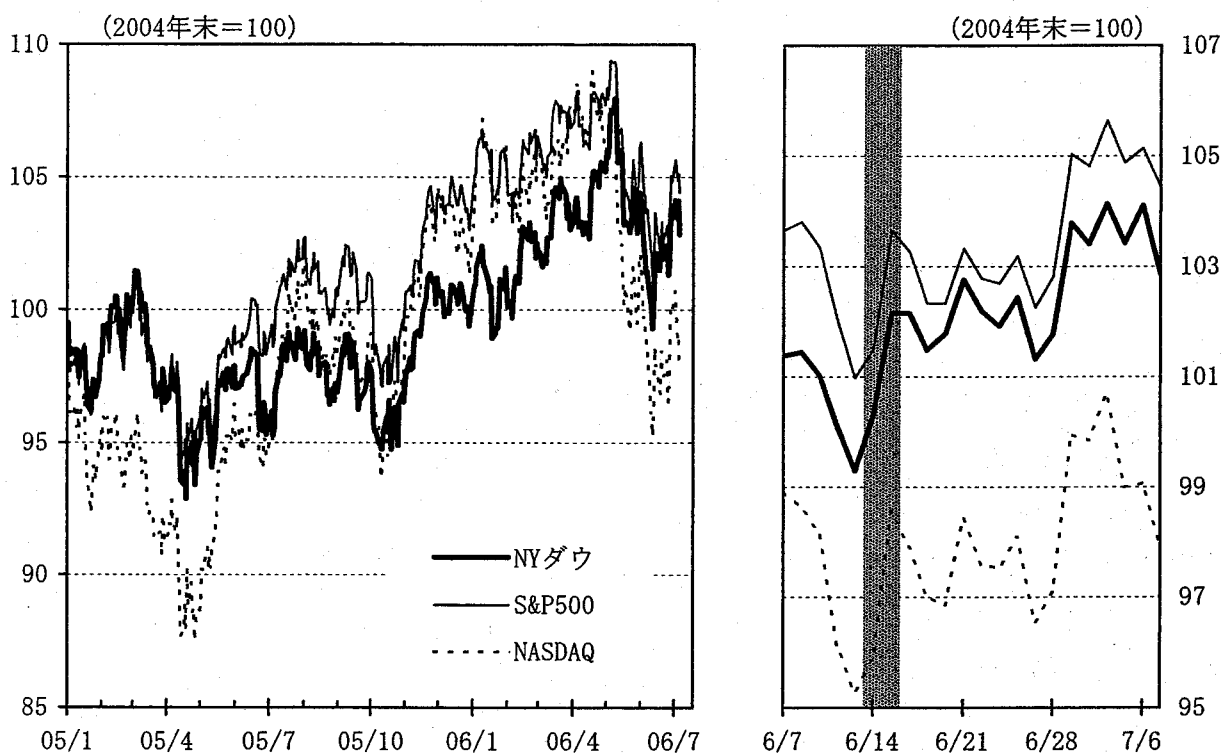
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

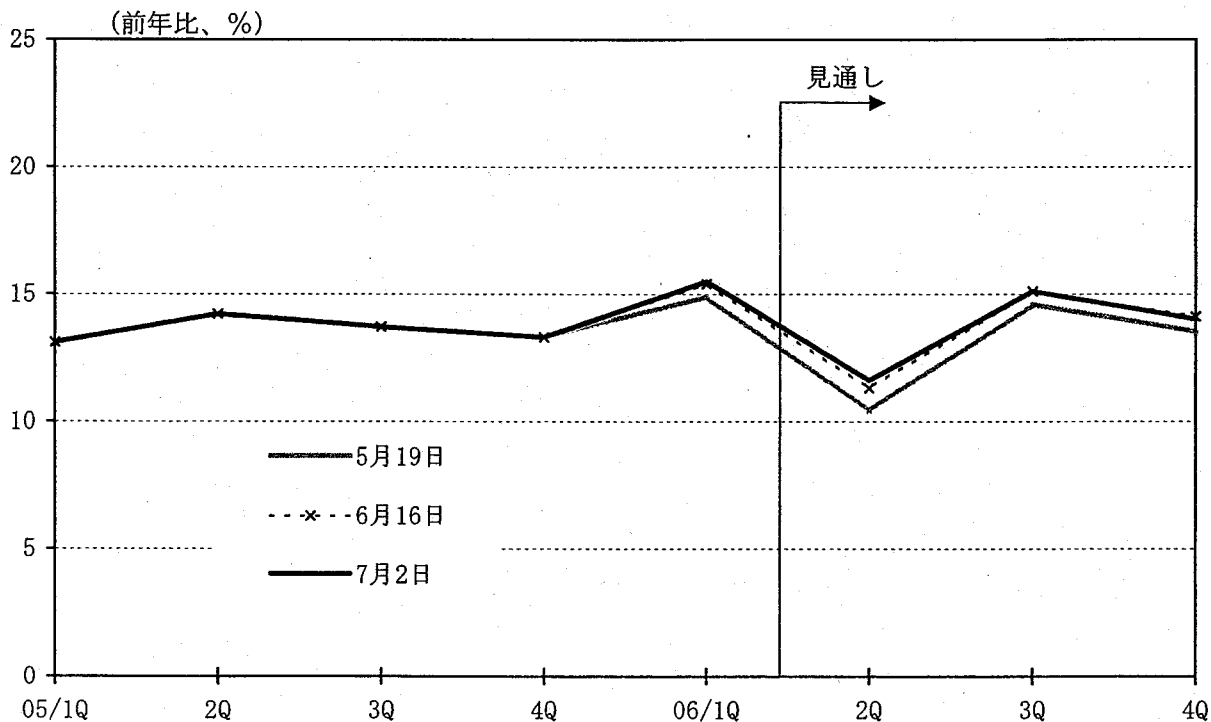


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

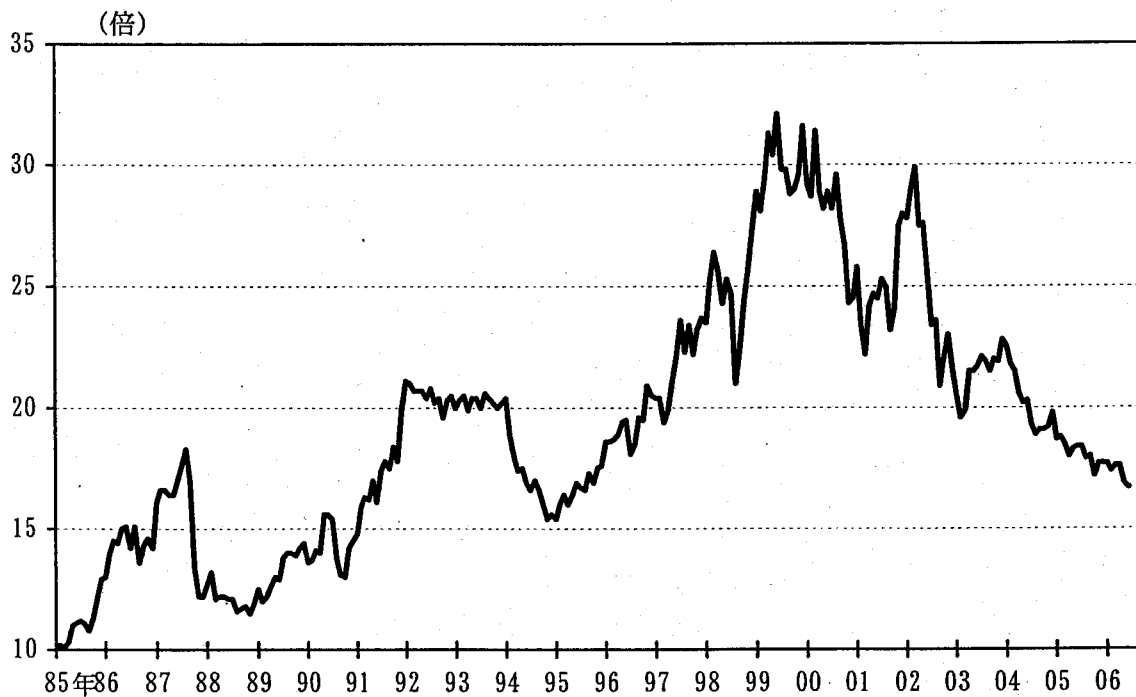
いずれも直近は7月7日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

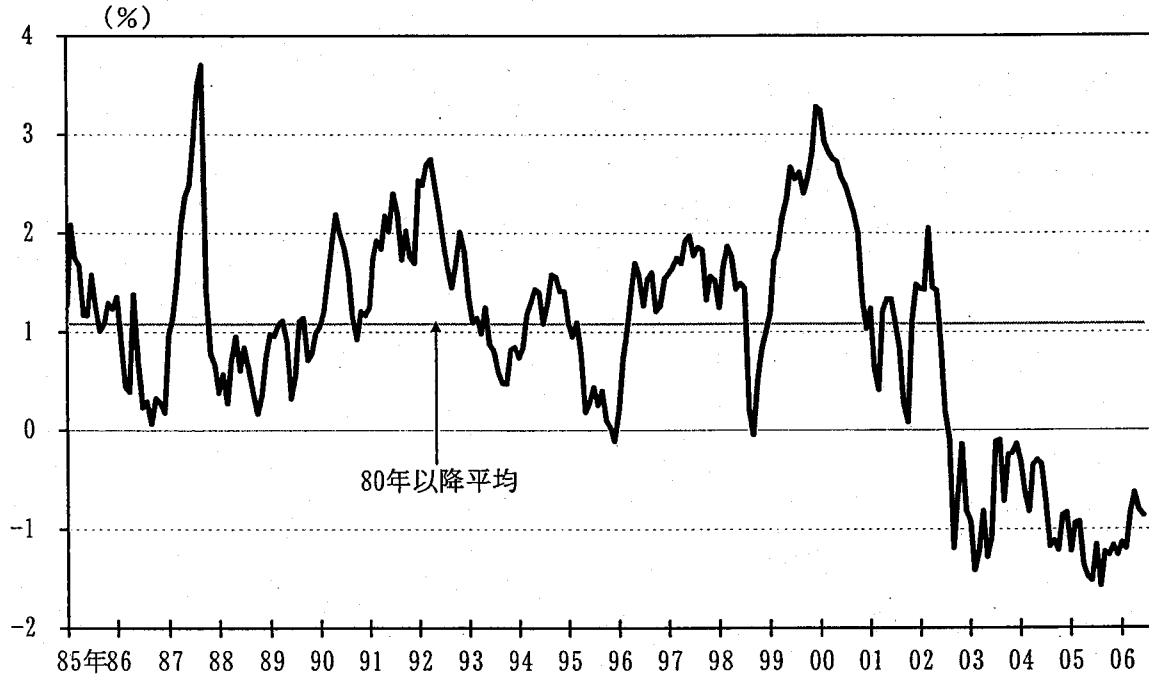
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月7日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



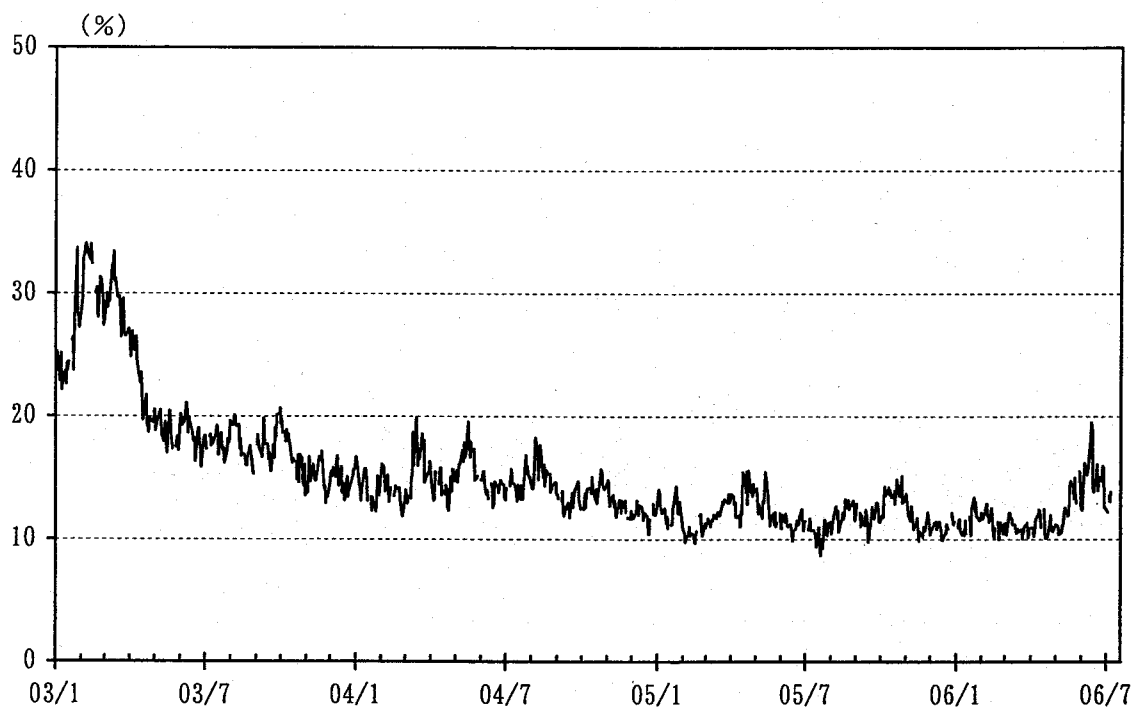
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月7日

(出所) Datastream

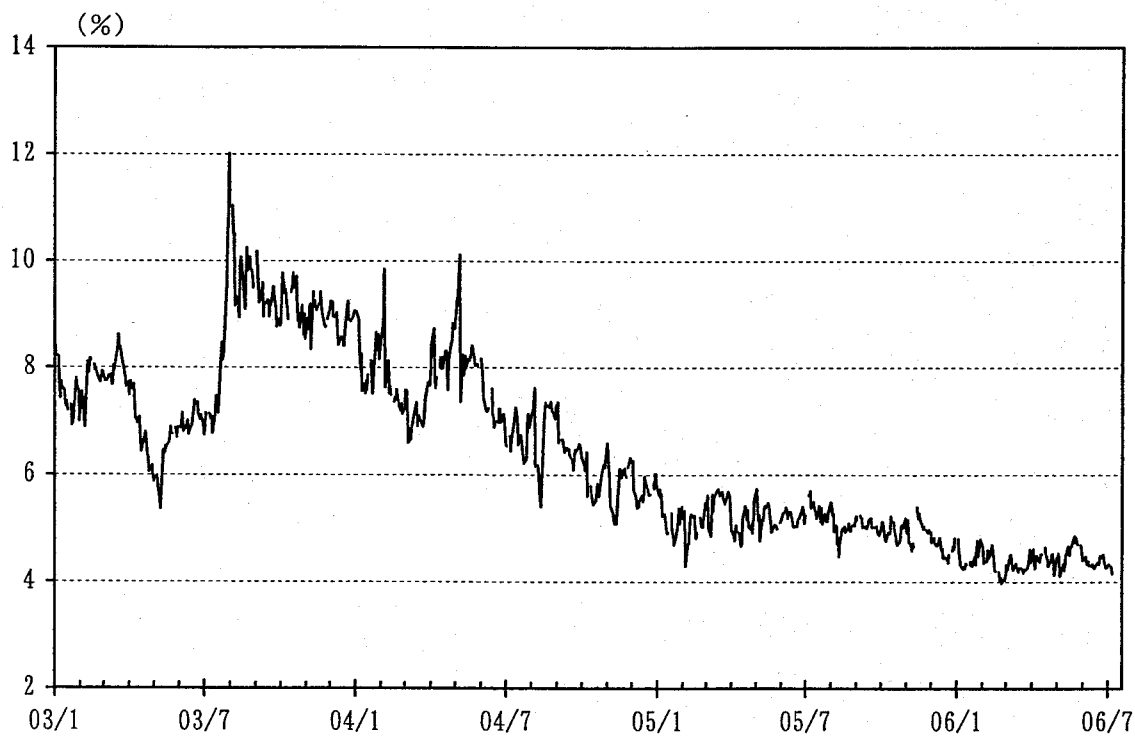
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は7月7日

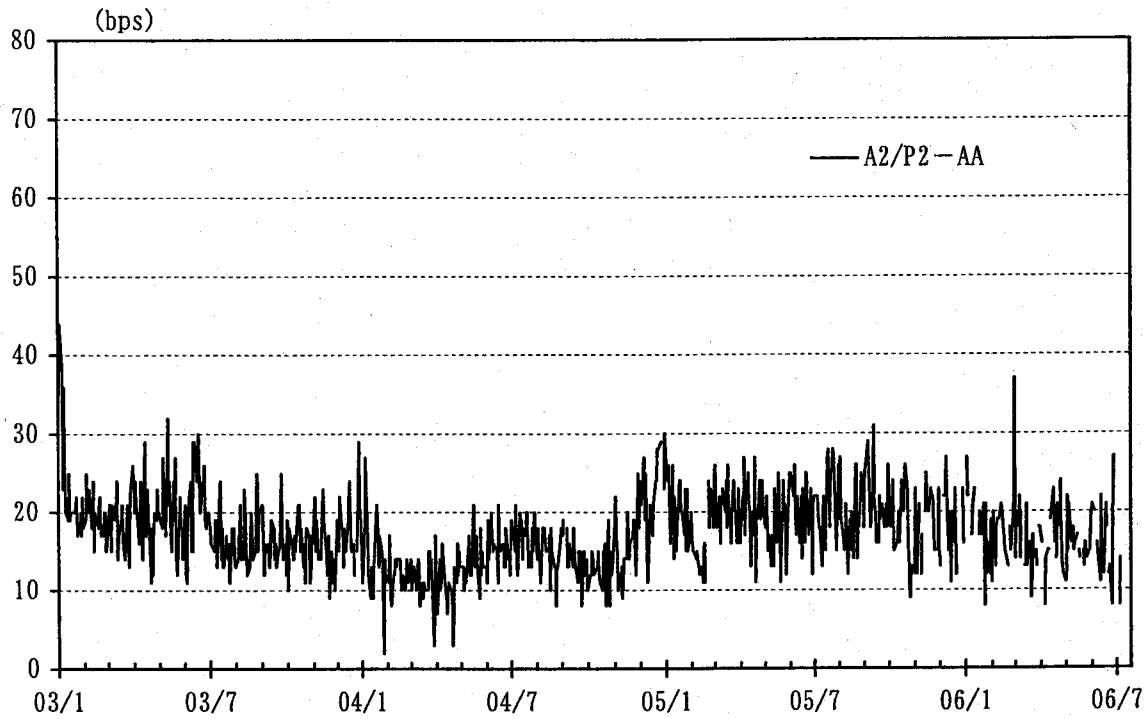
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は7月7日

(出所) Bloomberg

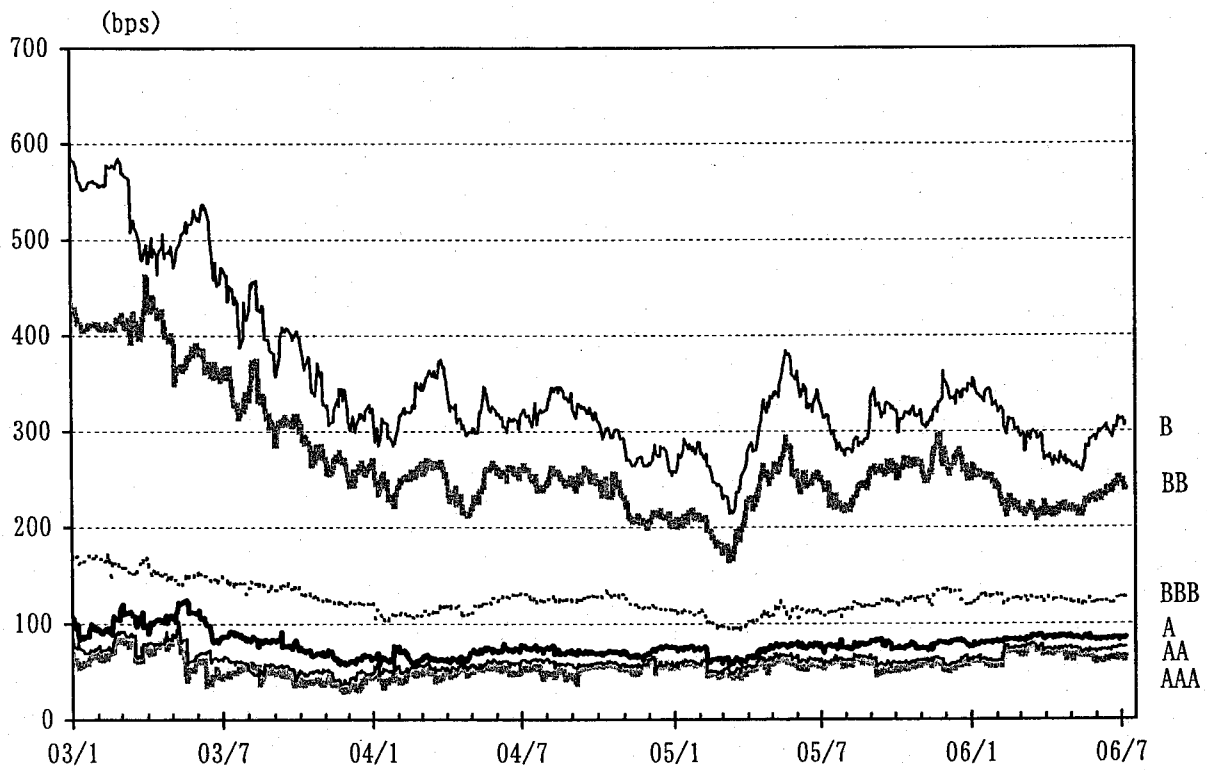
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月6日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



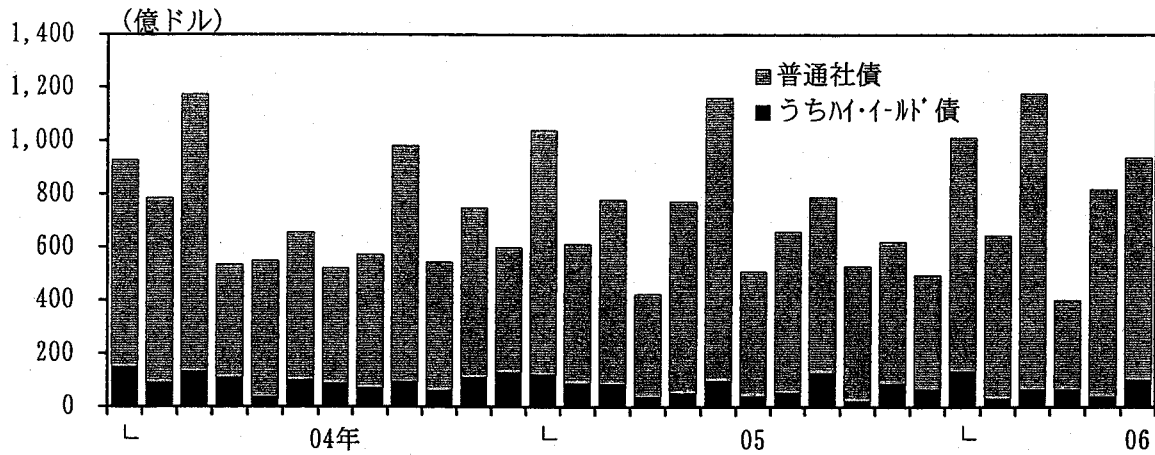
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月7日

企業の資金調達 (米国)

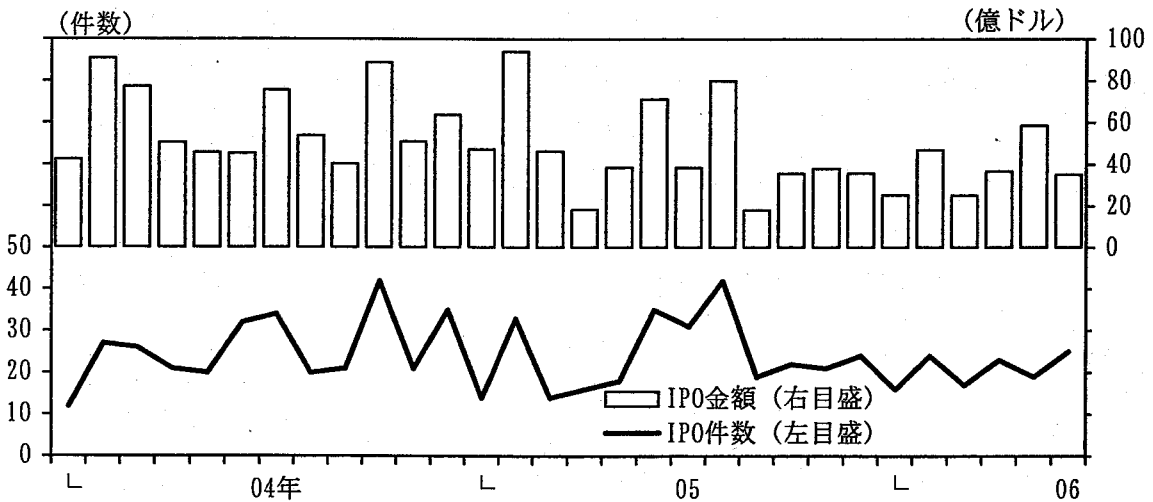
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

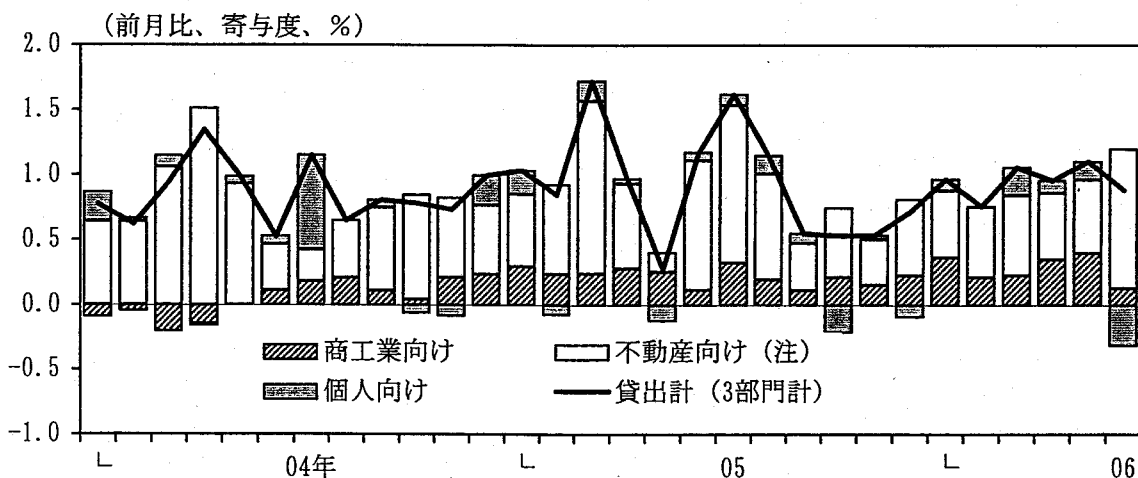
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

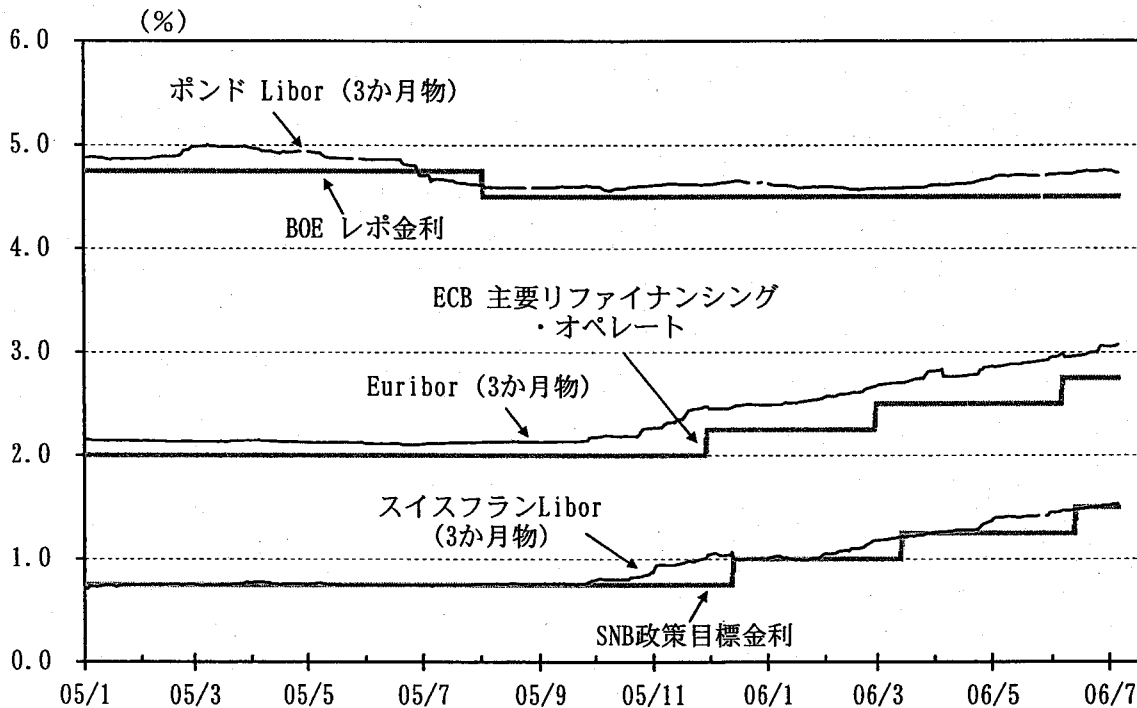
(出所) FRB

直近は6月28日週

欧州金融市場

金利 (欧州)

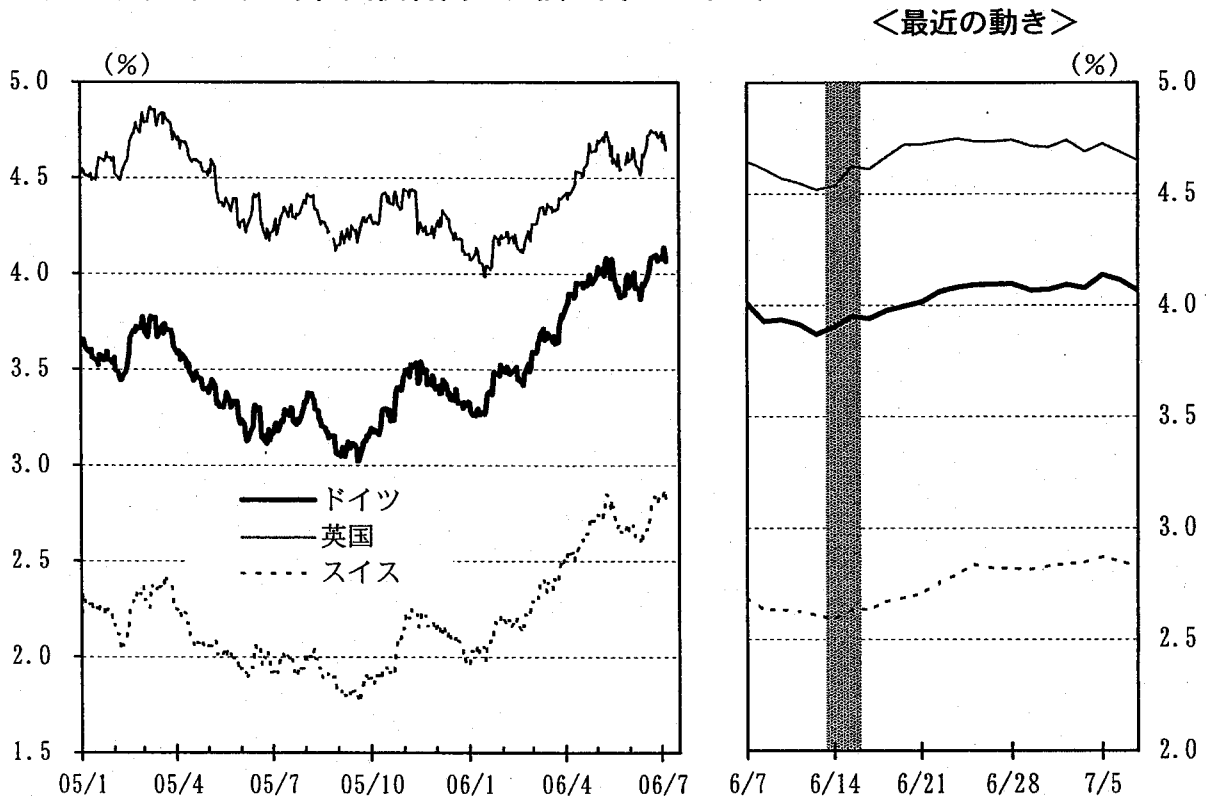
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は7月7日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



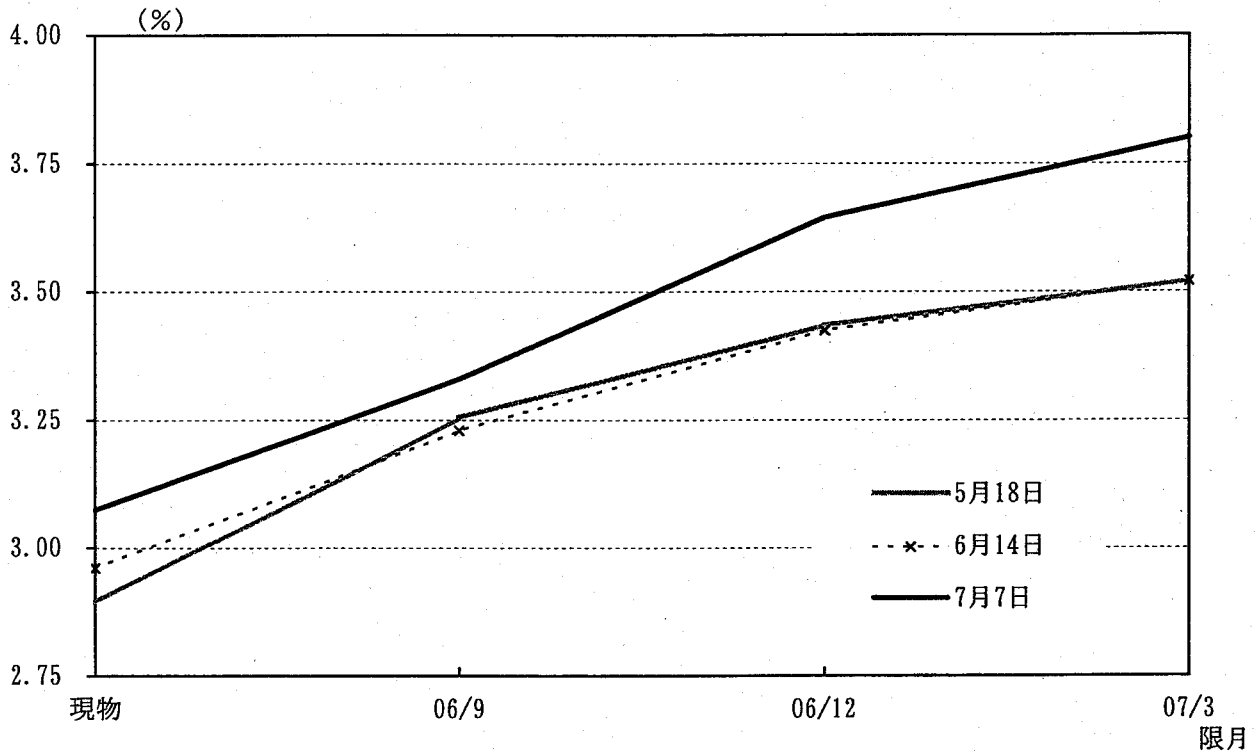
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

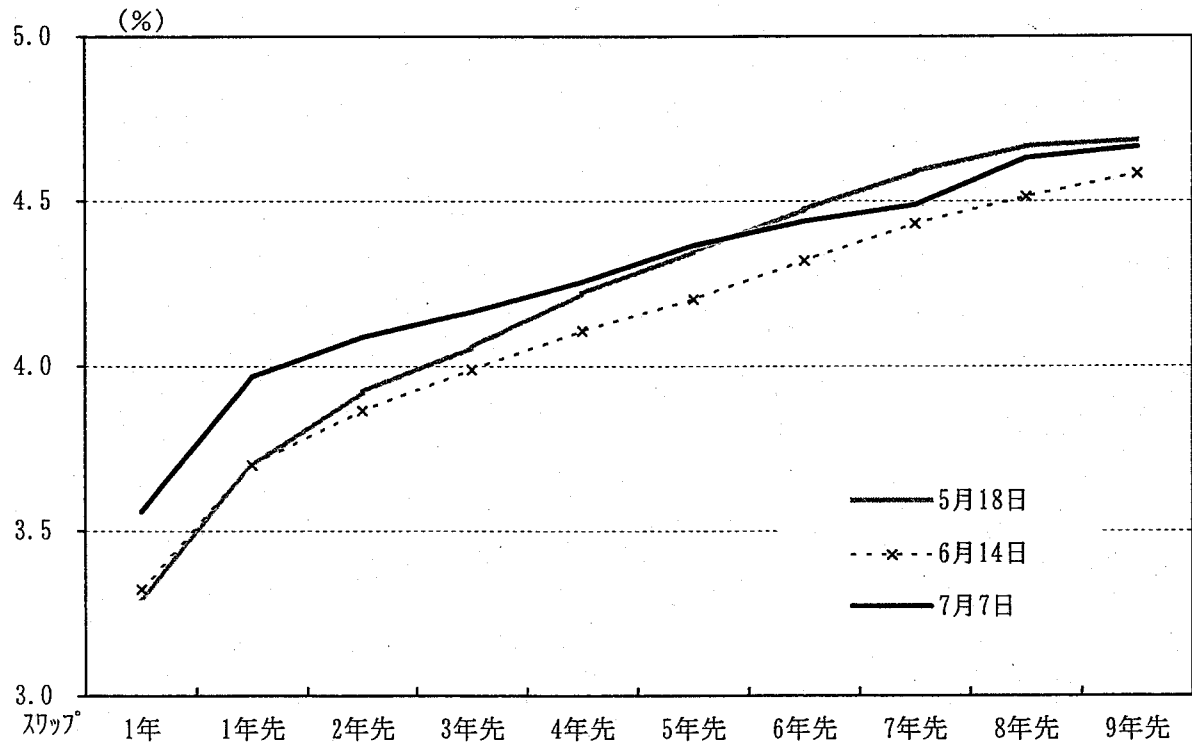
いずれも直近は7月7日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



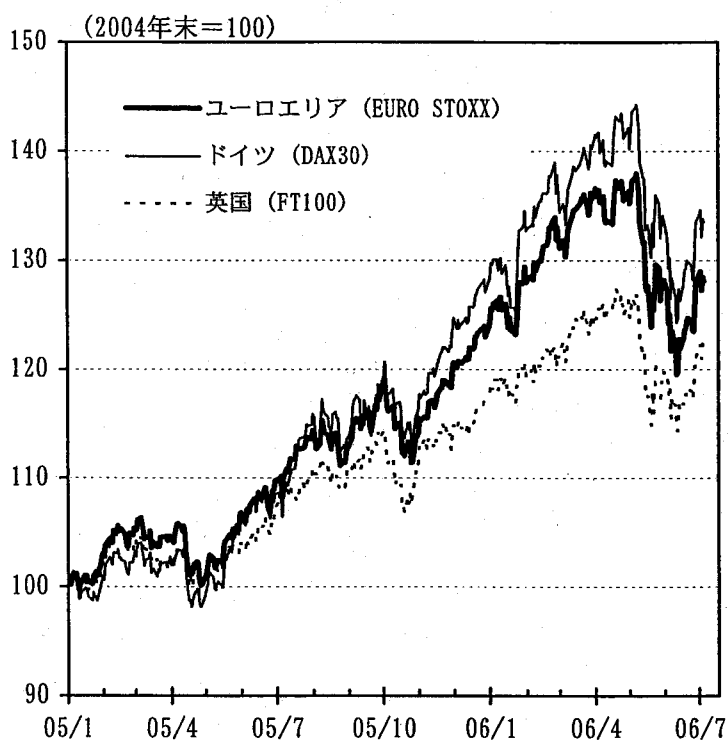
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



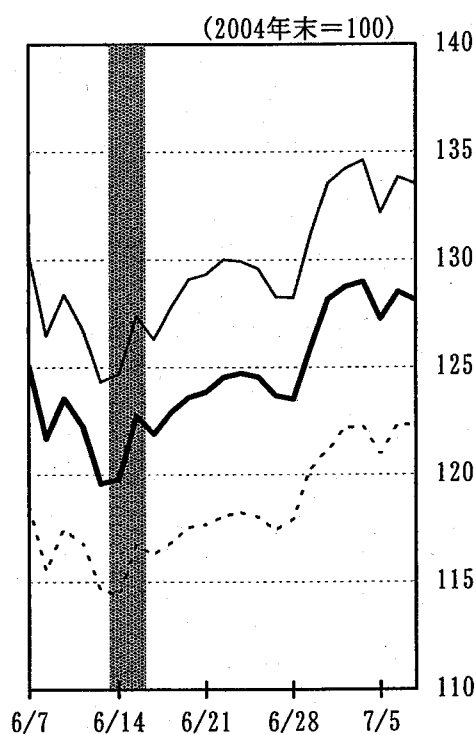
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

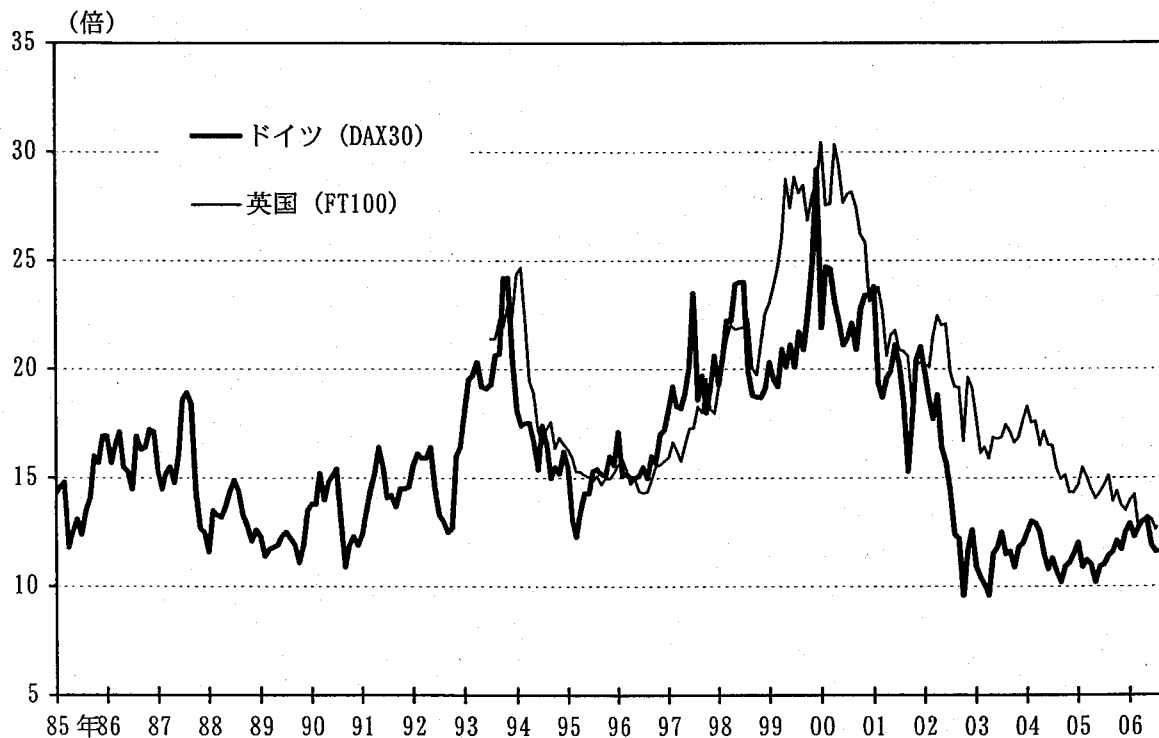


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月7日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



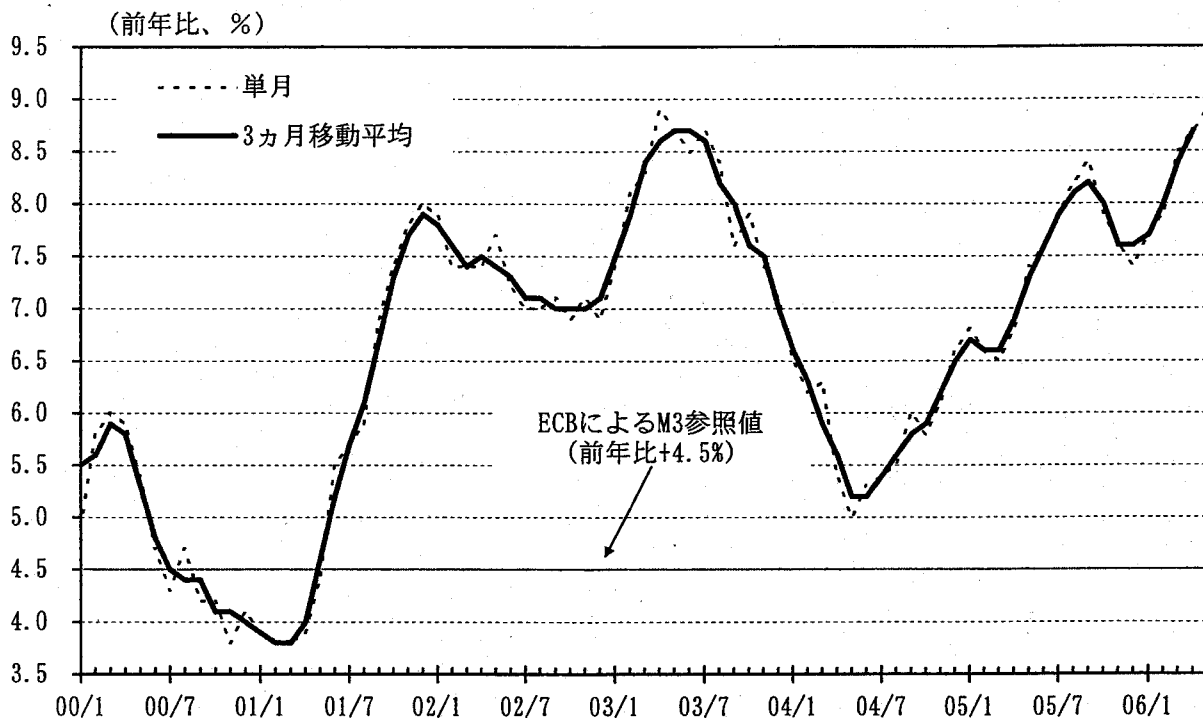
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月7日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

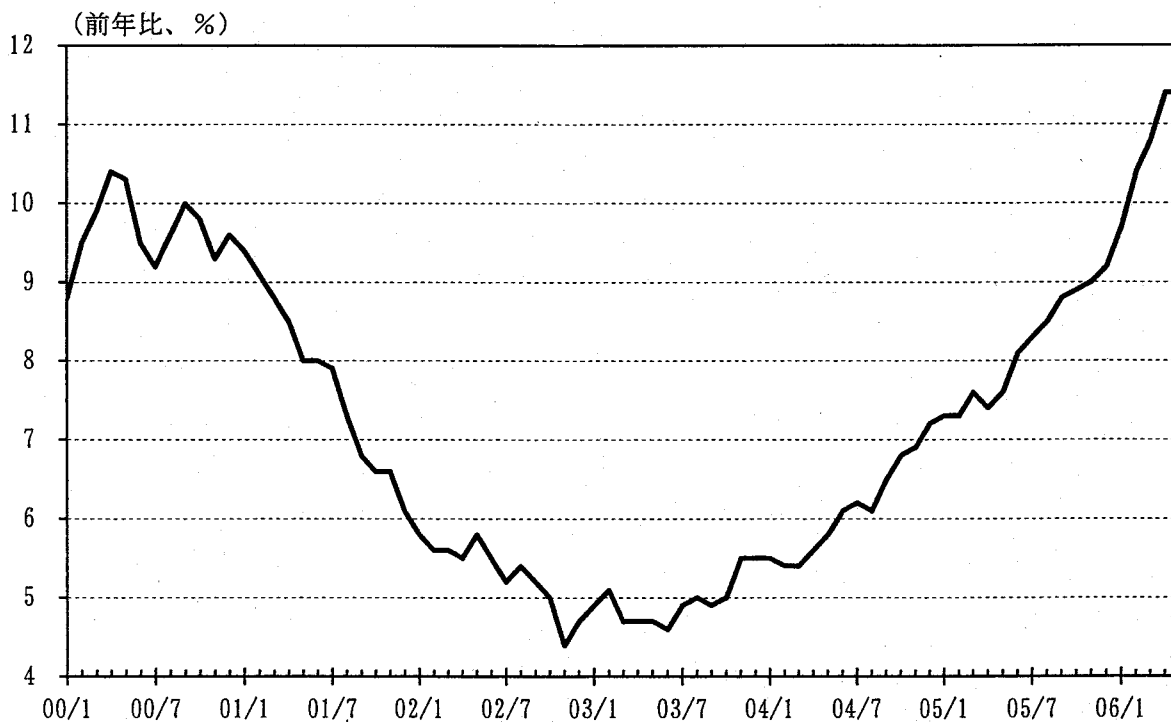
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は5月

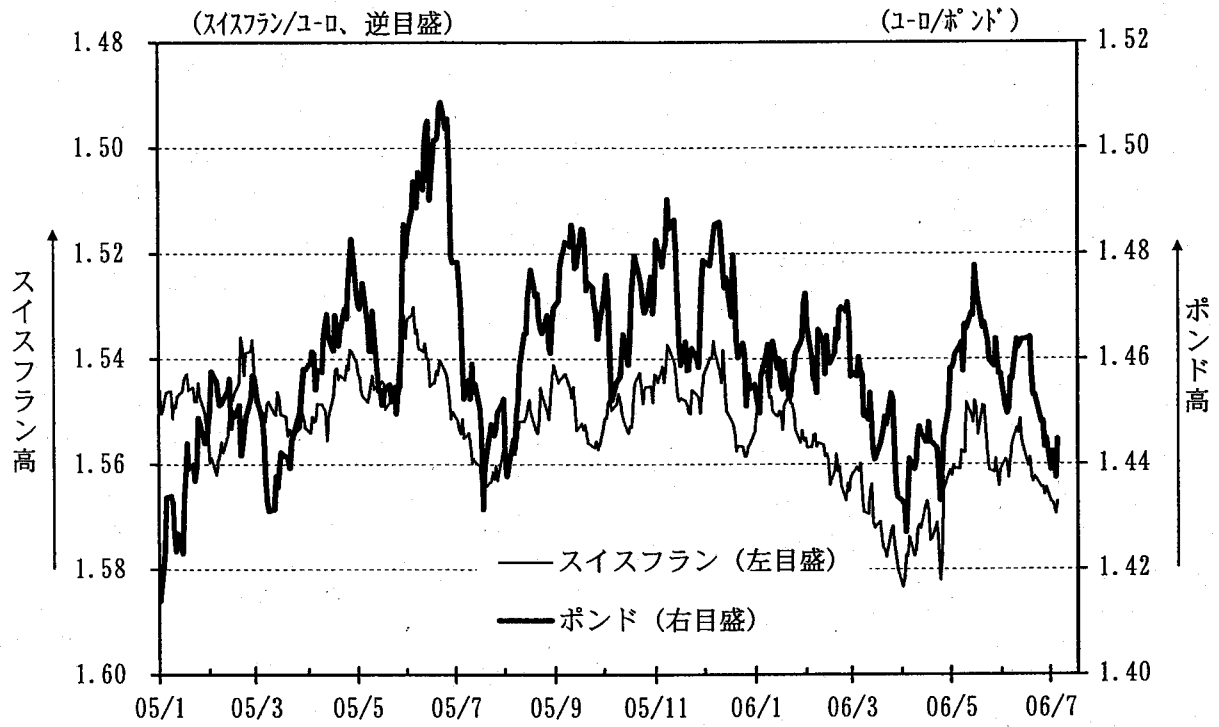
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は5月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

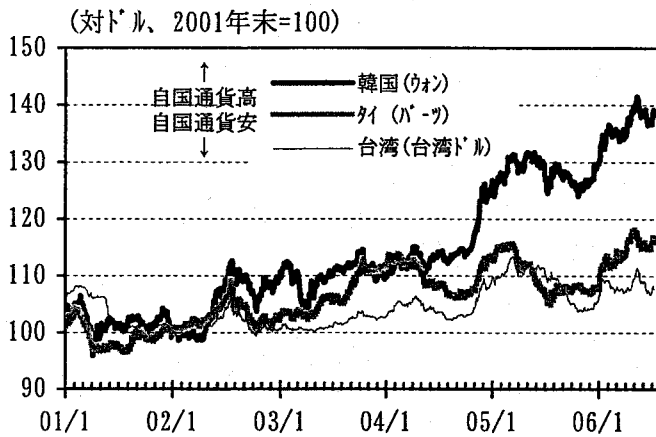


(出所) Bloomberg

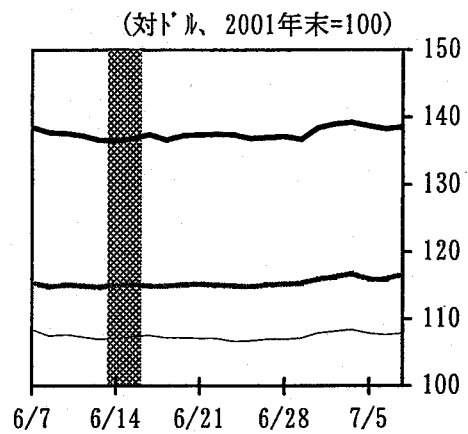
直近は7月7日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>



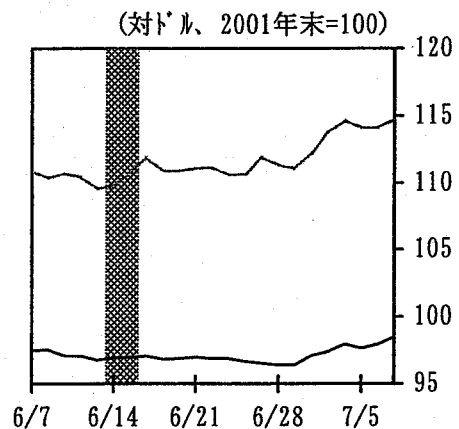
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

(2) インドネシア、フィリピン



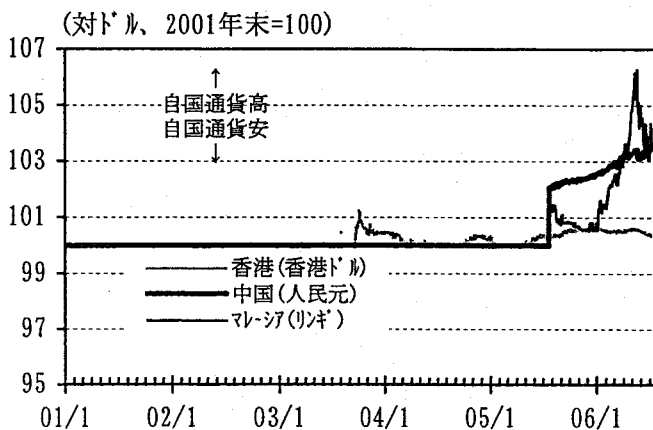
<最近の動き>



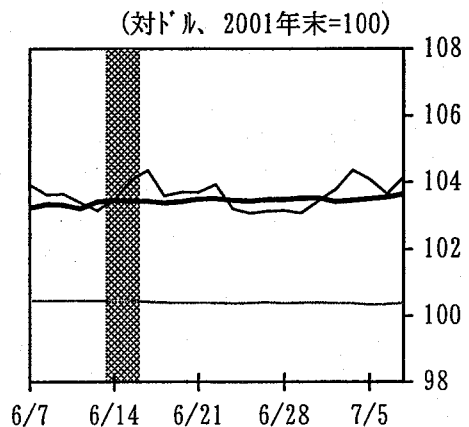
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

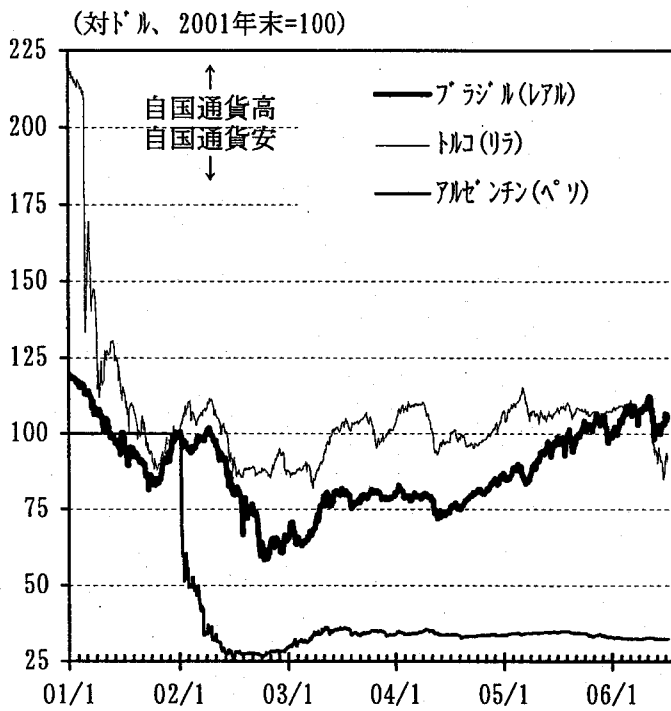


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

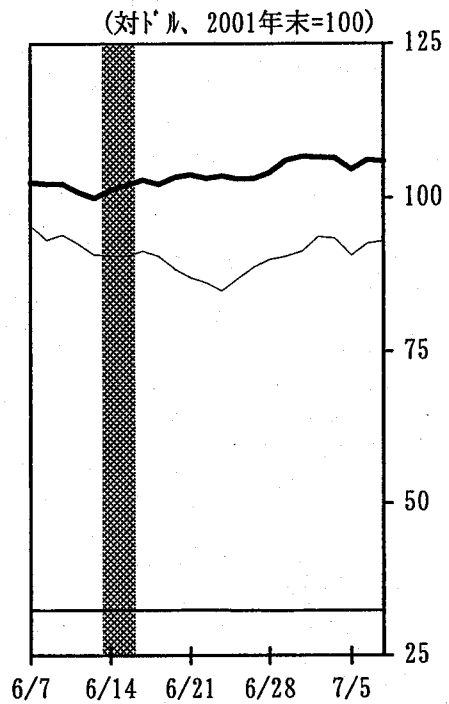
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



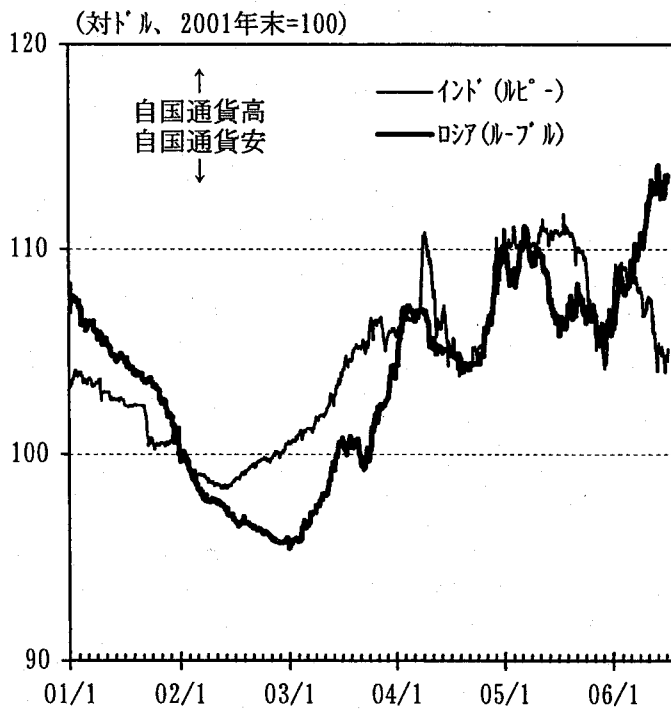
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



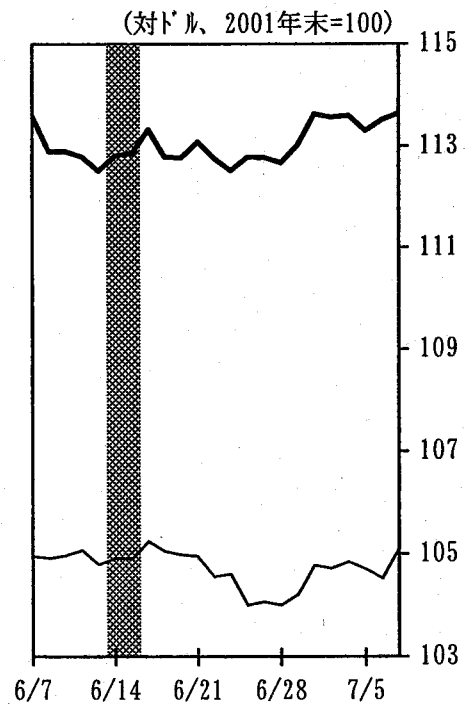
いずれも直近は7月7日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

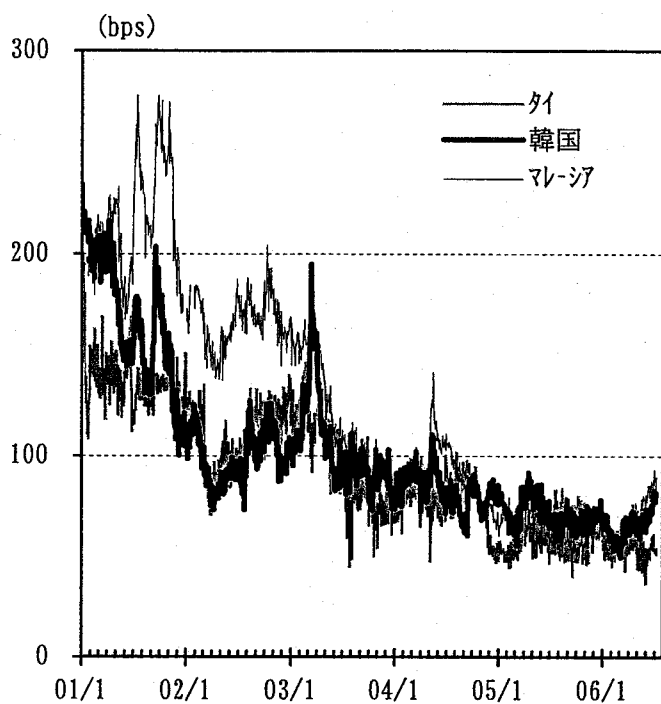
<最近の動き>



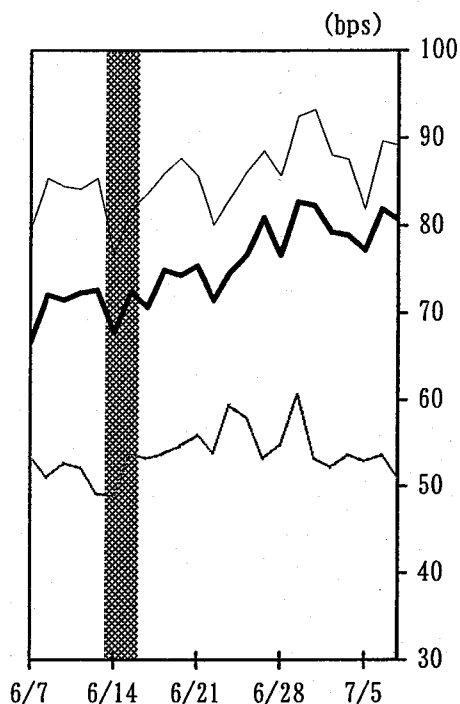
いずれも直近は7月7日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



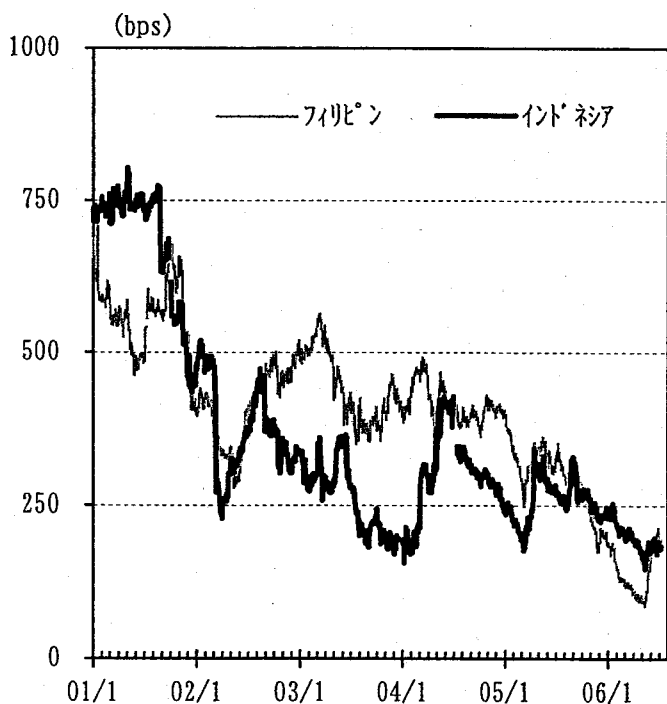
<最近の動き>



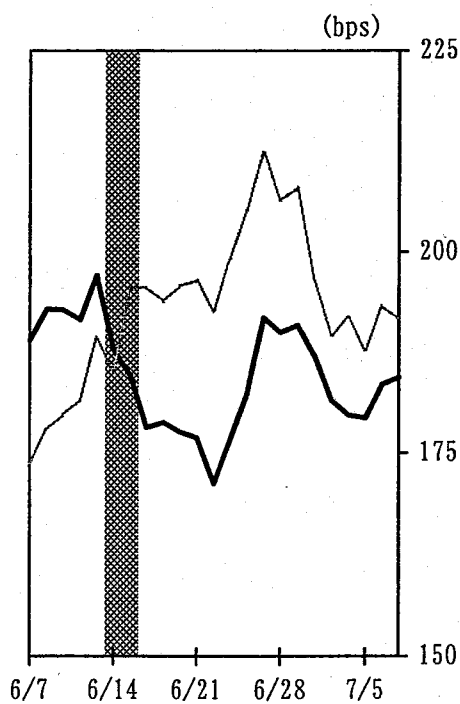
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

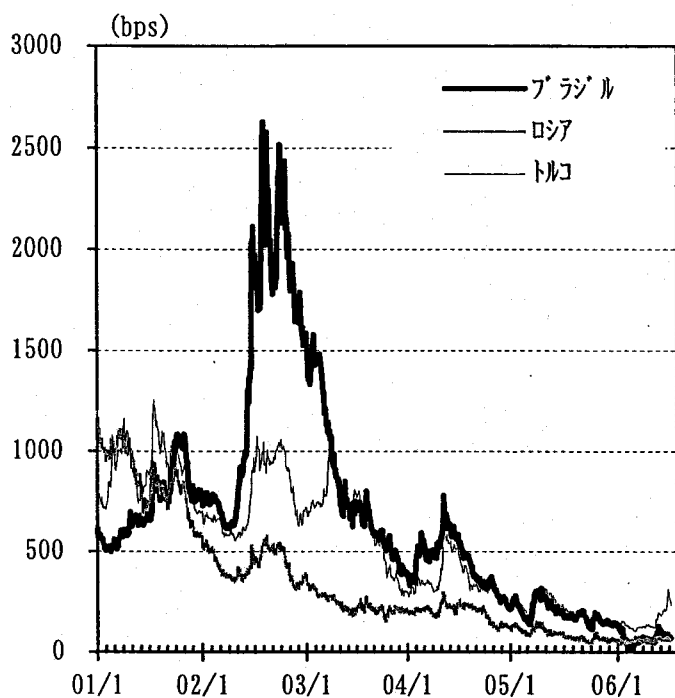
いずれも直近は7月7日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社による。

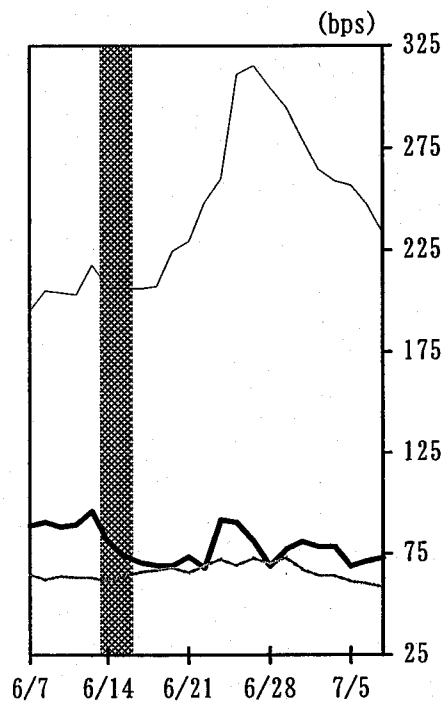
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



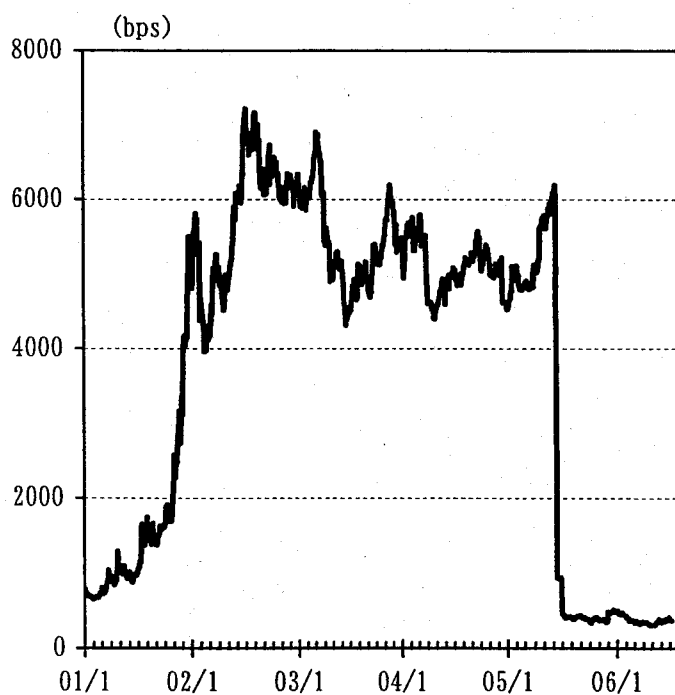
<最近の動き>



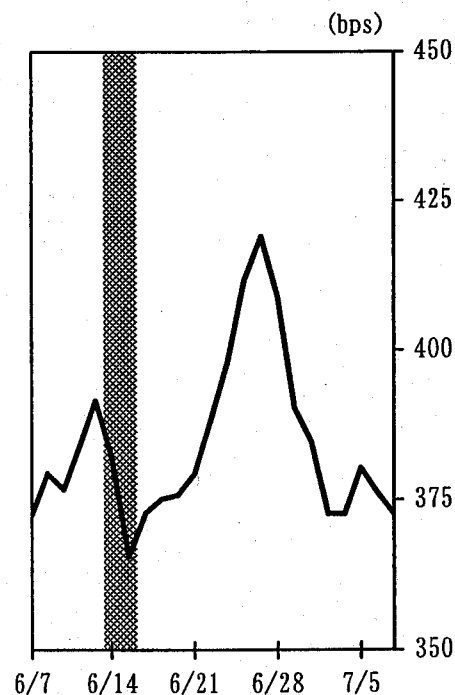
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



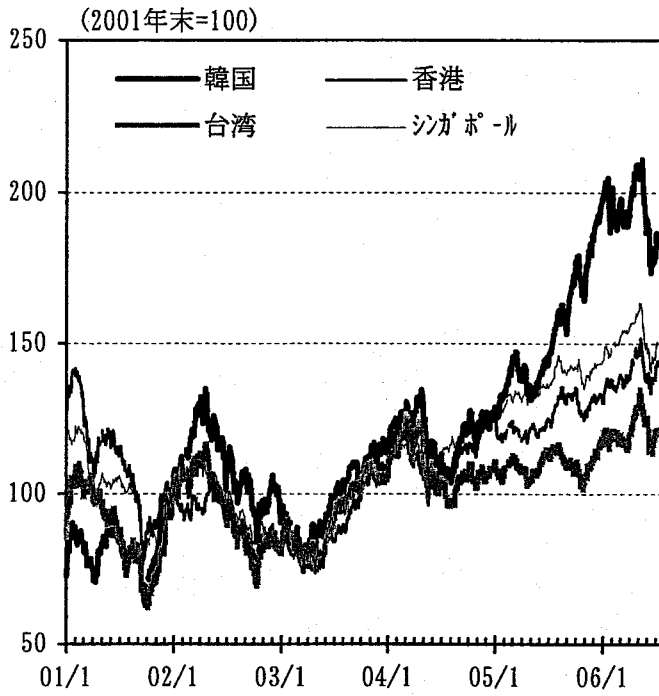
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月7日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

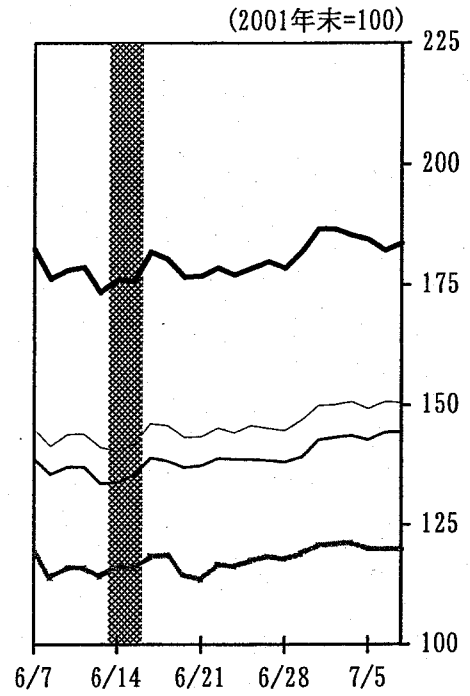
株価

(1) NIEs



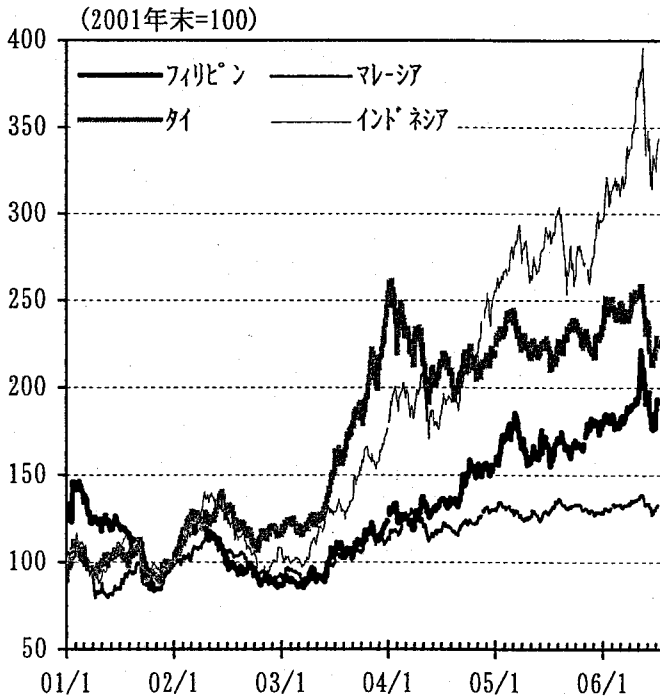
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



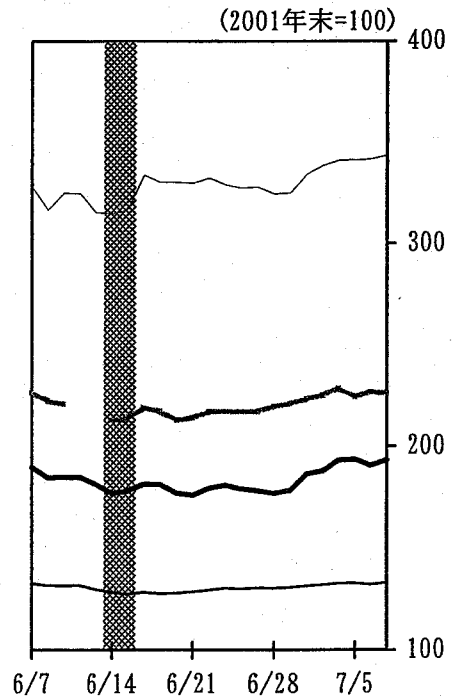
いずれも直近は7月7日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

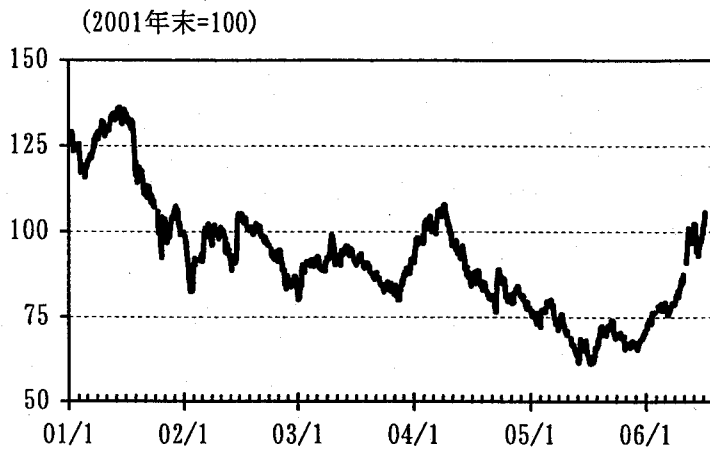
<最近の動き>



いずれも直近は7月7日(タイ休場: 6/12-13)

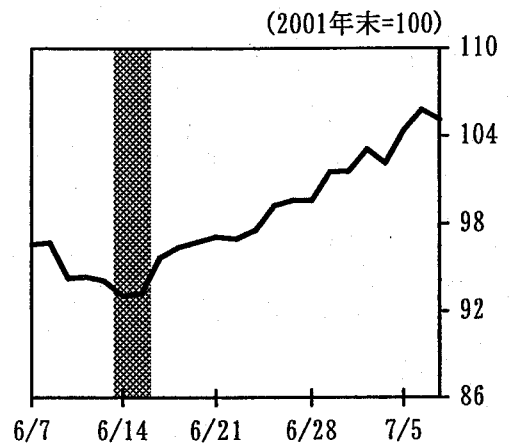
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



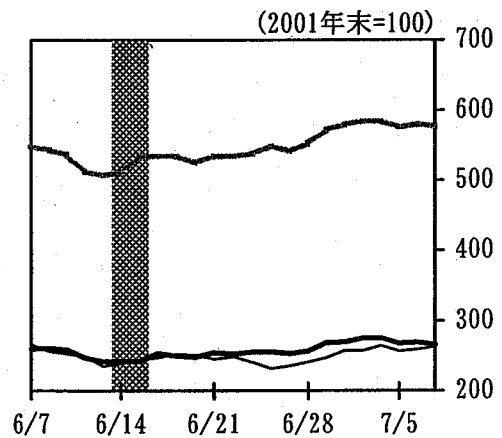
いずれも直近は7月7日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



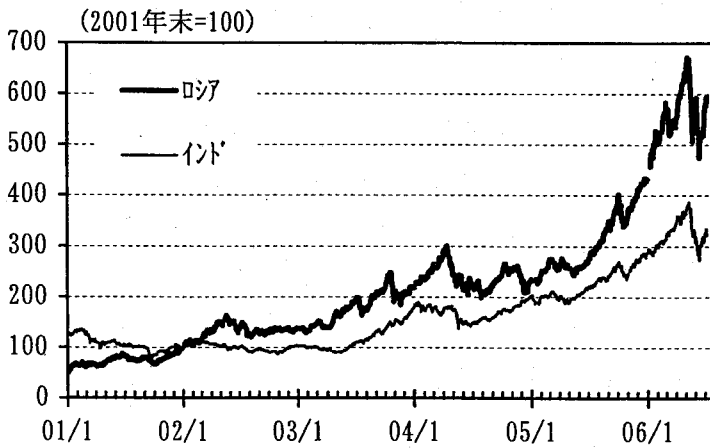
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



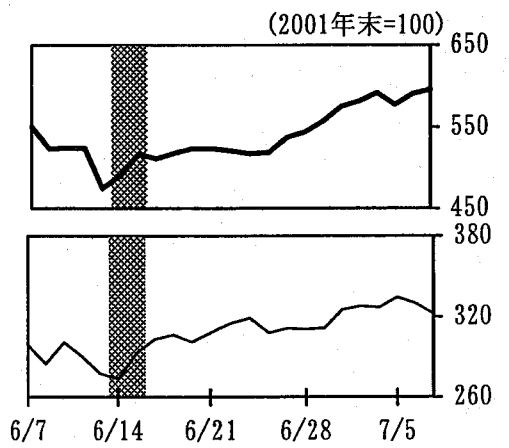
いずれも直近は7月7日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は7月7日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2005年 実績	(前年比、%) (参考)						2005年 IMF GDP 対比
		2006年			2007年			
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		
		3月時点	6月時点		3月時点	6月時点		
米 国	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.0	2.9	20.1
E U	1.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.0	2.1	20.4
ユーロエリア	1.4	2.0	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.0	1.3	1.7	1.7	1.0	1.0	1.1	4.1
フランス	1.2	2.0	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9	3.0
英 国	1.9	2.5	2.2	2.3	2.7	2.5	2.5	3.0
東 ア ジ ア	8.4	8.1	7.6	8.2	7.8	7.4	7.7	22.3
NIEs	4.6	5.2	4.8	5.1	4.5	4.5	4.6	3.2
ASEAN	5.2	5.1	5.0	5.0	5.7	5.2	5.3	3.6
中 国	9.9	9.5	9.1	9.6	9.0	8.7	8.9	15.4
日 本	2.6	2.8	2.9	2.9	2.1	2.1	2.2	6.4
主要国・地域計	4.5	4.6	4.2	4.6	4.4	3.9	4.1	69.2
世界計	4.8	4.9			4.7			100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年 実績	(前年比、%)					
		2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し	
		3月時点	6月時点		3月時点	6月時点	
米 国	3.4	3.2	2.9	3.3	2.5	2.4	2.5
E U	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1
ユーロエリア	2.2	2.1	2.0	2.2	2.2	2.0	2.1
ドイツ	1.9	1.8	1.7	1.7	2.5	2.3	2.3
フランス	1.9	1.7	1.6	1.7	1.8	1.6	1.6
英 国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0
東 ア ジ ア	2.8	3.2	3.2	3.2	2.6	2.9	2.9
NIEs	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.5	2.5
ASEAN	7.5	8.8	8.1	8.7	4.6	5.2	5.2
中 国	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5
日 本	▲0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6

(注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。

(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP対比を使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7
（図表6）	エマージング金融指標	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月14日）以降に判明したものを。

※

	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006年4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	1.7	5.6 (6/29日改訂)				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.3	0.4	0.1	0.1	▲0.0 (6/30日公表)	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.2	1.2	0.4	0.2	0.1 (6/30日公表)	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.5	▲0.5	▲1.4	▲1.7	▲1.6	▲1.7 (6/30日公表)	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	1.0 7.6	0.8 5.9	0.1 9.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,689	1,720	1,658 (6/14日改訂)	[1,629] (7/3日公表)
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	106.7	109.8	104.7 (6/27日公表)	105.7
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,060	2,123	1,910	1,863	1,957 (6/20日公表)	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	2.4 11.5	3.9 10.6	0.0 8.5	▲2.1 5.9	0.5 11.1 (7/5日改訂)	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲649.2	▲635.8	▲635.9	▲633.4	▲633.4 (7/12日公表)	
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	55.2	57.3	54.4 (7/3日公表)	53.8
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	60.0	63.0	60.1 (7/6日公表)	57.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.1	1.3 3.5	1.2 3.8	0.8 3.1	▲0.1 4.5 (6/15日公表)	
13. 製造業稼働率（％）	78.9	79.8	80.4	80.6	80.8	80.5 (6/15日公表)	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.7	4.6 (7/7日公表)	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	176 169	108 86	112 93	92 74	121 90 (7/7日公表)
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.8 5.2	▲0.2 4.3	0.9 4.2	0.9 4.0	0.2 4.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6	1.1 3.9	0.6 3.5	0.4 4.2 (6/14日公表)	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1	0.7 2.4	0.3 2.3	0.3 2.4 (6/14日公表)	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	▲0.3 2.5	3.7 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.1	2.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	2.0	3.3	5.0	3.9	4.7	5.3	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	0.1	0.3	▲0.6	1.0	▲0.6	
(前年比、%)	1.5	1.2	1.2	0.9	1.6	0.1	2.4	0.8	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,121	1,120	1,136	1,159	1,144	1,150	1,168	
(前年比、%)	1.1	1.4	▲1.2	2.0	5.2	1.5	1.7	8.9	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲12	▲11	▲9	▲11	▲10	▲9	▲9
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.0	0.1	2.0	0.9	0.0	3.3	
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	7.2	8.1	5.1	6.1	10.1	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	2.6	2.6	1.7	1.6		
(前年比、%)	8.9	7.4	9.7	16.1	6.8	18.1	6.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.8	3.1	▲0.1	▲7.7	5.6	▲4.2	
(前年比、%)	8.3	8.8	15.0	15.9	16.0	11.1	19.9	12.1	
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	3.3	2.1	▲0.5	2.0		
(前年比、%)	9.4	12.3	15.0	22.9	10.6	22.2	10.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.5	1.0	▲0.2	0.6	▲0.6		
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.4	1.9	4.1	1.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	57.1	56.1	56.7	57.0	57.7
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8	1.5	0.5	0.8	0.3	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.2	5.7	5.1	5.5	6.0	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.7	0.1	0.4	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.6	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月14日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.3 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	17.3	16.6	17.9	
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.9	13.6	14.2	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8	30.3	29.6	30.3	
当期			26.8	29.8	30.7	29.2	32.0	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	23.8 < 0.7 >	25.1 ▲ 2.1	23.3 < 3.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	15.5 ▲ 1.0	21.6 ▲ 0.2	18.7 < 4.9 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.3	1.2	1.4	
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	19.1	18.9	19.1	
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	16.0	15.5	16.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	
台湾	3.4	6.1	4.1	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)	
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.0 (10.7)	1.1 (7.5)
タイ	7.0	6.2	4.5	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)	
マレーシア	5.5	7.2	5.2	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (11.4)	0.8 (10.6)	9.0 (17.1)	▲ 0.8 (11.7)	9.2 (20.8)	▲ 0.5 (18.6)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	4.9 (14.2)	▲ 4.3 (11.9)	10.0 (13.9)	6.5 (15.0)	▲ 3.1 (10.5)	6.5 (16.5)
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 (10.4)	1.5 (12.8)	▲ 0.6 (4.9)	0.2 (10.0)	▲ 8.1 (0.4)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (18.5)	4.3 (23.0)	3.8 (19.7)	1.0 (16.1)	0.6 (23.3)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 (9.8)	6.5 (17.3)	4.0 (15.4)	▲ 0.0 (11.7)	4.6 (18.8)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 (13.9)	2.7 (12.9)	3.2 (14.1)	4.7 (11.9)	6.5 (16.1)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 (13.3)	0.0 (13.7)	4.7 (13.9)	▲ 7.4 (8.9)	13.5 (19.0)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 (3.5)	4.8 (14.0)	8.8 (18.9)	0.3 (20.5)	▲ 3.8 (17.3)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 (23.4)	▲ 3.5 (21.2)	7.7 (22.2)	3.6 (18.6)	0.1 (26.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	51.9	49.7	53.7	52.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 (10.4)	3.1 (12.1)	▲ 1.5 (10.6)	▲ 1.4 (9.6)	1.7 (11.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8	79.8	79.4	80.3
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	96.0	99.8	94.1
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 (9.1)	0.1 (8.3)	▲ 0.7 (7.3)	▲ 0.9 (6.1)	8.6 (8.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7	80.6	80.7	80.6
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 (14.5)	1.7 (20.2)	▲ 8.0 (6.7)	▲ 11.6 (2.8)	2.5 (10.6)
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	51.8	50.4	52.3
タイ	製造業生産指数	11.8	9.1	▲ 1.2 (7.2)	2.5 (9.7)	1.1 (6.7)	▲ 3.3 (4.4)	4.8 (8.9)
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 (5.1)	5.8 (5.8)	4.9 (4.9)	4.4 (4.4)	5.5 (5.5)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CBIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 (4.2)	0.3 (3.9)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	7.3 (7.0)	▲ 3.0 (4.3)	4.2 (4.5)	▲ 5.5 (7.1)	▲ 2.5 (2.1)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 8.8 (▲ 11.8)	10.8 (▲ 4.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	5.3 (8.1)	0.8 (6.6)				
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	(4.3)	(4.1)	(0.8)	(1.1)	(0.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	1.9 (6.0)	▲ 0.2 (3.5)	2.4 (4.7)	0.7 (4.4)	1.0 (4.9)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	84.0	87.2	83.0	81.9
台湾	小売指数	6.6	3.5	(2.4)	(0.6)	(0.0)	(0.0)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	69.4	70.8	69.0	68.5
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲ 0.2 (7.8)	0.8 (5.1)	8.8 (8.4)	7.2 (8.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.8 (0.9)	0.2 (1.2)	0.0 (1.2)	▲ 2.9 (0.8)	1.3 (1.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.0 (1.6)	2.4 (2.0)	2.6 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.5 (0.6)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	1.2 (0.6)	1.6 (0.7)	1.7 (0.4)
香港		▲ 0.5	1.0	1.4	1.7	2.1	2.0	2.2	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4	1.1	1.1	1.1	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	6.0 (2.9)	6.2 (2.7)	5.9 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.5	15.4	15.6	15.5
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8	4.2	4.6	3.9	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	6.9	7.1	6.9	6.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。

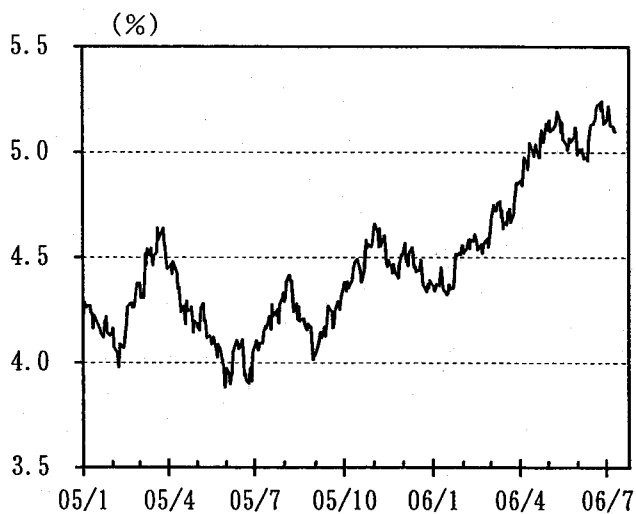
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

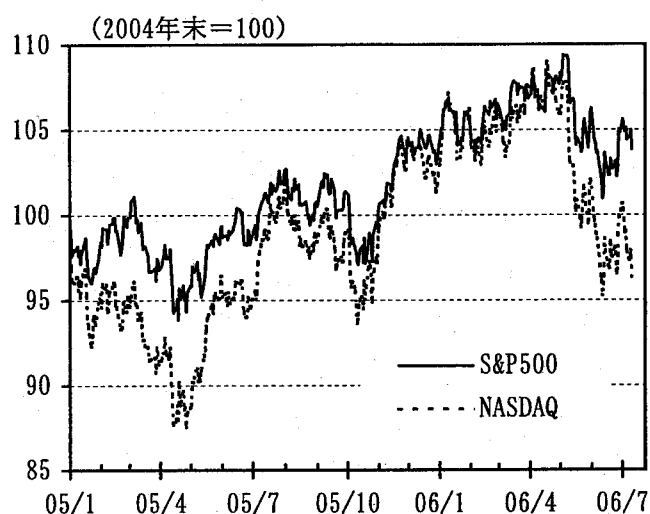
(出所) CEIC

米国の金融指標

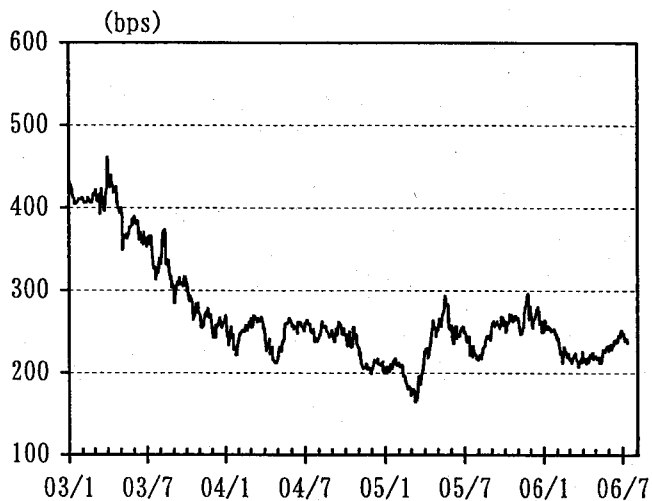
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



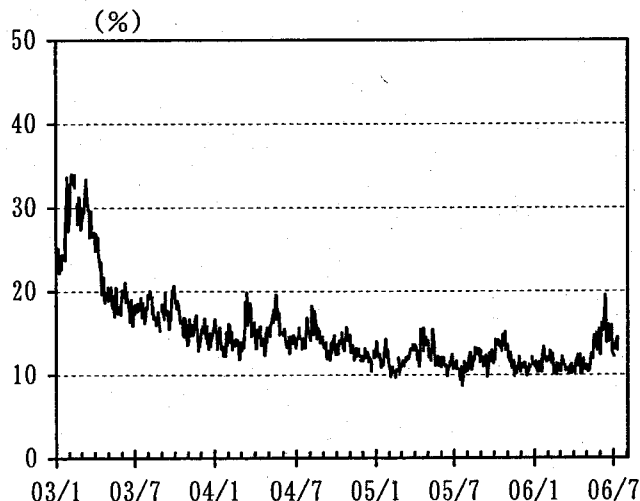
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



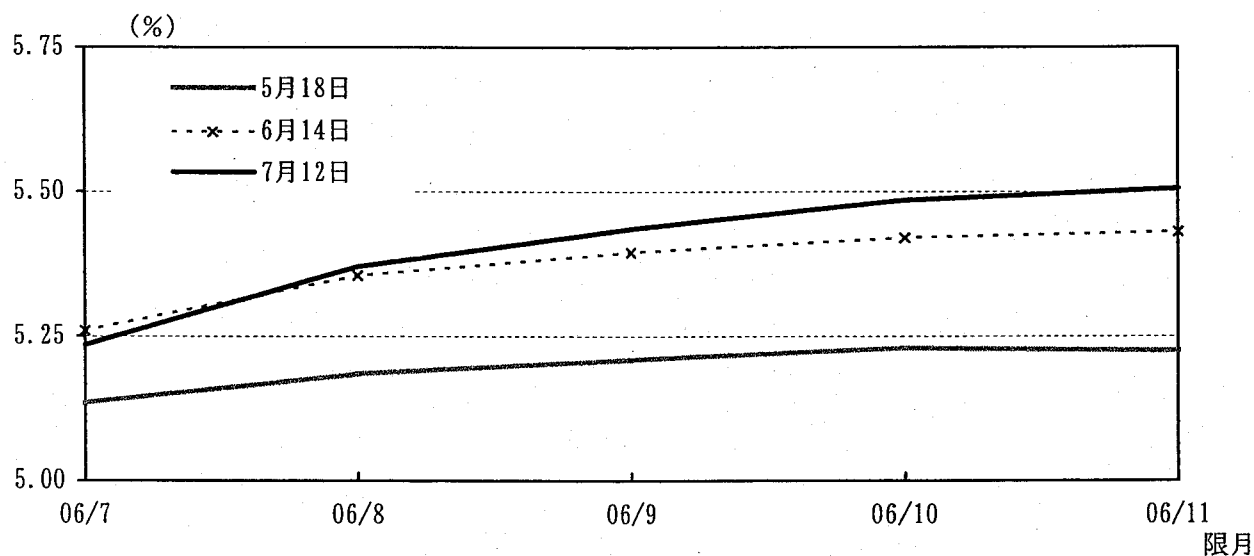
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



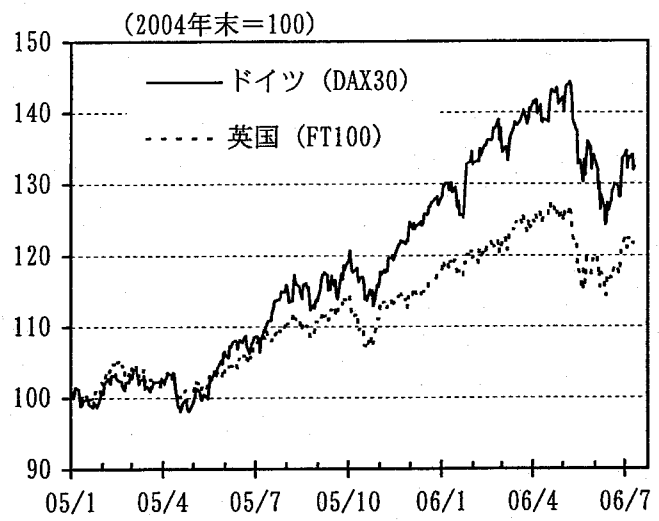
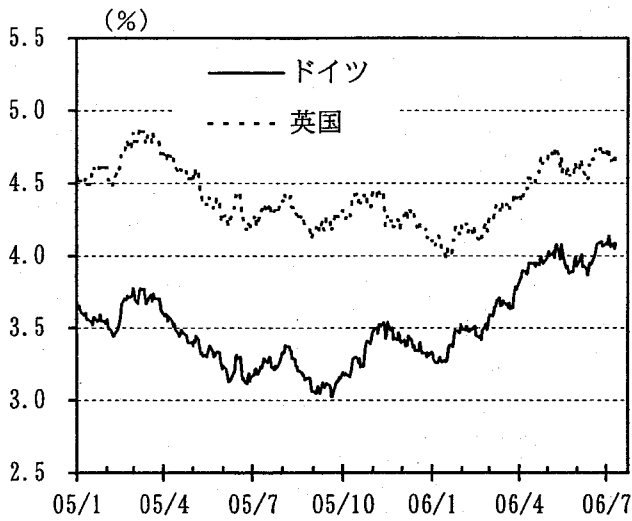
(出所) Bloomberg

直近は7月12日

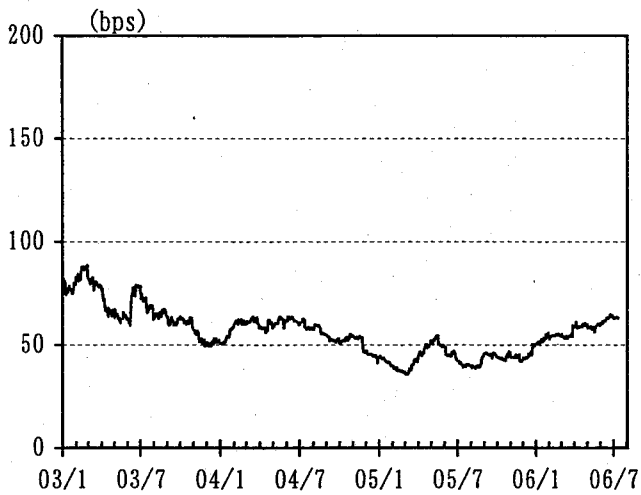
(図表 5)

欧州の金融指標

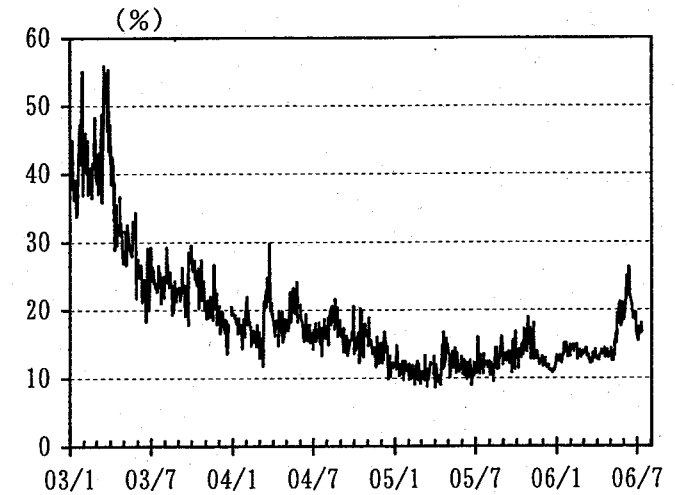
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



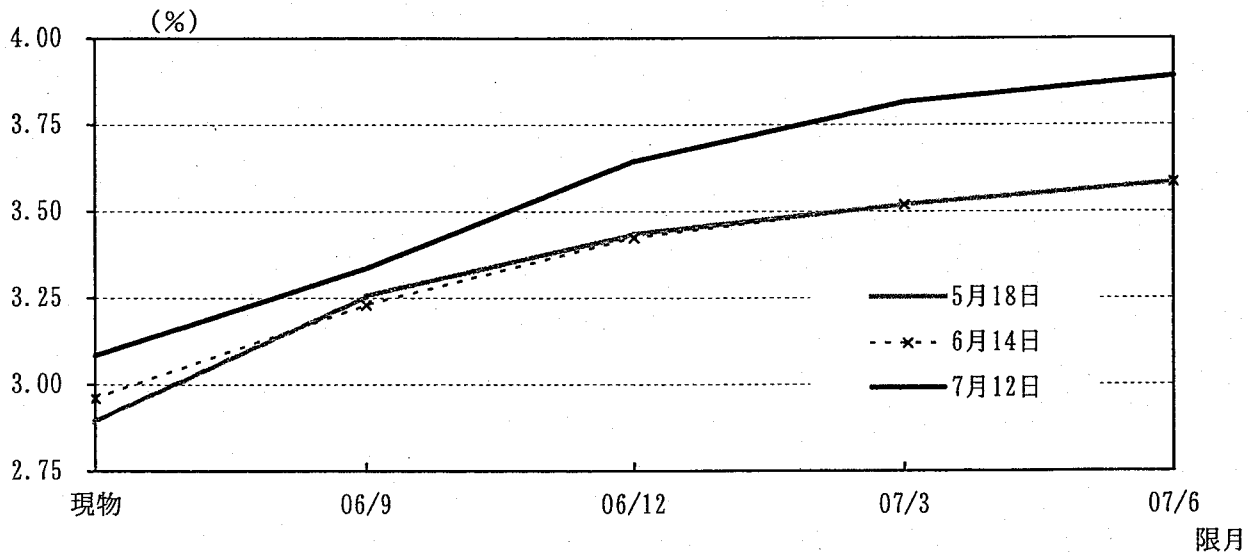
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

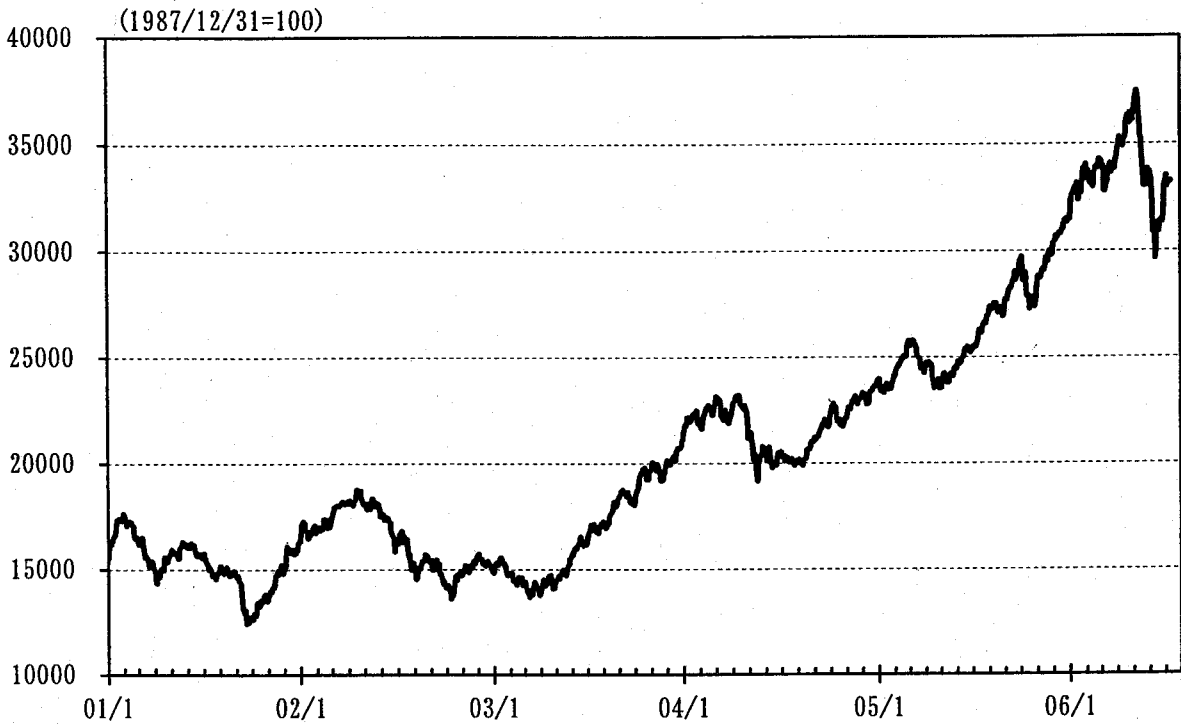


(出所) Bloomberg

直近は7月12日

エマージング金融指標

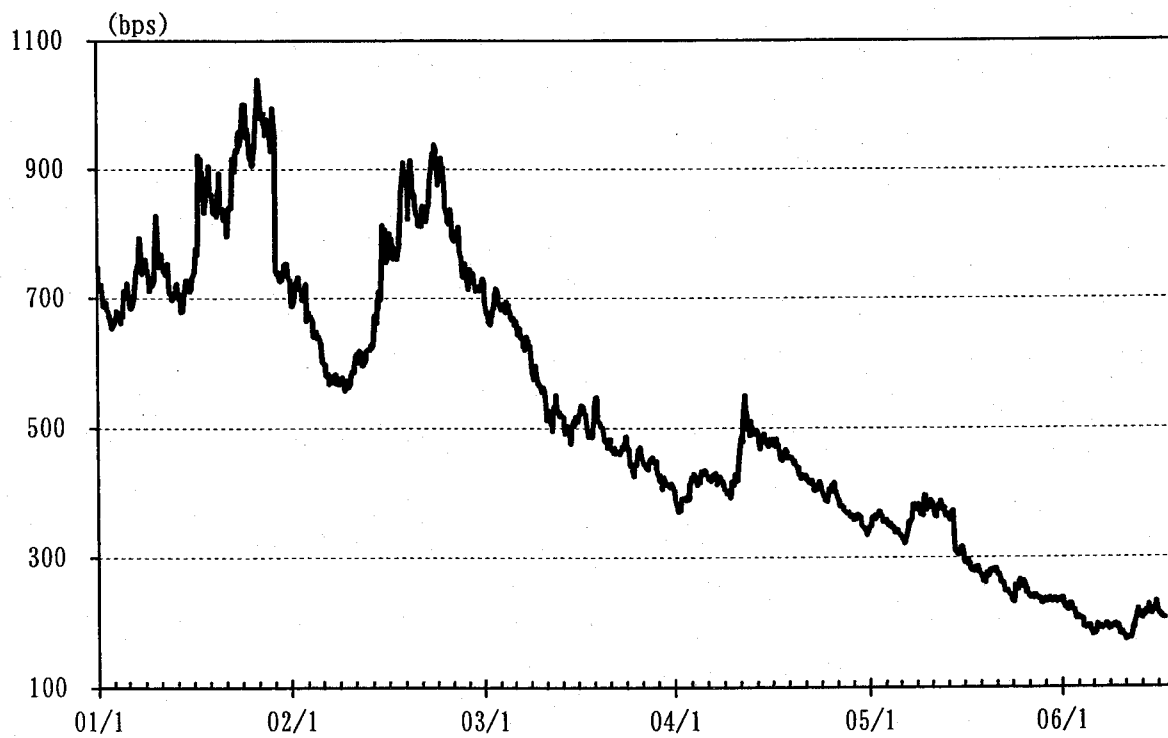
(1) MSCI株価インデックス



(出所) Bloomberg

直近は7月12日

(2) EMBIグローバルの対米国債スプレッド



(出所) J.P. Morgan

直近は7月12日

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準を続け、業況感も良好な水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。この間、マクロ的な需給ギャップは、長く続いた供給超過状態が解消し、現在は需要超過状態に入ってきているとみられる。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 輸出は、地域別には東アジア向けが、財別には情報関連が足もとでやや弱めとなっているが、全体では増加基調が続いている。
- ② 企業の業況感は、原材料価格の上昇にもかかわらず、高水準が維持されている（図表1）。また、2006年度の設備投資計画（6月短観）が、増加モメンタムの持続と拡がりを裏付ける内容となるなど、設備投資に減速感はみられない。
- ③ 個人消費は、4～5月の販売統計が天候不順の影響もあって冴えない動きとなっているが、サービス関連支出は総じて良好であるほか、飲食店・宿泊の業況も改善している。
- ④ 4～6月の鉱工業生産は、電子部品・デバイスが横ばい圏内の動きとなっているが、全体としては前期比+1%台での着地が見込まれる。
- ⑤ 分配面をみると、2006年度の企業収益（6月短観）は、業種・規模を問わず、高水準が続く計画となっている。賃金の上昇は足もとさほど明確ではないが、雇用者数は着実に増加しており、そのもとで、有効求人倍率、失業率、雇用判断DIなどにみられるように、労働需給は引き締

まり傾向にある。

— 以上のように、生産・所得・支出の好循環が引き続き働く中、国内資源（生産要素）の稼働水準は、労働面を中心に着実に高まってきている。すなわち、短観の設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均が、不足超領域で定着しつつあるほか、当局試算の GDP ギャップも、幅を持ってみる必要はあるが、プラス圏入りしている可能性が高い。こうした中で、経済活動が「展望レポート」の見通しに沿って推移していることを踏まえると、景気の現状判断についても、normal な状態への復帰を意味する「回復」よりも、「拡大」とする方が自然であると考えられる¹。

ただし、足もと、生産の増加テンポがさほど速くなく、景気動向指数が横ばい圏内の動きになっていることなども踏まえ、「緩やかに」拡大とするのが適当と判断される。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

— 全国 CPI（除く生鮮食品）の前年比は、1月以降4月まで+0.5%の伸びを続けた後、5月は+0.6%となった。プラス幅拡大の要因としては、原油高を反映した石油製品のプラス寄与拡大のほか、一般サービス（宿泊料、ゴルフプレー料金、ハンバーガーなど）のプラス寄与拡大があげられる。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

— なお、電子部品・デバイスの生産については、足もと横ばい圏内にとどまっているが、現時点での情報を総合すると、7～9月には再び増加する見込みである。ただし、IT 関連分野の需給バランスについては、需要が伸びていても世界的な供給拡大のペースも速いため、引き続き注視していく必

¹ 前回までの総括判断は、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」であった。

要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 6月の全国CPI(除く生鮮食品)の前年比については、5月と同じ+0.6%前後になる可能性が高い。その先のCPI前年比についても、商品市況や為替相場などの不確定要因はあるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大する中、プラス基調で推移していく可能性が高い²。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、昨年度下期以降、減少傾向が続いており、4月は1~3月対比で-2.5%の減少となった(図表2、3)。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額についてみると、10~12月、1~3月と2四半期連続で前期比-5%前後の減少となった後、4~5月は大型の道路工事の発注から、1~3月対比で約+2%と一時的に増加した。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は、昨年7~9月以降、3四半期連続で前期比+3%前後の伸びを続けた後、4~5月も、1~3月対比で+1.3%と増加を続けている(図表4、5(1))。

地域別にみると、米国向けが、自動車関連や資本財・部品を中心に堅調な増加を続けているほか、EU向けについても、緩やかに増加している(図

² ただし、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が、0.3%弱に達する可能性がある点には、注意する必要がある。

表 6(1)、7)³。東アジア向けは、基調としては増加を続けているが、インドネシア向けなど一部に弱い動きがみられるほか、NIEs 向けも情報関連の減少から足もとは伸び悩んでいる(図表 8、9)。その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、基調的には高い伸びで推移しているが、1~3月大幅増の反動もあって、4~5月の増加テンポは緩やかになっている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連や資本財・部品は、海外需要の好調が続く中、増加傾向を続けている。消費財は、1~3月に小幅減となったが、4~5月は、二輪自動車やデジタル家電の増加から回復している。中間財(鉄鋼、化学製品など)は、足もとで減少しているが、基調としては、自動車関連や IT 関連向けを中心に増加が続いている。この間、情報関連(半導体等電子部品)については、東アジアを中心に部分的な生産調整の動きもみられることなどから、足もとはやや弱めの動きとなっている(図表 10)。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表 11)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、これまでの金利上昇の効果などから多少の減速が予想されるものの、潜在成長率に近いペースでの成長は維持されるとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、一部の国では原油高の影響を受けているが、全体として緩やかな景気拡大が続いている。

—— IT 関連については、パソコンの需要が一時的に伸び悩んでいる模様であるほか、デジタル家電関連では、需要は引き続き旺盛ながら、韓国・台湾勢の供給能力増大もあって、薄型パネルの価格下落が続いている。もっとも、現時点で調整の深刻化を予想する向きは少なく、基調的には情報関連輸出の増加傾向が続くとみられる。

—— 為替相場は、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表 12)。

—— なお、6月短観で、製造業大企業の 2006 年度輸出計画をみると、前年比+5.2%と、3月短観対比+6%の上方修正となっている。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表 4、5(1))。

³ 4~5月の EU 向け輸出は、デジタル家電など消費財が高い伸びとなった。これは、ワールドカップ関連需要によって、押し上げられている可能性がある。

—— 実質輸入は、1～3月に前期比+2.4%の増加となった後、4～5月も1～3月対比で+0.8%と増加した（図表4、5(1)）。財別には（図表13(2)）、資本財・部品（除く航空機）や情報関連が、着実に増加しているほか、素原料と中間財も、鉱工業生産の増加を背景に、増加基調にある。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある（図表4、5(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加基調にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、縮小している。

(2) 内生需要

(企業収益)

企業収益は、高水準で推移している（図表14）。

—— 6月短観で、2005年度の経常利益をみると（図表14、15）、大企業は、製造業、非製造業ともに2桁の伸び率で、4年連続の増益となった。とくに、製造業大企業の05年度の売上高経常利益率は6.48%と、バブル期のピーク（1989年度、5.75%）を大幅に上回った。一方、中小企業も、05年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに、10%弱の増益となった。

2006年度の経常利益（事業計画）については、大企業は、05年度並みの高水準が維持される見通しとなっている。中小企業については、原材料コストの上昇などを背景に、3月短観比下方修正されているが、やはり05年度並みの収益水準が維持される見通しである。

—— こうしたもとで、業況判断DIをみると（前掲図表1）、製造業大企業では、加工業種（一般機械や電気機械）が輸出や設備投資の好調を受けて小幅改善し、全体でも良好な水準が維持されている。非製造業大企業では、建設、情報サービス、飲食店・宿泊の改善などを背景に、全体でも小幅改善となった。

—— この間、資金繰り判断DIをみると、1990年～91年初と同水準まで緩和感が強まっている。また、金融機関の貸出態度判断DIも、97年の金融危機以前の水準に概ね復している（図表16）。

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 17)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、1~3月に前期比-4.8%と減少した反動もあって、4~5月は1~3月対比+9.0%と大幅に増加した(図表 17、18(1))。4~5月の内訳をみると、製造設備(半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置など)、電力関連(ボイラー、タービンなど)、ミッドレンジ・コンピューターなど、振れの大きな品目の多くが増加した。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)をみると、1~3月は横ばい圏内の動きとなったが、4~5月は、製造業、非製造業(特に運輸)ともに増加し、1~3月対比で+6.3%の増加となった(図表 17、19(1))。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ、増加傾向にある(図表 17、19(2))。

—— 6月短観で2006年度設備投資計画をみると(図表 20)、製造業大企業は前年比+16.4%と、昨年同時期並みの高い伸びとなった。内訳をみると、①素材が鉄鋼(自動車用鋼板の増強など高級化対応)や化学(デジタル素材の増強)を中心に高い伸びとなり、②電機もIT関連で活発な投資計画が組まれている。また、③自動車については、05年度に急増したためさすがに伸びは鈍化するが、増加が続く計画となっている。

このように、製造業で3年連続の高い伸びが見込まれる中、大企業では、非製造業でも前年比+8.9%と、着実に伸びを高めてきている。非製造業の内訳をみると、電力(更新維持)、運輸(安全対策)、不動産(都市再開発関連)、情報サービス(データセンター、アミューズメント施設)、飲食店・宿泊など、幅広い業種で増加が計画されている。

中小企業の設備投資計画についても、製造業は、近年では最も強かった2004年度並みの計画となっている。一方、非製造業では、前回からの上方修正幅がやや小さく、現時点では前年比二桁減に止まっている。05年度が高い伸びで着地した点を考慮すれば、底堅い計画とみることができるが、不動産関連や卸小売など金融環境に敏感な分野の投資計画は、総じて慎重なものに止まっている。

—— こうした強めの設備投資計画の背景には、内外需要の増加や高水準の企

業収益のほかに、過剰債務の解消や稼働率の上昇も影響しているとみられる(図表 18(2))。稼働率に関連して、6 月短観の生産・営業用設備判断 DI(「過剰」-「不足」)をみると、足もとのゼロから、先行きはマイナスになることが見込まれている⁴。

— このように、足もとまでの設備投資関連指標には強めのものが多いが、6 月短観の 06 年度計画を、GDP ベースの概念に近い付加価値ベース(ソフトウェアを含み、土地投資額を除くベース)でみると、全産業全規模で前年比+7.6%と、前年同時点の計画(+8.8%)対比では僅かながら減速の姿となっている。

(家計支出)

個人消費は、増加基調にある(図表 21)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

— 耐久財消費についてみると(図表 22(2))、乗用車新車登録台数(除く軽)がこのところ弱い動きとなっている一方、軽乗用車は、メーカーが新車投入にしのぎを削る中、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加傾向が続いている。この間、家電販売は、パソコンが足もとやや弱めの動きとなっているが、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、増加基調を続けている。

— 全国百貨店売上高は、4~5 月は天候不順による衣料品の不振から減少したが、基調的には底堅い動きが続いている(図表 23(3))。一方、全国スーパー売上高をみると、4~5 月は、やや大きめの減少となった 1~3 月対比で小幅増加となったが、引き続き百貨店売上高に比べて弱めのトレンドで推移している。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、振れを均してみると、幅広い圏内の動きが続いている。内訳をみると、日配食品(弁当、おにぎりなど)や非食品(雑誌、書籍など)は増加傾向を維持している一方、加工食品(ソフトドリンクや冷凍食品など)が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化もあって弱めの動きとなっている⁵。

— サービス関連の統計をみると(図表 23(4))、外食売上高は、客単価が

⁴ 実際にマイナスとなれば、92 年 3 月以来のこととなる(全産業全規模ベース)。

⁵ なお、6 月については、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要が生じたと考えられる。

幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加基調を続けている。旅行取扱額は、3月に卒業関連の海外旅行を中心に増加した後、4～5月も、海外、国内ともに好調が続いた。また、ヒアリング情報によれば、夏休み旅行の予約は、海外、国内ともに、順調に埋まってきている模様である⁶。

— 以上の動きを販売統計合成指数で見ると、4～5月は、サービス関連指標は改善したが、天候不順等による小売関連の低下が勝り、全体では幾分低下している（図表24(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、4～5月は、耐久財（デジタル家電やゲーム機など）が増加したものの、非耐久財（医薬品）が減少したため、全体で微減となっている（図表24(2)）。

— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（農林漁家世帯を除く全世帯分）は、1～3月がサンプル要因もあって前期比-1.5%とかなり減少した後、4～5月は1～3月対比+0.1%と横ばい圏内の動きとなった。

— 6月短観で、個人消費関連の業況判断DIをみると、小売は天候要因等から小幅悪化したが、対個人サービスと飲食店・宿泊では改善している（図表24(4)）。先行き9月は、小売も含めて改善が見込まれており、均してみれば、個人消費の着実な増加基調を裏付ける動きになっている。

消費者コンフィデンスも、良好な雇用環境などを背景に、改善傾向にある（図表25）。

— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表24(3)）⁷、1～3月、4～5月とほぼ横ばい圏内の動きが続く姿となった⁸。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに増加している（図表26、27）。

⁶ 日本旅行業協会のアンケート調査によれば、4～6月の海外旅行は、ゴールデンウィークの曜日配列が良かったことに加え、昨年反日デモで落ち込んだ中国方面が回復したことなどから、全体でも活況を呈した。国内旅行も、沖縄・奄美方面や北海道、東京観光を中心に好調であった。先行き7～9月も、夏休み旅行の問い合わせや予約が早めに動いており、海外・国内ともに好調を維持する見込みとなっている。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。5月の消費包括指数は7月7日までに公表された統計をもとに算出されている。

⁸ ただし、このところ2四半期ほど、GDP個人消費の前期比は、消費包括指数に比べて高めに出る傾向がみられる。

—— 住宅着工戸数は、10～12月に125万戸、1～3月に127万戸となった後、4～5月は130万戸強となっている。内訳をみると、①持家が概ね横ばい圏内にとどまっているのに対し、②貸家系が引き続き増加基調にあるほか、③勢いが一時鈍っていた分譲も4～5月は増加した。雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、住宅着工は先行きも緩やかな増加基調をたどると考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表28、29)。

—— 生産は、1～3月に前期比+0.6%の増加となった後、4～5月も1～3月比で+0.6%と増加した。6月の生産予測指数(前月比+2.7%)を基に計算した4～6月の前期比は+1.3%であり、マイクロヒアリングからも概ね同様の感触が得られている(図表29)。4～6月の生産を業種別にみると、輸送機械が、輸出の好調から増産を続けたほか、1～3月に減少した一般機械も、設備投資や輸出の増加を背景に回復した。また、鉄鋼は自動車向け高級鋼板を中心に、電気機械は高付加価値白物家電などを中心に、それぞれ増産となった。この間、電子部品・デバイスは、国内のデジタル家電や携帯向けは好調ながら、パソコン向けや情報関連輸出が弱めとなったことなどから、ほぼ横ばいの動きとなった。

—— 出荷を財別にみると、資本財は大きな振れを伴いつつ増加傾向にあるほか、耐久消費財も、デジカメや輸出向け自動車などを中心に増加を続けている。生産財も、こうした最終需要財の増加を反映し、増加基調にあるが、足もとは、電子部品・デバイスの増勢一服から、横ばい圏内となっている(図表30)。

在庫の水準は、鋳工業全体でみると、概ね出荷とバランスのとれた範囲内にある。

—— 在庫循環図をみると(図表31)、鋳工業全体では、自動車の船待ち在庫の大幅な減少などを背景に、45度線から下方にシフトする姿となった。財別には、資本財や耐久消費財が、自動車の在庫減少から、また、その他生産財(鉄鋼、化学等)は、在庫調整の進捗から、それぞれ右下方にシフトしている。

この間、電子部品・デバイスについては、1～3月に45度線へ急接近した後、4～5月はバランスが幾分好転した姿となっている。ただし、これに

は前年の裏が影響しており、前期比ベースで見ると、むしろ足もと出荷が頭打ち気味のもとで在庫が増加している。こうした動きは、東アジアを中心とするごく軽度の調整によるものと考えられるが、電気機械・大企業の各種 DI⁹や、支店長会議での支店報告を含むヒアリング情報等からは、目先、需給バランスが一段と悪化する可能性は高くないと考えられる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしつかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

—— 7～9月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、前期比+1%台の増産が続く見通しとなっている。業種別には、一般機械が、IT関連（半導体・FPD製造装置の内外向け）のほか、非IT関連も設備投資の好調から、増加を続ける見通しである。輸送機械は、これまで増加テンポの速かった輸出向けが一旦横ばい圏内の動きとなるが、国内向けが量販新型車の生産開始から増加するため、全体でも小幅ながら増産が続く見通し。この間、4～6月は横ばい圏内と見込まれる電子部品・デバイスについては、液晶テレビや携帯電話向け需要の好調が持続する中、新規生産ラインの稼働もあって、7～9月には再び増加する見通しである。ただし、IT関連の動向に関しては、世界的な供給拡大のペースも速いため、上述した足もとの出荷・在庫バランスも踏まえ、引き続き注意深くみていく必要がある。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 32）。

先行きについても、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 33）、新規求人数が伸びを鈍

9

6月短観：電気機械・大企業のDI（%ポイント）

	05/12	06/3	06/6	06/9(予)		05/12	06/3	06/6	06/9(予)		05/12	06/3	06/6
業況 「良い」 - 「悪い」	14 ↗	20 ↗	23 ↗	29 ↗	国内需給 「需要超」 - 「供給超」	-8 ↗	-3 ↗	-5 ↘	-4 ↗	在庫 「過大」 - 「不足」	21 ↗	17 ↘	19 ↗
販売価格 「上昇」 - 「下落」	-33 →	-34 ↘	-34 →	-34 →	海外需給 「需要超」 - 「供給超」	-1 ↗	2 ↗	2 →	1 ↘	流通在庫 「過大」 - 「不足」	17 ↗	12 ↘	14 ↗

化させつつもなお増加を続けており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている（10～12月：1.00倍→1～3月：1.03倍→4～5月：1.05倍）。また、完全失業率は、2月から4月まで4.1%と低水準で推移した後、5月は4.0%へとさらに低下した。短観の雇用判断DIをみても（図表34）、大企業、中小企業とも、雇用不足感が強まる傾向にある¹⁰。

— 雇用についてみると（図表35）、毎勤統計の常用労働者数は、長らく前年比+0.5%程度で推移してきたが、4～5月は、同+0.9%まで高まった。内訳をみると、パートタイム労働者がほぼ等速で増加を続ける中（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4～5月+0.3%）、フルタイム労働者に相当する一般労働者が、新卒採用の増加などから伸びを高めた（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4～5月+0.6%）。この結果、4～5月のパート比率は、3月に比べてやや低下した。もっとも、パート比率は昨年も4～5月に低下したため、前年対比では概ね不変の動きが続いている。

労働力調査の雇用者数についても、前年要因やサンプル要因が押し上げに作用した1～3月に比べれば、4～5月の伸び率はさすがに低下したが（1～3月：前年比+2.1%→4～5月：同+1.4%）、引き続きしっかりした増加となっている。

この間、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表35(3)）。

— 賃金は（図表36(2)）、緩やかな上昇基調を続けている。内訳をみると、所定内給与が足もとやや弱めの動きとなっているが、所定外給与や特別給与は増加を続けている。所定内給与の弱さに関しては、1月以降のサンプル要因が影響しているが¹¹、年度替りの4月にも伸びが高まらなかった。これには、新卒採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ

¹⁰ 中小企業は、足もと雇用不足感がいったん和らいでいるが、これは新卒採用直後の6月短観にみられる季節的な変動であり、先行きも含めて傾向的にみれば、不足感は着実に強まっていると考えられる。

¹¹ 下表にみる通り、所定内給与の前年比は、本年1～3月に、5～29人の事業所を中心に低下した。毎年1月と7月に事業所規模5～29人のサンプルが1/3変更されることとなっており、本年1月の不連続はそうしたサンプル替えによって生じた可能性が高い。

所定内給与前年比（%、内訳は寄与度%ポイント）

	05/7～9月	10～12月	06/1～3月	4～5月
事業所規模5人以上	0.3	0.5	-0.1	-0.1
事業所規模5～29人	-0.2	-0.0	-0.5	-0.4
事業所規模30人以上	0.5	0.6	0.4	0.4

要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとの、現時点では、賃金の上昇圧力が明確に顕在化するには至っていないものと考えられる。

この間、大企業の夏季賞与について、各種アンケート調査をみると、昨夏、昨冬に比べ伸びが鈍化するものの、引き続き増加が見込まれている¹²。

—— 雇用者所得は（図表 36 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。企業の人手不足感は徐々に強まってきており、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い¹³。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、投機資金の動きによる振れを伴いつつも、世界的な需要の増加や地政学リスクなどを背景に、高値圏での推移が続いている（図表 38）。

—— 原油価格は、世界経済の拡大が続く中、ガソリン需給の逼迫懸念や地政学的リスクもあって、足もと、WTI、ドバイとも最高値更新の動きがみられた。また、銅・亜鉛などの非鉄金属は、5月中旬までの急騰後いったん大きく反落したが、足もと再び小反発するなど、高値圏でボラタイルな動きが続いている。

—— 化学製品やプラスチックのアジア市況は、原油高や中国の買い付け等を背景に、このところ上昇している。また、鉄鋼（熱延コイルやH型鋼）のアジア市況も、本年初め頃まで中国の供給増等から下落していたが、最近では需給調整が進み、急速に回復している。

一方、半導体の海外市況（DRAM、フラッシュメモリー）は、携帯電話

12

夏季賞与のアンケート調査（前年比％）

	2004年夏	2004年冬	2005年夏	2005年冬	2006年夏・中間集計 (調査時点、対象社数)
日本経済団体連合会	2.9	3.0	3.6	4.4	2.2 (6/28, 163社)
日本経済新聞	3.4	3.4	3.3	3.5	0.7 (4/27, 245社)
労務行政研究所	5.1	4.0	4.9	5.0	3.7 (4/17, 170社)

¹³ ちなみに、6月短観で、大企業の新卒採用計画をみると、2005年度、06年度と2年連続の二桁増となった後、07年度も10%弱の高い伸びが計画されている。また、上場企業を対象とした内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2006年1月時点）によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率見通しは、全産業平均で+1.9%（製造業+1.4%、非製造業+2.5%）と、昨年の調査（+0.8%）よりもかなり高まっている。

や携帯オーディオ向けを中心に需要は伸びているが、供給力も増強されているため、横ばい圏内の動きとなっている。また、液晶パネルの海外市況は、テレビ向けを中心に需要は堅調ながら、供給増加の影響も大きく、本年入り後は下落が続いている。

輸入物価は、上昇基調を続けている（図表 37、39）。

—— 5月は、契約通貨ベースでは、4月における原油急騰の影響などから上昇を続けたが、円ベースの3か月前比は、円高に相殺され、横ばい圏内の動きになった。もっとも、6月は、再び円安に振れたことから、円ベースでも上昇したとみられる。

国内需給環境は、長く続いた供給超過状態が解消し、現在は需要超過状態に入ってきているとみられる（図表 40）。

—— GDP ギャップは、幅を持ってみる必要があるが、プラス領域に入ってきたとみられる。また、マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数（全産業）をみても、昨年9月に過剰超が解消した後、不足超幅が徐々に拡大してきている。この間、需給判断DIも、緩やかではあるが、改善傾向にある。

国内商品市況は、上記国際商品市況の動向を反映し、高値圏内で推移している（図表 41）。

—— 非鉄金属および石油製品は、国際商品市況の動向を反映して、高水準で推移している。鉄鋼についても、在庫調整が進捗する中、アジア市況の回復もあって、底入れ感が拡がりつつある。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 37、42）。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 内訳をみると（図表 42）、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、原油価格上昇の影響を受けて石油・石炭製品も上昇を続けている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや銅製品などを中心に、緩やかに上昇している。一方、その他の素材（化学製品等）は、原油価格上昇の影響からプラスチック製品が上昇する一方、薬価が下落したことから、全体では概ね横ばいとなっている。こ

の間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 43）、素原材料や中間財は上昇を続けているが、最終財は、上記薬価の下落もあって、横ばい圏内の動きにとどまっている。

—— 目先 6 月は、非鉄の反落などから前月比では下落の可能性も考えられるが、国際商品市況高の高止まりが続く中、3 か月前比や前年比では、高い伸びが続くと予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 37、44）。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善方向への動きが続くと考えられる。

—— 4～5 月平均の前年比は -0.2% となり、1～3 月平均（ -0.3% ）に比べ小幅改善した。4～5 月の内訳をみると、①不動産（事務所賃貸）が、東京圏での需給引き締まりを背景とした賃料の値上げから、②情報サービスが前年値下げの裏から、③リース・レンタルも長期金利上昇によるリース料率の引き上げから、それぞれ改善した。一方、広告は、テレビ広告の出稿減から低下した。この間、高水準の収益にもかかわらず、諸サービスは価格改定期の 4 月にもほとんど変化が見られなかった。名目賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

—— 6 月の前年比は、4～5 月平均と同じ -0.2% 程度が見込まれる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 37、45）。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、1 月以降 4 月まで $+0.5\%$ が続いた後、5 月は $+0.6\%$ と小幅ながらプラス幅が拡大した（図表 45）。5 月のプラス幅拡大は、①石油製品が原油高を反映して、②一般サービスが宿泊料、ゴルフプレー料金、ハンバーガーを中心に、それぞれプラス寄与を拡大したことなどによる。

石油製品や電気代など「特殊要因」6 品目を除いたベースの前年比をみると、5 月は $+0.3\%$ まで高まったが（図表 46）¹⁴、ラウンドの影響もあり、実勢は 4 月と変わらない。

¹⁴ 6 品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京 CPI（除く生鮮食品）の6月は、振れの大きい家賃のプラス寄与の縮小から、前年比が+0.3%となり、5月（+0.4%）よりもプラス幅が若干縮小した（図表47）。もっとも、その他の主要都市の6月の動きをみると、大阪は、5月と同じプラス幅であったほか、名古屋、京都、神戸では、プラス幅が拡大（ないし、プラス転化）している。

—— 全国 CPI（除く生鮮食品）の6月の前年比は、5月と同様に+0.6%前後となる可能性が高い。その先のCPI前年比についても、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が-0.3%弱に達する可能性があるほか、商品市況や為替相場などの不確実要因もあるが、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、プラス基調で推移していくとみられる。

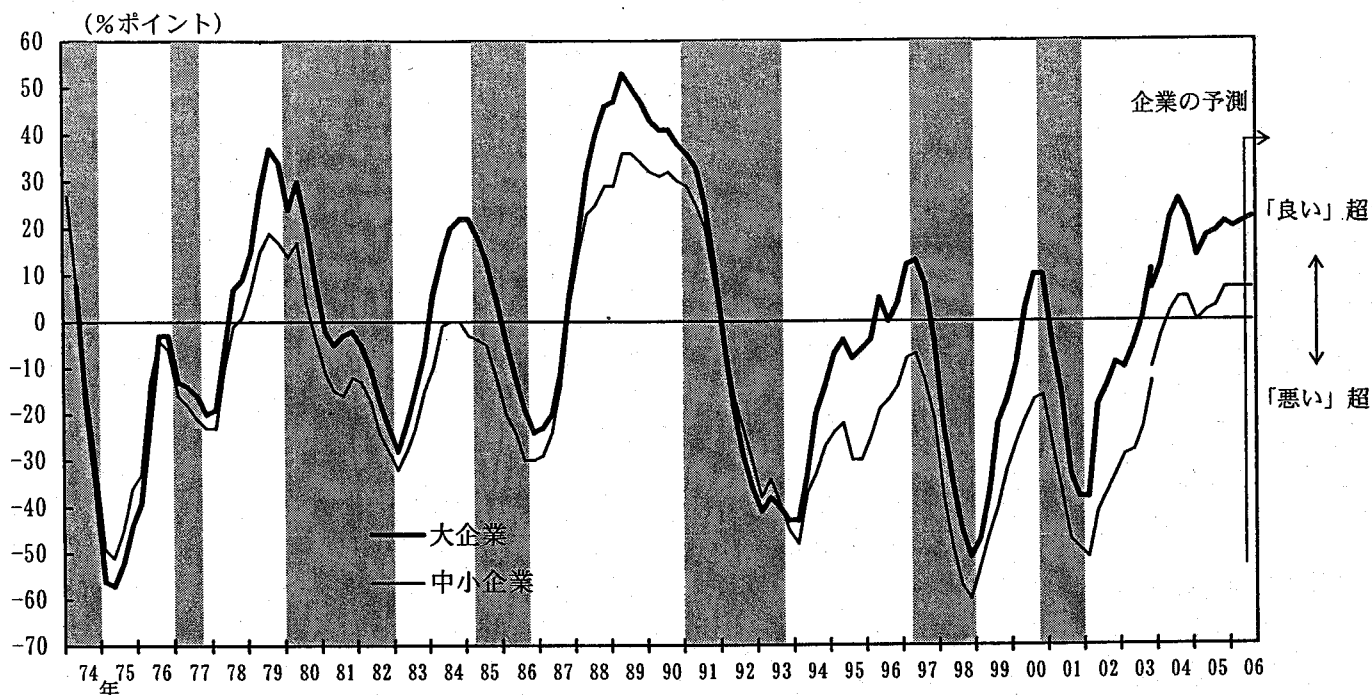
以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

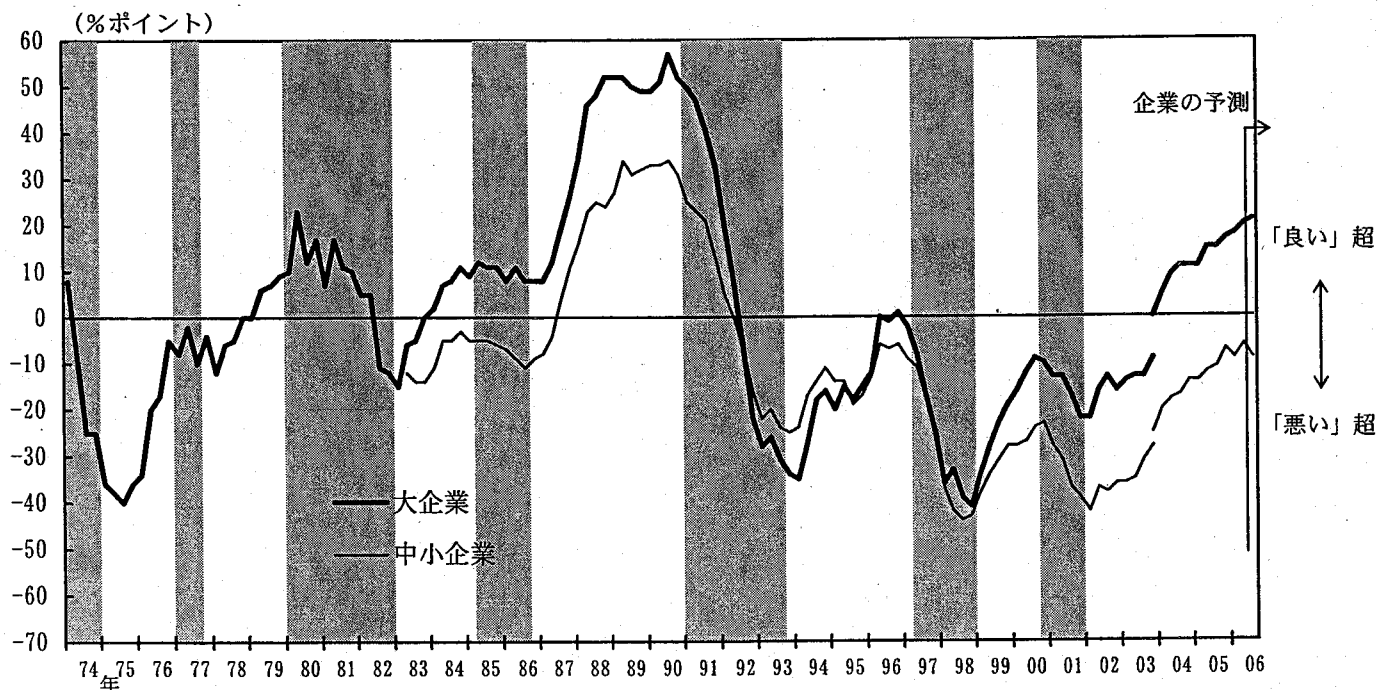
- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 業況判断（6月短観） | (図表 26) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資関連指標 | (図表 27) | 住宅着工とマンション販売 |
| (図表 3) | 公共投資 | (図表 28) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入関連指標 | (図表 29) | 生産 |
| (図表 5) | 輸出入 | (図表 30) | 財別出荷 |
| (図表 6) | 実質輸出の内訳 | (図表 31) | 在庫循環 |
| (図表 7) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 雇用関連指標 |
| (図表 8) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) | 労働需給 |
| (図表 9) | 中国との貿易 | (図表 34) | 雇用の過不足感（6月短観） |
| (図表 10) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 雇用者数 |
| (図表 11) | 海外経済 | (図表 36) | 所得 |
| (図表 12) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 物価関連指標 |
| (図表 13) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 14) | 企業収益関連指標 | (図表 39) | 輸入物価 |
| (図表 15) | 経常利益（6月短観） | (図表 40) | 国内需給環境 |
| (図表 16) | 企業金融（6月短観） | (図表 41) | 国内商品市況 |
| (図表 17) | 設備投資関連指標 | (図表 42) | 国内企業物価 |
| (図表 18) | 設備投資一致指標 | (図表 43) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) | 設備投資先行指標 | (図表 44) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) | 設備投資計画（6月短観） | (図表 45) | 消費者物価（全国） |
| (図表 21) | 個人消費関連指標 | (図表 46) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 22) | 個人消費（その1） | (図表 47) | 消費者物価（東京） |
| (図表 23) | 個人消費（その2） | (図表 48) | 地価関連指標 |
| (図表 24) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 25) | 消費者コンフィデンス | | |

業況判断 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/2月	3	4
公共工事出来高金額	19.7	19.6	19.5	19.0	19.5	19.6	19.0
	(-2.9)	(-3.3)	(-2.3)	(-4.4)	(-1.2)	(-3.5)	(-4.4)
		〈-1.6〉	〈-0.5〉	〈-2.5〉	〈0.0〉	〈0.2〉	〈-2.6〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2006/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/3月	4	5
公共工事請負金額	13.0	12.8	12.0	12.3	11.3	11.8	12.8
	(-5.6)	(-2.2)	(-11.8)	(-10.9)	(-15.4)	(-17.3)	(-0.7)
		〈-4.5〉	〈-6.2〉	〈2.3〉	〈-8.7〉	〈3.9〉	〈9.0〉
うち国等の発注	4.1	4.0	3.7	3.8	3.3	3.0	4.6
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-8.4)	(-15.3)	(-14.2)	(-18.2)	(-26.8)	(3.1)
		〈-10.7〉	〈-8.3〉	〈4.6〉	〈-15.9〉	〈-6.9〉	〈51.0〉
うち地方の発注	8.8	8.8	8.4	8.5	8.1	8.7	8.2
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-0.1)	(-9.5)	(-8.8)	(-12.8)	(-11.8)	(-3.4)
		〈-1.4〉	〈-5.2〉	〈1.3〉	〈-5.4〉	〈8.2〉	〈-5.6〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

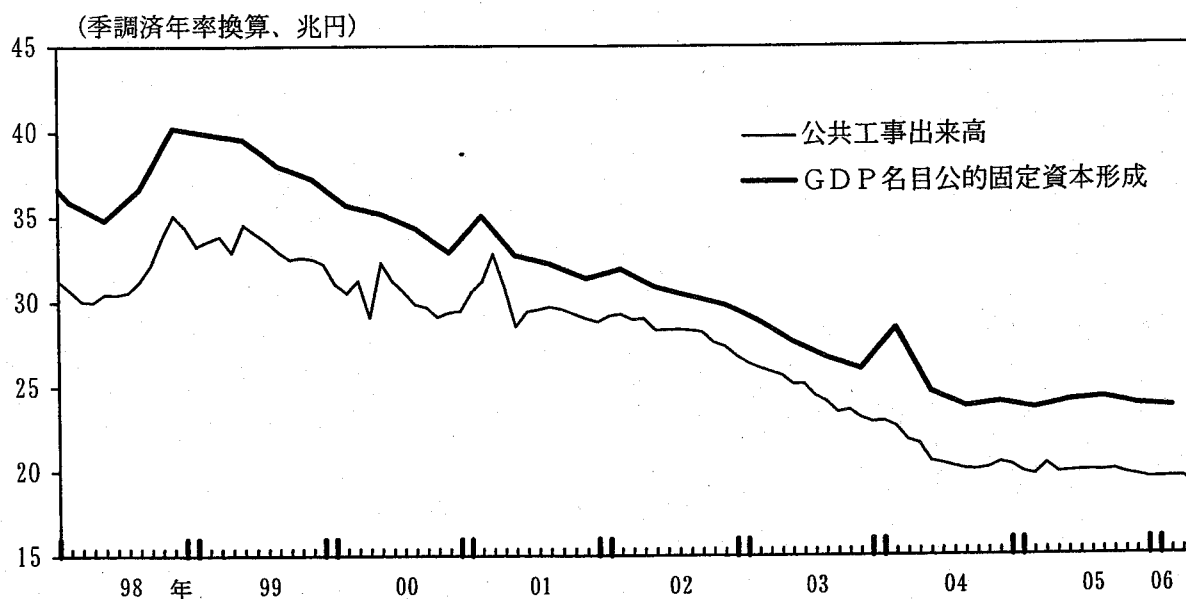
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2006/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

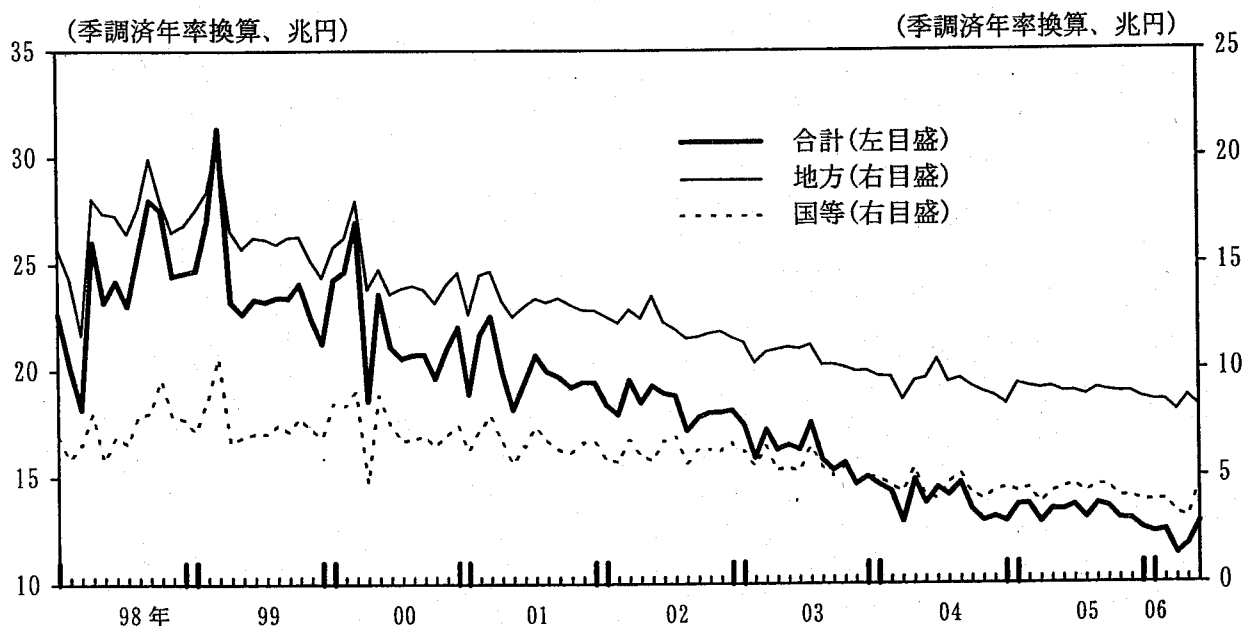
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5
実質輸出	(7.5)	< 2.9> (8.4)	< 3.4> (12.2)	< 1.3> (11.6)	<-0.5> (13.1)	<-0.5> (7.7)	< 2.7> (15.9)
実質輸入	(6.1)	< 0.2> (3.9)	< 2.4> (7.5)	< 0.8> (5.9)	< 0.3> (7.3)	< 2.9> (5.1)	<-4.0> (6.6)
実質貿易収支	(12.2)	< 11.9> (23.7)	< 6.4> (29.9)	< 2.8> (32.1)	<-3.0> (31.4)	<-10.0> (15.0)	< 24.8> (62.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4
経常収支	18.92	5.33 < 20.8>	4.87 <-8.8>	3.41 <-30.0>	1.61 < 3.3>	1.69 < 4.8>	1.14 <-32.8>
[名目GDP比率]	[3.7]	[4.2]	[3.8]				
貿易・サービス収支	7.22	2.07 < 30.7>	1.70 <-18.0>	0.41 <-76.1>	0.62 < 15.0>	0.54 <-13.8>	0.14 <-74.7>

(注) 2006/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5
輸出総額	68.30 (10.7)	18.16 (13.4)	17.67 (17.6)	17.75 (14.9)	6.82 (18.0)	6.13 (11.3)	5.70 (18.9)
輸入総額	60.41 (19.9)	15.84 (20.6)	16.11 (27.4)	16.20 (19.1)	5.85 (25.3)	5.48 (20.2)	5.32 (18.0)
収支尻	7.89 (-30.4)	2.32 (-19.6)	1.56 (-34.5)	1.55 (-16.2)	0.97 (-12.9)	0.65 (-31.4)	0.38 (34.4)

(注) 2006/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

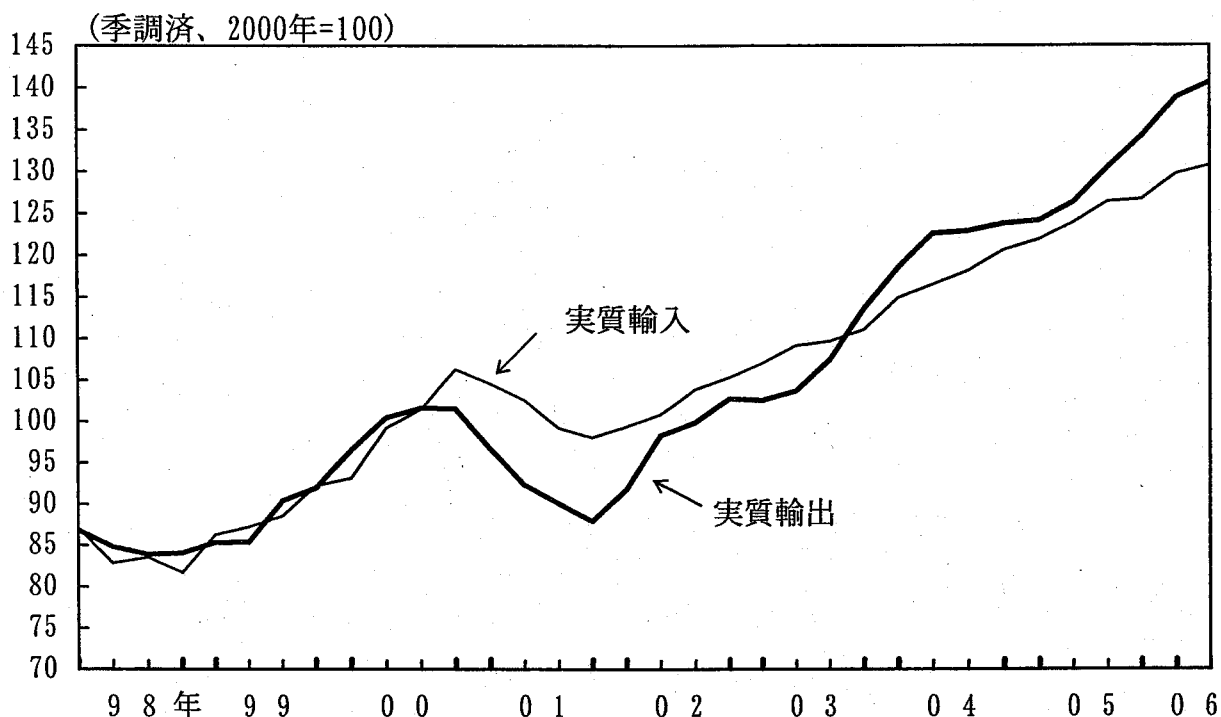
<為替相場>

	03年末	04	05	06/2月末	3	4	5	6
ドルー円	106.97	103.78	117.48	116.35	117.47	114.32	111.85	114.66
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	137.86	142.54	143.40	144.00	145.79

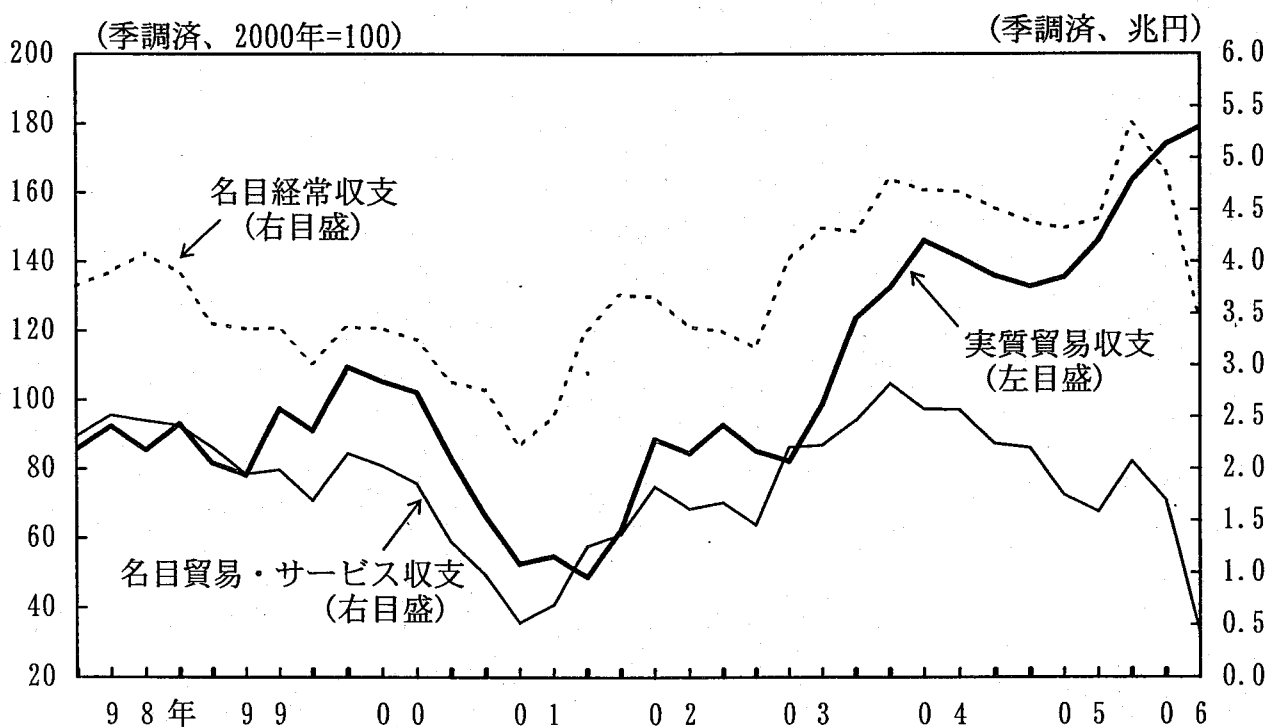
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4~5月の値。
3. 2006/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 3月	4	5
米国	<22.5>	6.8	7.3	2.0	0.8	4.4	3.4	4.1	-1.8	3.8	2.8
EU	<14.7>	18.7	3.4	1.2	2.2	2.5	1.2	4.9	-3.6	5.9	4.3
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	0.7	4.4	1.8	3.5	-0.7	-0.7	-2.4	1.1
中国	<13.5>	22.2	9.7	0.4	10.1	4.7	4.7	1.3	2.6	-3.2	0.4
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	0.7	3.4	0.6	3.4	-0.9	-2.1	-1.2	0.6
韓国	<7.8>	19.1	4.5	1.0	5.7	3.1	1.4	4.1	6.5	-0.1	2.1
台湾	<7.3>	26.9	4.4	2.6	-2.2	-3.3	9.5	-3.6	-8.3	-0.4	-0.8
香港	<6.0>	15.9	5.3	-1.9	7.0	1.9	-1.4	-3.0	-4.9	0.6	-3.2
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	1.1	4.6	2.3	2.0	-1.4	-5.5	-2.5	4.4
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.8	-0.4	1.0	1.9	-3.4	-2.1	-4.2	3.6
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.3	0.9	1.3	2.1	-1.2	-2.4	1.4	-2.9
その他	<16.0>	14.4	11.6	4.6	5.6	4.7	7.7	1.5	4.6	-4.7	6.3
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	1.3	-0.5	-0.5	2.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4~5月の1~3月対比。

(2) 財別

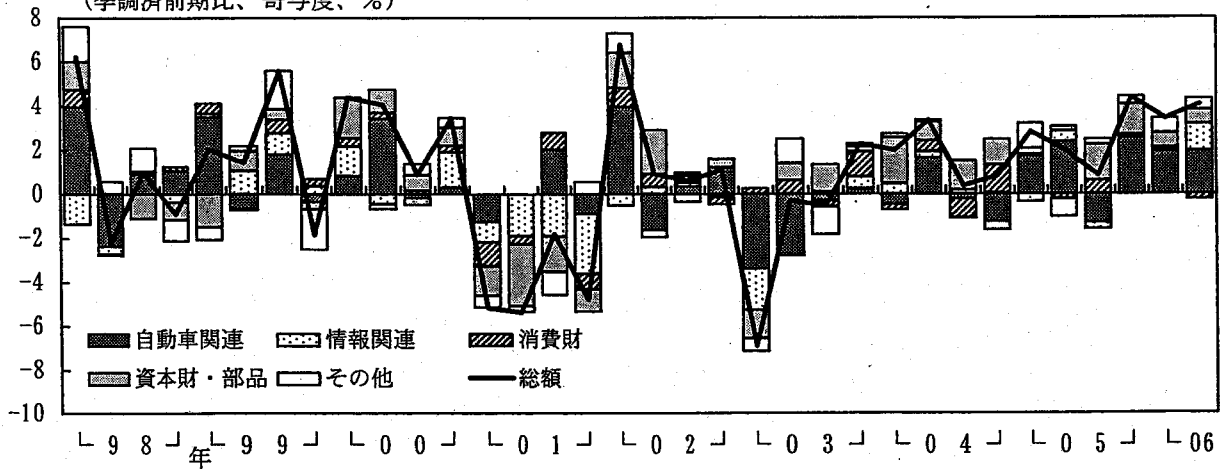
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 3月	4	5
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.7	2.6	1.9	4.7	-2.2	-0.4	-2.2	-1.2
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.3	0.8	4.1	5.4	2.3	1.1	-1.7	5.6
消費財	<5.6>	14.9	5.5	2.4	4.7	2.6	-2.3	4.9	-9.7	6.4	10.1
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	-0.1	3.8	3.4	1.2	-0.5	-4.6	2.7	-1.5
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	1.8	3.4	3.1	4.7	1.3	1.3	-2.8	4.9
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	1.3	-0.5	-0.5	2.7

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4~5月の1~3月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

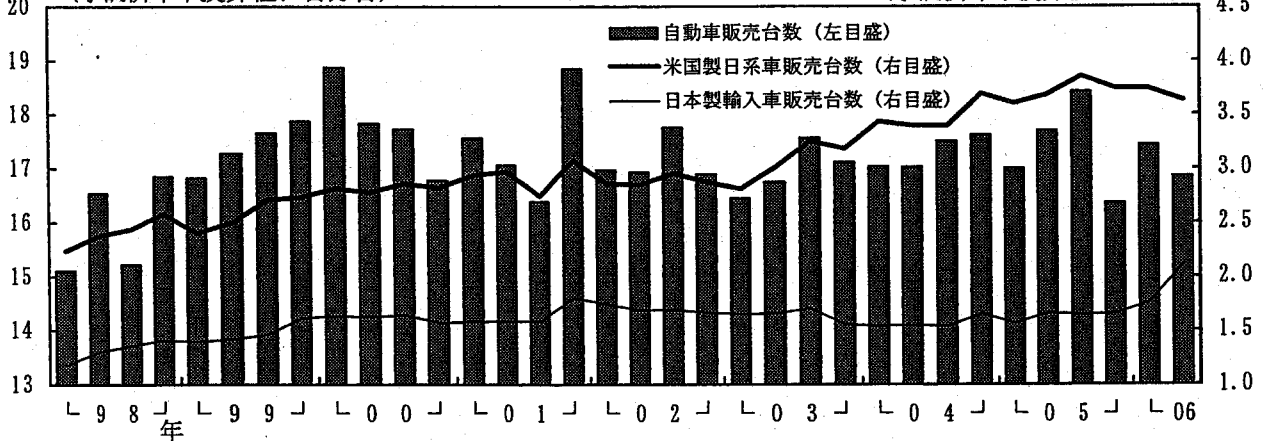
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

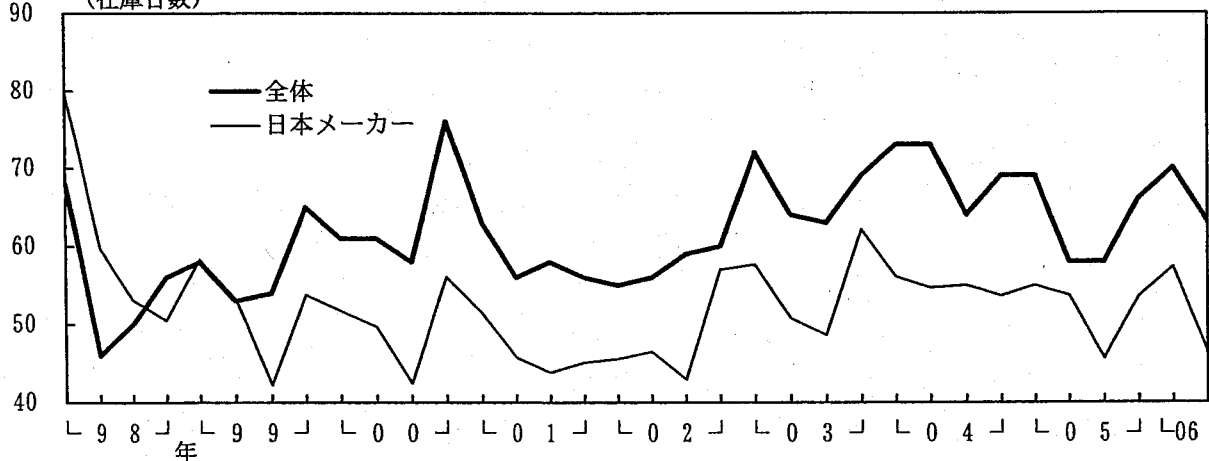
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

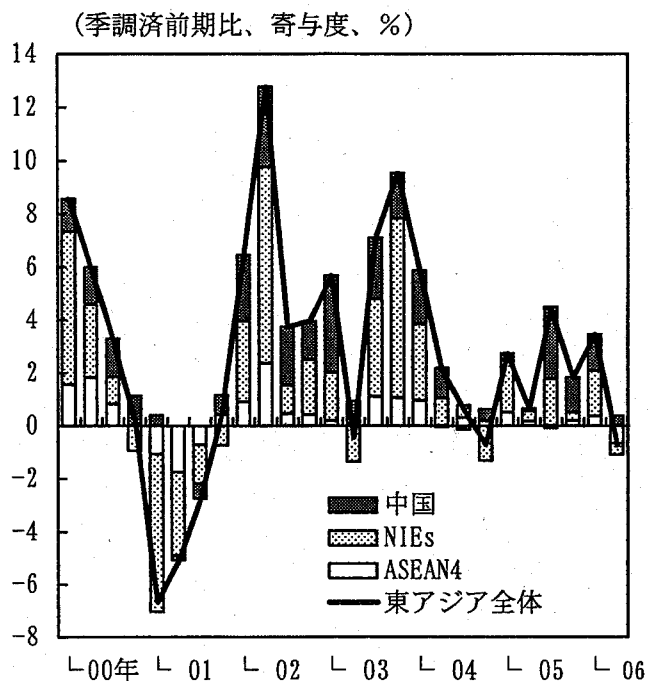


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,629万台(季調済年率)に2005年の大型トラック平均販売台数50万台を加えて算出した値。米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/2Qは、4~5月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/2Qは5月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

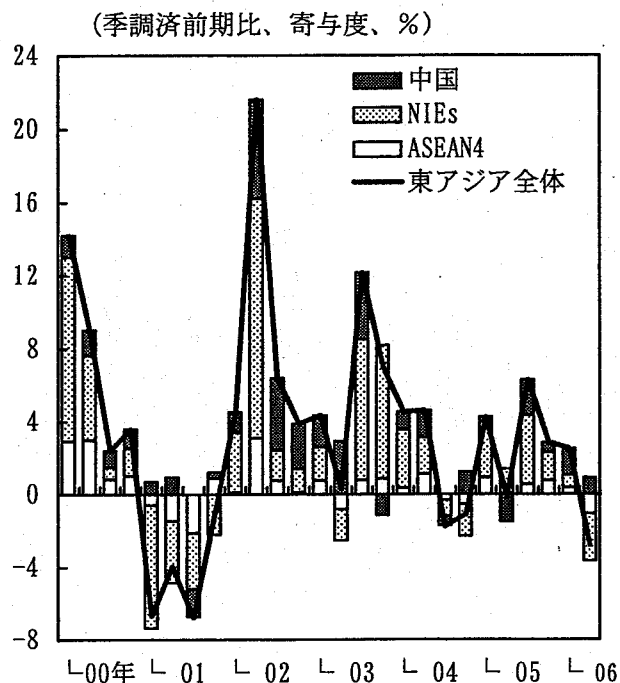
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

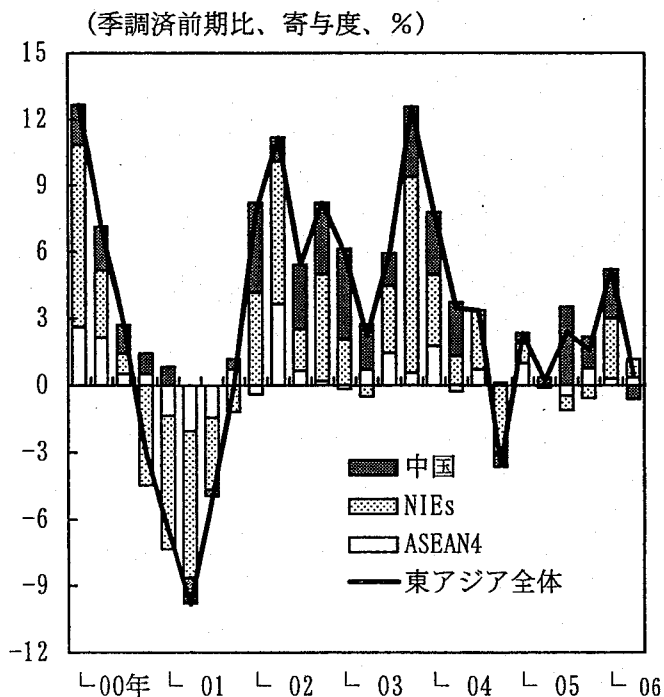
(1) 全体



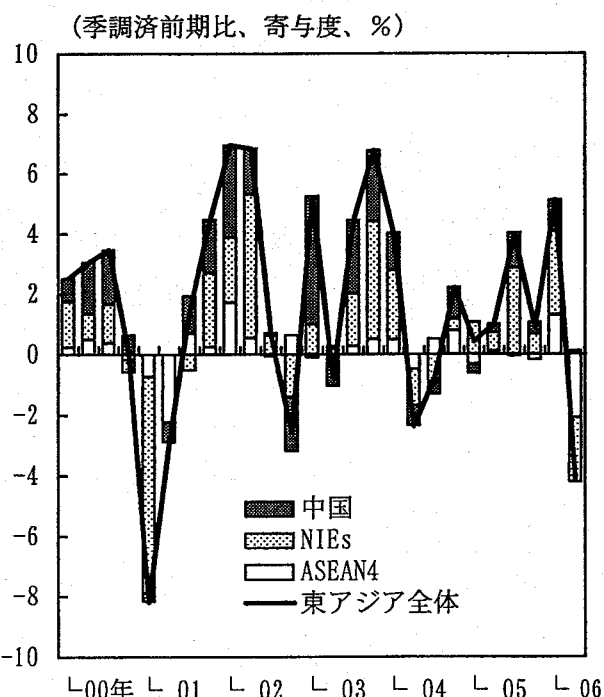
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

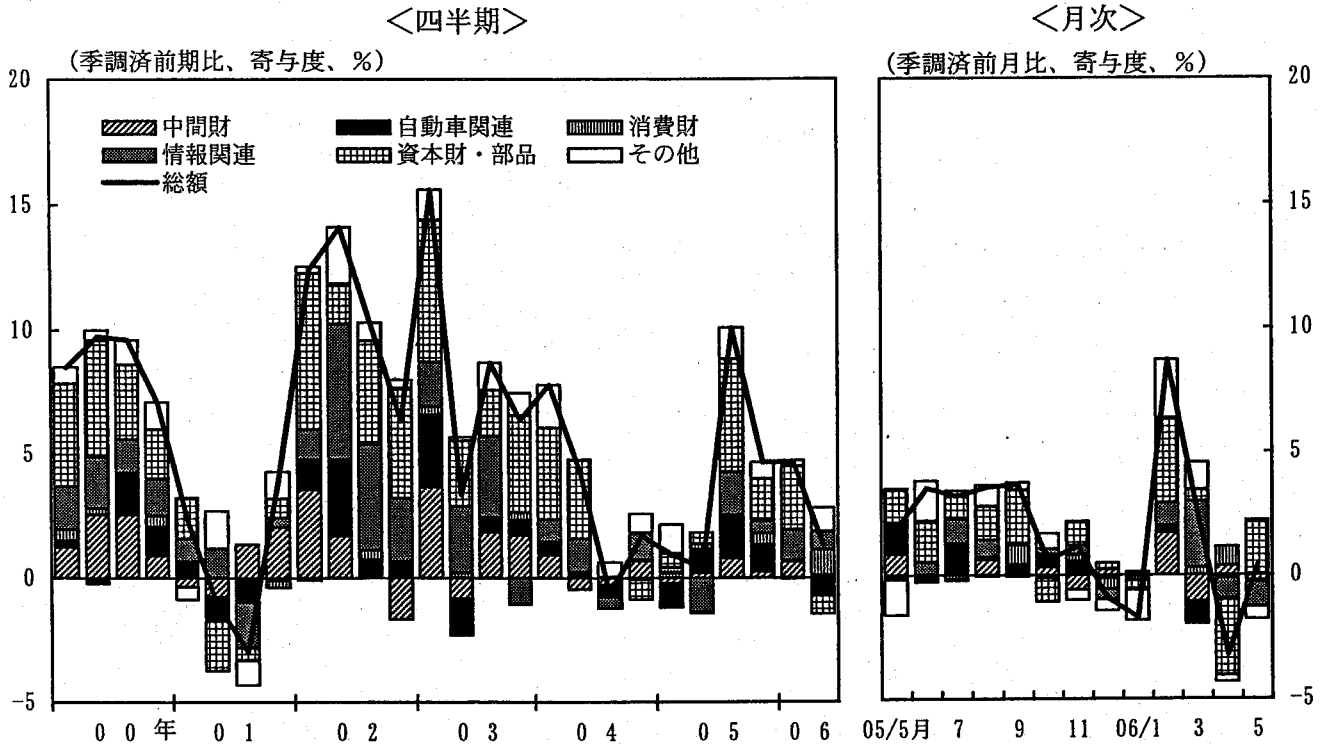


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/2Qは4~5月の1~3月対比。

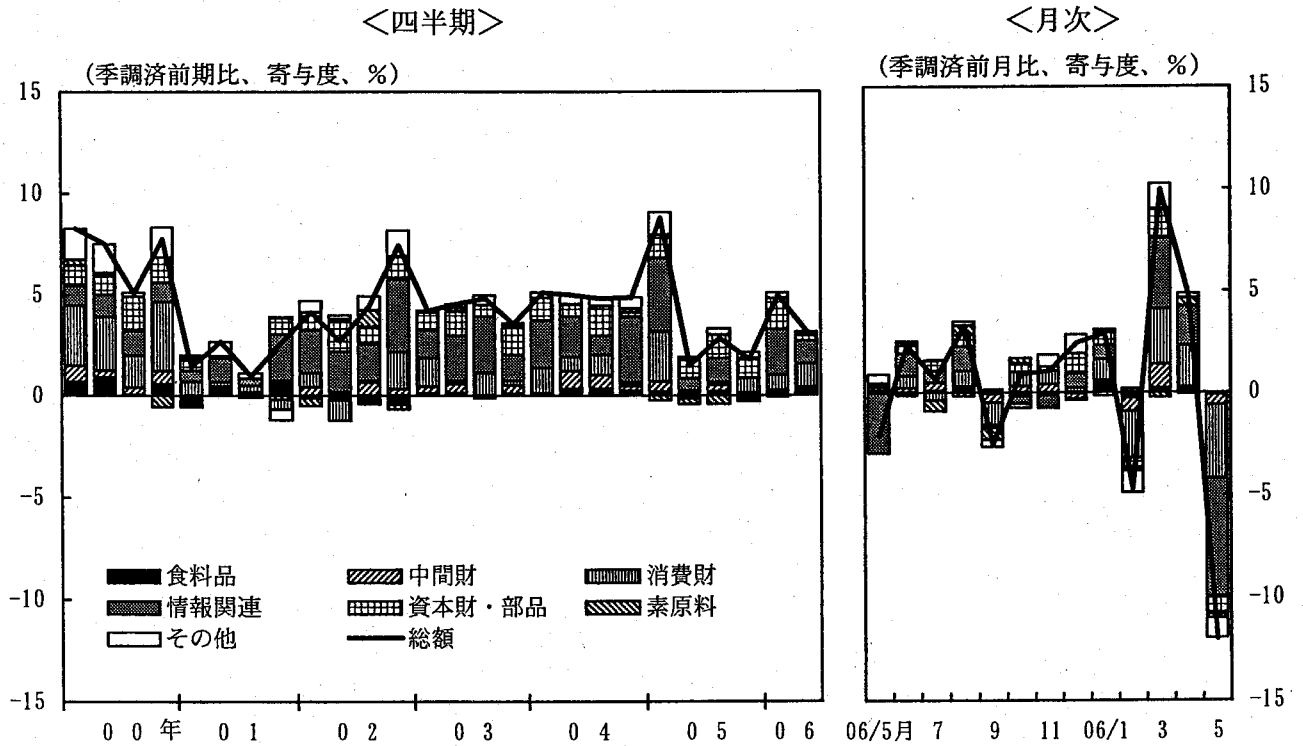
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入



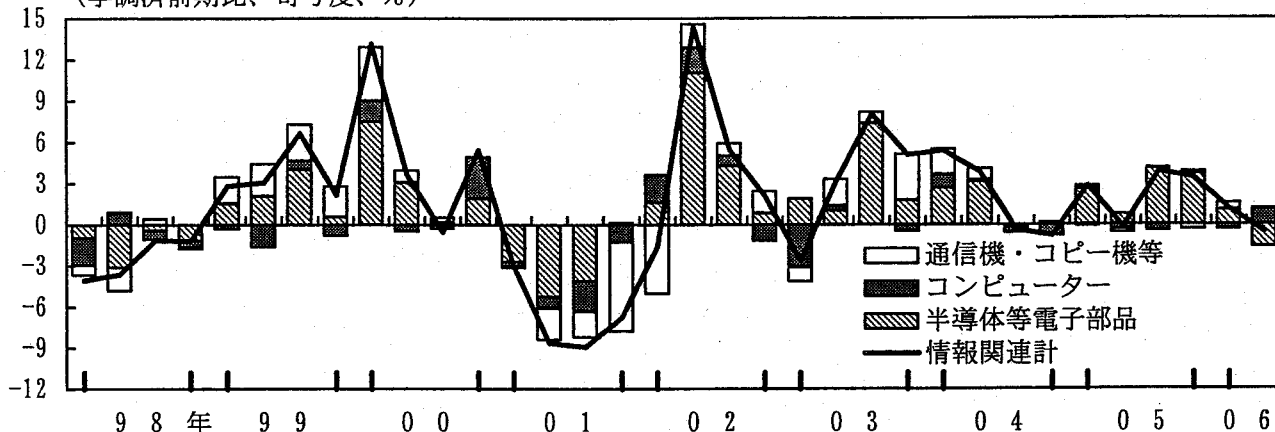
(注) 1. 各財の分類については図表 6、13を参照。
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

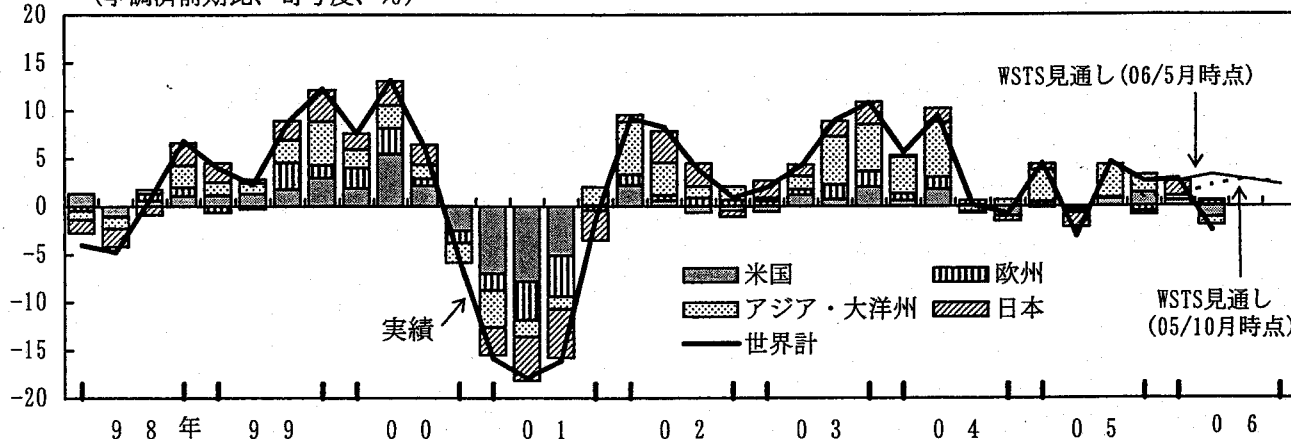
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



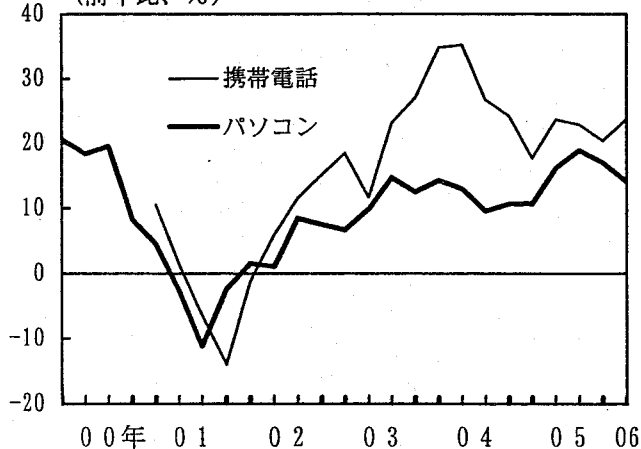
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



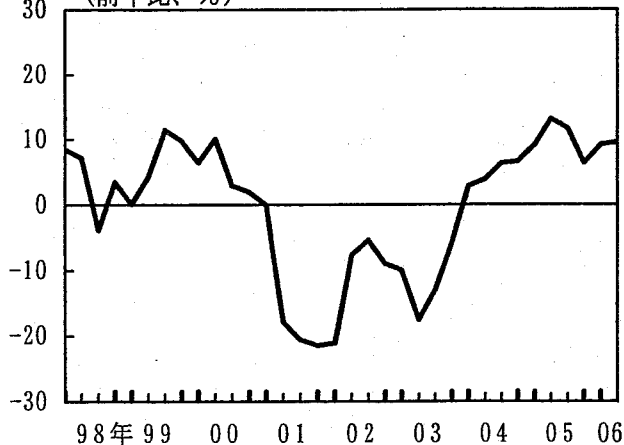
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお2006/2Qは、4~5月の1~3月対比。
- 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
- 3. (3) の携帯電話の2006/1Qは、プレリリスによる速報値。
- 4. (4) の2006/2Qは、4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ト-デ-タ-クイスト、ガ-ト-プ-レリリス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

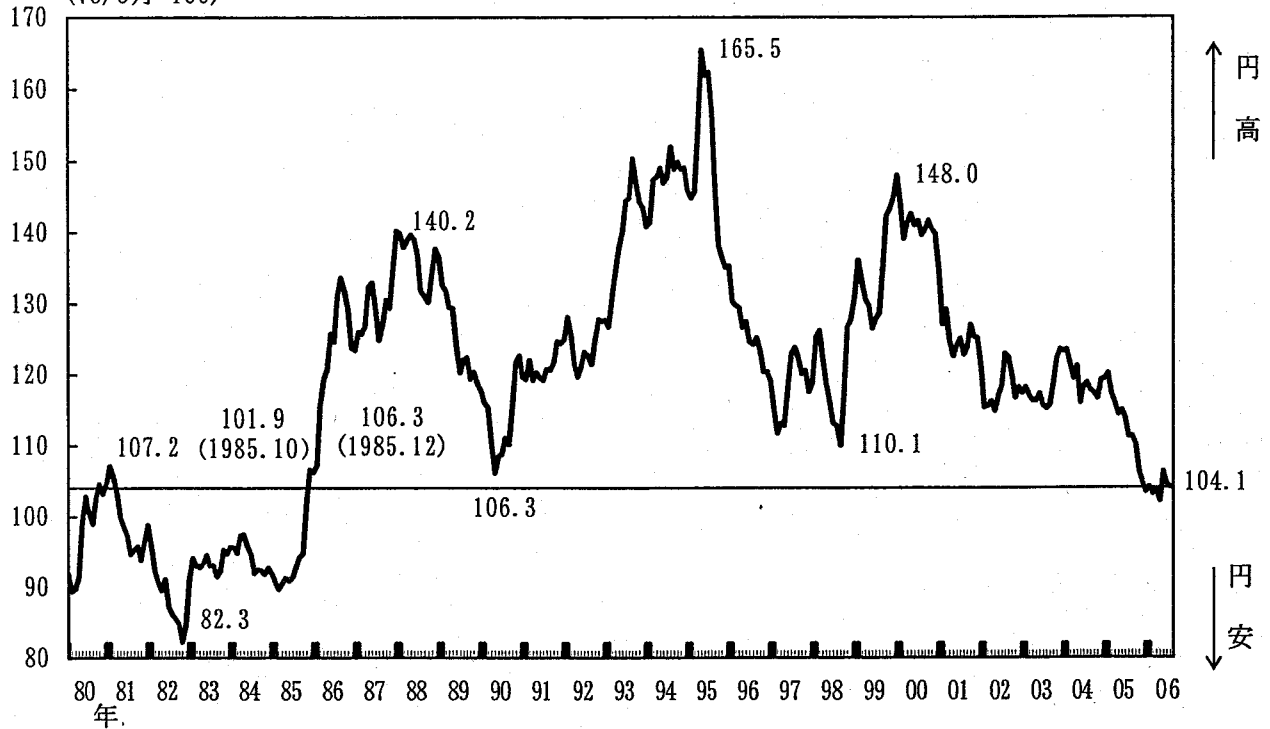
	2005年通関 輸出額ウエト	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	6/14・15日 決定会合時点	今回	6/14・15日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.4	(3.4)	2.9	(3.0)
E U	[14.7]	2.3	(2.3)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.1]	1.7	(1.8)	1.1	(1.1)
フランス	[1.3]	2.0	(2.0)	1.9	(2.0)
英国	[2.5]	2.3	(2.3)	2.5	(2.5)
東アジア	[46.7]	6.5	(6.3)	5.9	(5.9)
中国	[13.5]	9.6	(9.6)	8.9	(8.8)
N I E s	[24.3]	5.3	(5.0)	4.6	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	5.3	(5.2)	4.8	(4.7)
台湾	[7.3]	4.1	(4.0)	4.1	(4.0)
ASEAN4	[9.0]	5.0	(5.0)	5.1	(5.1)
うち タイ	[3.8]	4.7	(4.8)	4.8	(5.0)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.6	(4.4)	3.9	(3.9)
世界計	[100.0]	4.9	(4.8)	4.5	(4.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/6月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/6月号
 「6/14・15日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/5月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエトに基づく加重平均値）。

実質実効為替レート

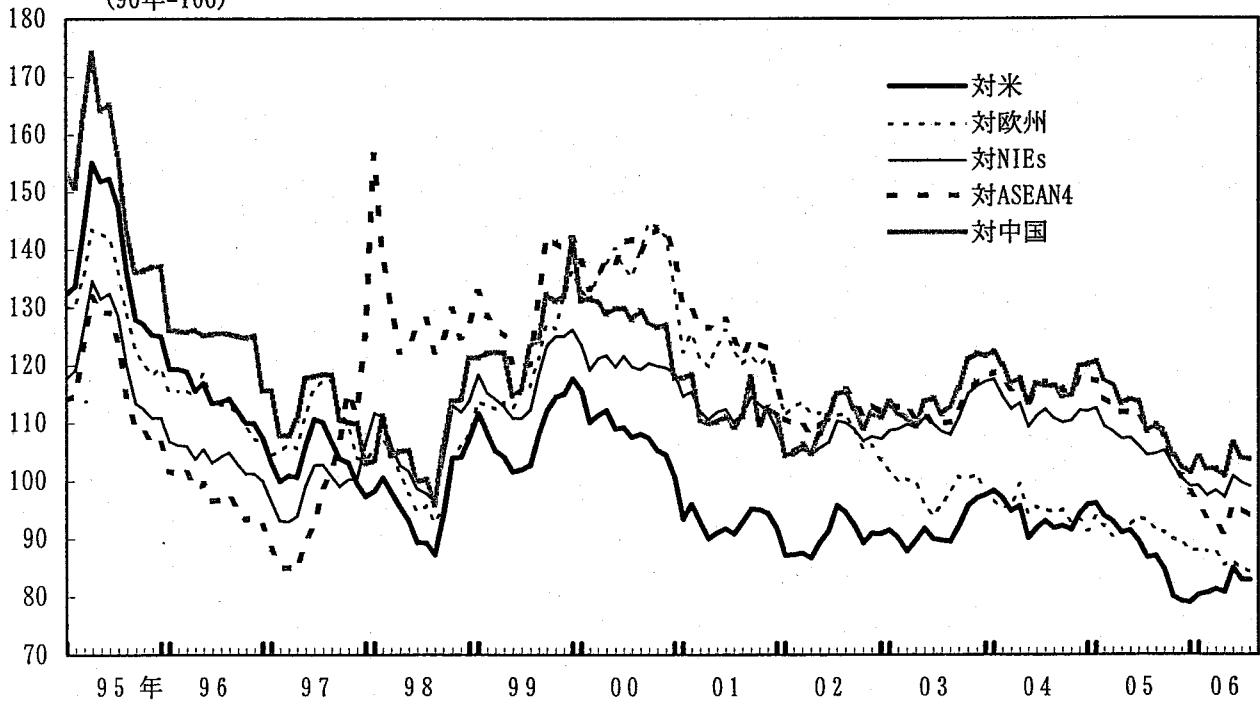
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は7日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

	(前年比、%)	暦年		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		2004年	2005	2005年	2006			2006年			
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月	4	5
米国 <12.4>		0.4	3.6	4.4	4.7	-0.1	4.2	-2.8	-1.3	-4.6	6.2
EU <11.4>		9.6	2.1	3.8	-1.1	-0.7	1.7	0.2	-1.6	0.4	-0.3
東アジア <42.3>		14.7	11.2	0.8	3.0	1.8	4.2	2.2	5.2	4.4	-9.0
中国 <21.0>		20.9	18.8	1.5	2.9	1.8	5.0	3.2	10.0	4.8	-12.0
NIEs <9.8>		12.8	9.3	2.8	7.1	4.1	4.0	1.9	-0.2	3.7	-2.0
韓国 <4.7>		14.5	8.3	4.6	5.9	7.5	-1.2	1.8	-0.3	6.0	-3.2
台湾 <3.5>		12.0	11.0	1.9	12.4	0.4	8.3	2.4	-1.0	5.3	-3.8
香港 <0.3>		14.0	-1.1	-0.6	-3.7	4.8	-4.5	-6.2	2.0	-5.2	-4.5
シンガポール <1.3>		9.6	10.5	1.1	4.7	3.5	6.3	0.0	2.4	-9.3	13.8
ASEAN4 <11.4>		7.1	0.2	-2.3	-0.5	-0.4	2.7	0.3	1.1	4.3	-9.8
タイ <3.0>		14.3	12.8	0.3	2.0	2.0	1.2	3.1	-1.2	6.4	-5.9
その他 <34.0>		4.7	1.8	1.6	1.2	2.1	-2.0	4.8	1.2	9.9	-10.2
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	0.8	0.3	2.9	-4.0

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

	(前年比、%)	暦年		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		2004年	2005	2005年	2006			2006年			
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3月	4	5
素原料 <31.7>		1.3	-3.9	-3.5	1.4	-0.6	0.5	4.4	-5.8	15.2	-13.3
中間財 <14.0>		8.7	4.6	1.0	0.3	0.6	0.4	1.6	-0.0	3.2	-3.3
食料品 <9.8>		0.4	2.6	1.1	-0.9	-3.1	2.5	-3.0	1.6	-2.3	-2.0
消費財 <9.9>		12.5	8.7	4.6	-3.0	3.0	1.4	-0.1	4.3	3.0	-7.3
情報関連 <12.5>		17.6	15.4	3.2	8.2	1.4	6.9	2.2	3.2	5.7	-10.8
資本財・部品 <12.1>		17.4	13.6	4.6	7.2	2.0	7.3	0.5	-2.5	-2.5	8.3
うち除く航空機 <11.2>		19.2	13.7	5.4	5.0	3.8	5.7	3.7	0.6	5.3	-5.3
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	0.8	0.3	2.9	-4.0

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	0.38 (7.0)	6.30 (-0.3)	0.23 (4.6)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	5.78 (-6.0)	6.77 (4.6)
非製造業	3.93 (10.0)	0.15 (5.7)	3.94 (2.1)	0.10 (4.7)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.03 (-0.4)	3.85 (4.7)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	0.13 (4.4)	3.78 (2.3)	-0.18 (-3.7)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.66 (4.0)	3.89 (0.9)
非製造業	2.43 (9.7)	0.13 (5.7)	2.44 (1.1)	-0.08 (-2.7)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.01 (8.0)	2.84 (-2.9)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2005年				2006年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.81	3.98	3.90	3.86	3.79
製造業	大企業	5.94	6.28	5.96	6.53	6.28
	中堅中小企業	4.06	4.21	4.66	3.87	3.60
非製造業	大企業	4.01	4.34	3.91	4.07	4.73
	中堅中小企業	2.77	2.79	2.92	2.71	2.51

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年6月時点）＞

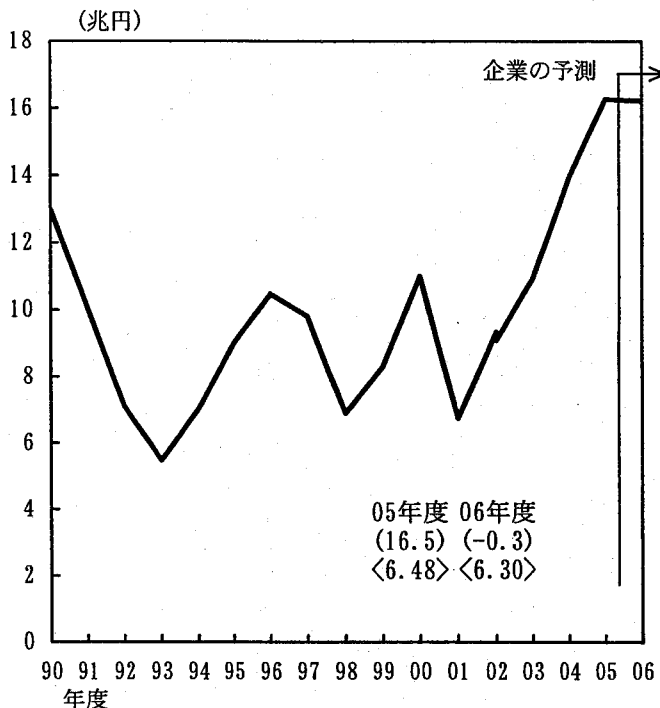
— 前年比、％、（ ）内は前回＜2006年3月時点＞

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3 (7.1)	6.6 (8.5)	11.4 (10.6)
	12.7 (9.8)	6.1 (8.2)	10.8 (10.2)
製造業	14.5 (10.7)	7.7 (9.1)	12.4 (11.6)
	16.7 (12.6)	5.8 (9.1)	11.6 (12.2)
非製造業	5.7 (0.6)	4.5 (7.3)	9.5 (8.6)
	5.2 (4.5)	6.8 (6.5)	9.0 (5.9)

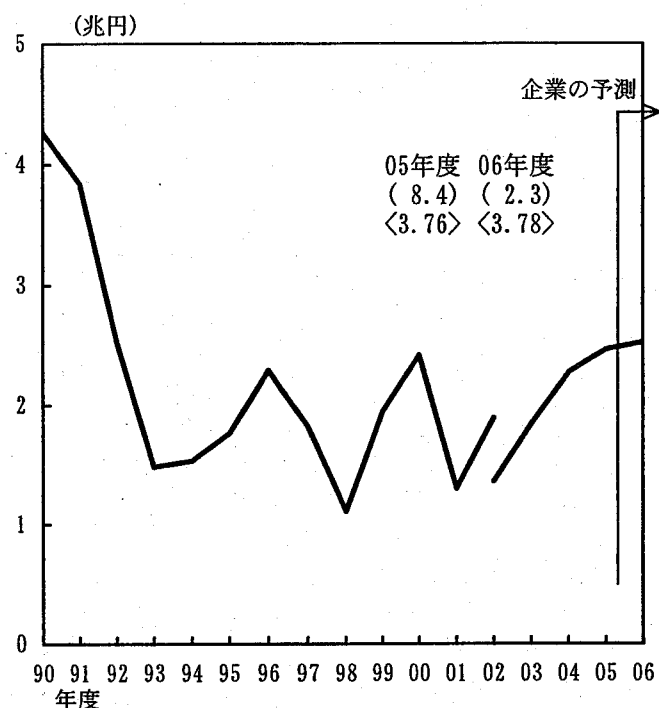
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の347社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

経常利益 (6月短観)

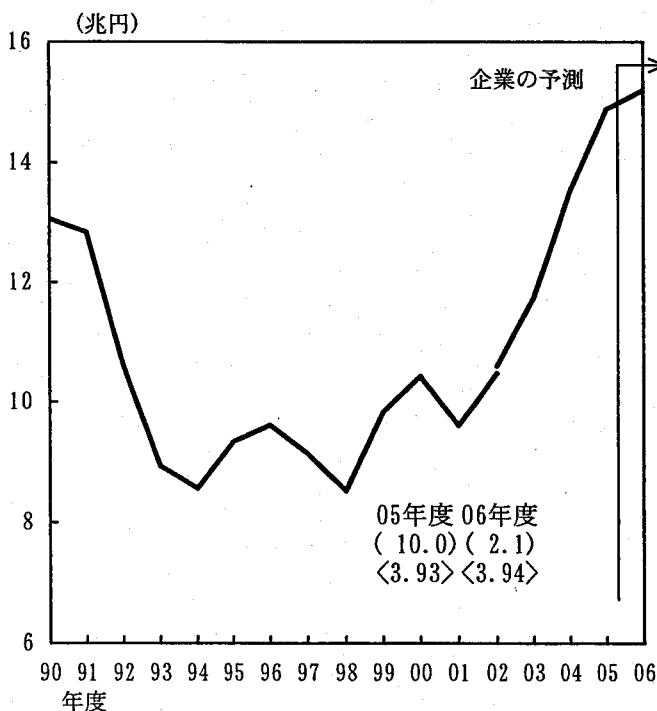
(1) 製造業大企業



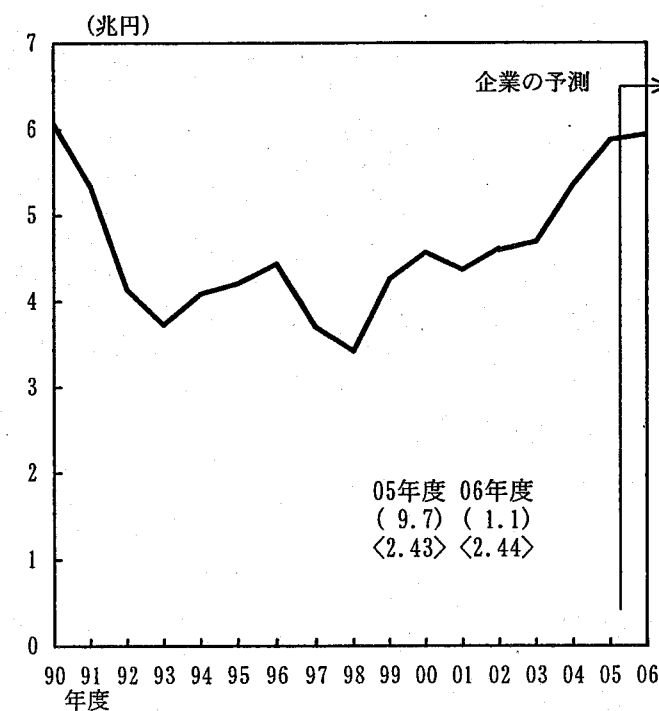
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

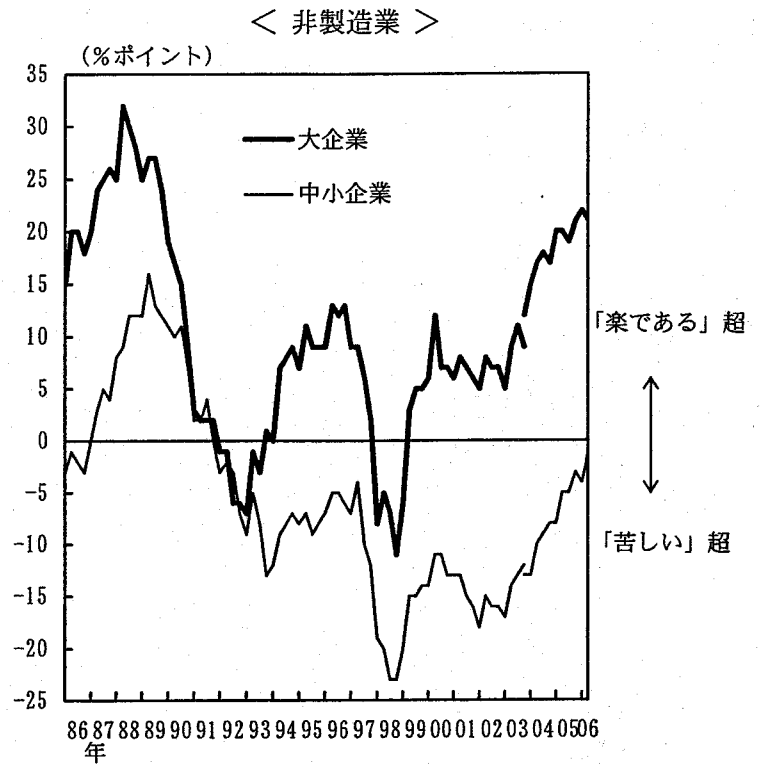
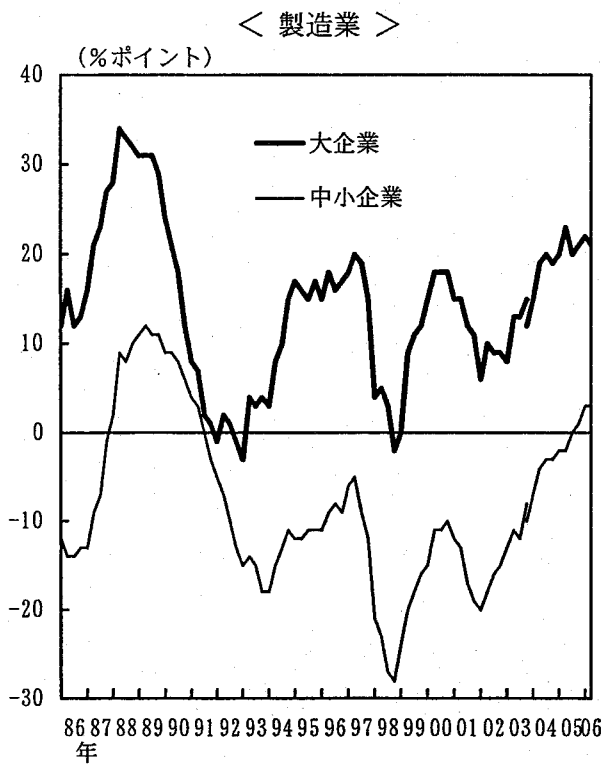


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

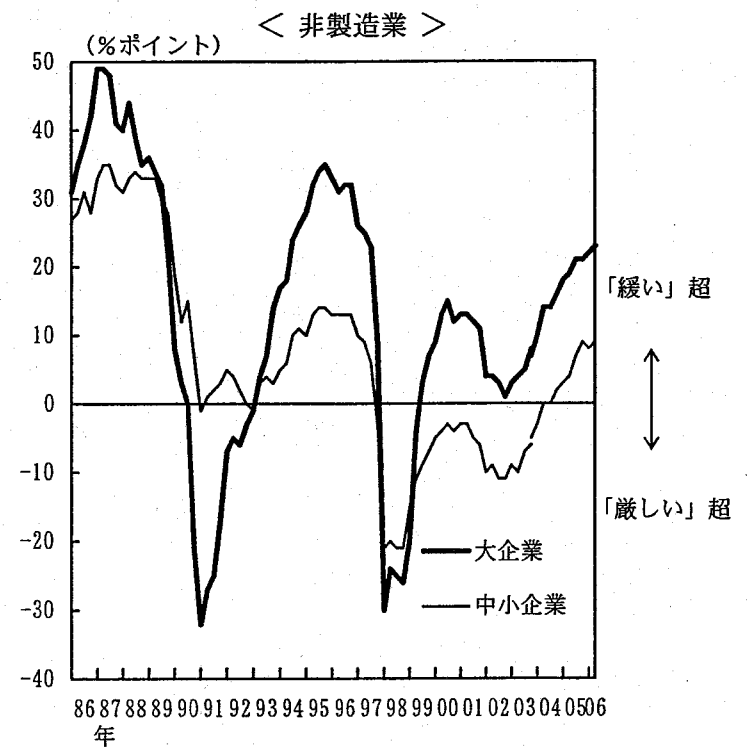
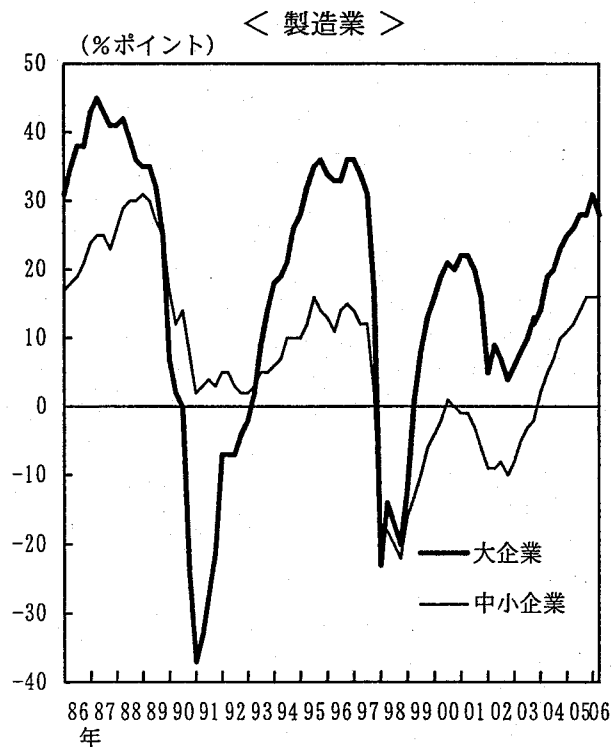
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (6月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6(注3)	06/3月	4	5
機械受注(注1)	(5.6)	< 2.8>	<- 0.4>	< 6.3>	<- 5.2>	< 10.8>	<- 2.1>
[民需、除く船舶・電力]		(8.1)	(3.8)	(14.0)	(- 1.6)	(12.2)	(15.8)
製造業	(8.4)	< 0.6>	< 0.9>	< 1.4>	<- 5.9>	< 8.0>	<- 5.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< 4.5>	<- 1.8>	< 11.3>	<- 4.6>	< 13.8>	< 0.2>
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 9.3>	< 0.9>	< 3.8>	<- 0.1>	< 5.1>	< 0.1>
[民間非居住用]		(8.9)	(0.7)	(6.5)	(15.4)	(6.5)	(6.4)
うち鉦工業	(15.4)	< 5.1>	< 6.0>	< 17.4>	< 0.3>	< 15.8>	< 1.4>
うち非製造業	(0.2)	< 8.2>	< 0.5>	< 2.7>	< 1.0>	< 7.5>	<- 5.8>
資本財出荷	(3.6)	< 2.4>	<- 4.8>	< 9.0>	<- 0.7>	< 12.8>	<- 4.2>
[除く輸送機械]		(5.9)	(2.7)	(5.6)	(1.5)	(5.3)	(6.0)

(注) 1. 機械受注の2006/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.5%、製造業-5.6%、非製造業(除く船舶・電力)+0.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	06/1~3
全産業	(6.3)	(26.7)	< 7.9>	< 2.9>	<- 4.5>	< 10.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 7.6>	< 5.6>	<- 1.9>	< 9.7>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< 7.5>	< 1.4>	<- 4.7>	< 9.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2006年3月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画	
		修正率	修正率
全国短観(6月調査)			
全産業	8.9 (10.6)	- 1.5 (1.3)	6.2 (- 1.3)
製造業	14.0 (16.0)	- 1.7 (0.5)	11.0 (0.1)
非製造業	6.5 (8.1)	- 1.4 (1.7)	3.8 (- 1.9)
うち大企業・全産業	7.2 (10.3)	- 2.8 (- 0.2)	11.6 (2.7)
製造業	13.9 (16.9)	- 2.6 (- 0.3)	16.4 (4.8)
非製造業	3.8 (7.0)	- 2.9 (- 0.1)	8.9 (1.6)
うち中小企業・全産業	10.7 (8.6)	2.0 (4.8)	-11.0 (-16.1)
製造業	8.0 (7.6)	0.4 (2.3)	- 1.3 (-14.8)
非製造業	11.7 (8.9)	2.6 (5.7)	-14.6 (-16.6)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

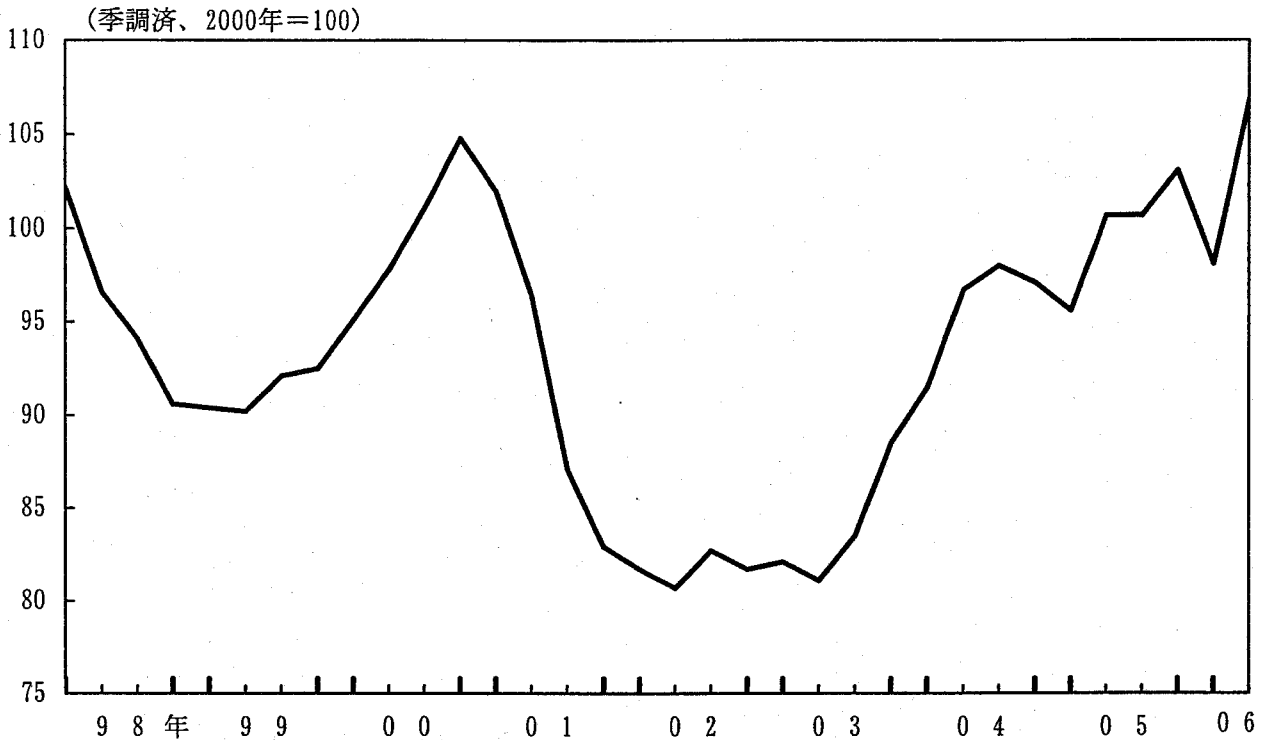
— 前年比: %、()内は2005年6月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
		修正率	修正率	修正率	修正率
日本政策投資銀行(11月調査)					
全産業	1.7	15.0 (11.6)	3.2	- 0.3 (- 1.0)	3.4
うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
うち非製造業	- 4.6	10.6 (6.9)	3.8	- 1.0 (- 2.1)	3.5

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

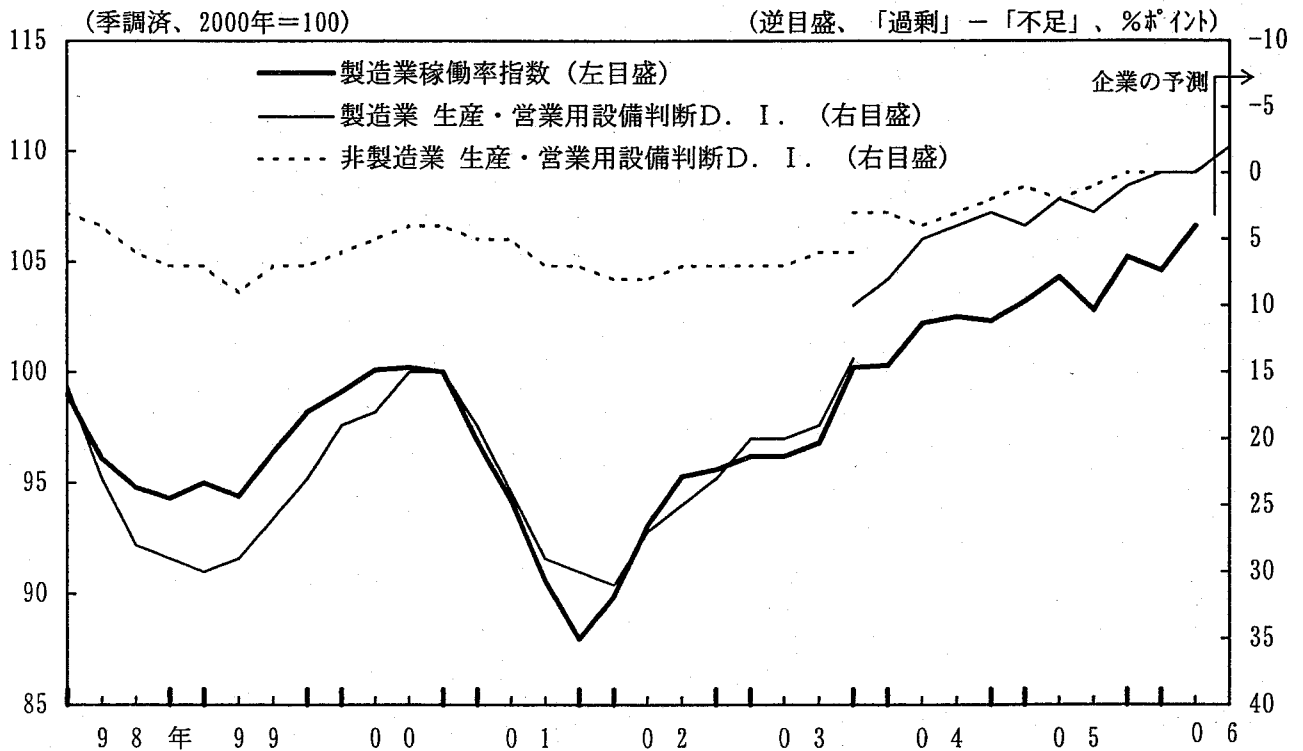
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

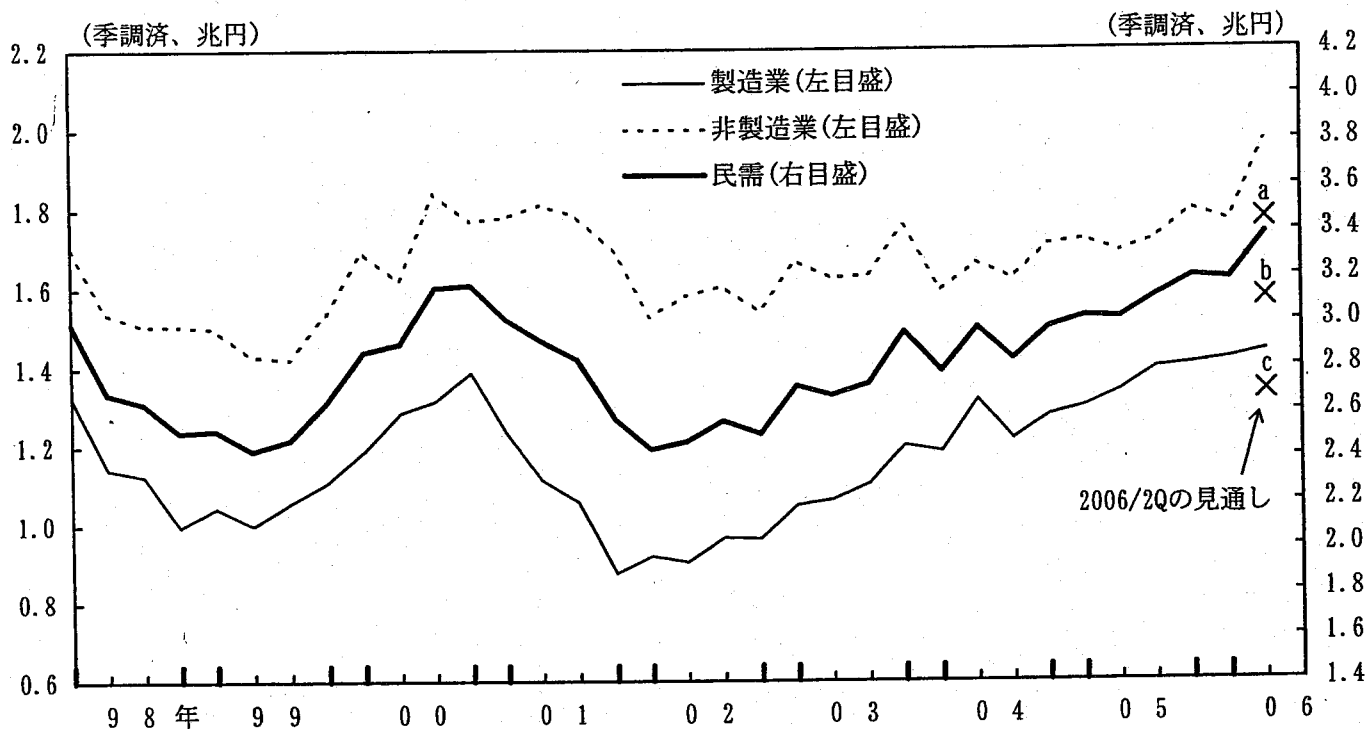


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2006/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

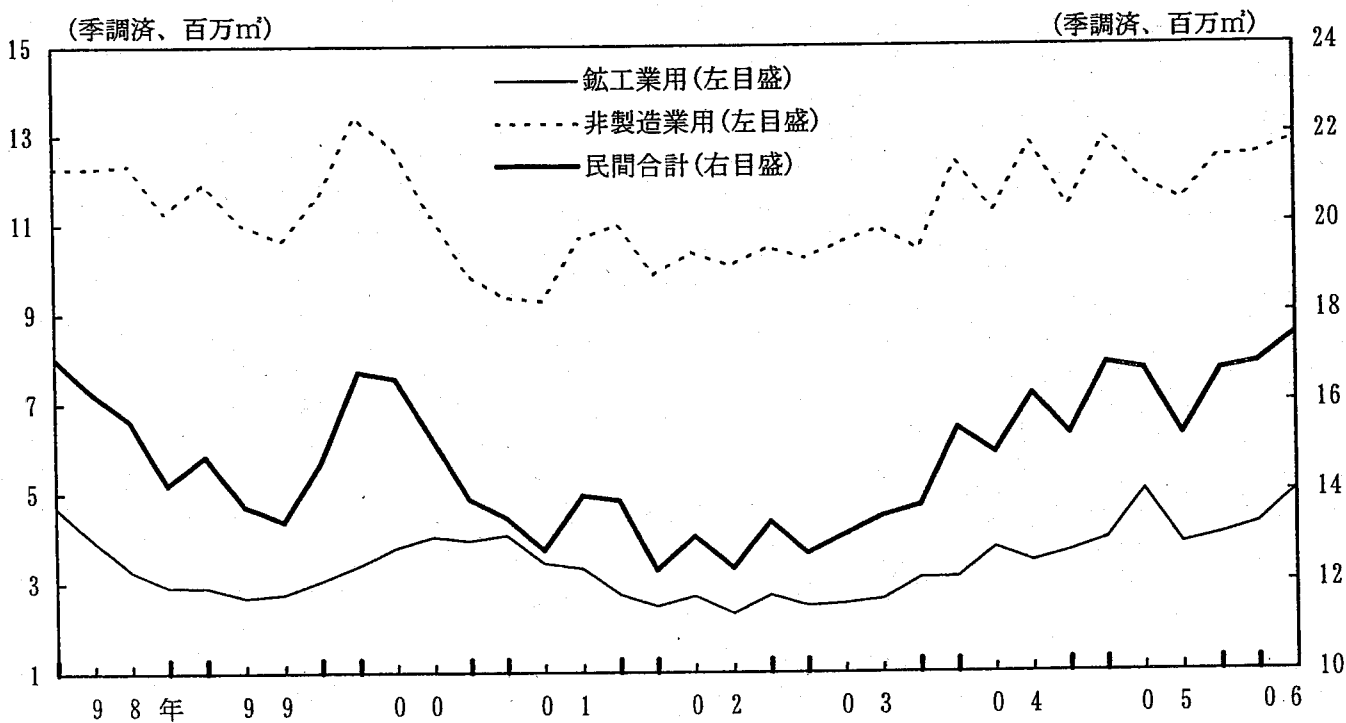
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

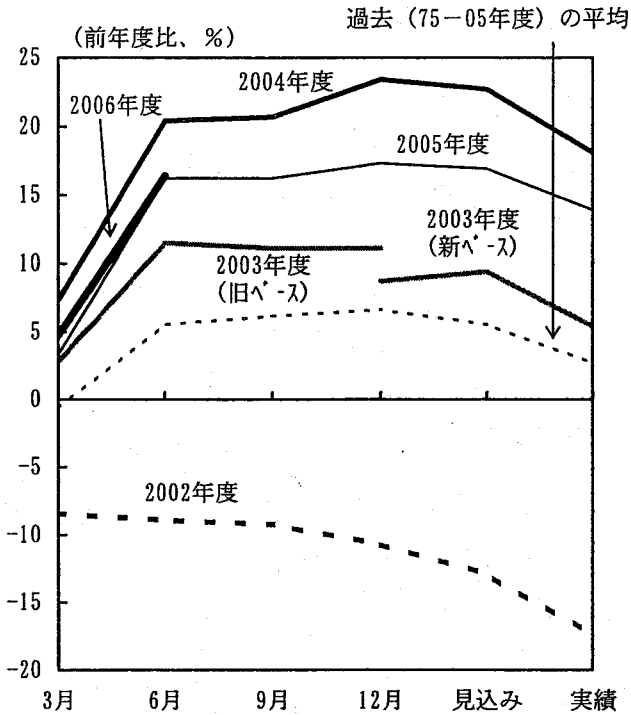


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

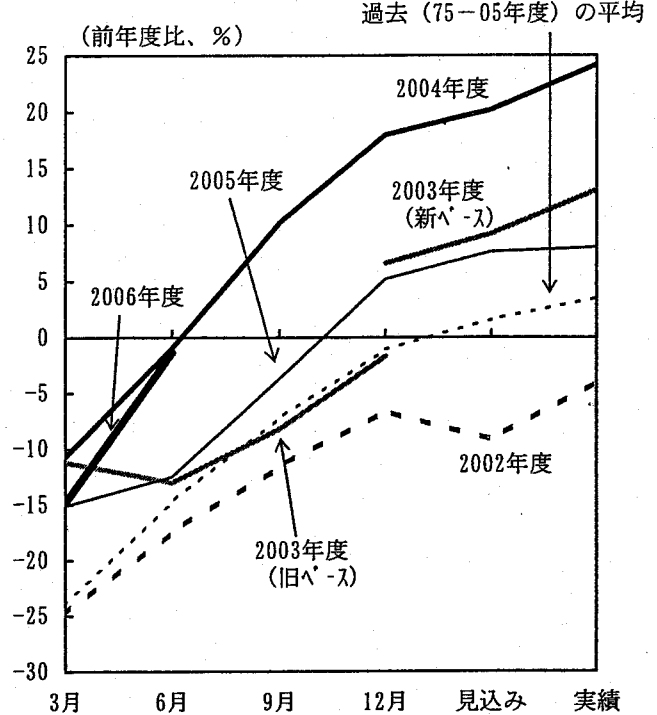
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (6月短観)

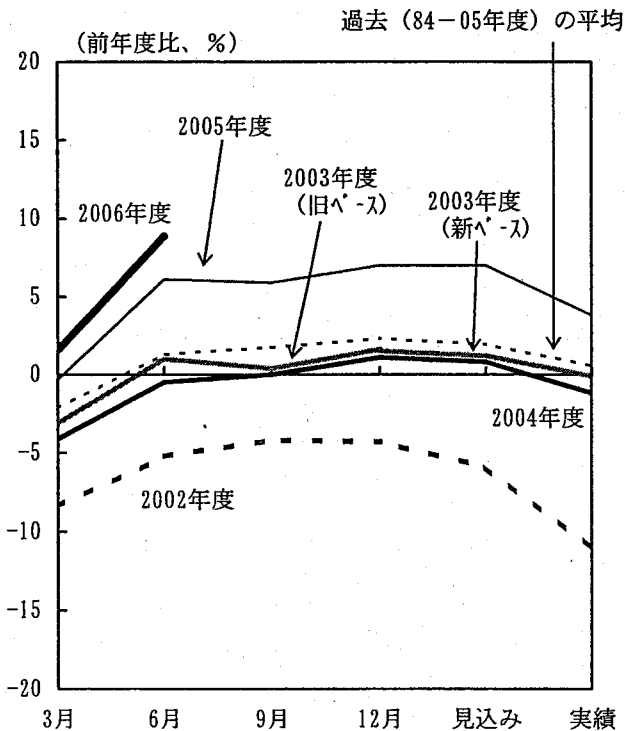
(1) 製造業大企業



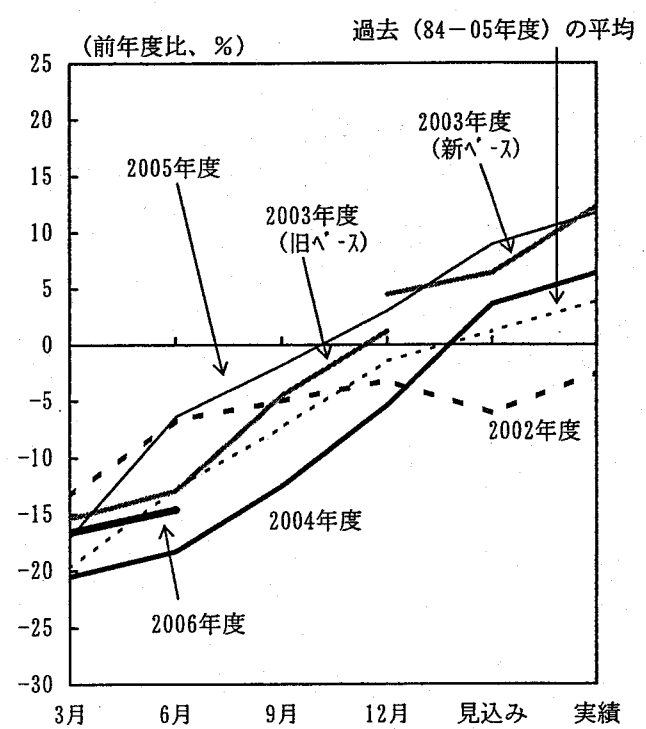
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

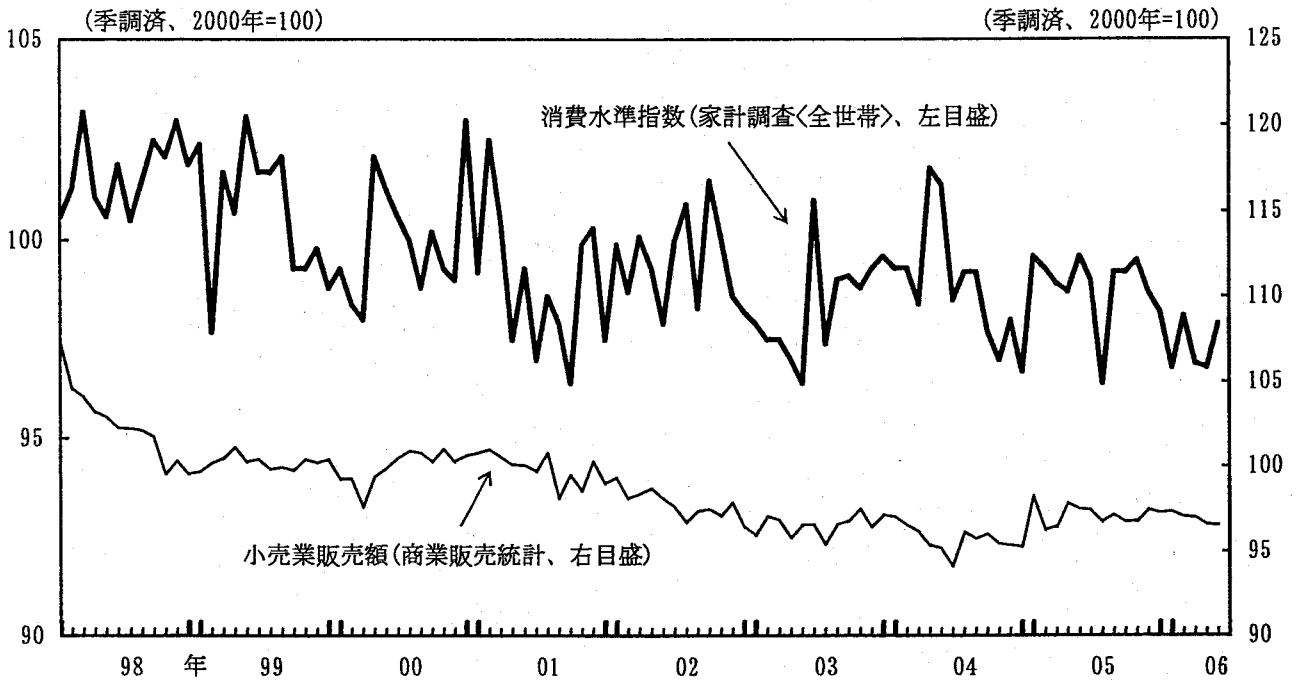
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6 ^(注5)	06/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	(-0.6)	(1.4)	(-2.0)	(-1.7)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.7)	
		< 0.5>	< -1.5>	< 0.1>	< -1.2>	< -0.1>	< 1.1>	
消費支出(実質・全世帯)	(-0.6)	(0.7)	(-2.2)	(-1.9)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.8)	
		< -0.1>	< -2.0>	< 0.7>	< -0.4>	< 0.3>	< 1.3>	
小売業販売額(実質)	(1.5)	(1.8)	(0.2)	(-1.0)	(0.9)	(-1.2)	(-0.7)	
[123, 535]		< 0.3>	< -0.0>	< -0.6>	< -0.1>	< -0.4>	< -0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-7.0)	(0.5)	(-4.6)	(0.5)	(-5.0)	(-6.4)	(-2.8)
[476万台]		< -2.9>	< 5.6>	< -3.9>	< -2.0>	< 0.9>	< -7.6>	< 5.5>
同 出荷額 ^ペ -入	(-1.2)	< -2.6>	< 5.0>	< -4.1>	< -1.4>	< -0.5>	< -6.1>	< 5.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.0)	(-2.3)	(-9.9)	(-2.1)	(-10.8)	(-10.0)	(-9.2)
[334万台]		< -3.4>	< 4.9>	< -7.5>	< -1.1>	< -3.3>	< -5.9>	< 2.4>
家電販売(商業販売 ^ペ -入、実質)	(8.4)	(10.1)	(9.7)	(8.0)	(11.8)	(7.7)	(8.3)	
[6, 433]		< 4.3>	< 1.9>	< -2.0>	< 2.2>	< -4.3>	< 2.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(-0.7)	(1.8)	(-0.4)	(-1.1)	
[8, 342]		< 0.4>	< 0.2>	< -1.3>	< 0.4>	< -1.9>	< 1.2>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(1.7)	(0.3)	(-0.4)	(1.4)	(-0.5)	(-0.3)	
[1, 911]		< 1.0>	< -0.4>	< -0.4>	< 1.1>	< -0.9>	< 0.8>	
全国 ^パ -売上高(経済産業省)		(-1.9)	(-3.1)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.9)	
[11, 906]		< 店舗調整後>	< 0.2>	< -1.4>	< 0.5>	< -0.0>	< 0.1>	< 1.2>
		< 店舗調整前>	< -0.8>	< -1.1>	< 1.5>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.9>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.0)	(0.7)	(-0.8)	(0.7)	(-1.8)	(0.2)	
[7, 021]		< -0.3>	< 0.5>	< -0.8>	< 0.0>	< -2.2>	< 2.5>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(1.9)	(0.9)	(-1.6)	(3.5)	(-1.6)		
[5, 440]		< 0.9>	< 0.6>	< 2.2>	< 2.3>	< 0.7>		
うち国内	(1.5)	< -0.3>	< -1.3>	< 3.0>	< 1.2>	< 2.0>		
うち海外	(2.6)	< 3.3>	< 2.0>	< -1.6>	< 2.6>	< -3.3>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.7	76.3	74.4	73.7	74.1	71.1	76.2	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。
2. 乗用車新車登録台数(出荷額^ペ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
3. 全国百貨店・都内百貨店・全国^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
5. 2006/4~6月の消費水準指数、消費支出、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・都内百貨店・全国^パ-コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は4~5月の値、旅行取扱高は4月の値を使用。

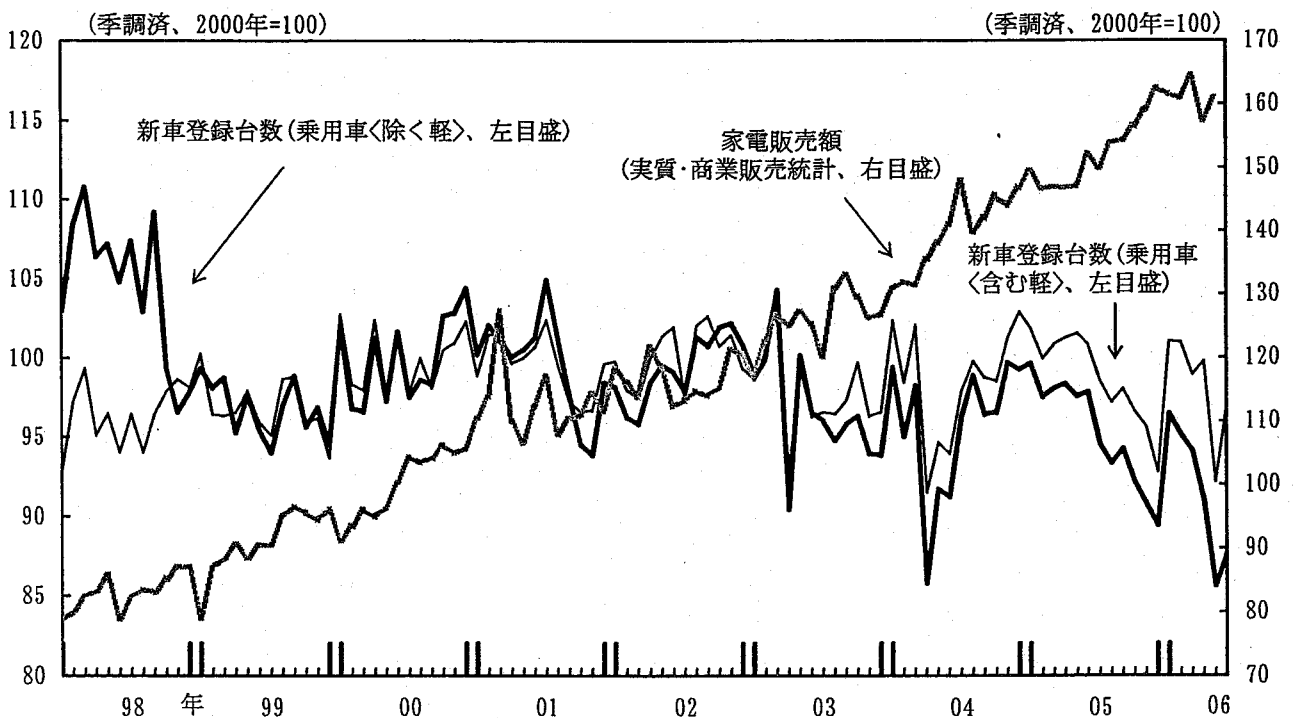
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

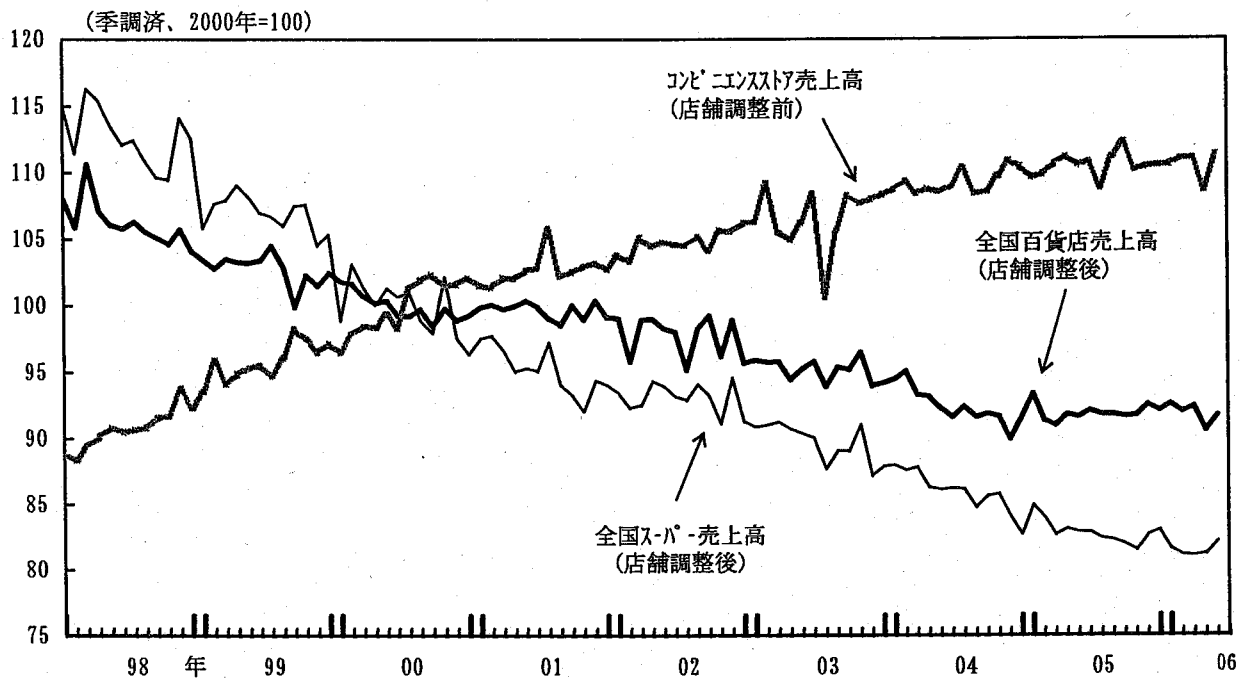


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

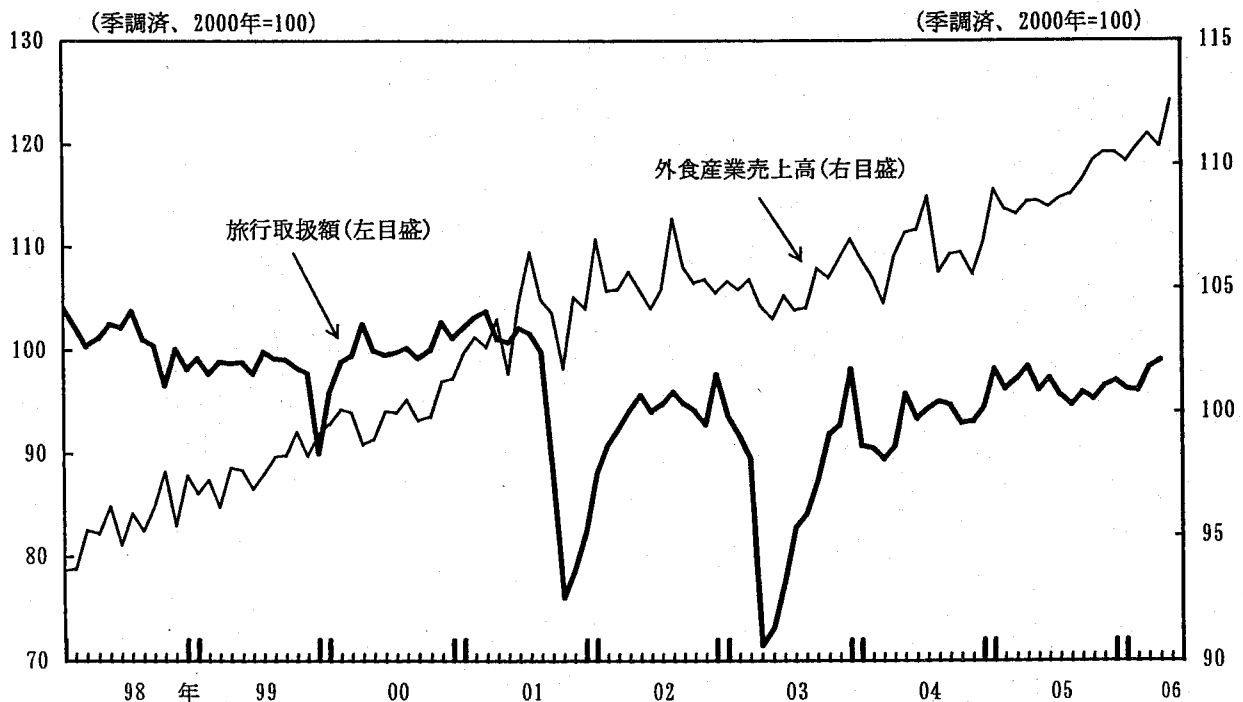
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

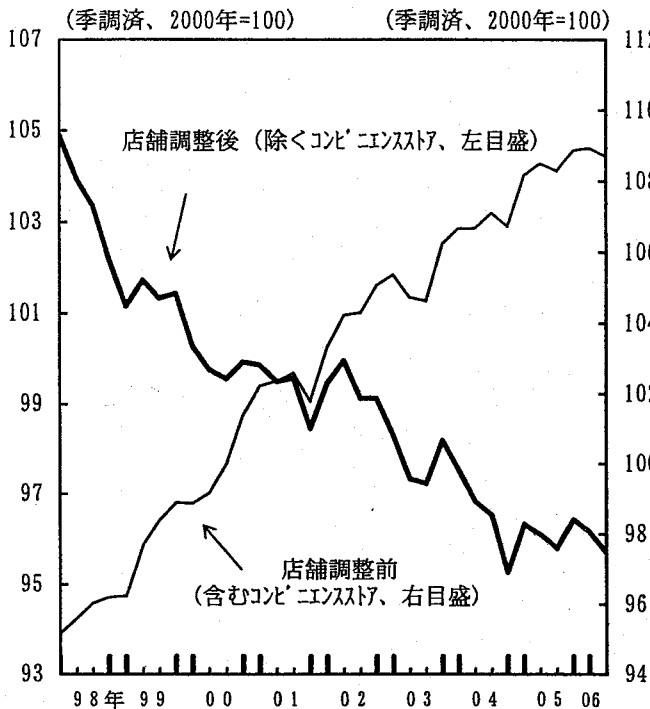


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

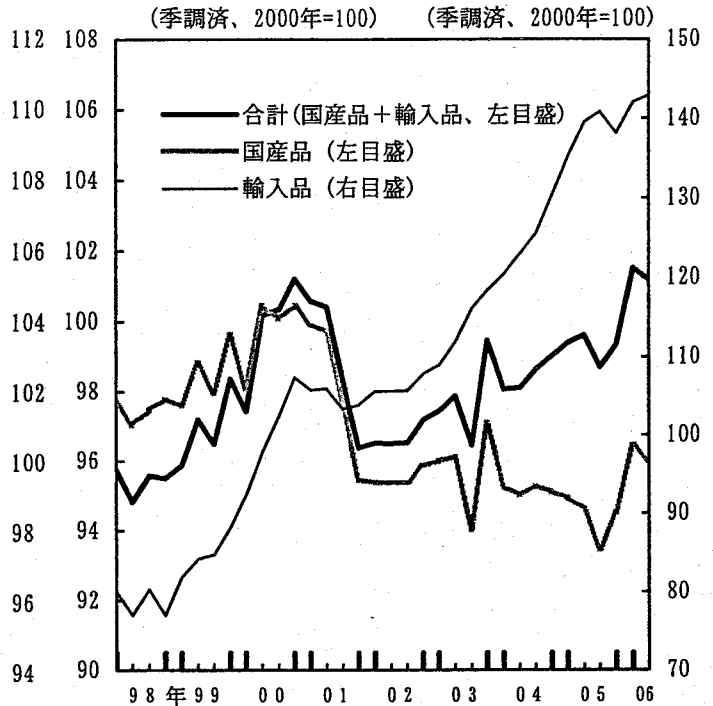
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

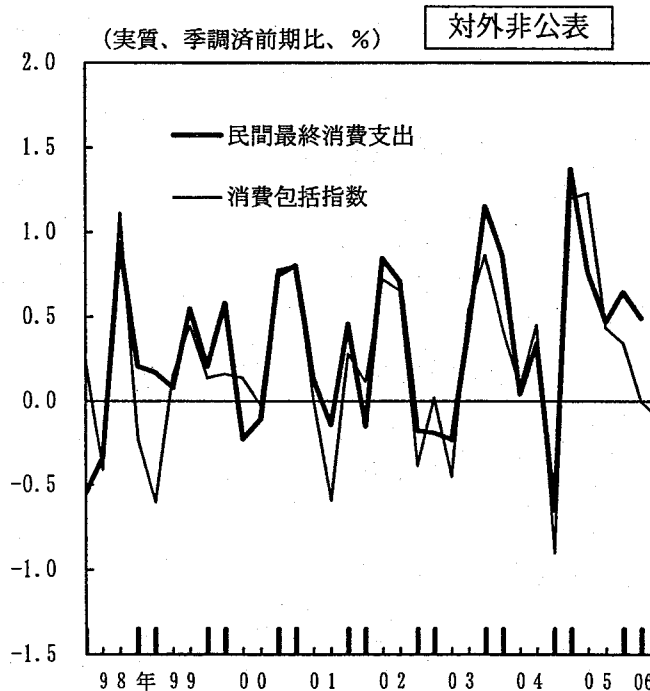
(1) 販売統計合成指数 (実質)



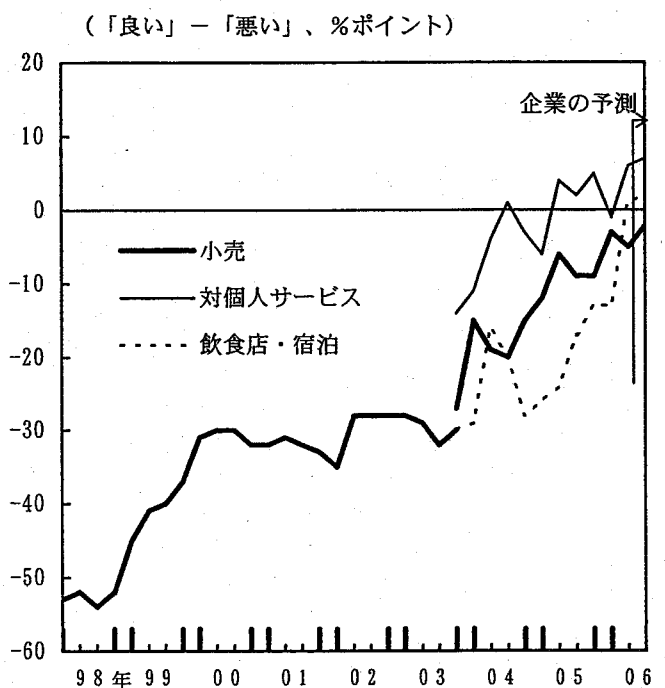
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費



(4) 個人消費関連の業況判断D. I.

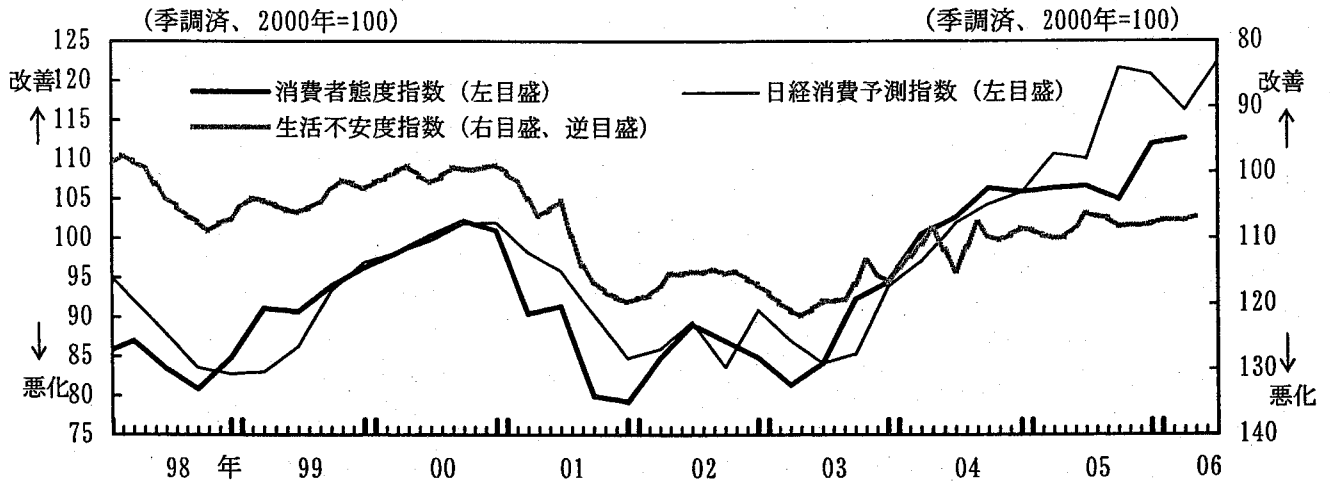


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ｽｰﾊﾟｰ売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 ｺﾝﾍﾞﾞｲﾝｽﾄｱ売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したものの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
4. 消費包括指数は7/7日までに公表された統計をもとに算出。
5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/2Qは、4~5月の値。
6. 業況判断D. I. は全規模合計。
7. 業況判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

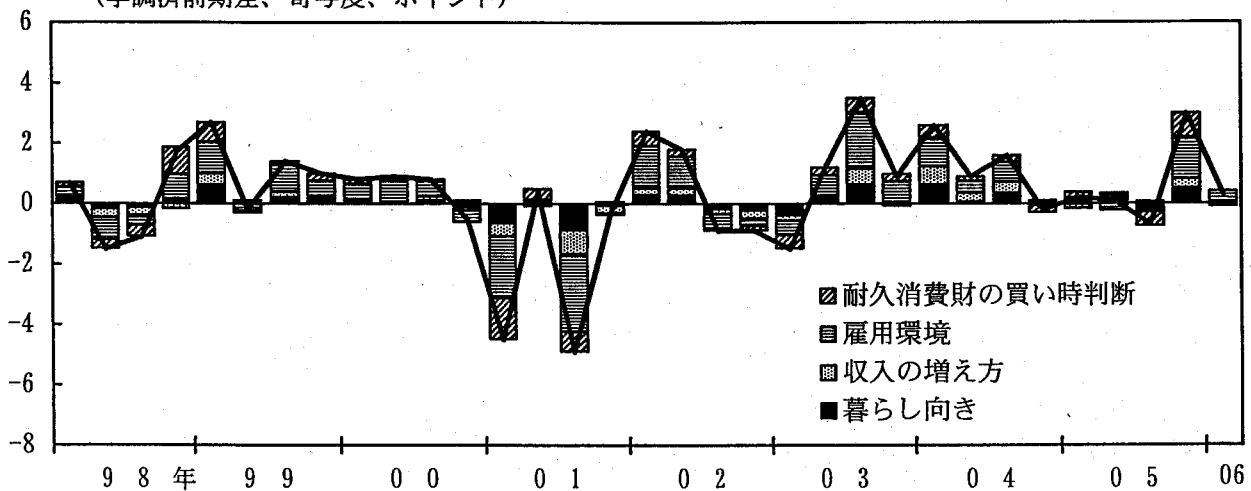
(1) 各種コンフィデンス指標



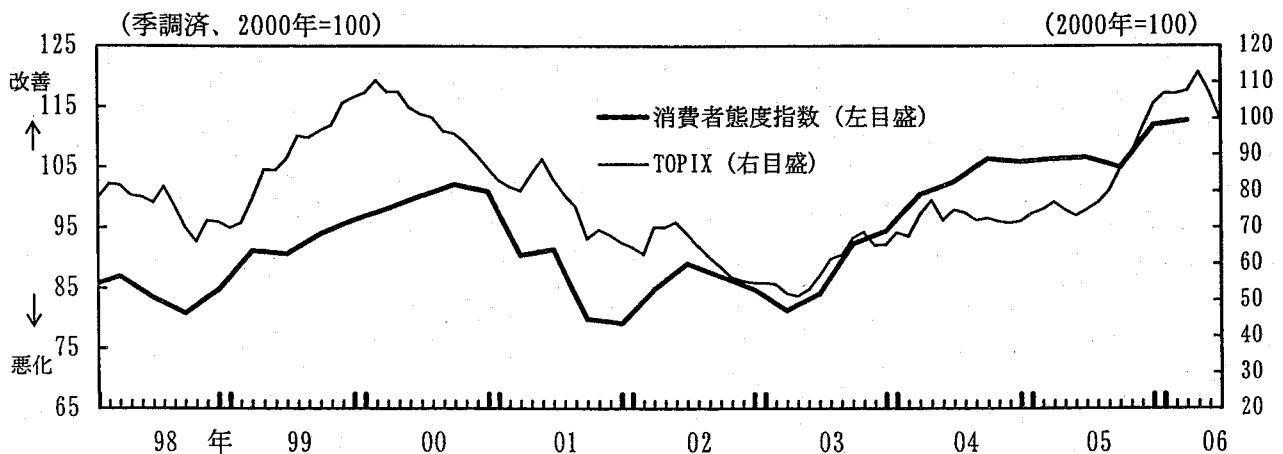
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同: 首都圏 600人)、生活不安度指数(同: 全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5
総戸数	124.9	125.1	127.2	131.5	122.4	133.5	129.4
		〈-2.0〉	〈1.7〉	〈3.3〉	〈-8.2〉	〈9.1〉	〈-3.1〉
	(4.7)	(7.0)	(4.9)	(10.7)	(3.9)	(15.0)	(6.7)
持家	35.3	35.6	35.3	36.2	34.4	35.4	37.0
		〈0.8〉	〈-0.8〉	〈2.5〉	〈-4.2〉	〈3.0〉	〈4.4〉
	(-4.0)	(1.5)	(-0.9)	(3.6)	(-1.8)	(2.6)	(4.5)
分譲	37.0	36.1	36.3	40.9	35.0	44.2	37.7
		〈-8.8〉	〈0.6〉	〈12.7〉	〈-12.8〉	〈26.3〉	〈-14.8〉
	(6.1)	(6.8)	(1.4)	(14.2)	(-3.0)	(30.0)	(0.0)
貸家系	52.7	52.8	56.0	55.2	55.1	55.6	54.8
		〈-0.2〉	〈6.0〉	〈-1.4〉	〈-3.9〉	〈0.8〉	〈-1.4〉
	(10.4)	(10.7)	(11.7)	(13.9)	(14.1)	(14.4)	(13.4)

(注) 2006/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	8.9	7.2	6.8	7.9	6.8	6.8
		〈0.6〉	〈-19.6〉	〈-5.3〉	〈25.1〉	〈-14.4〉	〈-0.0〉
	(-1.8)	(1.3)	(-12.6)	(-18.1)	(0.0)	(-7.7)	(-24.8)
期末在庫（戸）	5,640	5,438	5,640	6,127	5,640	5,673	6,127
新規契約率（％）	82.8	83.3	80.8	79.4	83.6	82.5	76.3

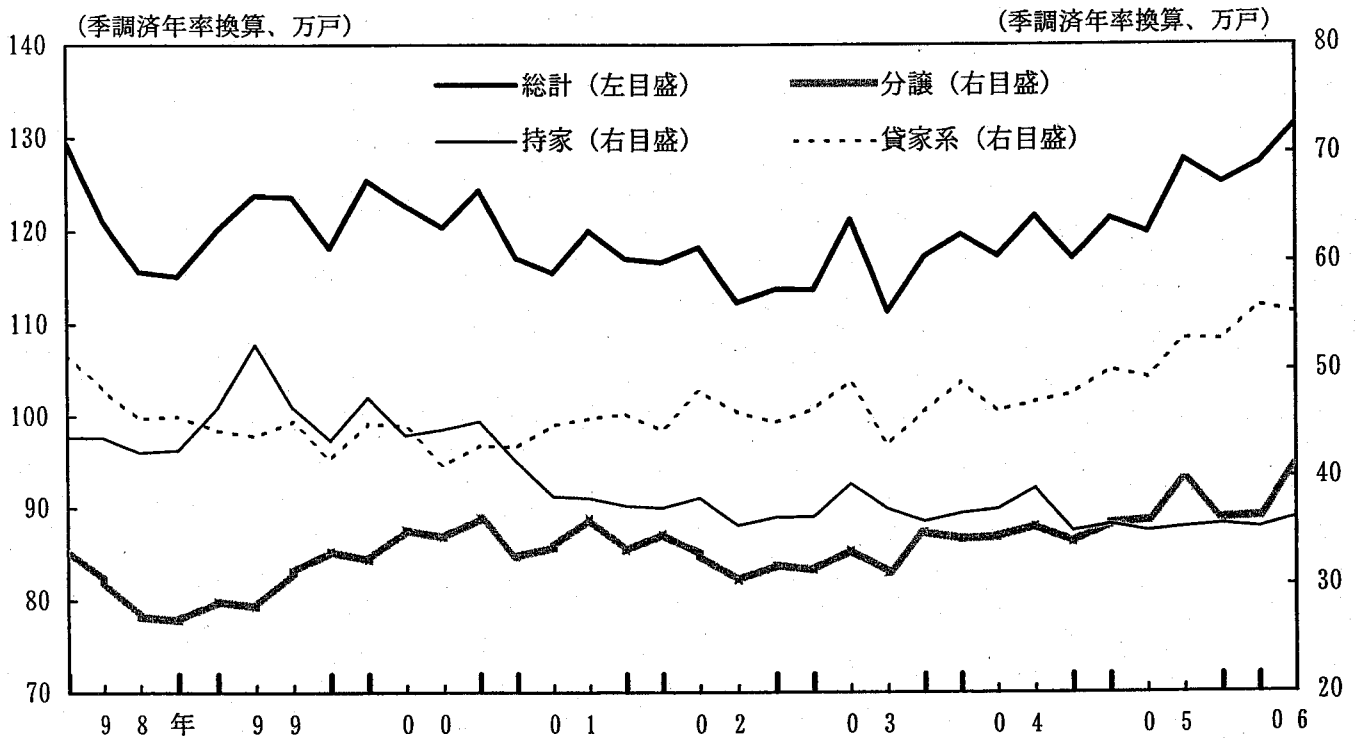
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2006/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

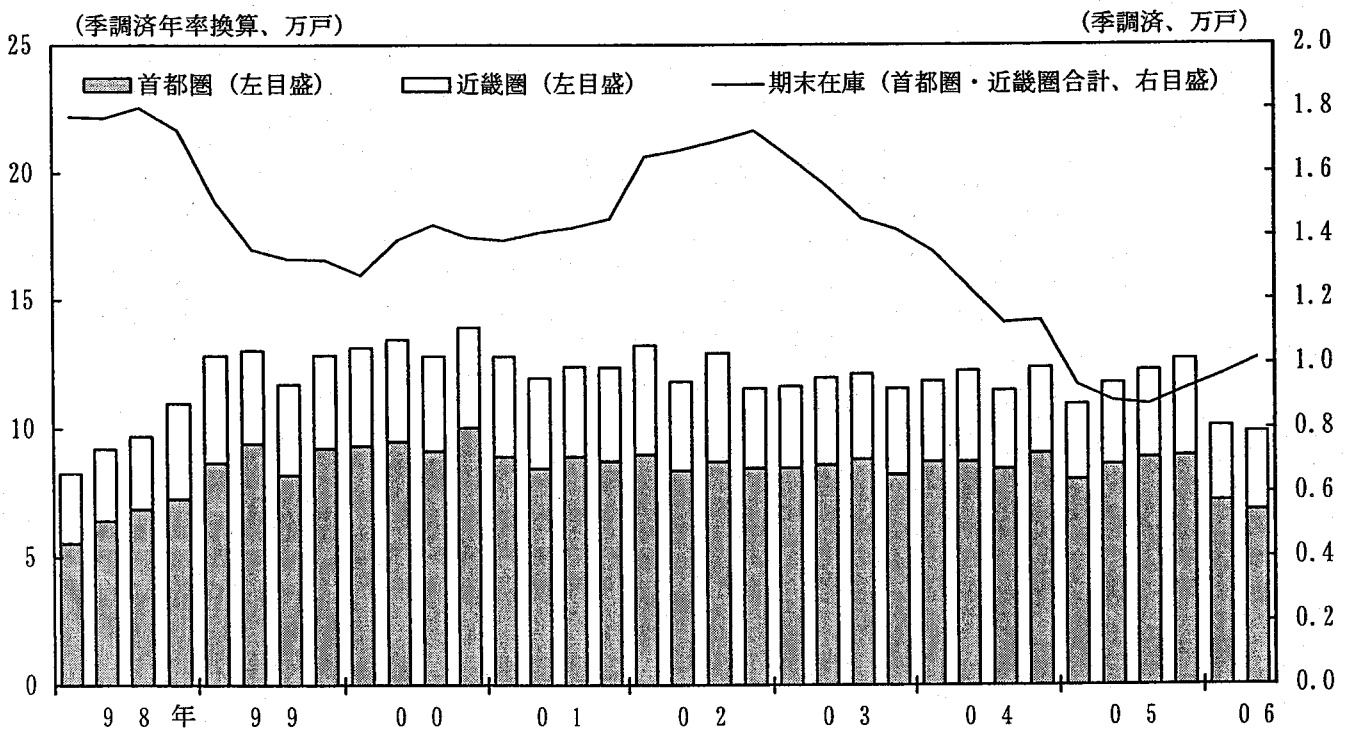
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/2Qは4~5月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2006/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表28)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6**	06/3月	4	5	6*	7*
生産	(1.6)	<2.8> (3.0)	<0.6> (3.2)	<1.3> (6.0)	<0.2> (3.1)	<1.4> (3.6)	<-1.0> (4.2)	<2.7> (10.0)	<1.1> (13.7)
出荷	(2.4)	<2.3> (4.2)	<0.1> (4.6)	<2.1> (5.9)	<0.9> (4.1)	<2.6> (4.8)	<-1.0> (6.9)		
在庫	(3.2)	<0.2> (5.3)	<0.7> (3.2)	<-1.6> (1.4)	<0.2> (3.2)	<-0.2> (3.0)	<-1.4> (1.4)		
在庫率	100.6	101.4	100.6	97.8	100.6	100.1	97.8		
稼働率	104.1	105.2	104.6	106.6	104.1	106.6			
大口電力 需要量***	(1.8)	<1.4> (3.2)	<0.6> (3.1)	<0.7> (4.0)	<-0.1> (2.9)	<1.3> (3.1)	<-0.7> (4.9)		

* 生産の2006/6、7月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値、稼働率は4月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6**	06/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.1> (2.6)	<0.3> (2.0)	<0.1> (1.8)	<1.5> (2.3)	<-1.4> (2.5)	<-1.1> (1.2)	<1.3> (1.8)
全産業* 活動指数	(2.0)	<1.1> (2.6)	<0.4> (2.1)	<0.5> (2.1)	<0.9> (2.2)	<-0.8> (2.6)	<-0.9> (1.4)	<1.3> (2.1)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

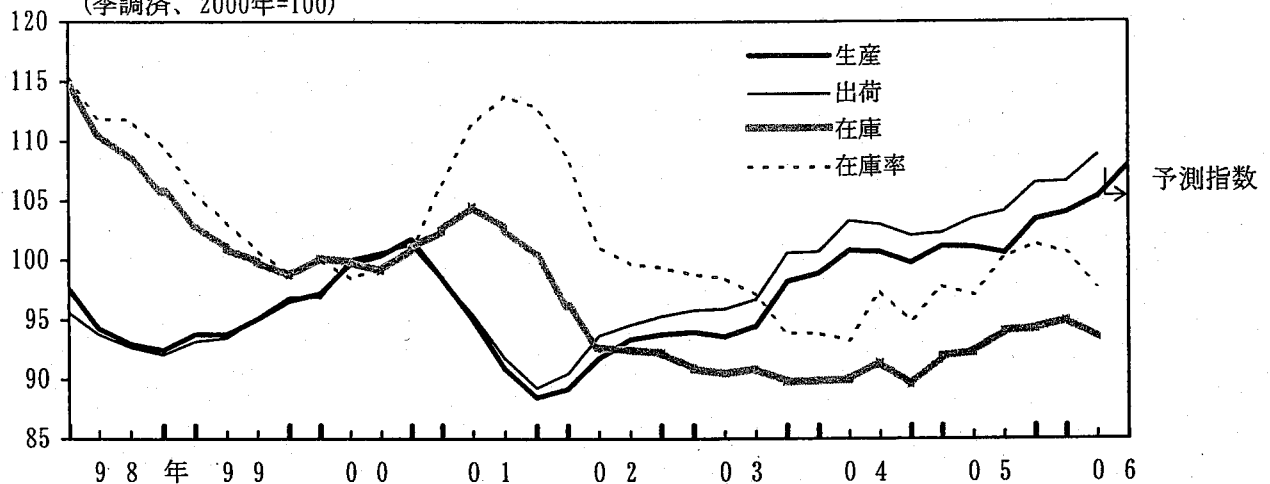
** 2006/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

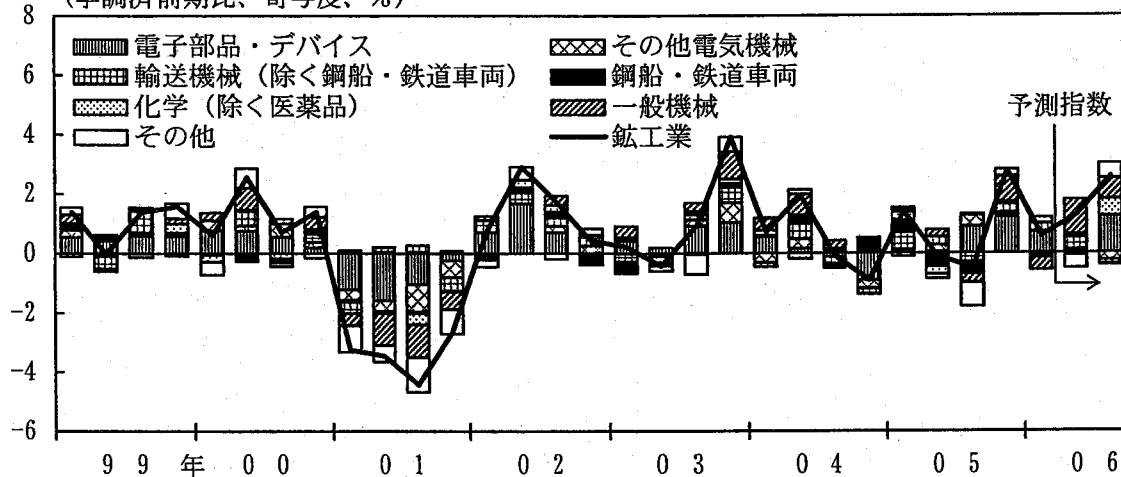
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



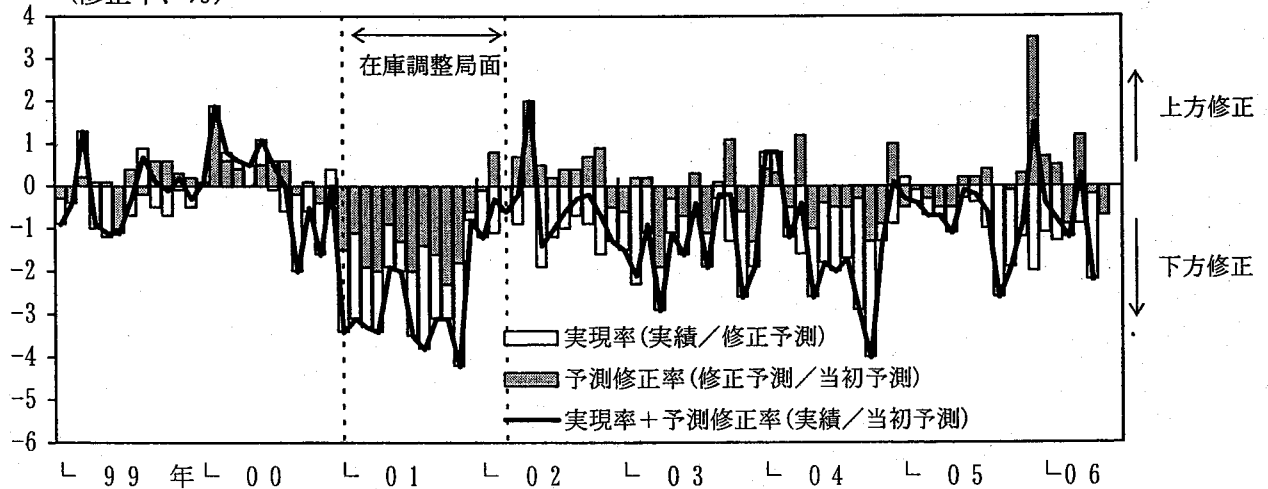
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

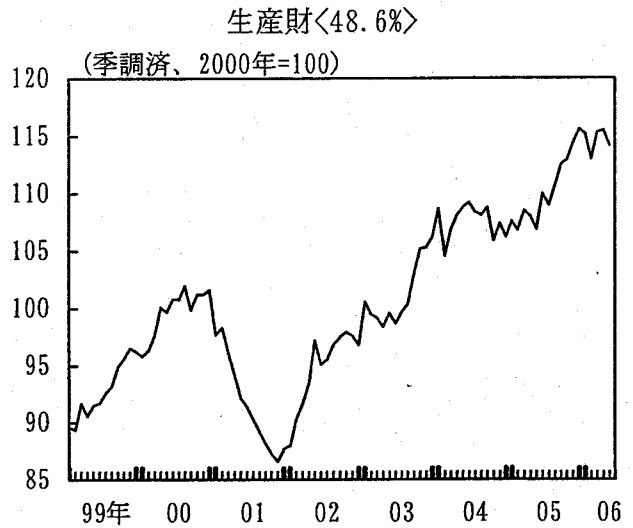
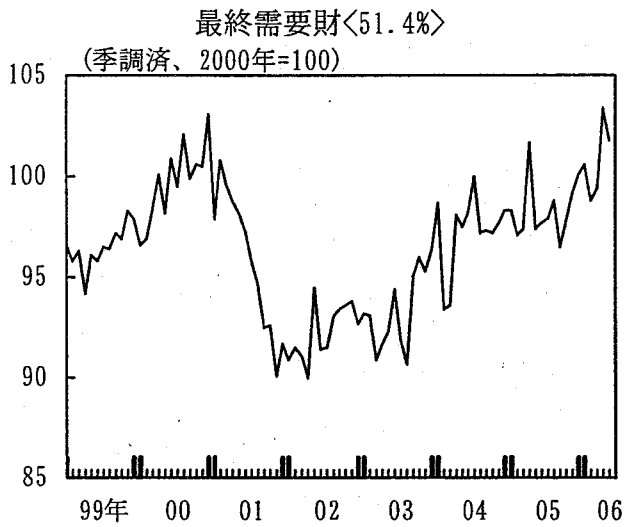


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2006/2Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値。2006/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

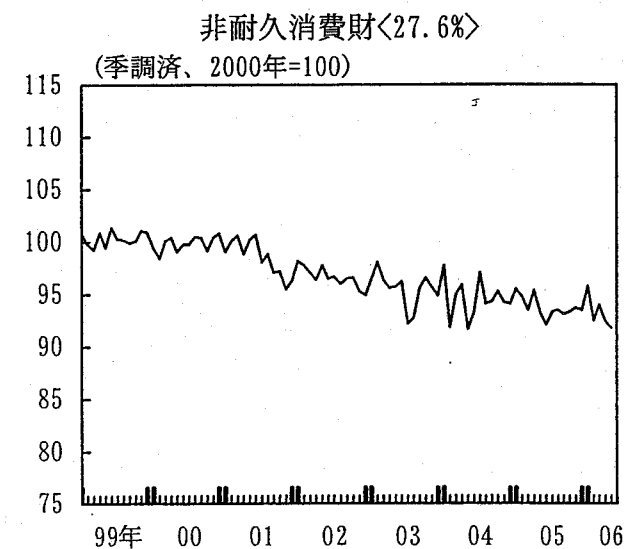
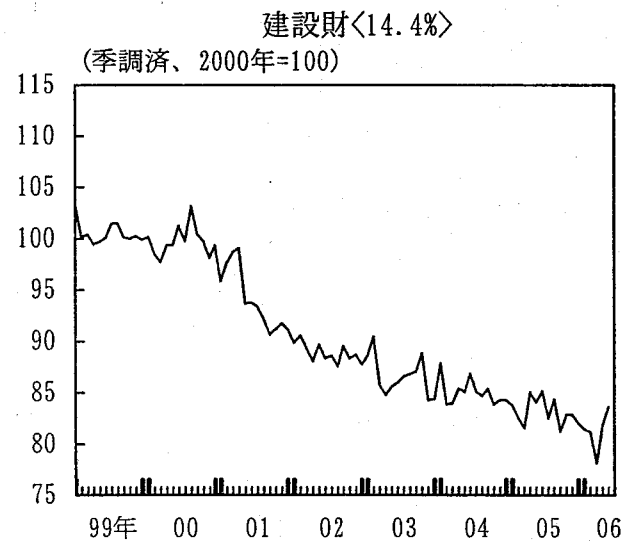
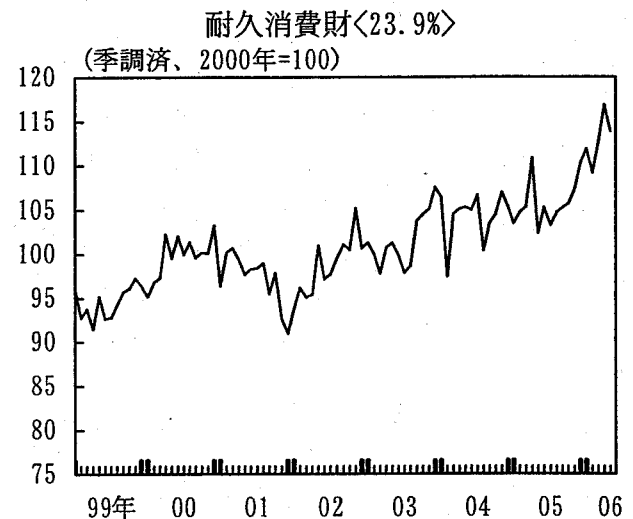
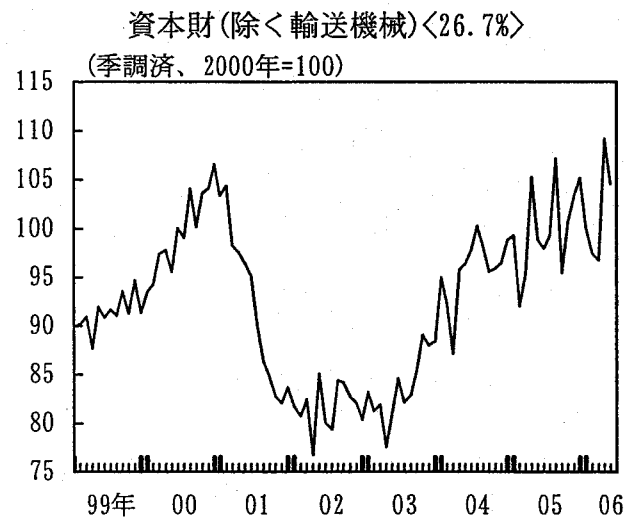
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

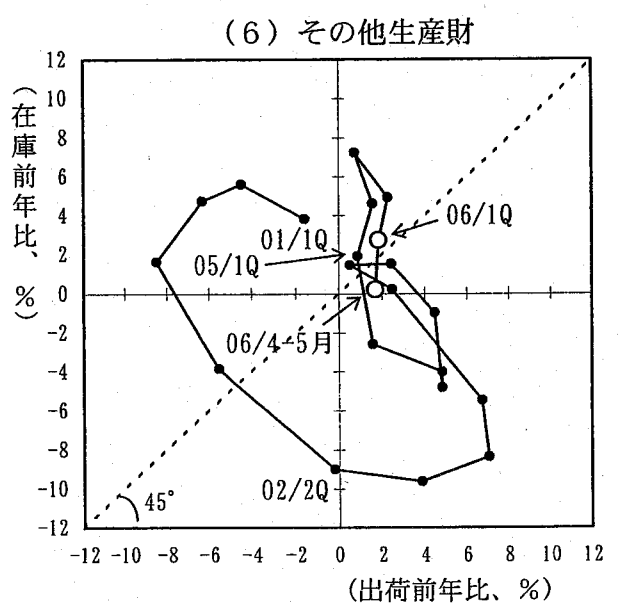
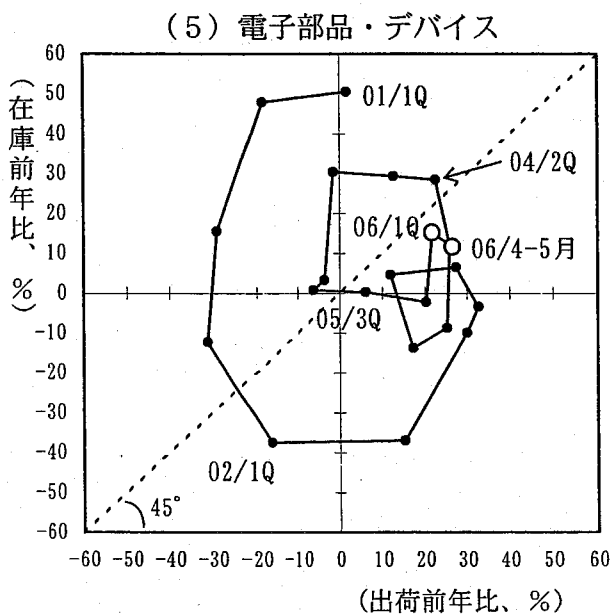
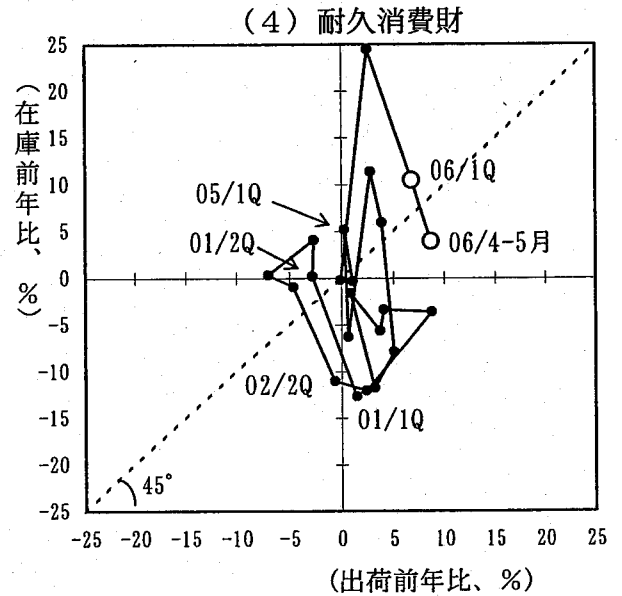
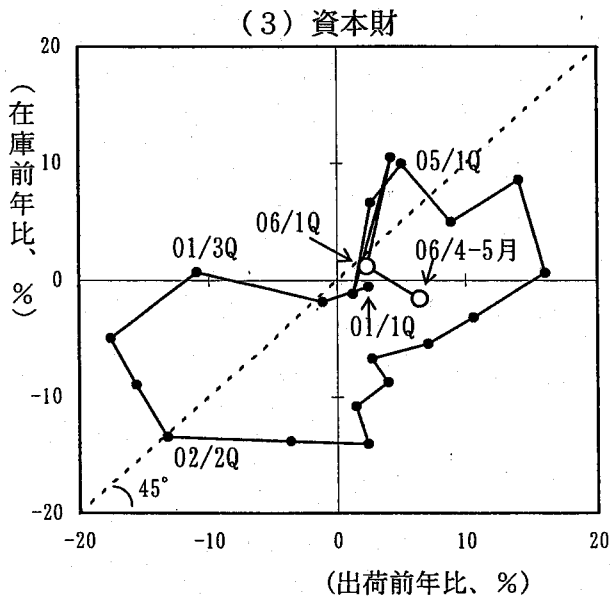
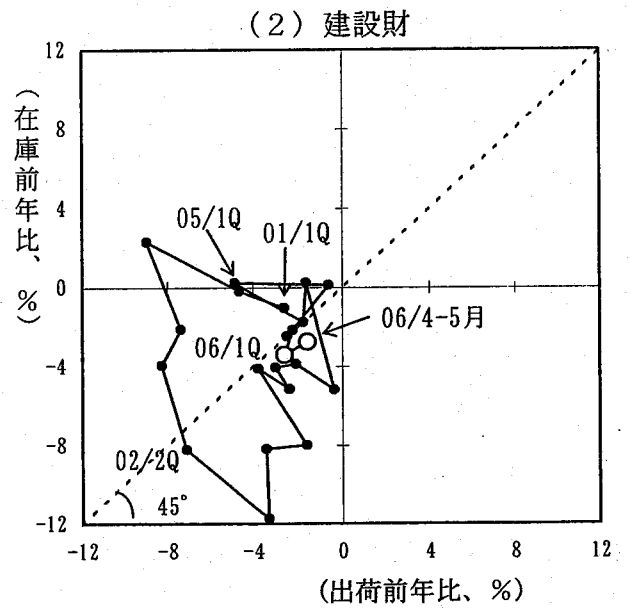
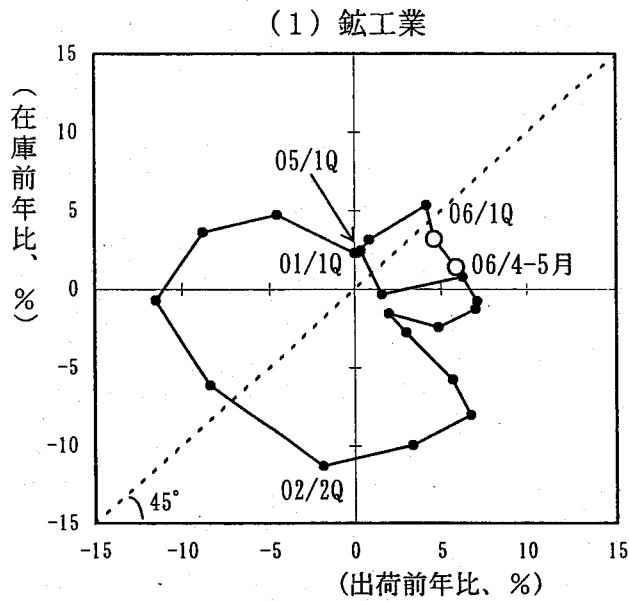
(2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表32)

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/3月 4 5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.00	1.03	1.05
有効求職	(-3.7)	< -1.5	< -1.6	< -1.1
有効求人	(9.6)	< 1.0	< 1.3	< 1.7
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.52	1.51	1.60
新規求職	(-2.5)	< -1.9	< -0.2	< -2.5
新規求人	(7.6)	< 0.7	< -0.6	< 2.8
		(4.6)	(6.5)	(5.3)
うち製造業	(4.0)	(3.3)	(6.2)	(4.4)
うち非製造業	(8.3)	(4.8)	(6.6)	(5.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.42	1.46	1.43
		(2.6)	(2.4)	(8.4)
		(1.6)	(1.1)	(8.1)
		(2.7)	(2.6)	(8.4)

＜労働力調査＞

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/3月 4 5
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(-0.2)
		< -0.1	< 0.0	< -0.2
就業者数	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.2)
		< -0.2	< 0.3	< 0.0
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(2.1)	(1.4)
		< 0.3	< 0.9	< 0.1
完全失業者数(季調済、万人)	289	298	282	268
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	98	91	90
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1
		274	269	267
		84	92	88
		4.1	4.1	4.0

＜毎月勤労統計＞

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/3月 4 5
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.9)
		< 0.1	< 0.1	< 0.4
製造業	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(0.9)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.7)	(1.1)	(0.3)	(0.3)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.1)
所定外給与	(2.1)	(1.9)	(2.7)	(2.5)
特別給与	(2.0)	(1.9)	(3.0)	(7.7)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.6)	(0.8)	(1.2)
		(0.7)	(0.9)	(0.9)
		< 0.2	< 0.2	< 0.1
		(0.9)	(1.0)	(0.8)
		(0.7)	(0.9)	(0.9)
		(0.4)	(0.4)	(0.1)
		(0.1)	(0.0)	(-0.2)
		(3.3)	(2.0)	(3.1)
		(0.5)	(9.2)	(5.9)
		(1.1)	(1.3)	(1.0)

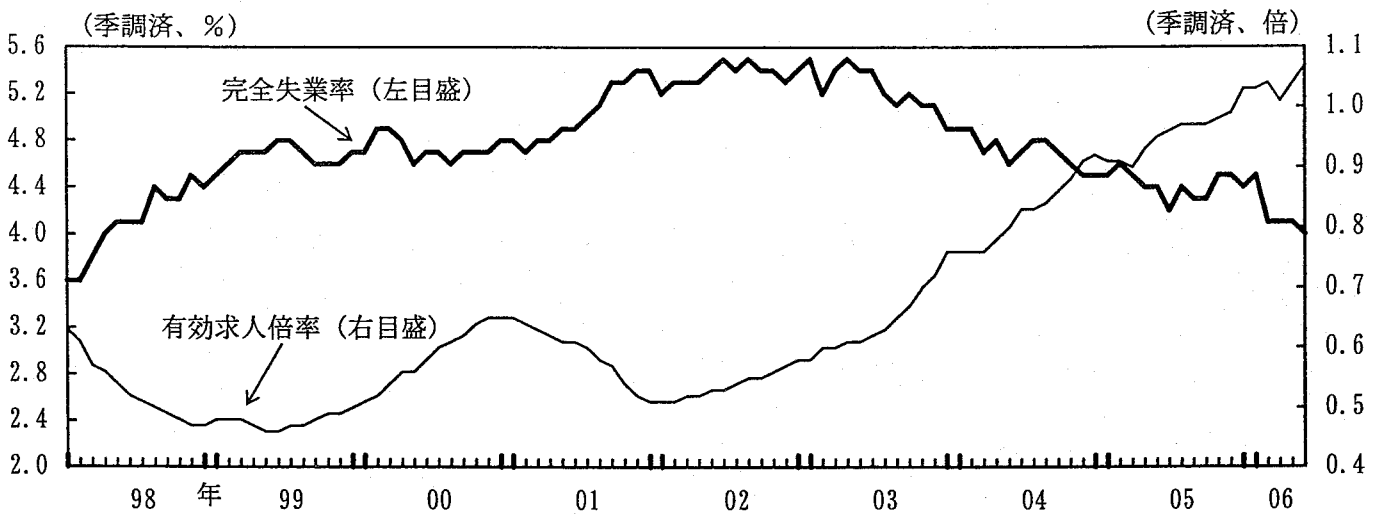
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、5月の値は速報値。

2. 2006/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

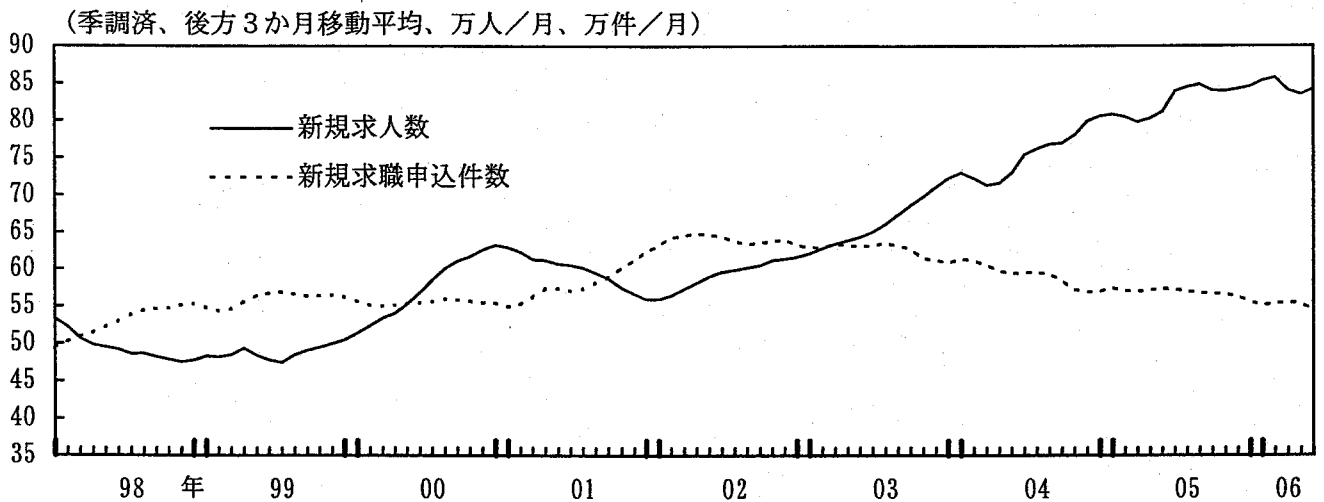
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

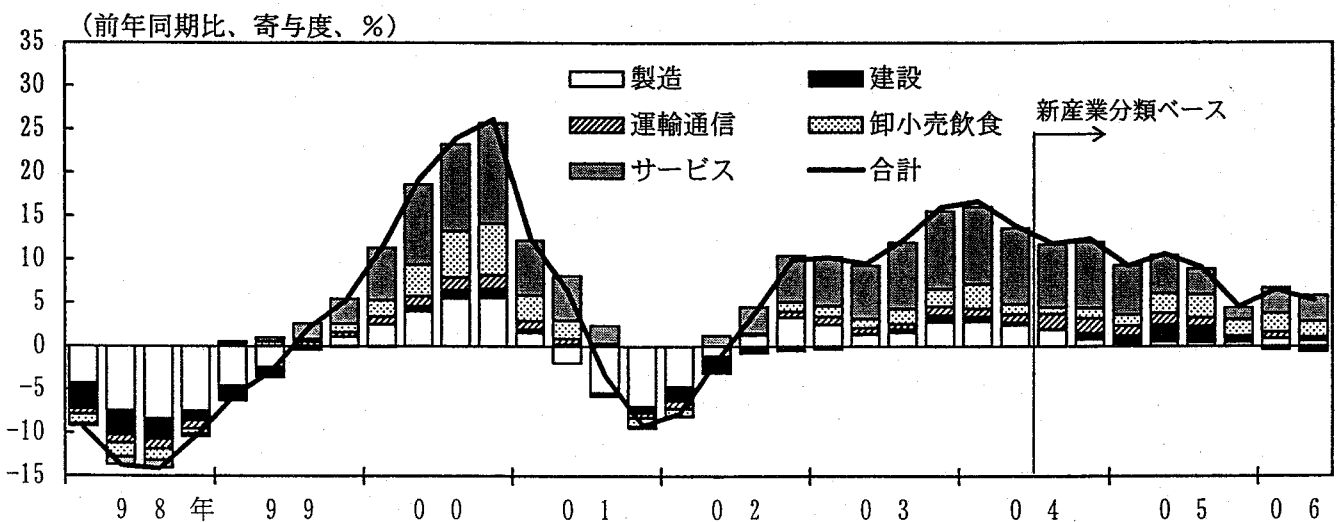


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



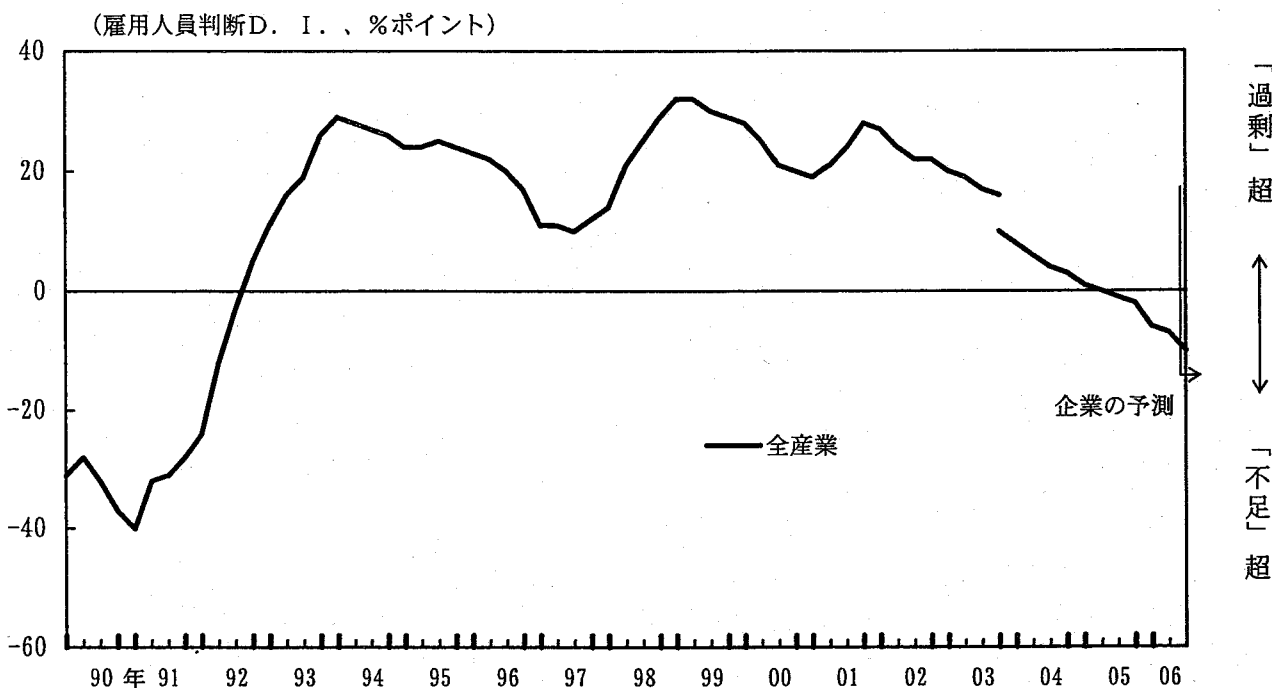
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/2Qは4~5月の前年同期比。

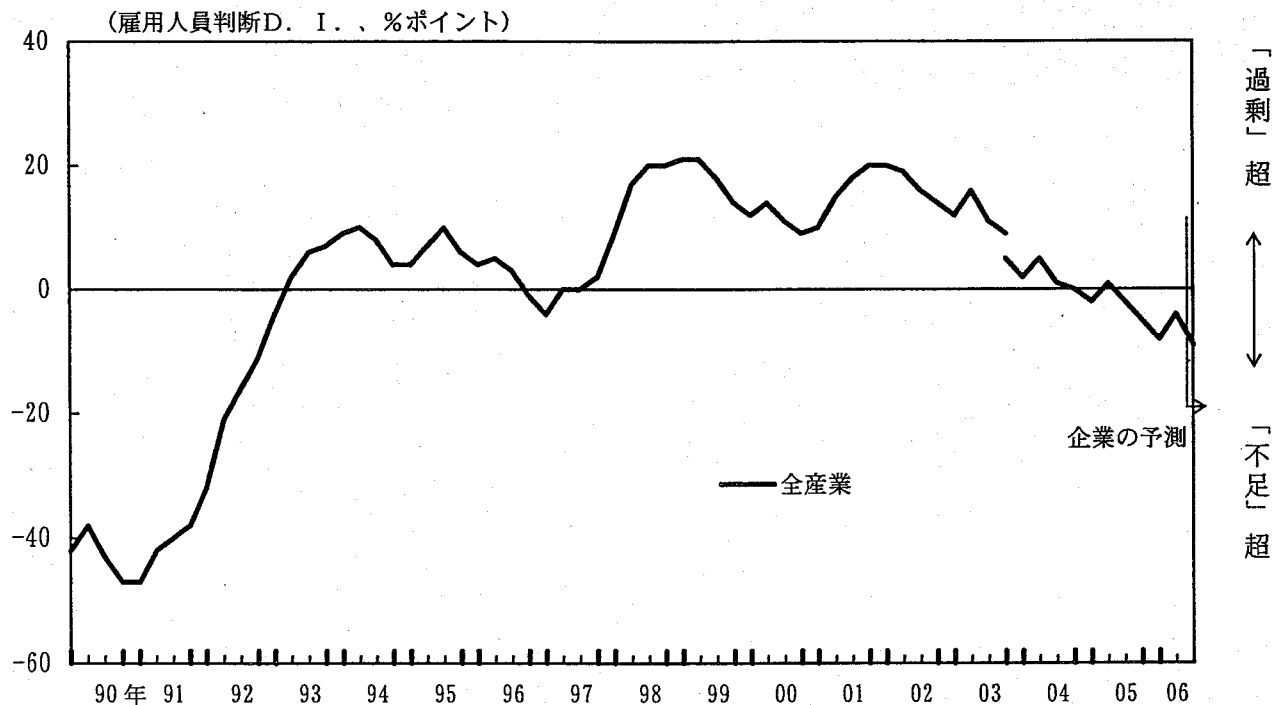
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足感 (6月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

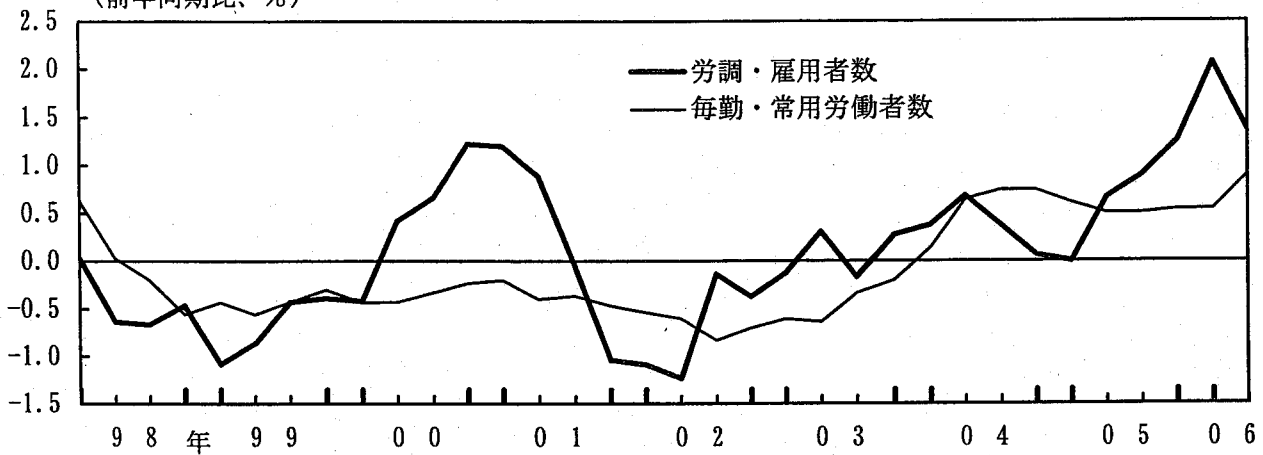


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

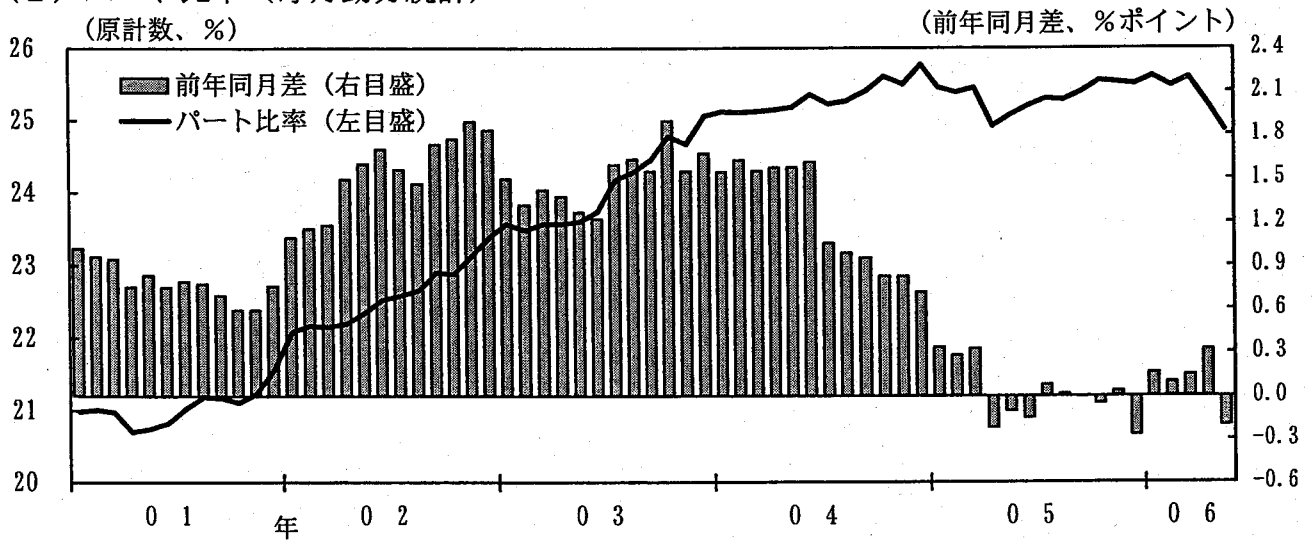
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



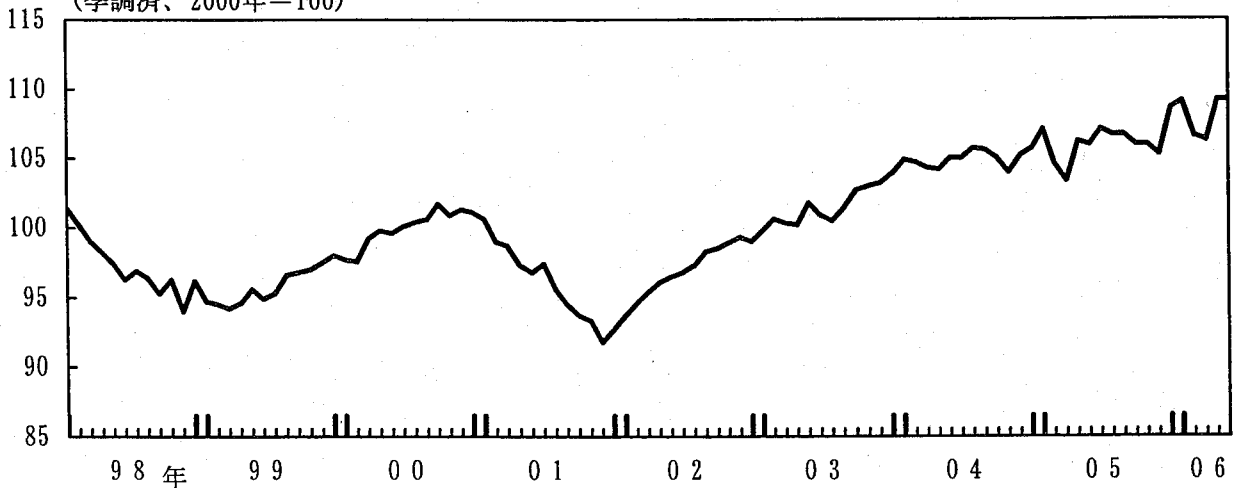
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 2006/2Qは4~5月の前年同期比。

(2) パート比率(毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

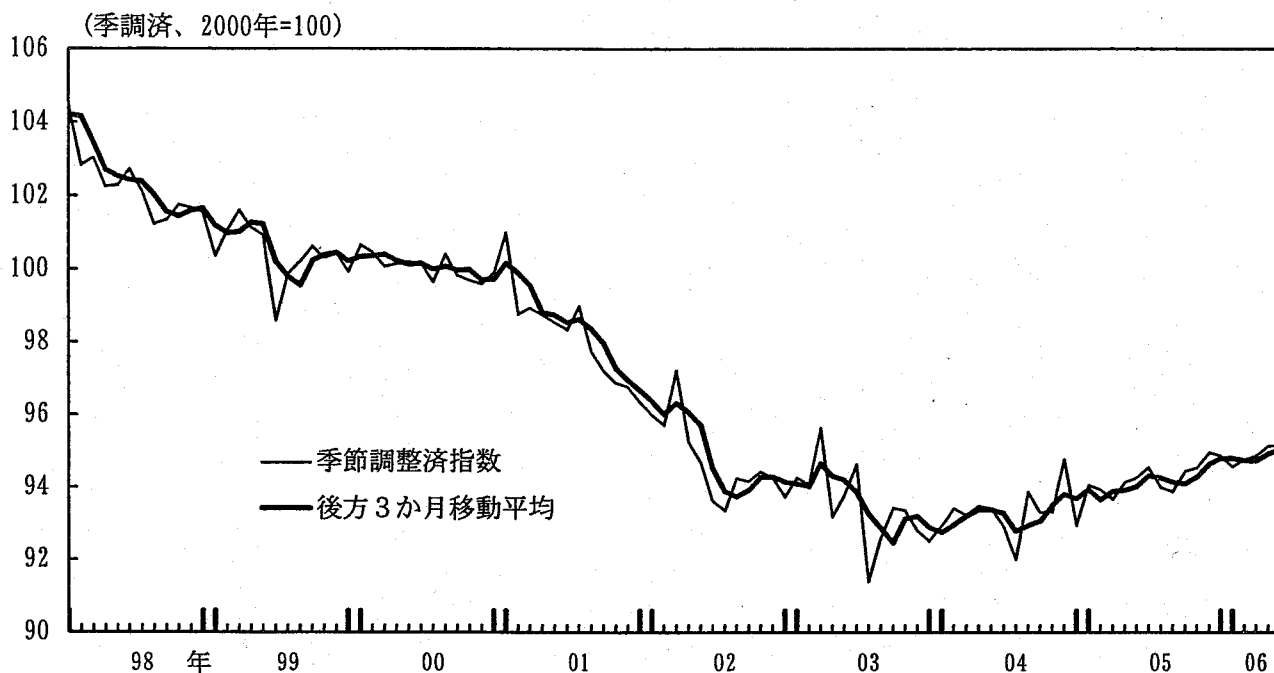
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計) (季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

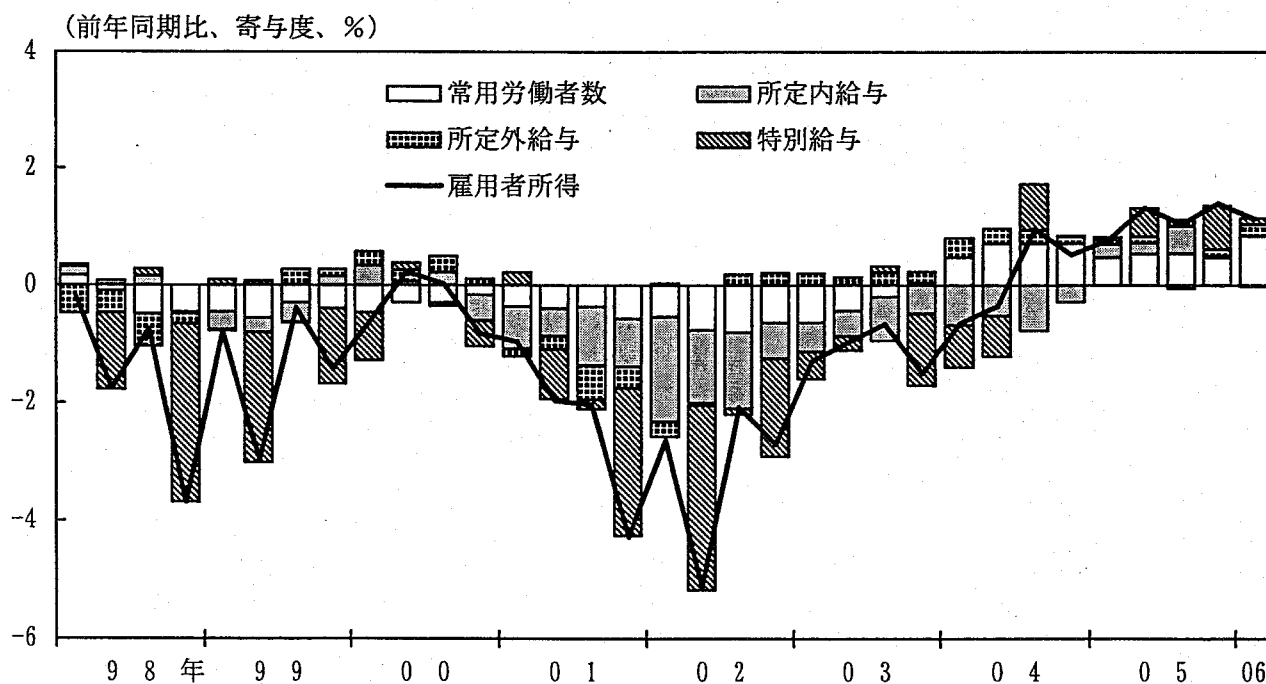
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

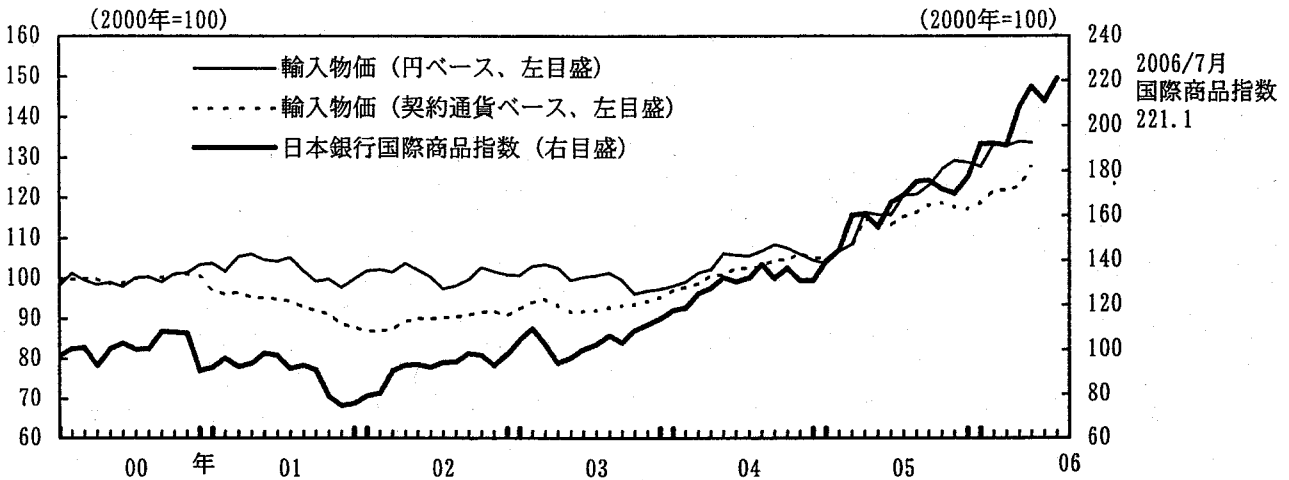
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -)	(3.0)	(5.1)	(5.0)	(3.8)	(4.3)	(4.0)	(3.7)	
		< 2.8>	< -0.6>	< 0.2>	< -0.3>	< 0.7>	< -1.6>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.7)	(-0.3)	(-1.9)	(-1.3)	(0.5)	
		< -0.5>	< -0.4>	< 1.3>	< 0.0>	< 0.5>	< 1.2>	
輸入物価(円 ^レ -)	(17.3)	(21.1)	(23.5)	(15.2)	(22.4)	(15.0)	(15.4)	
		< 5.7>	< 2.3>	< 1.9>	< -0.4>	< 0.8>	< -0.2>	
					[3.1]	[4.8]	[0.2]	
同(契約通貨 ^レ -)	(12.7)	(12.0)	(13.3)	(9.3)	(12.7)	(7.3)	(11.4)	
		< 1.1>	< 2.5>	< 3.6>	< 0.0>	< 0.8>	< 3.7>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< -2.1>	< 14.0>	< 10.1>	< 4.2>	< 8.1>	< 1.5>	< 0.1>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 3.6>	< 4.7>	< 4.8>	< 0.6>	< 3.4>	< 1.4>	< -0.5>
国内企業物価	(2.1)	(2.2)	(2.8)	(2.9)	(2.7)	(2.5)	(3.3)	
		< 0.8>	< 0.5>	< 1.0>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.7>	
					[0.5]	[0.9]	[1.2]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	
公共料金 [1776]	(-0.6)	(-0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.8)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(-0.2)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(0.4)	(0.4)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年6月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/4~6月について、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

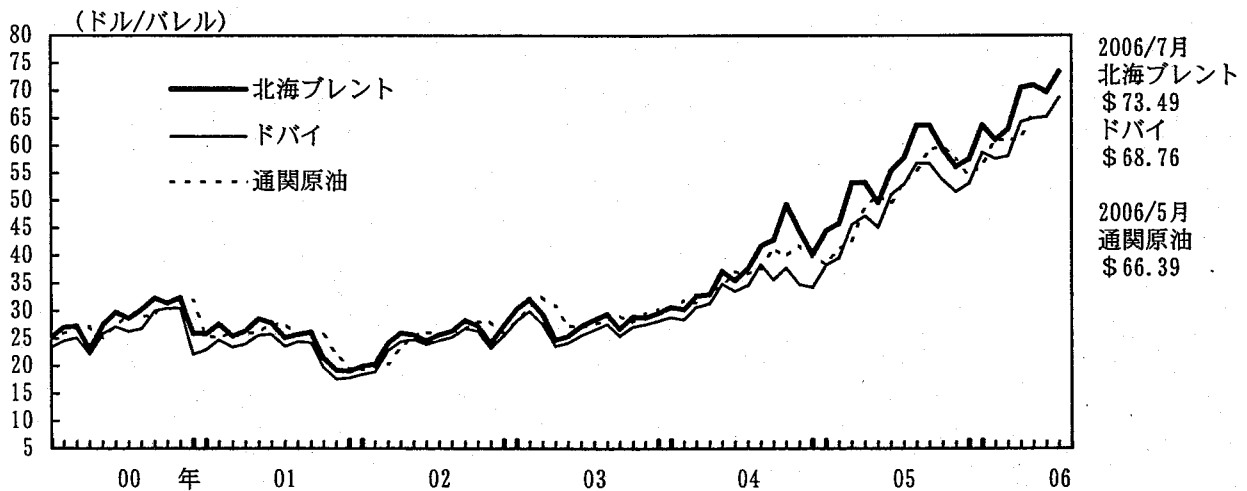
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



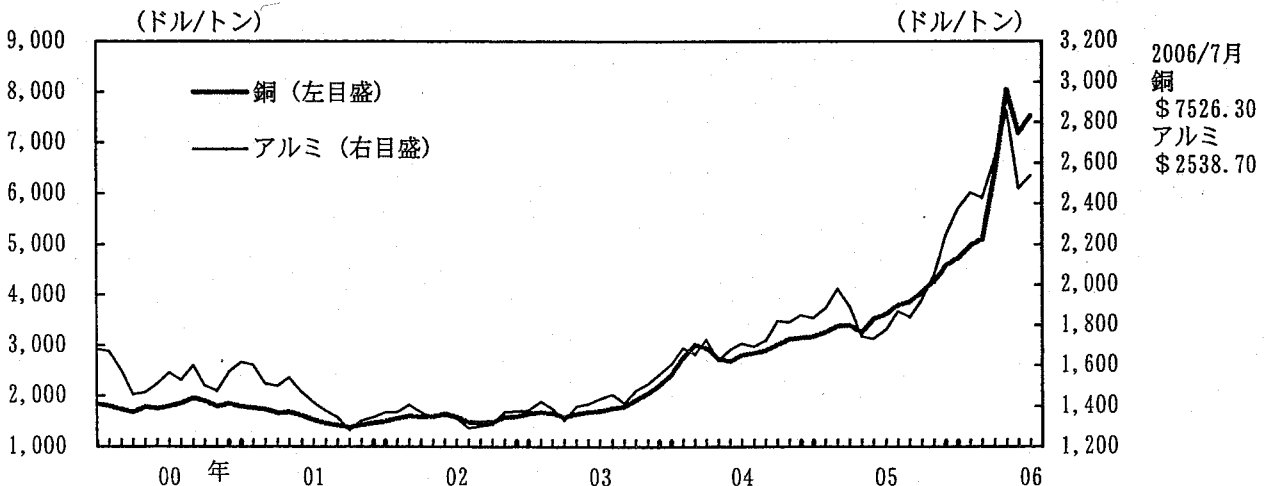
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は7日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は7日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は7日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	15.2	25.0	22.4	15.0	15.4
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	37.4	37.5	34.3	31.6	43.3
木材・同製品	[3.2]	-0.3	10.0	13.2	13.8	13.3	13.8	14.5	13.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	27.0	59.9	52.1	26.5	27.4
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	6.8	8.1	7.8	8.3	5.2
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.4	3.8	6.9	5.9	4.9	2.8

— []はウェイト (%)

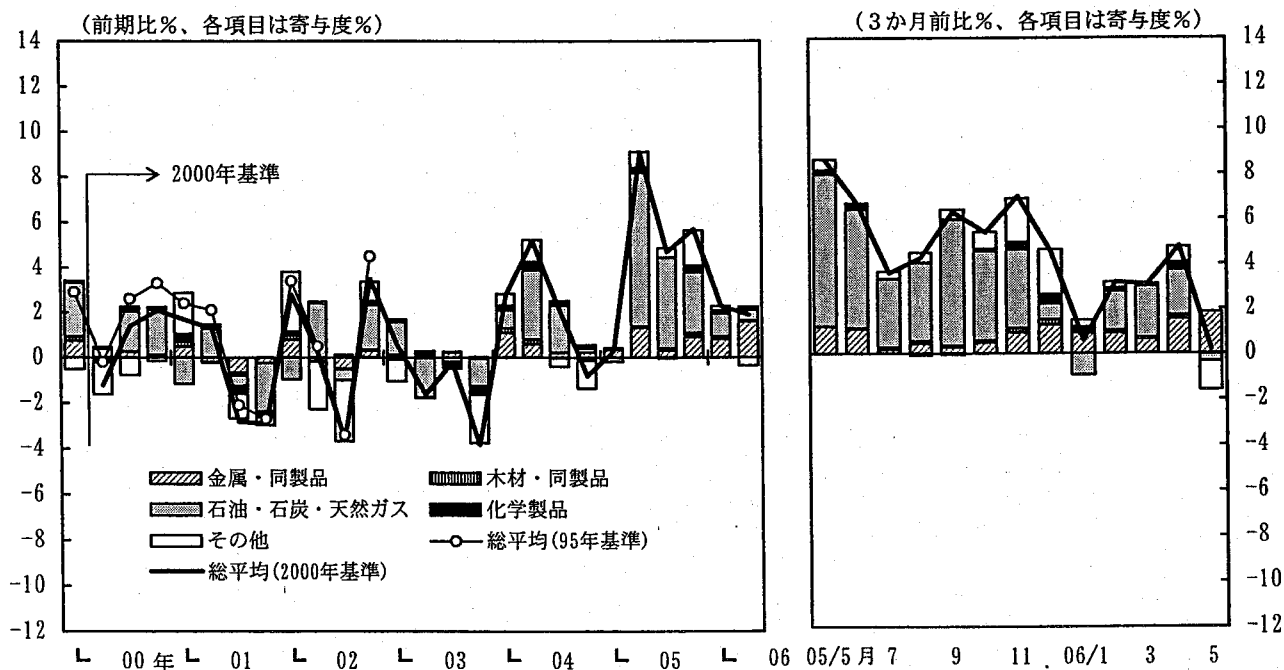
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	1.9	3.2	3.1	4.8	0.2
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	13.9	8.5	5.7	13.7	16.5
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.7	2.8	1.6	3.3	1.9	5.1	-0.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	1.4	5.0	6.7	5.9	-0.9
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	2.1	2.2	0.8	4.9	-0.2
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.5	-0.8	0.6	0.1	1.7	-2.9

— []はウェイト (%)

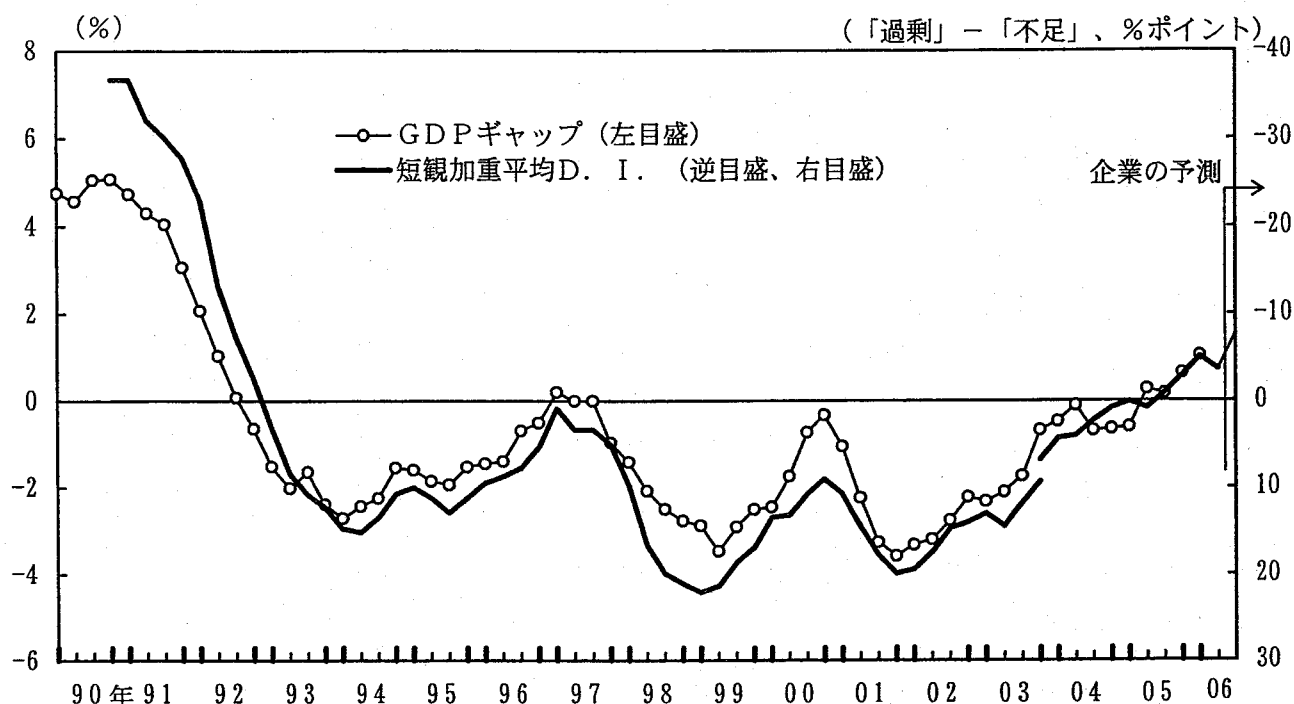


(注) 2006/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境

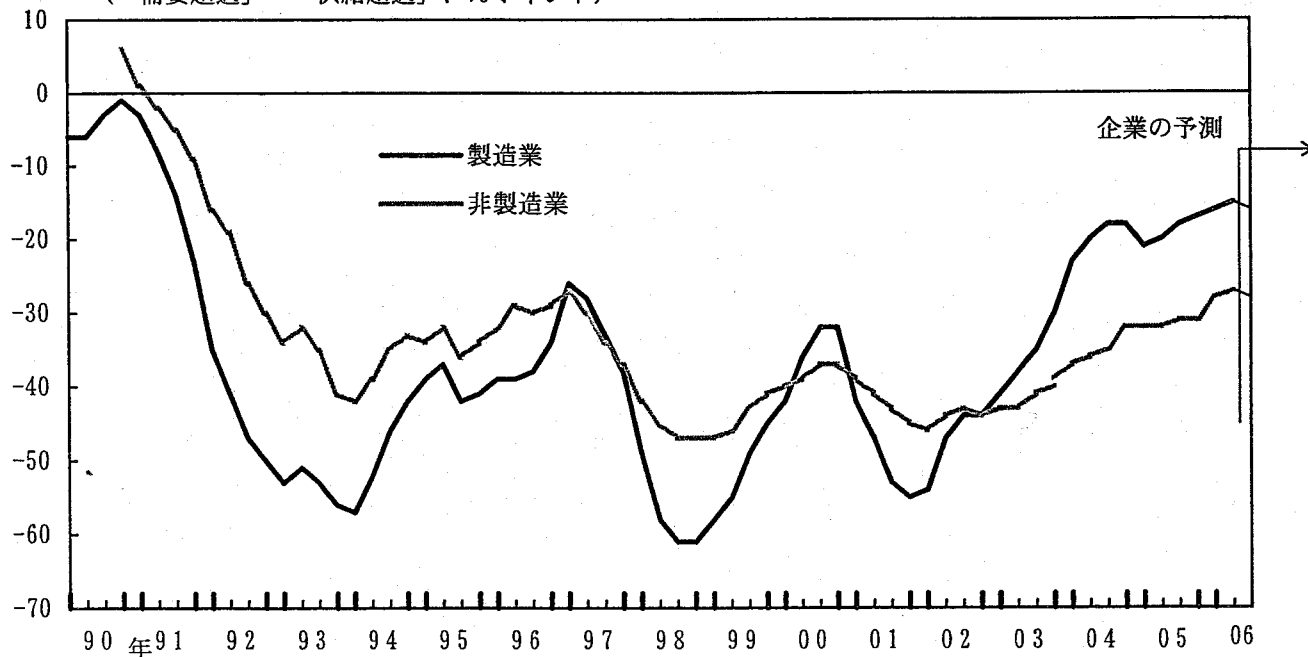
(1) GDPギャップと短観加重平均D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~04年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
 3. 細実線は、企業の予測(下の図表も同じ)。
 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

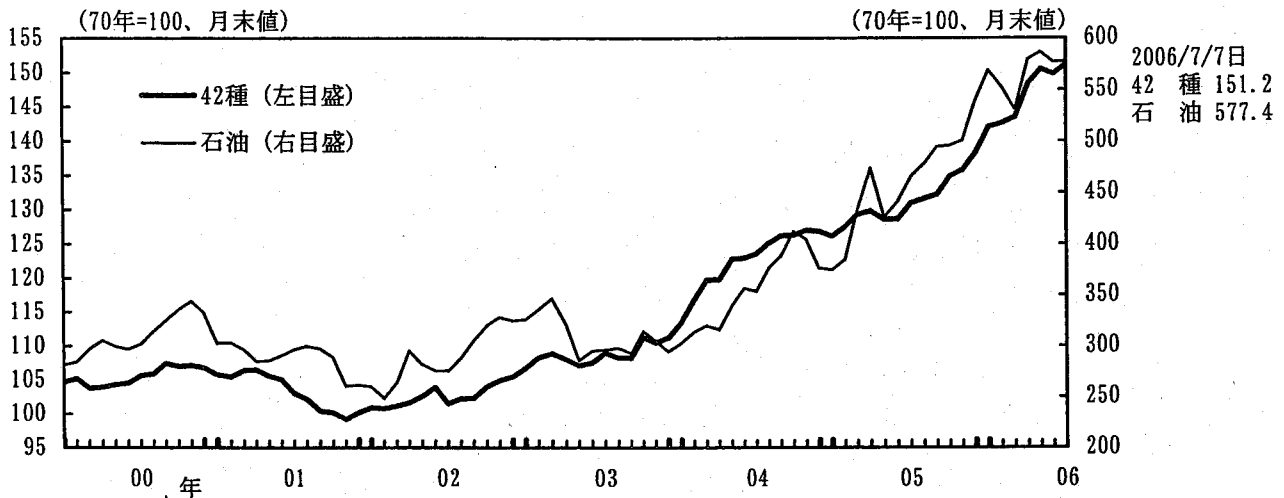


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

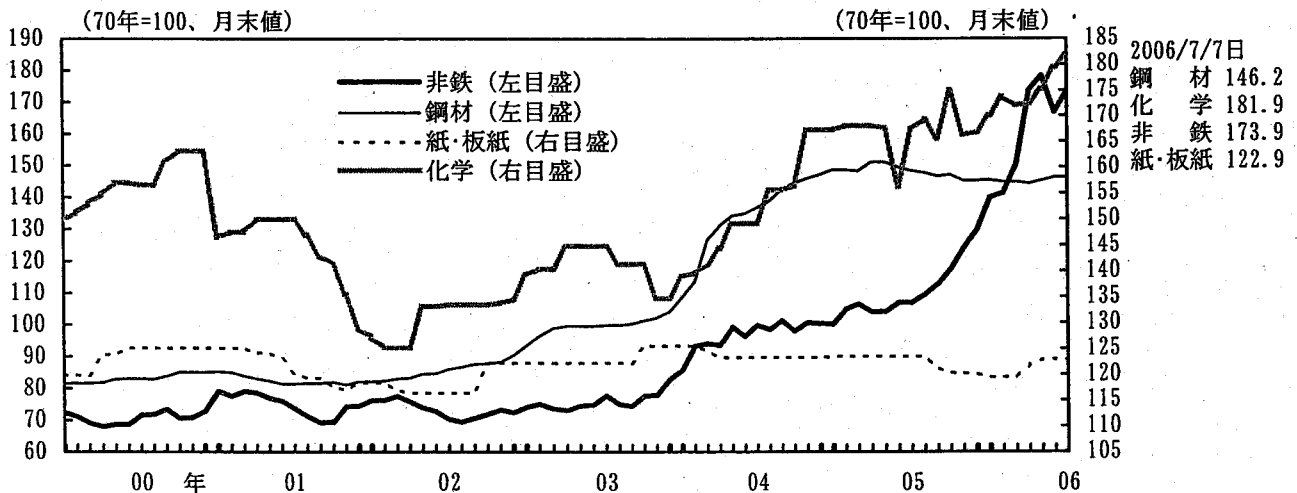
国内商品市況

(1) 日経商品指数

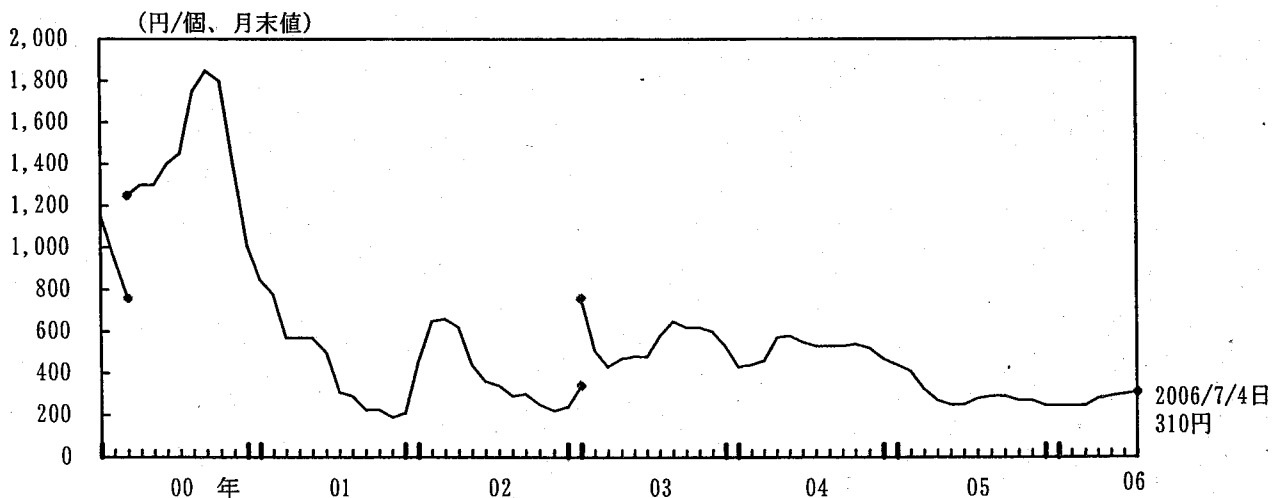
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新「円」価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シラナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	2.9	3.0	2.7	2.5	3.3
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	-0.9	-0.8	-1.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	1.8	2.8	2.6	1.4	2.1
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	1.9	3.2	2.5	1.7	2.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	30.2	31.1	28.7	26.7	33.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	4.0	2.5	2.5	3.9	4.0
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

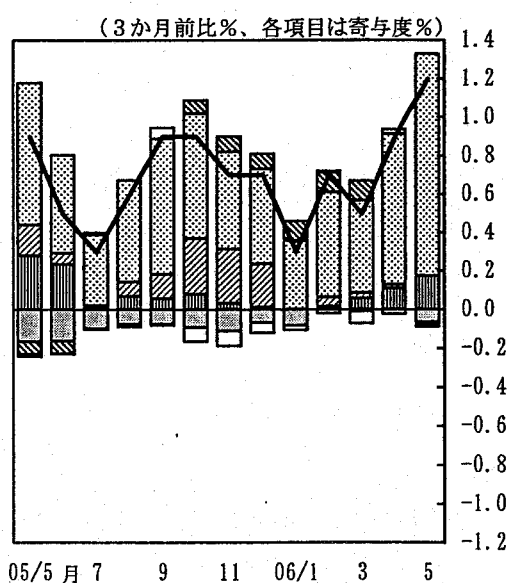
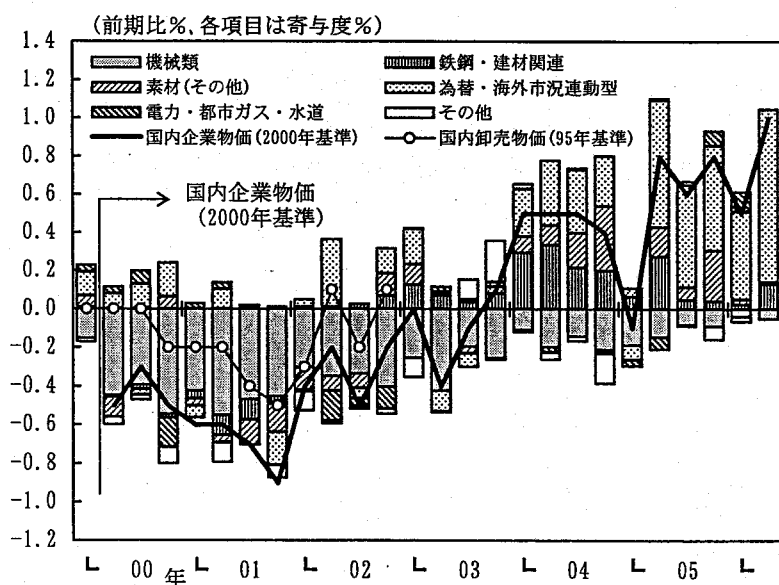
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	1.0	0.7	0.5	0.9	1.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	1.0	0.1	0.4	0.8	1.2
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	-0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	9.5	6.0	5.2	8.3	12.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	-0.1
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.0

— []はウェイト(%)

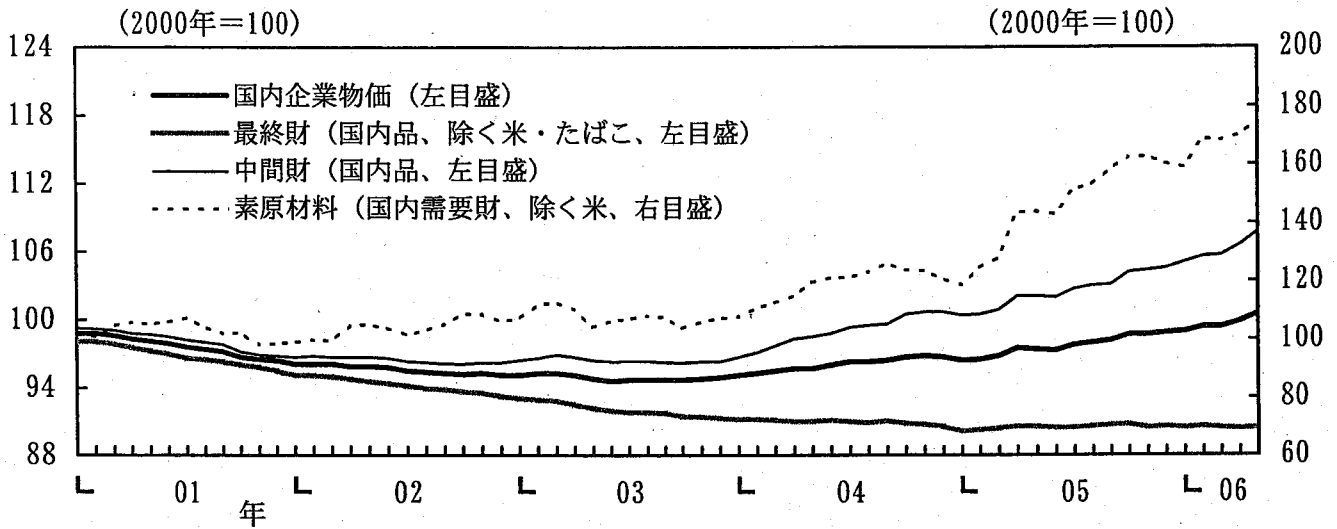


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

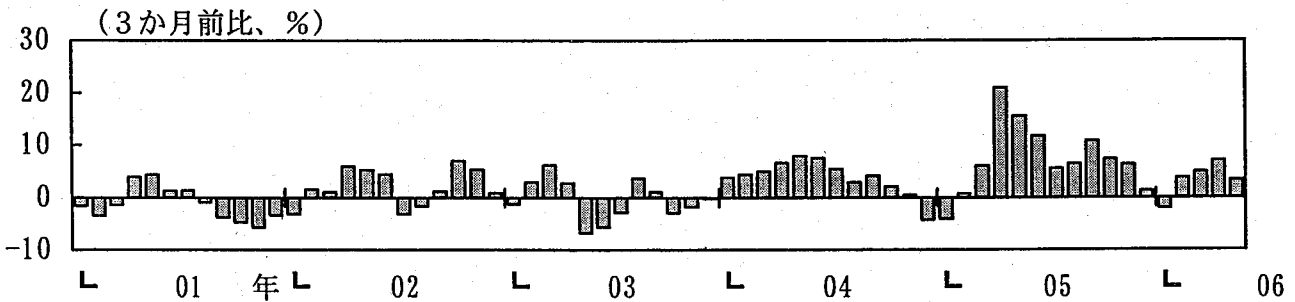
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

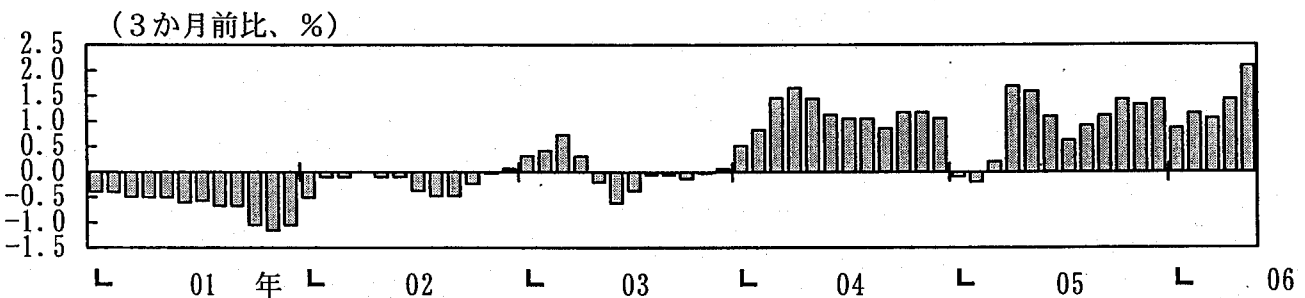


(2) 各需要段階別指数の推移

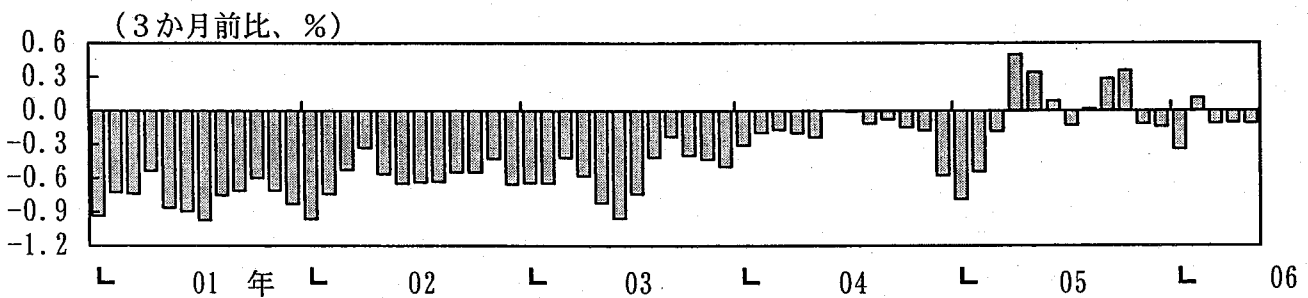
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

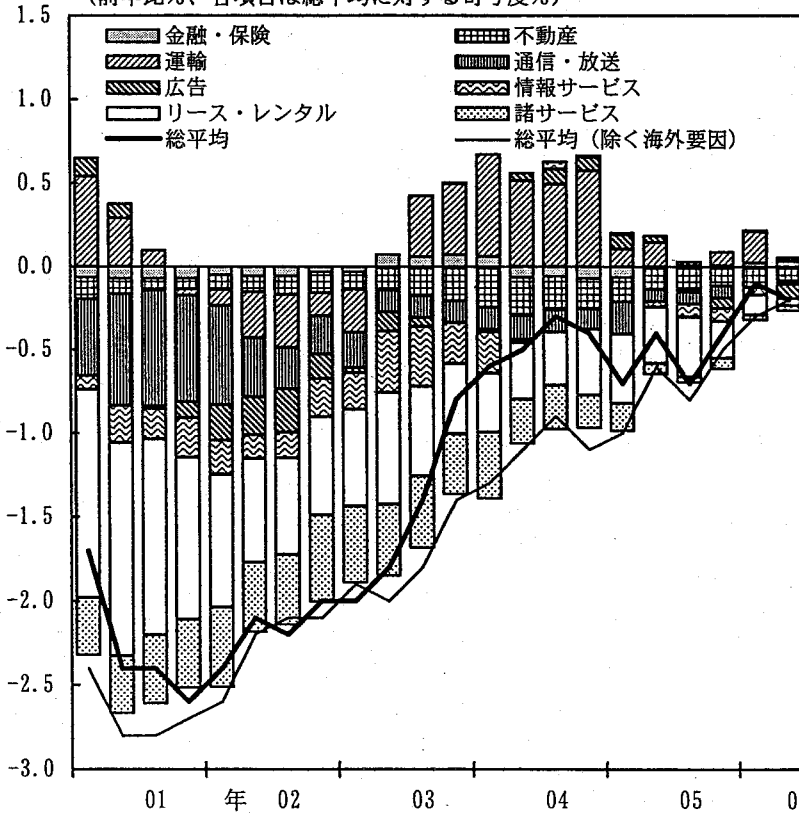
(前年比, %)

(前年比, %)

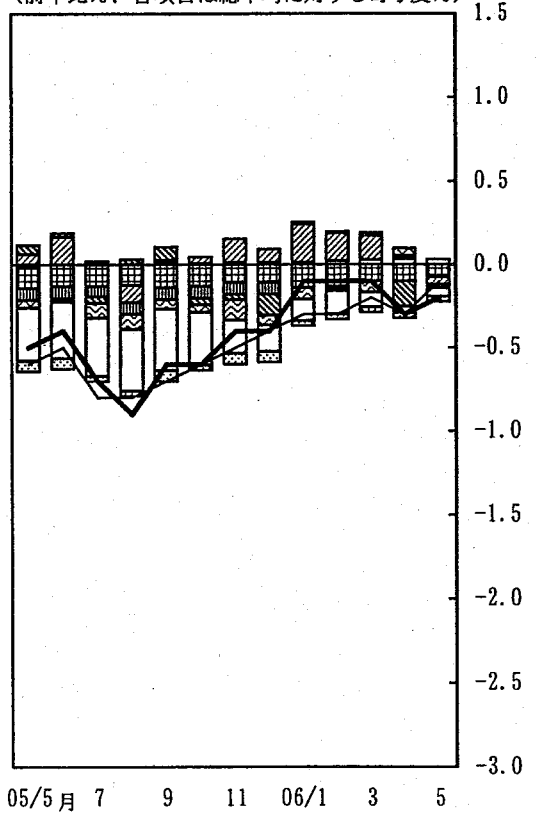
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
金融・保険	[5.0]	0.1	0.1	0.4	0.6	0.4	0.5	0.6	0.6
不動産	[7.3]	-1.8	-1.6	-1.8	-1.2	-1.9	-1.4	-1.4	-1.1
運輸	[19.3]	-0.1	0.4	0.9	-0.1	0.8	0.7	0.1	-0.2
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
広告	[7.5]	0.3	-0.8	0.0	-1.1	-0.2	0.0	-1.9	-0.3
情報サービス	[10.6]	-0.7	-0.7	-0.4	0.2	-0.1	-0.6	0.4	0.0
リース・レンタル	[9.3]	-5.0	-3.1	-1.7	-0.6	-2.0	-1.3	-0.6	-0.7
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.8	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1

— []はウェイト(%)

(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



(前年比%, 各項目は総平均に対する寄与度%)



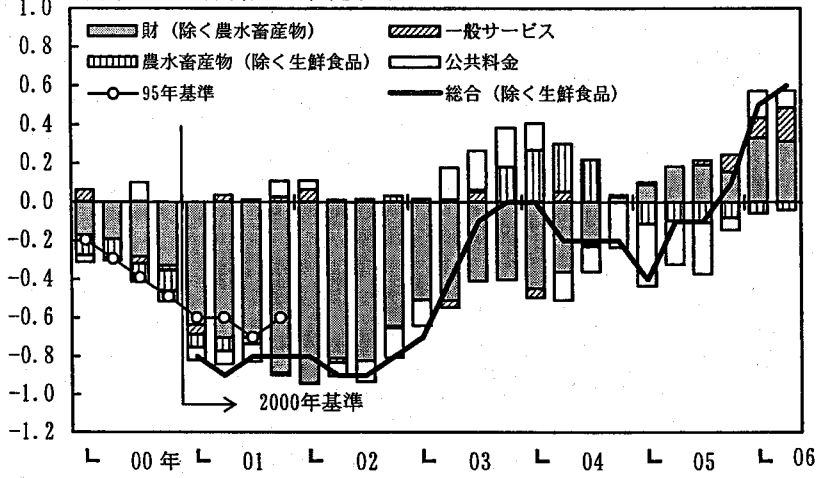
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船料、国際航空貨物輸送
 2. 2006/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

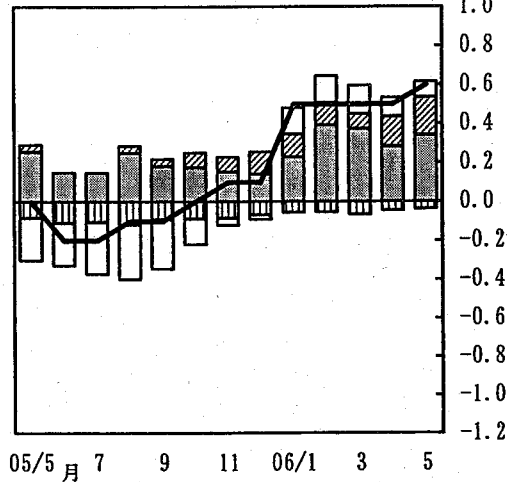
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

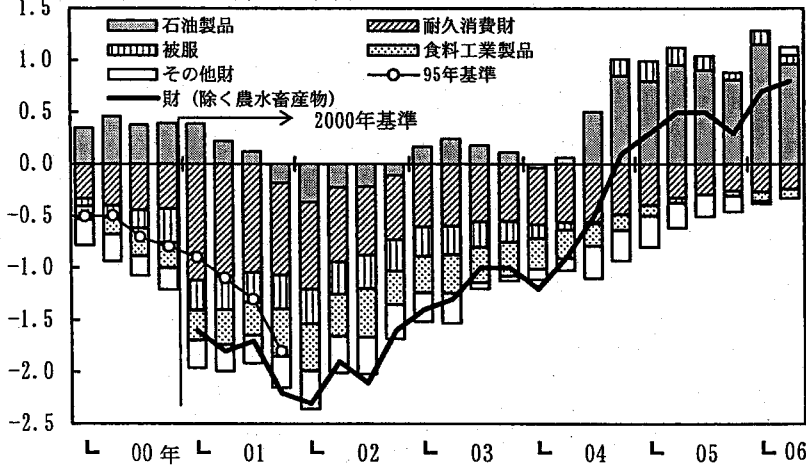


(前年比%、各項目は寄与度%)

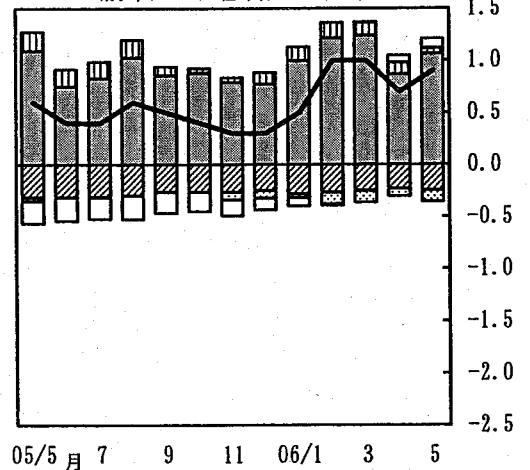


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

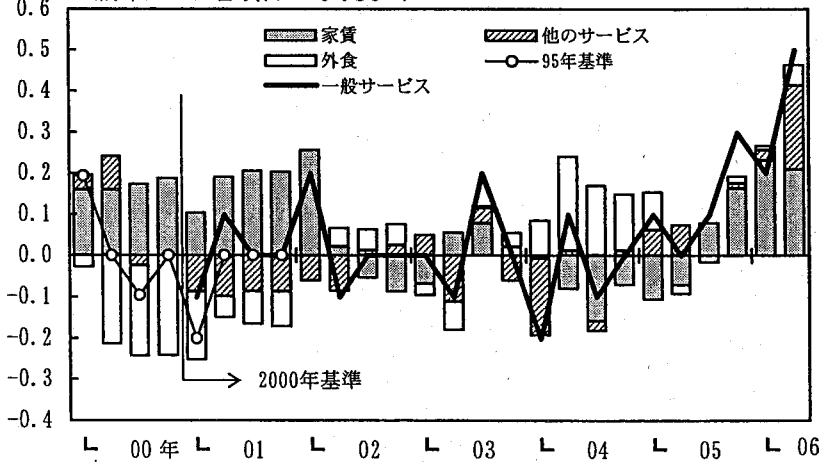


(前年比%、各項目は寄与度%)

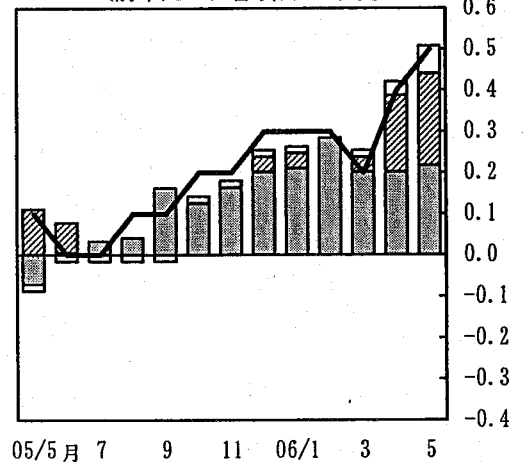


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

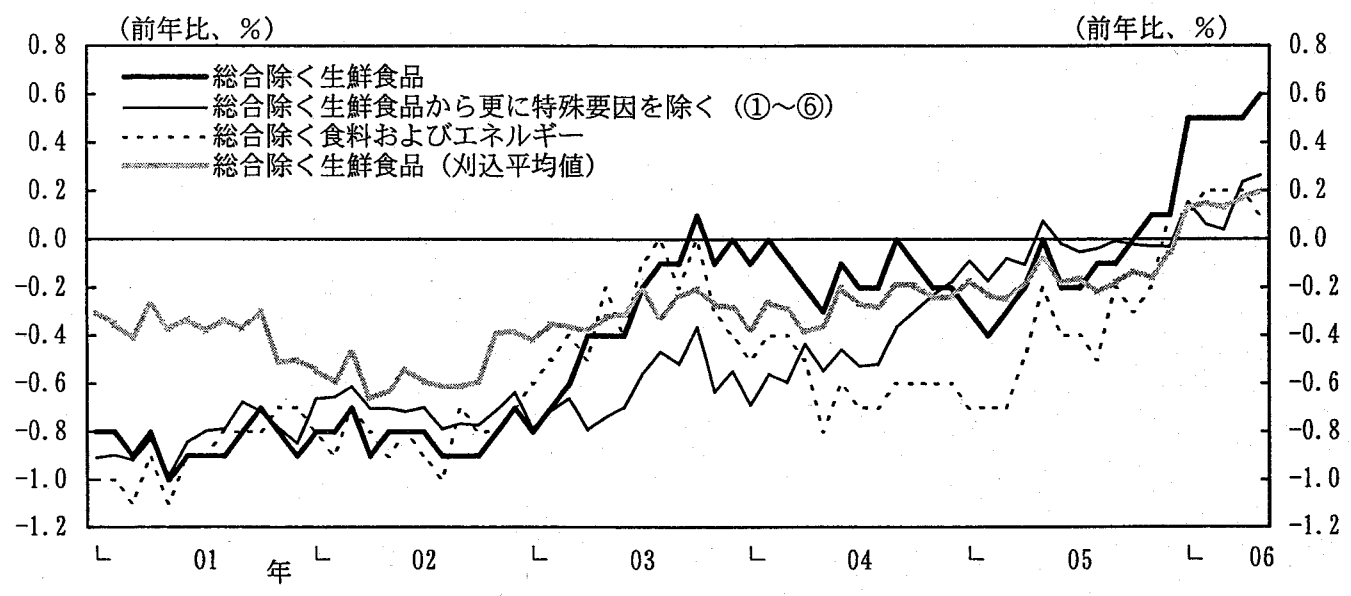


(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2006/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9550								8441	6730
05/2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.44	0.00	0.44	0.1	0.1
2Q	0.6	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.37	0.00	0.34	0.3	0.2
05/9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
2月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.47	0.00	0.46	0.1	0.2
3月	0.5	0.00	0.00	▲0.03	0.03	0.48	0.00	0.48	0.0	0.2
4月	0.5	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.34	0.00	0.31	0.2	0.2
5月	0.6	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.41	0.00	0.38	0.3	0.1

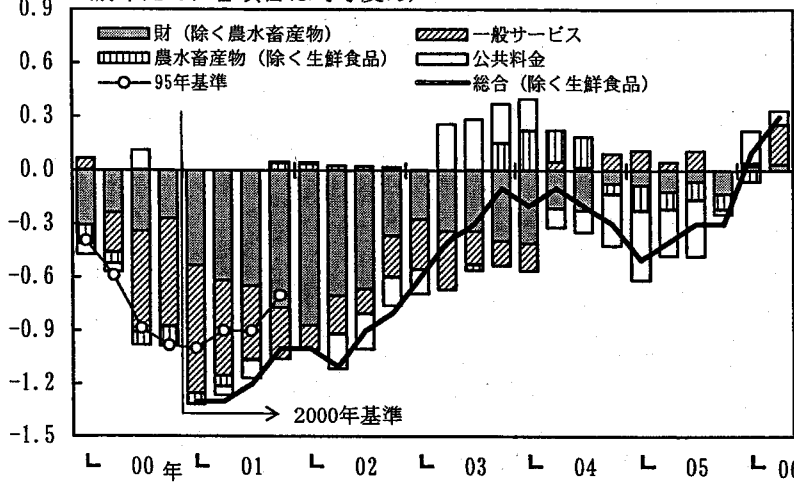
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。
 2. 2006/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

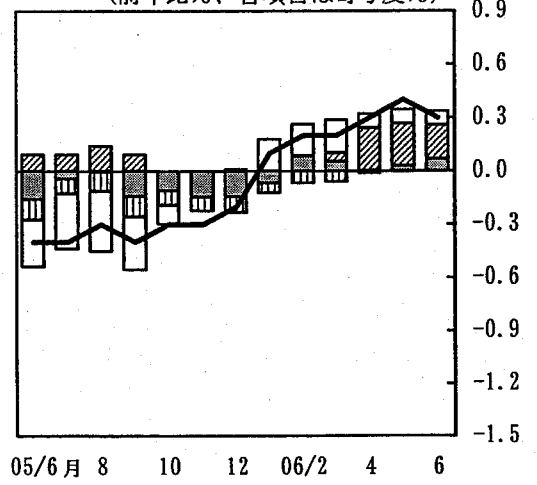
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

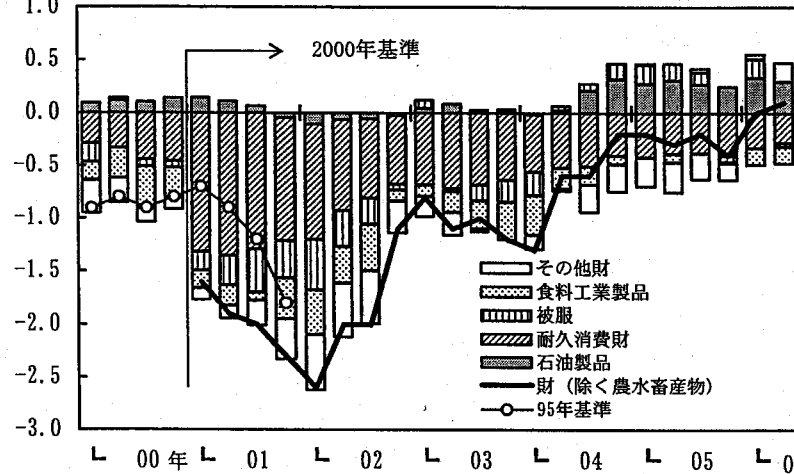


(前年比%、各項目は寄与度%)

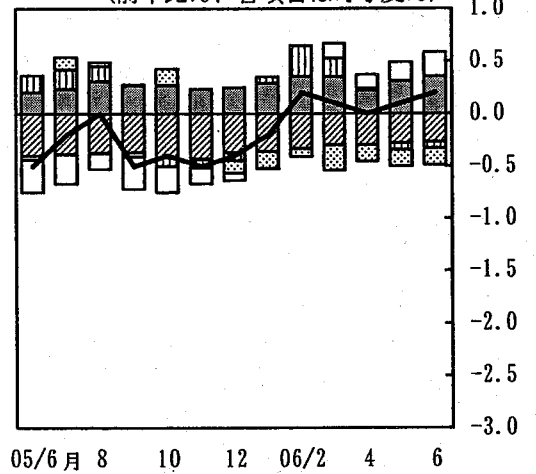


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

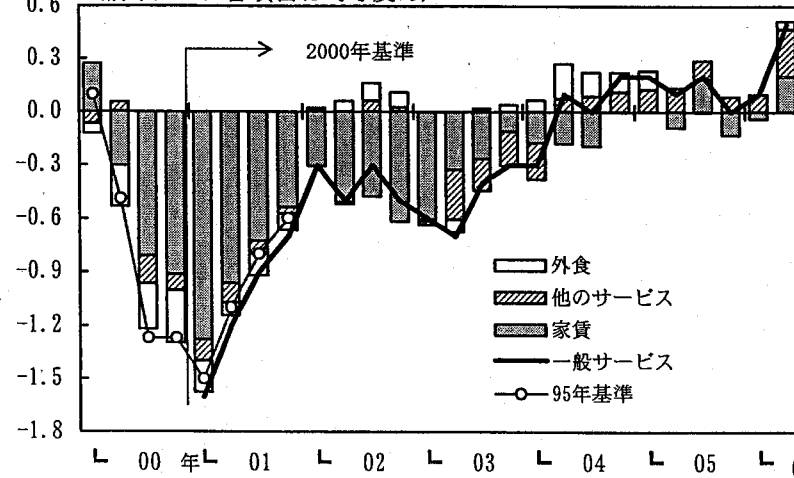


(前年比%、各項目は寄与度%)

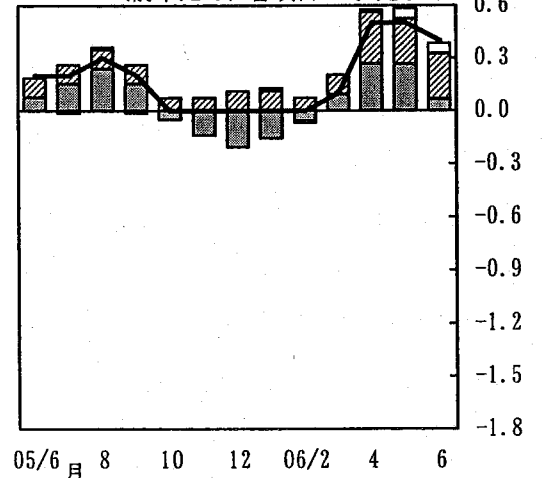


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2006/6月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		04/3月末	9月末	05/3月末	9月末	06/3月末
六大都市	商業地	-2.2	-1.0	0.2	2.7	7.7
	住宅地	-2.5	-1.8	-1.0	0.1	1.4
六大都市以外	商業地	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6
	住宅地	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q
空室率							
	東京23区	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2
	大阪市	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1
	名古屋市	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5
	大阪市	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3
	名古屋市	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
04年	05年	05/3Q	4Q	06/1Q	06/1	2	3	
1,601	1,580	363	415	399	108	118	173	
(-0.4)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(0.4)	(-1.8)	(1.8)	(0.8)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2006.7.13～14）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2006.7.12
調査統計局

- (図表 3 7) 物価関連指標
- (図表 3 8) 国際商品市況と輸入物価
- (図表 3 9) 輸入物価
- (図表 4 1) 国内商品市況
- (図表 4 2) 国内企業物価
- (図表 4 3) 国内企業物価指数の需要段階別推移

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

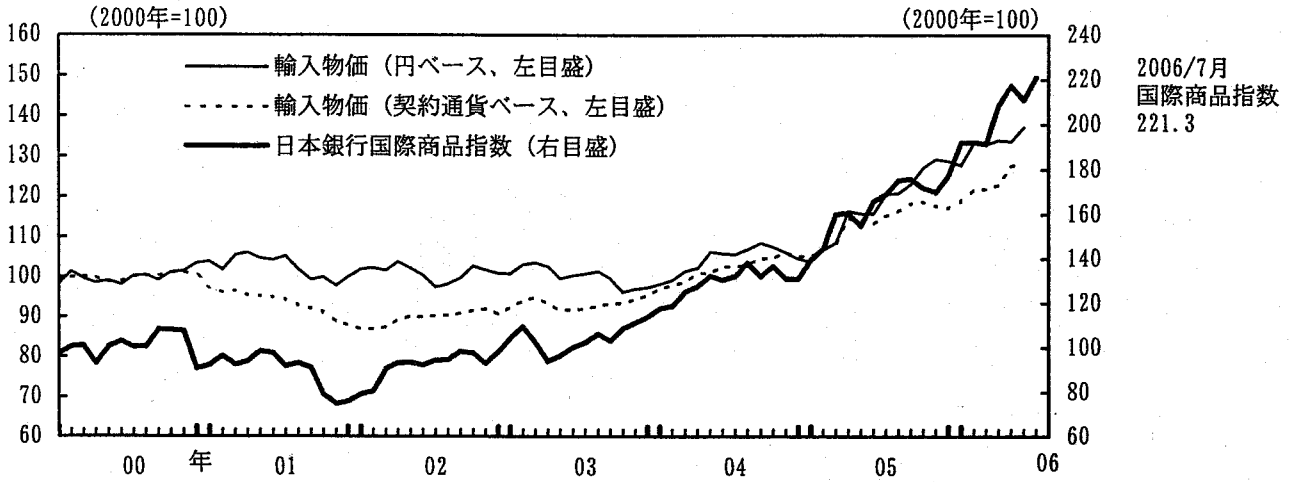
	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -)	(3.0)	(5.1)	(5.0)	(4.1)	(4.3)	(3.9)	(3.7)
		<2.8>	<-0.6>	<0.4>	<-0.3>	<0.6>	<-1.5>
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.7)	(0.0)	(-1.9)	(-1.4)	(0.5)
		<-0.5>	<-0.4>	<1.4>	<0.0>	<0.4>	<1.3>
輸入物価(円 ^レ -)	(17.3)	(21.1)	(23.5)	(16.3)	(22.4)	(15.0)	(15.4)
		<5.7>	<2.3>	<2.7>	<-0.4>	<0.8>	<-0.2>
					[3.1]	[4.8]	[0.2]
同(契約通貨 ^レ -)	(12.7)	(12.0)	(13.3)	(10.6)	(12.7)	(7.4)	(11.4)
		<1.1>	<2.5>	<4.4>	<0.0>	<0.9>	<3.7>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	<-2.1>	<14.0>	<10.1>	<4.2>	<8.1>	<1.5>
日経商品指数(42種)	(7.7)	<3.6>	<4.7>	<4.8>	<0.6>	<3.4>	<1.4>
国内企業物価	(2.1)	(2.2)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	(3.3)
		<0.8>	<0.5>	<1.0>	<0.0>	<0.5>	<0.7>
					[0.5]	[0.9]	[1.2]
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
うち							
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.9)
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.5)
公共料金 [1776]	(-0.6)	(-0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.4)
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.8)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
うち							
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.5)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(-0.2)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(0.4)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年6月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/4~6月について、CSPI、全国CPIは4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

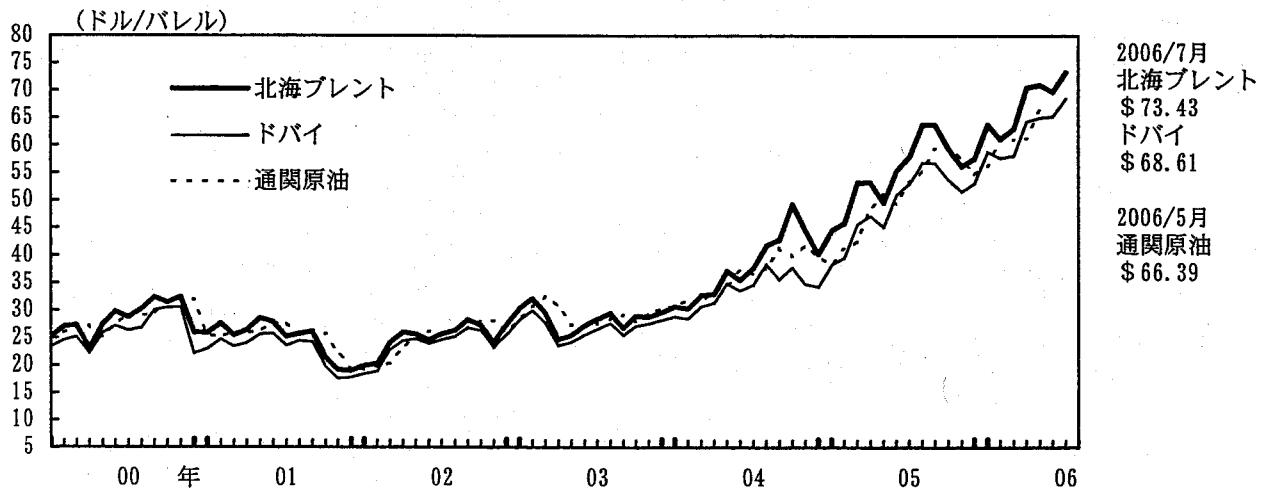
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



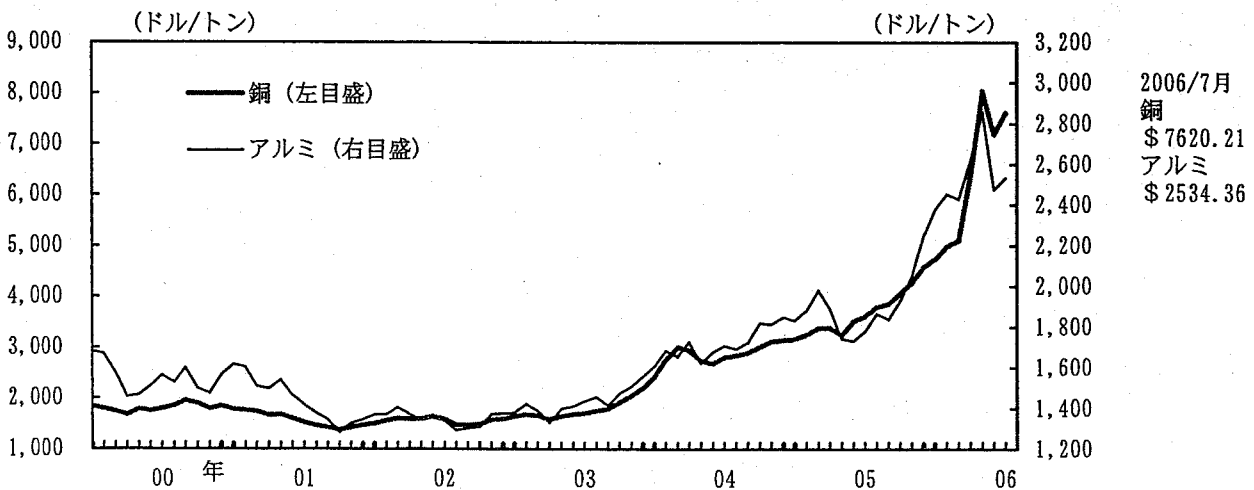
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は11日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近7月は11日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は11日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	16.3	22.4	15.0	15.4	18.5
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	38.5	34.3	31.7	43.3	40.5
木材・同製品	[3.2]	-0.3	10.0	13.2	15.3	13.8	14.5	13.7	17.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	29.2	52.1	26.5	27.4	33.9
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	7.1	7.8	8.3	5.0	7.8
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.5	4.2	5.9	4.9	2.7	5.0

— []はウェイト (%)

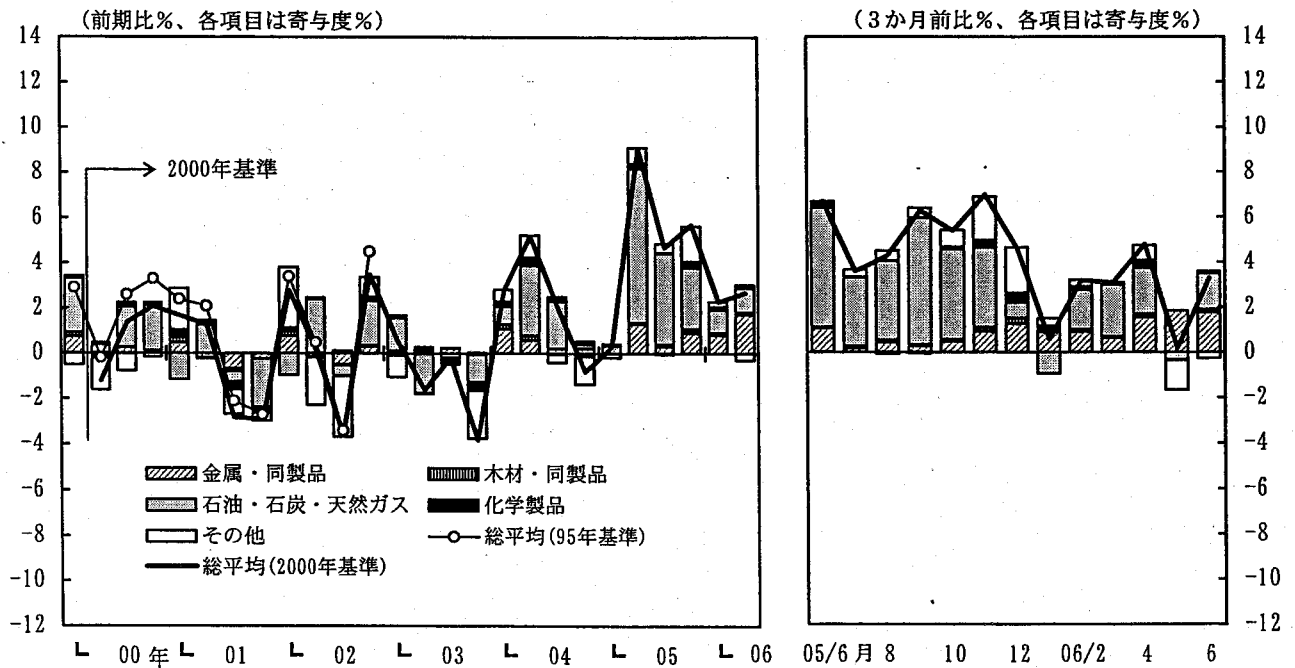
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	2.7	3.1	4.8	0.2	3.3
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	15.3	5.7	13.8	16.5	15.5
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.7	2.8	3.2	1.9	5.1	0.0	4.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	3.1	6.7	5.9	-0.9	4.5
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	2.1	0.8	4.9	-0.4	1.9
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.6	-0.7	0.1	1.6	-3.1	-0.6

— []はウェイト (%)



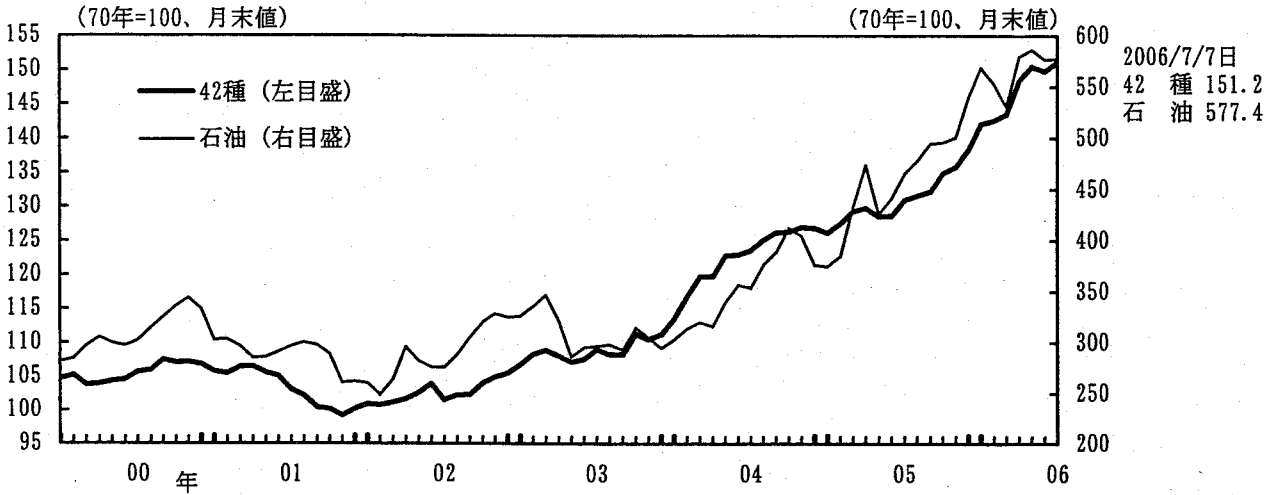
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

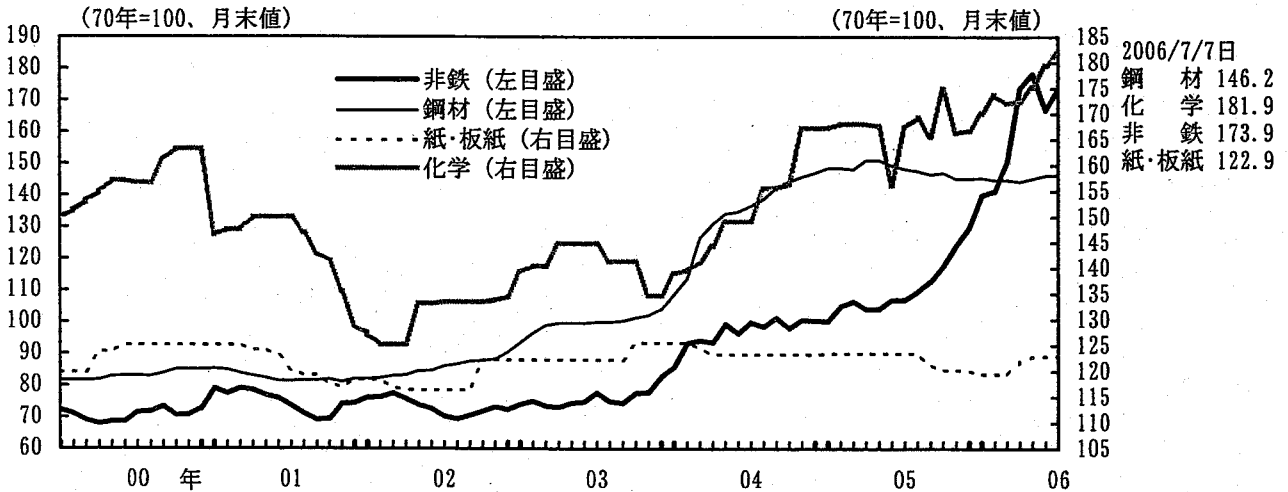
国内商品市況

(1) 日経商品指数

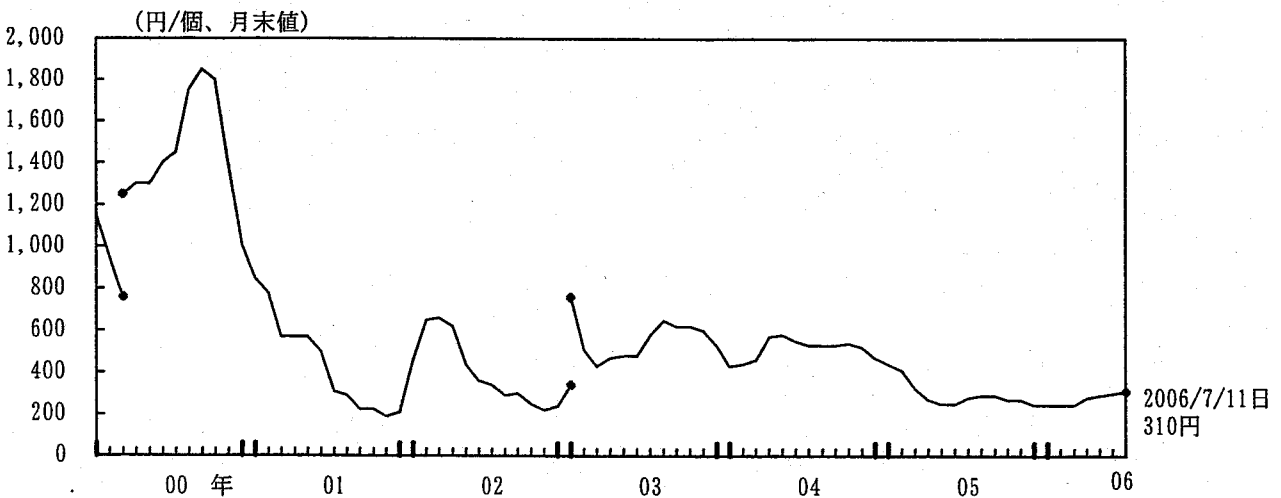
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シングル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	3.0	2.7	2.5	3.3	3.3
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	2.0	2.6	1.4	2.1	2.2
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	2.2	2.5	1.7	2.3	2.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	31.1	28.7	26.7	34.1	32.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	3.2	2.5	3.1	3.2	3.2
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

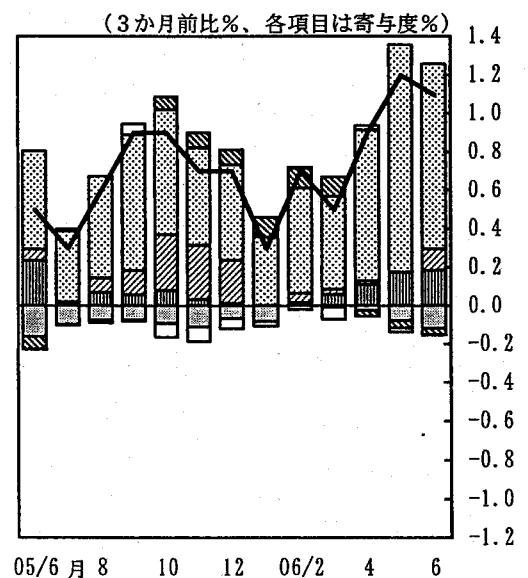
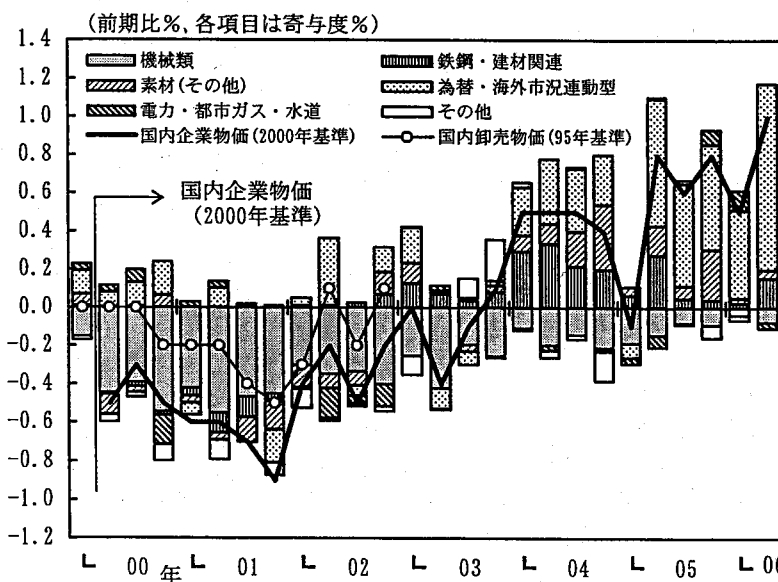
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	1.0	0.5	0.9	1.2	1.1
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	1.2	0.4	0.8	1.2	1.3
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	10.2	5.2	8.3	12.3	9.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	-0.7	2.4	-0.7	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.0

— []はウェイト (%)

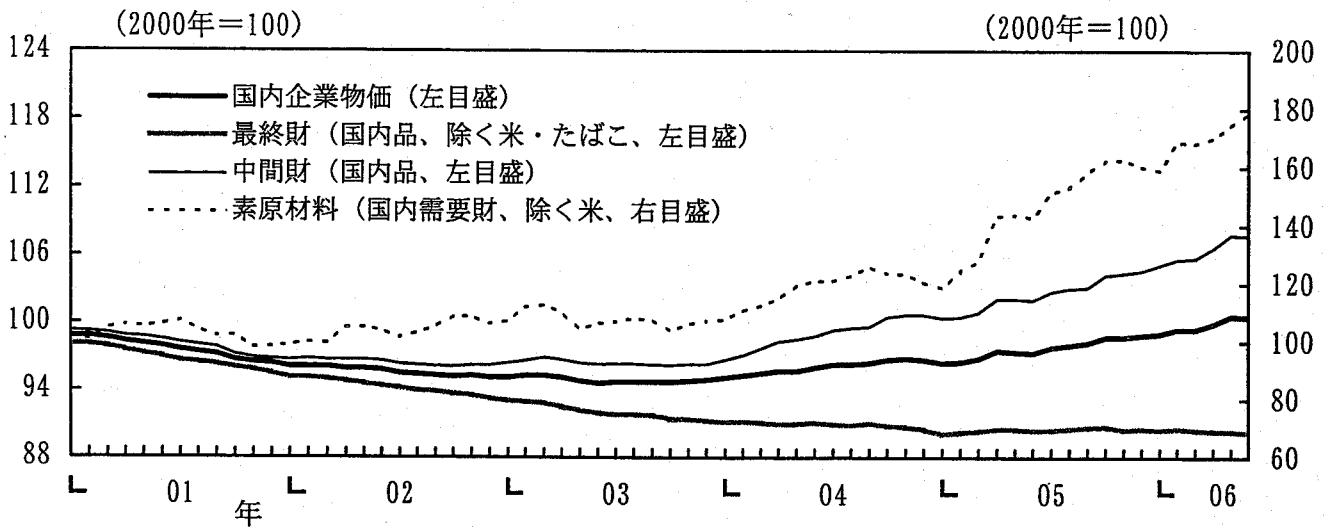


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

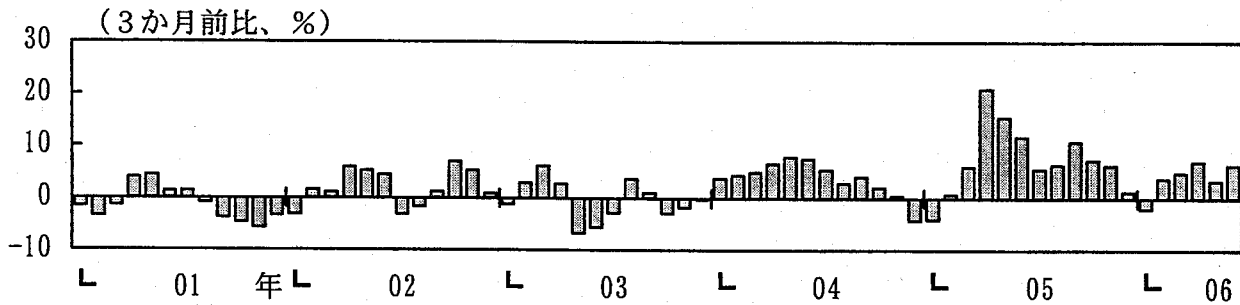
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

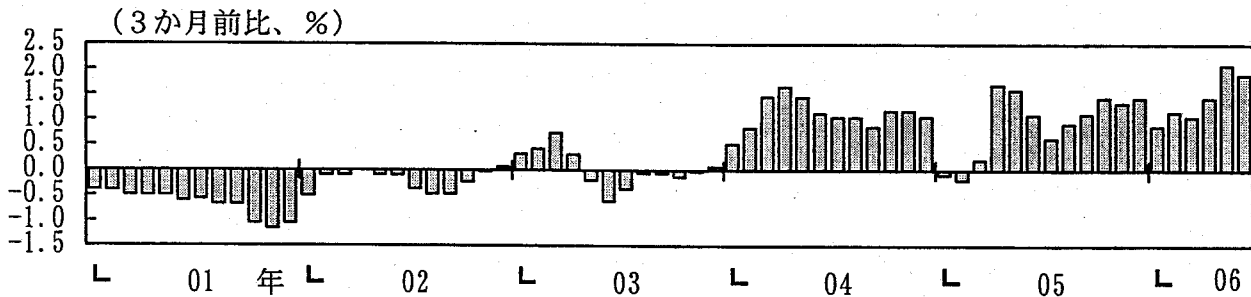


(2) 各需要段階別指数の推移

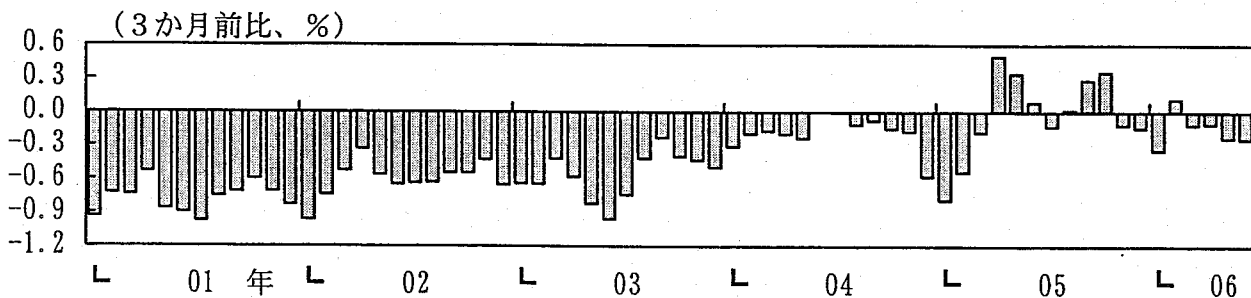
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



(注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」